

幻想と現実

Illusion and Reality

盛田 常夫

Morita Tsuneo



日本とハンガリーのクロスロード

Japan and Hungary at Crossroads

盛田 常夫
Morita Tsuneo

幻想と現実

Illusion and Reality

日本とハンガリーのクロスロード
Japan and Hungary at Crossroads



BALASSI KIADÓ • BUDAPEST

著者解題

我々はあらゆる種類の幻想や誤解の中で生きている。親しい人間関係の中でも、相互のコミュニケーションには多くの齟齬が生じる。家族の中ですら相互の理解が難しい。それでも、身近な人間関係には暗黙の了解が存在し、多くのミスコミュニケーションがあっても生活は成り立っている。

しかし、見ず知らずの人々やまったく知識のない対象について、人々は相手や対象をどのように理解しようとするのだろうか。もっと一般化すれば、自己と対象の間に空間的距離や時間的距離が存在する場合、人々は観察対象をどのように理解しようとするのだろうか。未知の世界や現象の理解のために、自然科学や社会科学の学問がある。しかし、人々の能力には限界がある。科学者といえども、個別の専門領域にとどまっている限り、理解の範囲には限界がある。優れた科学者が自らの専門領域以外の多くの事柄にたいして、専門領域と同じような優れた理解力をもつことは稀である。

身近にいない人や経験したことのない事柄について、われわれは想像力を駆使して理解しようとする。想像力は知識と経験によって裏付けられるが、我々の経験や知識は一樣ではないから、想像力も人によって千差万別である。無知にもとづく想像は幻想を生み出す。実像ではないもの、現実存在しないものを想像することによって、世界を理解しようとすることもある。無知が種々の幻想を生み出し、ときにはその幻想が社会を誤った方向へ導くこともある。

我々の活動領域が広がるにつれて、幻想の領域も広がっていく。例えば、政治や政治家について、一般人が抱くイメージは幻想でしかない。時にはその幻想が特定の政治家を神格化することもある。的確な情報がなければ理性的に人を理解したり、物事を理解することは難しい。感性的に自らを特定政治家と一体化させたり、自らの代理人として特定人物を崇めたりすることから、特定人物への神格化が始まる。また、自らが納得できる筋書きにもとづいて特定の事件や人物を理解しようすると、主観的な理解が幅を利かせる。多くの人々が「陰謀論」に傾くのも、自らが理解でき納得できるように物事を解釈したいと考えるからである。したがって、「陰謀論」が跋扈するのも、幻想が支配する人間社会の特質から生じる。「占い」を信じるのも同じである。

自然の世界も人間社会も多層な構造から成り立っている。そのこともまた、人々に多くの幻想を生み出す原因になっている。我々が五感で捉えるこ

とができる世界はきわめて限られている。五感で捉えることができるのは現象の世界、それも現象の一部でしかない。多様な現象を分析することによって、はじめて当該現象を生み出すメカニズムが明らかになる。現象分析は現象の背後に隠された本質や実体を明らかにすることに他ならない。自然科学であれ、社会科学であれ、科学的分析は現象の背後にある本質的メカニズムを捉えることにある。

我々が意識するとしないにかかわらず、物事を理解しようとする認識行動は現象を生み出す背景を探る認知行動でもある。そして、多くの場合、人々は現象理解と不確かな本質理解の漠然の中にいる。

現象理解を意識的に行っているのが科学者である。しかし、現象-本質の分析は単純ではない。世界が多層な構造で成り立っているから、どの層のどのような現象を対象としているかで、科学者の理解は異なる。世界が多層であることから、現象の分析が一回で終わることはない。無限の層から成り立っている自然世界を理解しようとする科学分析は、事象分析の無限の繰り返しになる。現象を分析して得た実体はそれ自体がまた一つの現象であり、それを分析することによってさらに深い実体(本質)が明らかになる。この過程に究極の終わりはない。

科学者であっても、自らの専門領域以外の事象について、正確な知識をもつことは難しい。どんなに優れた科学者であっても、専門領域外の事象について、的外れな意見を持っていることは珍しくはない。複雑で多層な構造から成り立っている世界をすべて理解することは不可能だからである。

戦後の数理経済学の隆興に大きな影響を与えたノイマンの論文は経済学を応用数学の世界に引き摺り込むほどの吸引力を発揮した。経済学における「ノイマン革命」によって、数学から数理経済学の分野に転向した学者は多い。それに伴い、数理経済学は応用数学に変貌した。そして、数学にノーベル賞がないにもかかわらず、数理経済学と称する応用数学でノーベル賞を受賞する人が相次いだ。現在では、数理モデルに定式化されないような経済分析は、社会学か社会哲学あるいは歴史学だと見なされるようになった。はたして、ノイマンは社会科学としての経済学にどのように貢献したのだろうか、それとも社会科学としての経済学を毀損してしまったのだろうか。

この点で、コルナイが「反均衡の経済学(*Anti-Equilibrium*)」で展開した規範理論批判に注目すべきである。コルナイは先験的な仮説に基づいて構成される数理モデルを規範理論として厳しく批判した。この視点は本書全体のテーマにかかわるものである。

学問的な方法論として、事実(の分析)から出発する実証理論と一定の理論的仮説から出発する規範理論の二つの方法が存在する。事実の分析が難しい(不確定)である場合、多くの自然科学者は仮説を立て推測する。仮説は常に実験によって検証されなければならない。検証されない仮説は棄却される。これは科学的に正しい方法である。

これにたいして、数理経済学にみられる規範理論の多くは、事実による検証を受けない。数理経済学が想定する前提や条件はあまりに抽象的で現実離れしており、事実による検証が不可能なものが多い。その点について、ノイマン自身が当該論文(英語版翻訳)の末尾に、以下の注釈を添えている。

'Note that these characterisations are possible only on the basis of our knowledge that solutions of our original problem exist – without themselves directly referring to this problem.'

ノイマンは「均衡解が存在するとすれば、このように証明することが可能である」と注意を喚起している。ここに規範的理論やモデルの特質がある。「抽象化された想定(仮説)にもとづき、問題の解が存在すると前提すれば、このように証明できる」という議論は、現実の経済分析と関係がない。最初から結論(解の存在)が前提され、「その結論を導く論理はこのように示される」という数理モデルは、一種のトートロジーである。現実に存在しないものを想定して、その存在を数学的に立証する議論は、応用数学として意味があるとしても、社会科学としては何の意味もない。にもかかわらず、戦後の数理経済学は経済学の革新であるがごとく振る舞い、多くの数学者を「経済学」へと吸引した。事実の分析から出発するのではなく、先験的な抽象的仮説から事前に想定した結論を証明するのは応用数学(数理論理学)であっても、社会科学としての経済学とは言えない。にもかかわらず、多くの数理経済学者これが現代の経済学であるがごとくに振舞ってきた。

この点で、コルナイ新古典派的均衡論批判は現在もお正しい。数理経済学者は「一般均衡」という幻想的仮説上で議論を展開してきた。数理経済学者の多くは幻想世界を対象とした数理分析を行っている。学者にとっても、幻想と現実の明瞭な区別が難しい。本書の第1章はこの問題を扱っている。

コルナイはマルクス主義が前提としているドイツ古典哲学的概念を排除し、現象-本質という関係性を否定した。目に見えない「本質」概念を排除し、現象における事象の因果関係を分析することが自らの課題だと考えた。

これは現代の非マルクス経済学が共通に想定する理論的立場でもある。コルナイは社会主義経済に存在する「不足」現象の解明にこそ、社会主義経済学の課題があると考え、「不足」を生み出し、それを再生産させるメカニズムを明らかにすることによって、社会主義経済の新しい理論を構築できると考えた。それがコルナイの「不足の経済学(*Economics of Shortage*)」の着想である。

五感で表象される現象を撫でまわすだけでは、その現象がどのようにして出現するかを知ることはできない。現象理解のためには、現象事実を分析し、その現象を生み出している実体や本質的機構を知る必要がある。典型的な現象と他の諸現象との繋がりを叙述する現象面の関係性だけを辿っても、現象を生み出す本質的要因を分析したことにはならない。現象的事実の連鎖を叙述しても、事象を生み出す本質的關係に迫ることはできない。ここに現象論の限界がある。しかし、マルクス理論を拒否したコルナイはあくまで「不足現象の再生産」を叙述することに努めた。コルナイの「不足の経済学」は不足の現象理論であり、「不足の経済学」の限界は現象論の限界である。

もっとも、「不足」を経済分析の中心概念に据えるという発想はマルクスの「資本論」から着想を得たものである。「資本論」が「商品」の分析を出発点にしたように、社会主義の経済学は「不足」の分析を中心に据えることで構築されたと考えた。しかし、このアナロジーは的を射たものとは言えない。マルクスが商品生産・商品交換の分析から資本主義経済の本質的メカニズムに迫ることができたが、コルナイの不足の分析は社会主義経済の本質的メカニズムの解明に迫ったとは言い難い。現象分析にとどまる限り、不足が再生産されるメカニズムの解明は「不足の現象論」の域を脱しない。ここに、「不足の経済学」の限界があった。

コルナイはハーヴァード大学へ招聘されて以降、アメリカの新古典派経済学者との交流の中で研究活動を行ってきた。コルナイが「不足の経済学」の中で展開した暗喩の一つ、「予算制約のソフト化」は、新古典派経済学が好む数理モデルの題材になった。新古典派の規範的分析の題材として利用されることに、コルナイはどのような感情を抱いていたのだろうか。主流派経済学の評価を得るために必要なことだと考えていたのだろうか。筆者には新古典派経済学への理論的妥協にしか見えない。この分析態度は事実の分析を唱えていた初期の理論的立場とは矛盾するのではないか。これが第2章の主題である。

原子爆弾の開発には多くの歴史の偶然性と必然性が絡み合っている。20世紀前半におけるナチスドイツの台頭、ウラン鉱石の偶然的発見、原子核の分裂による巨大なエネルギー放出の発見が重なり、それが原子爆弾の開発を進めることになった。ファシズムの台頭という歴史的必然性、原子物理学の発展という科学の進歩、ウラン鉱石発見という偶然性が原子エネルギー解放の可能性を現実化し、それが原子爆弾開発へと突き進んだ。

原爆は大量殺戮を可能にする。絶対悪としてのファシズム国家を壊滅させる最終兵器として、原子爆弾の開発が急がれた。しかし、大量殺戮の対象は軍人や軍事基地にとどまらなかった。一般市民が居住する都市そのものを消滅させてしまう威力を発揮する。原爆開発に従事した科学者は一般市民の大量殺戮の可能性をどのように捉えていたのだろうか、それともまったく考えていなかったのだろうか。もしそうなら、科学者はなぜ原爆の大量殺戮被害について考えることができなかったのだろうか。ここには人的犠牲の現実を捉えることができないある種の「絶対悪」への幻想が働いている。「絶対悪は壊滅されて然るべき」という幻想的な想定が、科学者を支配していたのではないか。ファシズムのドイツや日本は人類の敵であり、「無にされて当然の存在」という考えが支配していたのではないか。だから、原爆開発の科学者が良心の呵責を覚えることはなかった。しかし、この姿勢や観念は正しかっただろうか。人類社会にたいするある種の幻想だったのではないか。

原爆投下決定には実際に目にする事のない敵や「敵国に住む人々」への架空の想定が働いている。投下都市の選択には恣意的ともいえる意思が働いている。原爆開発に携わった科学者のほとんどは、原爆がどのような人的被害をもたらすかについて思いを巡らした形跡がない。あたかも戦争ゲームを遂行するがごとく、開発された原爆は実際に投下されるべきものだと単純に考えていた。そこには、原爆がもたらす悲惨や悲劇についての思いはない。あたかも無機物の「敵性国家」を壊すような感覚が支配している。ここにも幻想と現実の乖離が存在している。遠く離れた敵国日本の現状を知ること、そこに生きる国民の状況を知ることなく、開発に従事していた科学者には、苦労を重ねて完成した原爆は投下されて当然という感覚が支配していた。幻想の敵には血も涙もないが、現実には原爆の被害を受けるのは血も涙もある人間である。原爆を開発した科学者たちは自らの研究開発の実際の成果を確かめることだけに精神を奪われ、実験対象の生きた人間にもたらされる悲劇を考える精神的余裕をもたなかった。投下目標の選定においても、軍事施設を目標としながら、京都などの都市が候補に上がっ

た。ノイマンは投下目標として京都を含めた目標を提案したが、最終的に京都は投下目標から外された。その決定もきわめて偶然的恣意的なものだったが、京都の歴史的遺跡が消滅対象から外されたのはわずかな慰めだろうか。

アメリカ政府は原爆開発・投下で戦後世界の国際的主導権を握ることを最優先した。戦況の大勢が決まった後の原爆投下は、原爆の効力を確かめるための生きた人間への核実験であり、ソ連に対する威嚇行動だった。そして、原爆被害は原爆の実際の影響を測るための貴重な資料となった。原爆開発と投下は、歴史の偶然性と必然性、人類社会にたいする幻想と現実が絡み合った不幸な出来事であった。そして、この開発に多くのハンガリー人科学者が参加し、他方でそれに警鐘を鳴らすハンガリー人科学者がいた。これが第3章のテーマである。

社会主義による産業国有化は国民経済の土台である中小企業を消滅させ、市場経済主体そのものを一掃した。その結果、工業の基礎的技術力を破壊しただけでなく、市場経済活動を支える倫理規範をも消滅させてしまった。市場経済を破壊することは容易いが、市場経済を再興させることは難しい。なぜなら、自立した経済主体が作り上げる市場経済の発展には商品・サービスの生産や販売の膨大な経験や試行錯誤の積み重ねが必要だからである。家を解体するのに1日で十分だが、家を建てるのに何十日もかかるのと同じことである。創造には破壊の何十倍ものエネルギーが必要である。

体制転換は市場経済の復活・再生を通して、自立した国民経済を構築することが目標であるべきだった。しかし、ハンガリー社会主義労働者党(共産党)を引き継いだ社会党にそのような将来像はなく、野党にも明確な国民経済再生の展望がなかった。なによりも、国民経済を支える基幹産業が欠如していた。工業生産を支える中小企業は存在せず、時代遅れの商品技術しかもたない工業大企業は消滅する運命にあった。社会主義国営大企業の解体によって、国民経済を支える工業が消滅したのである。旧社会主義国は「無から有を創り出す」経済再興を迫られたのである。

工業部門総体が壊滅した体制転換諸国にとって、工業再建の唯一の道は経済先進国からの直接投資の誘致であった。社会主義の崩壊によって、工業生産技術の東西格差が途方もなく広がっており、社会主義工業のほとんどは世界市場での競争力がないという厳しい現実と直面した。社会主義工業企業の買い手は見つからず、消滅する運命にあった。残された道

は先端技術をもつ外国企業の誘致のみであった。

幸い、1990年代初期には、外資導入への拒否感が少ないハンガリーに先進国からの直接投資が集中した。しかし、10年もしないうちに、チェコやポーランドが社会主義時代の外資拒否政策を転換し、より多くの直接投資を誘致することに成功した。その結果、ハンガリーは直接投資誘致活動に後れをとった。しかも、チェコやポーランドは常に自国資本による国内企業の育成にも力を入れてきたが、ハンガリーは長い間、外資系企業に「おんぶに抱っこ」の時代が続いてきた。それが国民経済の自立的成長を阻害してきた。

筆者は外資系工業企業の誘致に頼るハンガリー経済を「借り物経済」として特徴づける。ハンガリーの工業生産全体に占める外資企業への依存率(付加価値寄与率)は50%を超える。これは体制転換諸国の中でもっとも高い依存率である。しかも、先進技術にもとづく商品生産のほとんどは外資系企業が担っている。いわゆる外資系企業への従属率は、名目的にも実質的にもEU内でもっとも高い。ハンガリー政治の「流行り」言葉で表現すれば、ハンガリーの国民経済はいわゆる「ドル経済」(西側外資依存経済)なのである。もっとも、近年は中国からの外資導入を積極的に進めているから、「人民元経済(中国依存経済)」になりつつある。

直接投資は体制転換諸国の経済再建の切り札だった。しかし、それは問題の一面である。外資系企業は自国の企業ではない。外資系企業の経営戦略を決めるのは、外資系企業の本社である。進出した企業の撤退を下すのも本社である。ハンガリーに進出した外資系企業の命運は親会社が握っており、それにハンガリー政府が口出しすることはできない。外資系企業は国内法にもとづいて営業しているという点で、国内資本企業と区別されることはないが、いつでもハンガリーから撤退する可能性を持った企業である。いったん撤退すれば、蜃気楼のごとく、すべてが雲散霧消する。その時になって初めて、外資系企業の現実を知ることになる。

ハンガリーが外資系工業企業に依存している限り、ハンガリー人は外資系企業の賃労働を強いられるだけの存在に終わる。いくら先進技術を持っている企業であれ、ハンガリー人は賃労働者として存在するだけである。これが外資系工業企業の現実である。

そして、さらにハンガリー経済の発展にとって重要なことは、外資系工業企業から納付された各種の国庫収入が、政権周辺の特定の事業者へ傾斜分配されていることだ。市場経済の発展が未熟なハンガリーにおいて、事業の成功は国家の公共事業受注(政府調達)か、補助金を受ける道である。市場での地道な営業で稼げる利益は大きくないが、巨額な国家発注や

補助金の取得は事業者としての飛躍的な成功に直結する。だから、多くの事業者は市場における商品・サービス販売に力を注ぐより、国家発注・補助金の取得に力を入れる。このような事業者の行動もまた、市場経済の発展や市場経済倫理の確立を妨げる。筆者はこれを国民経済の「国庫経済化」と特徴づけている。

工業部門における「借り物経済化」と国民経済全体の「国庫経済化」はハンガリー経済の二つの主要な特性である。この二つの特性が存続する限り、ハンガリー経済が自立した市場経済になることはなく、遅々としてしか発展できないネポティズム経済であり続ける。「借り物経済」と「国庫経済」の二つの罫に落ちたハンガリーは、EU内の経済後進国からの脱却が難しい。体制転換を成し遂げたハンガリーが、再び旧社会主義時代の経済停滞に落ち込むというパラドックスに嵌っている。これが第4章のテーマである。

政治は人々がもっとも騙されやすい舞台である。ほとんどの人々は政治家や政党の本当の意思や意図を知ることができない。政治は権力維持を自己目的化する。「左」であれ「右」であれ、その本質は変わらない。ロシアであれアメリカであれ、日本であれハンガリーであれ、現代政治の本質的特性は変わらない。崇高な理想や目的を掲げる政治家でも、いったん権力者になれば、あらゆる思考は世俗の利益に順応していく。

近代国家建設時には、政治家を志した多くの人々は私財を投げ打って政治の世界に飛び込んだ。しかし、巨額の富を処分できる現代国家では、政治家は公的資産を私財化することに勤しむ存在になっている。権力者が自由に処分できる巨額の富が、政治家の質を変容させてしまった。その結果、政治家としての初心にかかわらず、政治家は権力を維持し堅固にすることを自己目的化する。それは右も左も関係ない。他方、一般国民が政治家の心変わりを知るすべもなく、自らに利益を与えてくれるかどうかだけが、政治家を判断する選択基準になる。こうして、現代政治の腐敗が始まる。権力者の権力行使に制限を課さない限り、権力は次第に独裁化する。政治的後進国では権力暴走の箍が外れて独裁化する。

ハンガリーのみならず、中東欧の政治家にとって、対ロシア関係は多面的な利害と結びついている。それは体制転換以後も変わらないが、近年では中国との関係維持が政治的・経済的利害と密接に結びつくようになった。ロシアであれ中国であれ、権力者の隠された蓄財は良く知られている。ほとんどの場合、国有企業からのリポートや所有権取得を通した巨額利得が富の源泉である。得体のしれない金が蔓延るロシアと中国との良好な政治経

済的關係維持は、裏金形成を可能にする。政権与党は野党のことを、西側の資金援助を頼りにした「ドル左翼」と呼んでいる。それなら、政権与党はロシアや中国の裏金をプールする「ルーブル右翼」あるいは「ユアン右翼」である。

体制転換以後も、ロシアとの政治的経済的關係は種々の腐敗の源泉となった。1990年代の社会党ホルン政権時には、「対ソ連債権処理」に旧体制下の諜報部員や与党政治家が漁夫の利を得ようと暗躍した。2000年代の社会党ジュルチャーニ政権時にはモスクワにあるハンガリー通商代表部不動産をめぐる不可解な売却が公になったが、これも与党政治家の関与なしには考えられない。そして、Fidesz政権下の原発の増設やワクチン購入をめぐる政治決定はロシア(中国)とハンガリーの政治指導者の思惑と利害が一致した案件である。ロシアや中国がかかわる裏金(腐敗)が解明されることは期待できない。ハンガリーの検察にはそれを解明する能力も権限もない。これまでも、これらの国との間で行われた不可解な取引が解明され、実行者が処罰を受けた事例はない。

政治の世界の闇は深い。関与した政治家以外に、その深い事実を知る者はいない。一般国民は政治家の言動を、盲目的に信じるのみである。これが第5章のテーマである

芸術の世界も幻想から逃れることができない。というよりも、芸術ほど幻想が支配している世界はない。たとえば、楽器のソリストや作曲家について、その技量や能力は直に確かめることができる。ところが、指揮に専念する音楽家の評価は難しい。その指揮者が日常的にどのようにオーケストラを指導しているのかを知らずに、指揮者の能力を判断することはできない。なぜなら、舞台上で指揮者がオーケストラに指示できることはきわめて限られるからである。舞台上の派手な動作で指揮ぶりを見せても、オーケストラの音が変わるわけではない。しかし、聴衆はあたかも指揮者のタクトで、オーケストラの音が操られているかのように錯覚する。これはライブの舞台が生み出す幻想である。

実際のところ、日ごろの練習とリハーサルでオーケストラの演奏能力はほとんど決まっている。指揮者のタクトで、舞台上の音が変わることはない。実際のコンサートではタイミングを取るのが難しい楽曲を除き、練習がきちんと行われた楽曲は指揮者なしでも演奏できる。オーケストラにとって本当に大切なのは、日ごろの練習とリハーサルである。それが不十分であれば、コンサートで指揮者が髪を振り乱し、飛び上がっても、演奏される音が輝くことはない。

小林研一郎の人気はその指揮振りにある。聴衆には、派手な動作と巧みなタクトの振り付けで、あたかもオーケストラの音を魔法のように引き出しているように見える。しかし、これは幻想である。舞台上でオーケストラの音が急に変わったり、輝いたりすることなどない。しかし、小林はその巧みなタクトの振りで、「小林マジック」の世界を作った。日本では「炎の指揮者」と呼ばれている。激しい動作と巧みなタクトの操作が聴衆を惹きつける。その激しさが「炎」に例えられる。小林のライブコンサートの主役はオーケストラではなく、指揮者である。「指揮者ファースト」の世界を創り出したことが、小林マジックである。それほどまでに小林は舞台上での指揮の振り付けに気を配っている。まさに「マジック」の世界だが、マジックには裏がある。

舞台上の熱のこもった指揮振りに比べて、小林の日ごろの練習やリハーサルはきわめて淡白で、リハーサル時間そのものも短い。オーケストラへの指示も感性的なものがほとんどで、楽曲分析にもとづく指示はない。小林を良く知る人々は、「小林は本番に強い」という言い方をする。奇妙な表現だが、これは小林の指揮者としての特徴を良く伝えている。練習やリハーサルを簡単に終えても、小林は本番のコンサートであたかもオーケストラの音を支配しているような指揮振りを見せる。だからマジックと呼ばれる。

小林にとって、オーケストラを鍛え、良い音を作り上げていくという地道な指揮観念はない。小林はそのような地道な仕事をできる技量や能力をもたない。あくまで客演指揮者としてライブコンサートで指揮ぶりを披露することが、自らの役割だと考えている。彼にとって、ライブコンサートは「オーケストラファースト」ではなく、「指揮者ファースト」の世界なのである。

これが小林の最大のメリットであり、そして音楽家としての限界なのである。素人の聴衆相手なら指揮者ファーストで構わない。しかし、欧州のクラシック音楽の世界では、指揮パフォーマンスは受け入れられない。音楽家としての能力を示すことなく、舞台上での振り付けだけで、世界の一流のオーケストラを相手にすることはできない。一流のオーケストラには自らの楽曲の分析力や理解力を示すことが不可欠である。それができなければ、指揮者としての能力は見切られる。

小林は多くの聴衆をクラシック音楽の世界へ惹きつけた。その功績は評価される。しかし、残念ながら、音楽家として高く評価されることはなかった。指揮者が生み出す幻想の世界と現実の評価の格差は大きい。これが第6章のテーマである。

日本社会は10年以上もの長期にわたって、いわゆる「アベノミクス」の幻

想に支配されてきた。2013年4月から、日本銀行は「異次元金融緩和」政策と銘を打ち、短期間に大量の資金を市場に供給して「デフレ経済」からの脱却を図ろうとした。当初は数年で達成されると想定された政策であるが、目に見える成果が出なかったために、10年以上もの長期にわたった継続されてきた経済政策である。10年にわたる日銀による国債の大量買入れと市場金利の抑制の結果、政府発行国債の半分以上が日銀に保有されるといふ財政ファイナンス状況が生まれ、国際的金利差の拡大によって円為替の暴落が生じた。2024年に日銀がゼロ金利政策を解除し、国債引受額の減額を表明するまで、いわゆる「アベノミクス」と呼ばれる金融緩和政策が10年以上にわたった継続されてきた。政策を検証し軌道修正を行うことなく、10年一日のごとく金融緩和の一本道を突き進むという異常な政策実験である。第7章はアベノミクスの政策前提やこの政策を擁護する議論を検討する。

日本経済は1990年初頭のバブル経済崩壊後、およそ30年にわたって長期停滞に陥った。多くのエコノミストはこの30年を「失われた30年」と呼び、その根源が経済のデフレ状況にあり、日銀の抑制的な金融政策にあると指摘した。2012年に登場した安倍内閣は、日本銀行に大規模金融緩和政策を掲げ、この政策に賛同するエコノミストと官僚を日銀のトップに据えた。これによって、日本経済は10年以上もの長期にわたって、ゼロ金利政策と中央銀行による国債引き受けという禁断の政策を実行してきた。その結果、日本社会は取り返しのない自縄自縛状態に陥った。政府には膨大な公的債務が積み上がり、日銀は膨大な国債を抱え込んだ。人口が激減するこれからの時代に、これらの負の遺産は大きな足かせとなり、日本社会に破滅をもたらすような経済的マグマとなるだろう。

日本経済の長期停滞は抑制的な経済政策が原因だろうか、それとも日本社会の歴史的構造的変化が原因だろうか。ここに問題の核心がある。

GDPの大きさを決定するのは社会的分業の環に入っている労働力の質と量である。このことを明確に意識しているエコノミストはきわめて少ない。労働力が絶対的に減少すれば、労働生産性の上昇がそのギャップを埋めることはできなくなる。したがって、GDPは縮小する。これを一時的な経済政策で反転させることはできない。アベノミクスを擁護するエコノミストに欠けている視点である。目先の経済刺激しか考えず、日本社会が直面している歴史的変動に分析の対象を広げることができない狭小な視野が、小手先の政策に拘泥させている。

日本社会は世紀の変わり目に、人口減少への歴史的転換期を迎えた。人口が漸減し、労働力人口が減少し、したがって就業人口が減少する時代に入ったのである。21世紀末には、ハンガリーと同様に、日本社会は人口の三分の二近くを失う。日本社会は近代に入って、歴史上はじめて縮小する時代に入ったのである。これまで多くのエコノミストはGDPが永遠に成長するものだと考えてきた。それは幻想である。労働人口が縮小すれば、当然、GDPも縮小する。

一部のエコノミストは、「労働人口が半分になっても、労働生産性が倍になれば、GDPは減少しない」と主張している。これはたんなる算術計算で、経済分析ではない。労働人口が大きく減少すれば、多くの商品生産やサービスは消える運命にある。生産活動の淘汰が始まる。また、膨大なインフラの維持管理がほとんど不可能になる。橋梁、鉄道、高速道路、生活インフラの維持管理が大きな影響を受ける。すでに現在でも、日本の多くの地方自治体は橋梁やトンネルの修理管理ができなくなっている。個人の住宅の空き家問題が深刻化している。日本全体で1000万戸の住宅が空き家になっている。

人口減少に伴う経済社会問題は人口政策で解決できない。産業構造の見直しや公共インフラ管理のプライオリティの設定を必要とする。縮小時代を見据えて、地域経済や国民経済の変革を意識的に進めていく必要性に迫られる。そういう歴史的時代を迎えて、旧来の経済成長志向に囚われた政策が成功することはない。

これは日本やハンガリーだけの問題ではない。一人っ子政策を続けてきた中国の人口減はさらに深刻な問題を抱えている。多くの国が、歴史的な社会縮小の時代への突入という歴史的に見て新たな世界に備えることが必要になっている。

この歴史的展望の私見を記して、本書を終える。

2024年10月 ブダペストにて

盛田 常夫

目 次

著者解題	3
第1章 経済学は応用数学か、それとも社会科学か ーフォン・ノイマンの功罪	19
ノイマン革命ーその時代と功罪 20	
ノイマンの罠ー数理モデルはトートロジー 28	
均衡 (equilibrium)・平衡 (balance)・成長 (growth) 33	
ex-anteとex-post 33	
恒等関係と因果関係 35	
無機的均衡と有機的均衡 36	
有機物世界における平衡・成長・衰退 38	
政治経済学の復権 39	
第2章 新古典派経済学におけるコルナイの立場 ー規範主義の罠	43
コルナイ理論との出会い 43	
コルナイの研究遍歴 48	
「不足の経済学」はどのように評価されたのか 51	
「予算制約ソフト化」の規範的解釈 54	
体制転換理解にかかわる規範的アプローチ 56	
マルクス社会理論再考:アポトーシス型社会とネクローシス型社会 60	
主流派経済学への配慮 63	
コルナイの方法論的省察 65	
第3章 歴史の偶然と現実 ー映画「オッペンハイマー」とハンガリー人科学者	69
ウラン鉱石発見と核分裂実験の成功 71	
ロスアラモス 73	
オッペンハイマーへの疑惑 76	
聴聞会 (Security Hearing) 77	
その後のストローズとオッペンハイマー 78	
激動の20世紀に生きたハンガリー人科学者 79	
原爆投下は不可避だったのか 81	

第4章	借り物経済と国庫経済の罫	
	－なぜ個人所得が増えないのか	85
	直接投資による国民経済の復興	85
	国民経済の租界:「借り物経済」	89
	「借り物経済」における労働倫理	90
	個人消費はなぜ低いのか	92
	低所得、高所得集中率、EU補助金依存	95
	何が市場経済の発展を阻害しているのか－国庫経済の罫	99
第5章	ハンガリーの瀬戸際外交	
	－東方外交に隠された意図	103
	政治家オルバン	104
	オルバンの宗旨替え	106
	Fideszの変貌	108
	政治家オルバンを変えたもの－第二次オルバン政権の変質	109
	交渉カードとしての東方外交	113
	与党政治家の腐敗に潜む旧社会の母斑	115
第6章	指揮者はいったい何をする人ぞ？	
	－指揮者小林研一郎：栄光と挫折	121
	ハンガリーのレジェンドになった小林	122
	小林の迷いと決断	123
	楽曲分析なしの感性的指示	125
	記念曲の委嘱と優柔不断	127
	レパートリーを広げる欧州の音楽教育	129
	エンタテインメントとしての指揮	131
	音楽家としての矜持	133
	小林との決別	135
	指揮者の評価は難しい	138
	「借り物オーケストラ」とジャパンマネー	139
	指揮者の過大評価と過小評価－小林とコチシュ	140
	ライブとCD	143

第7章 **歴史的転換期を迎えた日本社会**
ーアベノミクスの幻想と歴史的現実145

研究者としての責任と矜持 145
物価目標政策の前提仮説を問う 148
緩和資金の行方 151
個人消費が経済を成長させる社会的条件 155
公的債務累積問題 – 国債はどのような債券か 157
政府の国債債務と日銀の国債債権は相殺可能か 161
スティグリッツの誤謬 164
国のBSを考慮すれば政府債務は消滅するか? 166
政治経済学への疑念再論 169
トートロジーとアナロジーの罫—解說的総括 170
 規範的命題から現実を説明する分析 170
 定義と因果関係の混同 171
 勘定収支と現実均衡との混同 172
 企業会計と政府組織会計の混同 173
 政府と中央銀行の関係の誤解 174

結びに代えて—収縮する経済社会を展望する176

人口の劇的減少—縮む経済社会 176
COVID-19パンデミックが社会意識を変えた 179
GDPの盲目的信仰からの脱却—社会的価値の転換 180
エッセンシャルワーカー論を考える 182
収縮の経済学(Economics of Contraction) 184

あとがき186

第1章

経済学は応用数学か、それとも社会科学か

－ フォン・ノイマンの功罪

社会科学と呼ばれる学問分野の中で、経済学だけは常に「自然科学（物理学）のような科学たろう」としてきた。人間社会の土台は経済活動であり、市場経済の発展とともに、国民経済の基本的なメカニズムを解明しようとする学問が生まれた。他方、経済学（その理論と分析）は時として激しい相互批判を生み出した。経済システム総体を理解しようとする初期の古典派経済学者たちは、同時に社会思想家でもあった。近代社会における経済を分析しようとする試みは、社会をどう見るかという社会思想や社会哲学と不可分である。経済学が社会思想から完全に区別されるものでない以上、経済社会の捉え方が、社会的立場の異なる論者から批判を受けるのは自然なことである。しかも、自然科学のように客観的な評価基準の設定が難しく、仮説や分析の経験的判定基準にそれぞれの思想的立場が影響するから、相互の批判も噛み合わないことが多い。

経済思想の誕生以後、「経済学」が社会思想（イデオロギー）と見做される時代が長く続いた。社会哲学的経済分析の頂点に立つのがマルクスの経済学である。マルクスの『資本論』で展開された壮大な資本主義分析は、人類の経済学思想のなかでも特別な位置を占めている。これほどまでに経済システム総体を分析思考した著作は、人類史上皆無である。マルクスとは対照的に、非マルクス経済学では経済システム全体を哲学的に捉える議論が主要なテーマになることはなかった。それに匹敵する議論として考えられるのが、国民経済全体の市場は調和的均衡にあるという「一般均衡論」である。資本主義経済が矛盾を抱えた存在であるというマルクスの理論にたいして、市場的調和（均衡）にもとづく経済だと証明する理論やそれをめぐる議論である。非マルクス経済学で数理分析を扱う学者が中心となって、断続的にこの議論が続けられた。

19世紀から20世紀にかけて、マルクスの経済理論が社会主義運動の理論的基礎とされたことから、マルクスとは異なる経済分析が必要となった。ここから、マルクスの社会分析（資本主義分析）を批判し、イデオロギーではない「科学としての経済学」を構築することが非マルクス経済学の主要な

目標になった。社会哲学としてマルクス経済学に対抗できる、社会思想から独立した経済理論の必要性が高まった。方法論的には弁証法哲学と明確に区別される形式論理学を使い、物理学に倣って数学や統計学を利用した理論の緻密化や現実データに裏付けられた分析が求められた。それが社会思想によって「歪曲された」経済分析に代わる「科学的手法」だと考えられるようになった。

20世紀初頭の欧州では様々な経済理論の潮流が相互に競い合い、経済分析の有効性や理論の「科学性」の議論が展開された。少なくとも20世紀前半の時代には、経済学者、数学者、物理学者が分野を超えて科学性の基準をめぐる議論を展開し、科学の統一的理解を追求する議論を展開した。「経済学を数理科学化する」という議論も、その一つのテーマだった。しかし、ナチスドイツの侵略によって、欧州の知的世界での議論が途絶え、ファシズムの支配から逃れた研究者は、バラバラになりながら、主としてアメリカや英国で新たな研究集団を形成することになった。

第二次大戦後の経済学世界では、アメリカを中心に数学によって精緻化されたモデルや理論が隆盛を極め、新古典派数理経済学が世界の経済学の主流を形成してきた。しかし、その隆盛とともに現実の国民経済の理解や政策的制御が飛躍的に進歩したのだろうか。現実の経済政策論争を見る限り、経済科学と称される学問の「現実経済を的確に把握し分析する能力」が高まったとは言い難い。

本章では第二次世界大戦後における経済学の「数理科学(応用数学)化」ブームの発火点となったノイマンに焦点を当て、ノイマンが果たした役割を考察する。なぜなら、ノイマンこそ現代数理経済学の土台を築いた数学者であり、彼の分析が果たした役割を理解することで、現代数理経済学の性格をも理解することが可能だからである。はたして、数学を使うことが、経済学を科学化することになったのだろうか。経済学は社会思想から解放された「科学」に発展したのか、それとも依然として社会思想あるいはイデオロギー(政治経済学)の性格をもつ学問なのか。

ノイマン革命—その時代と功罪

マルクスが『資本論』を書き上げた1860年代から1870年代にかけて、英国やオーストリアあるいはスイスで、ほぼ同時期に、マルクスの労働価値論に対抗する限界効用論が提唱され、非マルクス経済学の潮流が生まれた。これは歴史の偶然ではない。資本主義経済が隆興する時期に、それを支

える理論が要請された。マルクスの『資本論』が資本主義の先進国である英国で書き上げられたことも偶然ではない。資本主義の勃興期という歴史的時代が、二つの相異なる価値観をもつ経済理論を生み出した。歴史的な経済社会をどのような立場から分析するかによって、相異なる理論が生まれた。

ワルラスが提唱し数学的定式化を試みた「一般均衡」という概念の検討は、北欧の経済学者(カッセル、ヴィクセル)を経由して、ウィーン大学へと引き継がれた。ハプスブルグ帝国の歴史的な黄昏を迎えていたオーストリアでは、啓蒙君主制から共和制への社会変動を乗り越え、資本主義経済を発展させるために、マルクスの経済学に対抗する理論の構築が急がれた。カール・メンガー(Carl Menger,1840-1921)の理論的支持者だったベーム・バヴェルク(Eugen von Böhm-Bawerk,1851-1914)は、マルクスの労働価値論批判で知られた学者で、鋭くマルクスの理論を批判した。歴史の曲がり角にあったオーストリアはフォン・ミーゼス、シュンペーターやハイエクという歴史に名を遺した経済思想家を生み出した。ハプスブルグ帝国崩壊による社会変動と社会主義運動の活性化、ハンガリーの社会主義政権が樹立(1919年)の歴史変動は、ウィーンの世界に大きな影響を与えた。

C・メンガーの息子で数学者のK・メンガー(Karl Menger,1902-1985)が主宰していた数学コロキウム(Mathematische Kolloquium,1928-1936年)¹の参加者の一部が、ワルラス一般均衡解の存在証明問題を扱い、そこにヒルベルトの助手で、その後プリンストン大学高等研究所教授に迎えられた若き天才数学者ノイマン(John von Neumann, Neumann János,1903-1957)が加わり、この問題に現代数学的解法を与えた。

20世紀初頭のウィーンでは、ウィーン大学のシュリック(ベルリン生まれ、1882-1936)が率いる論理実証主義を掲げるウィーン学団(Wiener Kreis)が活発な活動を展開しており、数学者、哲学者、物理学者などが定期的に意見交換する場をもっていた。オーストリア国外からも、著名な哲学者や数学者、社会思想家がゲストとして加わっていた。

メンガーのコロキウムは、人的にウィーン学団と重なる部分もあるが、主として若い数学者が定期的に意見を交換する純粋数学セミナーとして機能した。「不完全性定理」で知られるモラヴィア出身のゲーデル(Kurt Gödel,1906-1978)は、シュリックとともにウィーン学団を率いていた数学教授ハーン(Hans Hahn,1879-1937)の弟子で、大学院生としてウィーン大学に

¹ 数学コロキウムの活動は、Stadler (2015) pp. 201-223に詳しい。

在籍していた。その後メンガーの助手として数学コロキウムに定期的に参加し、ここで不完全性定理の最初のアイデアを発表した。1928年にはノイマンも純粋数学のテーマで、コロキウムで発表している。

メンガーのコロキウムでは、純粋数学のテーマのほか、数理経済学のテーマも扱った。1933～1936年にかけて、ウィーン大学でメンガーに師事していたワルド(Abraham Wald,1902-1950、当時のハンガリー領出身)や、1919年の社会主義政権樹立にともなってウィーンへ移って金融業に従事していたシュレジンガー² (Karl Schlesinger,1889-1938、ブダペスト生まれ)、 Morgenstern(Oskar Morgenstern,1902-1977、ドイツ・ゲルリッツ生まれウィーン育ち)などが、ワルラス=カッセルの一般均衡の解法³ にかんする発表を行った。この議論の締めくくりとして、ゲスト研究者としてノイマンの発表が予定されていた(1936年)。

ハンガリー人数学者ノイマンは経済学全般に関心をもっていたわけではない。彼は分野を問わず、数理化可能な事象に関心をもっていた。その一つがゲームの数理化である。各種のゲーム、とりわけカードゲームを数理モデル化するという試みは、古くから数学者を魅了する数学分野の一つだった。ノイマンは1928年に、二人ゲームの均衡存在問題について論文を発表した⁴。これが後にゲーム理論の一般化につながった。

ノイマンは二人のゲーム参加者がゼロサムゲームを演じるものと前提し、それぞれが対称的に利益(損失)を最大化(最小化)し、損失(利益)を最小化(最大化)する行動をとる場合に、どのような均衡が達成されるかを定式化した。ノイマンはマックスミン(minimax theorem)や鞍馬(saddle point)という概念を定式化し、不動点定理を適用した証明を与えた。双対性をもった形式をまとめた数学定式は、後に、経済学分野で線形計画法や一般均衡論で利用されることになった。

30歳に満たないノイマンが次に関心をもったのが、当時、非マルクス数理経済学の難問として知られていた「一般均衡解の存在証明」である。このような問題が存在することを知ったのは、同じくハンガリー出身の経済学者カルドア(Nicholas Kaldor,1908-1986)との私的会話からだった⁵。ノイマンは

² シュレジンガーは学術機関に属したことはなく、ワルドやメンガーから数学の個人教授を受けていた。1938年にドイツのオーストリア併合が宣言された後に自殺した。

³ L. Punzo (1989) が参考になる(M. Dore, S. Chakravarty, and R. Goodwin eds. [1989], pp.29-65)。なお、シュレジンガー、ワルド、ノイマンの論文は、W. J. Baumol and S. M. Goldfeld eds (1968) に収録されている。

⁴ Neumann (1928)。

学問分野を問わず、種々の難問を数理モデルとして解くことに関心をもっていた。

ハプスブルグ時代のウィーンとブダペストの社会的距離は、現在よりはるかに近かった。1919年のハンガリー社会主義革命政権樹立時には、ノイマン一家は一時的にウィーンに逃れた。こうした経緯から、ノイマンは社会主義思想や専制的権力に拒否感⁶を抱いていたことは間違いない。ノイマンはドイツで数学や量子力学の研究に力を注いでいたが、ドイツ哲学や社会思想にはまったく関心がなかった。経済学そのものにも、関心があったというより、公理論的あるいは形式論理的に突き詰められる問題に興味があった。それが一般均衡解の存在証明に興味を示した理由である。それまでの数理経済学者が使用している解析学的手法では問題を解決できず、位相数学的手法を使えば可能になると直感した。この種の知的関心が常にノイマンの頭脳を刺激した。

さて、ノイマンは一般均衡存在にかんする最初の証明アイデアをプリンストン大学の研究会(1932年)で発表した。その後、メンガーからコロキウムで発表することを依頼され、1936年にウィーンへ向かったが、旅の途中で論文を郵送して、アメリカへ戻った。その郵送された論文は、コロキウムの年報に発表された⁷。ノイマンは一般均衡解の存在証明で、はじめて「ブラウアーの不動点定理」を使った。ここから一般均衡解の存在証明で、不動点定理を使うことが定石となった。

コロキウムの年報が発刊された当時、ノイマン論文を目にした経済学者はわずかで、位相数学の知識がない経済学者には理解するのが難しかった。それでも、シュンペーターはノイマン論文の出版を聞きつけ、弟子のグッド

⁵ N. Kaldor (1989). カルドアはノイマンより5歳年下で、1927年にLSE(London School of Economics)に留学した。ともにブダペストのユダヤ人の裕福な家庭に育った。LSEでヒックスと知り合い、ヒックスを通して北欧学派のヴィクセルの紹介を受けた。後にケインジアンとして知られたカルドアは、当初は一般均衡論に関心があった。1928年夏に、ブダペストでノイマンとドナウ河沿いの瀟洒なホテルRitz(現在、インターコンチネンタル・ホテルが建っている敷地)のテラスで昼食をとった。これがノイマンとカルドアの最初の出会いである。ノイマンが25歳、カルドアは20歳だった。その後、夏休みごとにブダペストで会っていたようだ。ノイマンは経済学の問題についてカルドアに質問を繰り返し、カルドアはヴィクセルの『価値・資本・地代』を紹介し、ノイマンは短期間のうちにこれを読み、限界効用学派のアプローチに疑問を投げかけたという。ワルラスのオリジナルな数学的定式化を見たいと言い、そこからノイマンは経済学に「一般均衡解存在の証明」という数学的な問題が存在することを知った。

⁶ ノイマンはスターリン時代のモスクワで講演した経験があり、肌でソ連社会主義の失敗を感じていたようだ。また、日本への原爆投下都市の決定に際して、京都などの都市を提案していた。社会主義と資本主義を問わず、専制国家にたいして拒否感を抱いていた。

ウインにその報告を求めた。

英国共産党員になるなど波乱の道を歩んだグッドウイン(R. Goodwin, 1913-1996)は、1937年に英国オックスフォード大学からハーヴァードに戻り、シュンペーターに師事した。グッドウインによれば⁸、この頃に(1938年あるいは1939年)、シュンペーターからノイマンの論文を報告せよと指示された。ノイマン論文が発刊されて間もない時期に、この論文を読んだ数少ない経済学者の一人であった。当時、シュンペーターにたいして、「数学的な一作品に過ぎません」と報告し、シュンペーターが関心をもっていたワルラス均衡や利潤率が資本量ではなく資本の成長から生じるといふ論点について、報告できなかったことを悔やんでいる。当時はノイマンを十分に理解していなかったと述懐している。

なお、コロキウム年報はこの年が最後の発刊となった。ヒットラーのオーストリア併合(Anschluss, 1938年3月)によって、ウィーン学団や数学コロキウ

⁷ Neumann (1937). この論文は、1936年、パリのポアンカレ研究所での講演の後に、メンガーの数学コロキウムで発表される予定だった。ウィーンへの旅行はブダペストへの里帰りを兼ねていた。ところが、パリで夫婦仲が決定的に悪くなり、夫人が一人でハンガリーへ戻ったために、ノイマンはウィーン旅行を止め、パリのホテルで論文を仕上げ、メンガーに郵送した(その後、ノイマン夫婦は離婚した)。このあたりの事情はマクレイ(1998)に詳しい。この論文は公表からおよそ10年を経て、経済学雑誌に翻訳(モルゲンシュテルン訳)されて、多くの数理経済学者の目に留まった。なお、英訳者はOskar Morgensternではなく、George Mortonとなっているが、これはモルゲンシュテルンが後に改名したためである。モルゲンシュテルンはノイマンとともに『ゲーム理論と経済行動』を書き上げたが、この二人はウィーンの数学コロキウムで顔を合わせたことはなかった。ドイツ出身のモルゲンシュテルンは1925年にオーストリア市民権を得てフォン・ミーゼスに師事しており、メンガーのコロキウムにも顔を出していたが、当時はノイマンと顔を合わせる機会がなかった。オーストリア併合の後にアメリカに渡り、プリンストン大学で初めてノイマンと出会った(1938年頃)。

戦後日本の数理経済学のパイオニアであった二階堂副包は、東京大学弥永昌吉(数学)ゼミで、ワルドやシュレジンガーの論文を学び、その後、ノイマンの論文を研究して数理経済学者としての道を歩んだ。筆者の師である関恒義(一橋大学)は数学者ではなかったが、数学修得の必要性に迫られて弥永ゼミに研究生として参加し、二階堂等とともにノイマン論文の研究から戦後の数理経済学研究を始めた。ノイマン論文発表以降、数学者の間で、ノイマンの手法を使いながら、別証明を与えることが流行した。それが1950年代から60年代に数理的一般均衡論の隆興を生み出した。

筆者は学部3年次(ICU、国際基督教大学)の1968年秋に、一般均衡論問題に出会った。当時、スタンフォード大学助手だった雨宮健から不動点定理の講義を受けた。雨宮はICU卒業後、いくつかのアメリカの大学で学び、国際的に知られる学者になった。現在はスタンフォード大学名誉教授である。

⁸ R. Goodwin, "Swinging Along the Autostrada: Cyclical Fluctuation along the von Neumann Ray", M. Dore, S. Chakravarty, and R. Goodwin eds. (1989), p.125.

ムに参加していたメンバーは亡命を余儀なくされ、ウィーンの知的サークルは終焉を迎えた。ナチスドイツの影響が強まる中、シュリックが学生に暗殺され(1936年)、シュレジンガーは自殺する(1938年)という悲劇が起きた。

その後、プリンストン大学(高等研究所)に留学していた大阪大学の角谷静夫(Shizuo Kakutani,1911-2004)⁹ はノイマンの助言を受けながら、ブラウアーの不動点定理(点对点写像)を拡張した「角谷の不動点定理(集合を値とする写像の不動点)」(Kakutani fixed point theorem,1941)を仕上げた。当時のノイマンのゼミナールには、世界各地から優秀な数学者が参加していた。第二次大戦後、ナッシュ(John Nash,1928-2015)が大学院生時代に、角谷の不動点定理を使ってゲームの均衡証明論文(1950年)¹⁰を発表し、これが44年後の1994年ノーベル経済学賞の受賞論文になった。この年のノーベル経済学賞はノイマン=モルゲンシュテルン『ゲーム理論と経済行動』発刊50年を記念したもので、ゲーム理論の研究者3名がノーベ

9 新古典派総合の泰斗サムエルソンがノイマンを回想しながら、角谷静夫のエピソードに触れている。M. Dore, S. Chakravarty, and R. Goodwin eds. (1989), pp.114-121。角谷が誰かに、「貴方は偉大な数学者だと思うが」と問われ、「とんでもない、私はゴミみたいなもの(I am a mere nothing)」と答えたという。「貴方が偉大でないというなら、いったい誰が貴方より優れた数学者だと思うのですか」と問われ、しばらく考え「John Von Neumann」と答えたという。

10 ナッシュの論文は、H. W. Kuhn and S. Nasar eds. (2002) に収録されている。ナッシュがこの論文をノイマンに見せたところ、ノイマンは「詰まらんよ。ただの不動点定理じゃないか(That's trivial, you know. That's just a fixed point theorem)」と一蹴したという(シルビア・ナサー:2002, 132頁)。ナッシュは、後に、「(自分の才能に)ノイマンが嫉妬した」と述べたようだが、これはナッシュ生来のうぬぼれである。数学者ノイマンから見れば、ナッシュ論文には何ら新しいアイデアや数学的発見がなかった。だから関心を示さなかっただけのことだ。実際、数学者として業績が残せなかったナッシュは、うぬぼれと劣等感の葛藤や焦りから統合失調症を発症した。

1994年のノーベル経済学賞選考委員会と最終決定機関であるスウェーデン科学アカデミー総会では、ゲーム理論そのものが受賞対象になることに反対する意見や、ナッシュの業績評価にたいする疑念、さらには経済学の「科学性」を疑問視する意見が続発し、決定に必要な賛成票ぎりぎりですべて3名の受賞が決まった。その原因はナッシュの論文にたいしてノイマンが指摘した点にかかっている。数学にノーベル賞が設定されていないことに数学者は潜在的な不満を抱いている。ところが、数学者としての業績がないにもかかわらず、既存の数学定理を経済問題に応用するだけでノーベル賞が授与されることに、他分野の科学者が疑問を呈したのだ。

この混乱の責任をとって、長らくノーベル経済学賞委員会の委員長を務めてきたA.リンドベックはその職を辞した。他分野の科学者の間に、経済学を「科学」と見做すことに大きな抵抗があることが示された事件であった。詳しくは、シルビア・ナサー(2002)48章「ノーベル賞」を参照されたい。

ル経済学賞を受賞した。ノイマンが卒業したブダペスト・ファシヨリ高等学校の後輩であるハルシャニ(John Harsanyi,1920-2000)も受賞した。

不思議なことに、ゲーム理論を専攻している日本の研究者の多くは、戦後の数理経済学の基礎はナッシュから始まると解説している。ナッシュが使った角谷の不動点定理が、ノイマンが使ったブラウアーの不動点定理を一般化しているから、「ナッシュ均衡がより一般的な解を与えた」ことを根拠としている。拡張定理を使って別証明を与える手法は数学の世界で珍しいことではない。当該定理を最初に使って証明することに価値があることは言うまでもない。均衡解の存在証明の数学的核になった定理が「不動点定理」であることを最初に示したのがノイマンであり、それ以後に生まれた均衡存在にかんする研究は条件を変えたり、拡張定理を使ったりする研究で、これらはオリジナルな研究の別証明を与える二番煎じの研究である。

均衡解存在にかんする現代数理経済学の基礎は天才数学者ノイマンによって築かれたことを否定することはできない。しかし、現代の新古典派数理経済学者たちは戦後の数理経済学からノイマンの影を消すのに必死である。数学的業績を全く残していないナッシュを創始者としてノイマンを無視し、ノイマンと比較されるのを避けている。なぜなら、戦後の数理経済学者のほとんどは、数学の分野で業績を残すことができず、純粋数学から応用数学としての数理経済学に転身した人々である。そのような研究者にとって、天才数学者ノイマンが半ば片手間にまとめた経済モデル分析を、自らの研究の出発点だと認めることができないのである。しかし、現代の数理経済学者が無視しようとしまいと、ノイマンは現代数理経済学の隆興に道を開いたパイオニアである事実是不変である。応用数学者として経済学へ転身し功を成した学者は、ノイマンに感謝してもし切れないだろう¹¹。

多くのノーベル経済学賞受賞者が認めているように、ノイマンは数理経済学の発展に多大なる貢献を果たした。それと同時に、社会科学としての経済学の性格を歪めてしまった。物理学のように、経済分析を数理モデル化

¹¹ 現代数理経済学へのノイマンの貢献は、ゲーム理論の開発や均衡分析への不動点定理の利用だけではない。活動分析や生産集合などの手法や概念、線形的な生産関数、等式ではなく不等式による活動形式の記述、最適成長や調和的成長概念の明瞭化など、後の数理経済学者がこぞって使用したアイデア、手法、概念の多くは、ノイマンが数学的に明瞭化したものである。数理経済学におけるノイマンの貢献については、M. Dore, S. Chakravarty and R. Goodwin eds (1989) が詳しい。ノイマンの革新を利用することで、数学では得られないノーベル賞を受賞できたのだから、数学から転身し「経済学」で定職と名声を得た数理経済学者はノイマンに足に向けて寝られないはずである。

することが現代経済学であり、それがマルクス経済学のような社会思想とは決別する「科学としての経済学」の確立であるという間違った認識を経済学世界に広めてしまった。その結果、数理経済学は応用数学へと転化してしまった。

応用数学も学問であることに間違いはないが、経済学の応用数理化は現実の国民経済の理解の深化に貢献していない。極端に抽象化された前提と経済主体が織りなす「経済行為」はあまりに現実とはかけ離れており、モデルの精緻さに比して、現実的な経済の理解に資するものがほとんどない。研究者は現実経済を分析することの難しさを避けるために、数学的処理ができる抽象の世界へ逃避しているように見える。それはマルクス経済学が『資本論』の訓誥学に墮した現象に似ている。とくに、数学の分野から数理経済学へ転身した研究者が現実の経済問題に関心を示すことは稀で、もっぱら単純化された抽象的数学空間を対象にしている。自らの研究成果にもとづいて、現実経済について発言できる事柄はほとんどなく、実際に現実の経済問題に発言することも稀である。応用数学として経済学は、学問として存在しても、経済社会の分析に寄与することがない。これはきわめて不幸なことだ。ノイマンの革新が社会科学としての経済学の性格を歪めてしまった。もっとも、それはノイマンの責任というより、経済学へ転身した数学者の打算¹² やアメリカの経済学教育の特殊性から生じたものと言えなくはない。

ノイマン自身は社会科学(哲学や思想)としての経済学には関心がなかった。ノイマンは物理学のように数学で表現できるようになれば、経済学も「科学」になると考えていたのかもしれない。しかし、ゲーム理論の後、ノイマンが経済学の問題にかかわることはなかった。それほど現実的成果があがる学問だと考えなかったのかも知れない。以後のノイマンの関心は次第に冷戦の現実に向けられ、原爆開発やコンピュータ開発に力を注ぐことになった。

ノイマンに触発されて発展した数理経済学が全盛を極める現在、経済学界では数学モデルを作れば、「科学」になるという錯倒した考えが蔓延している。数学モデルあるいは統計モデルにできない経済分析は社会思想

¹² A. Leijonhufvud(1973)が皮肉を込めて描いた「エコン族の生態」(Life among the Econ)は、アメリカの経済学者社会を皮肉った寓話である。エコン族(経済学村)の階級序列は、数理経済学者を頂点として、マイクロ経済学者、マクロ経済学者、開発経済学者、実証研究者の順に社会階級が下がる。この序列は精緻な数理モデルを作成できる能力によってランク付けられる。マイクロ経済学者は需給曲線を、マクロ経済学者はLM-IS曲線をトータルとする集団として描かれる。

かイデオロギーと見做される。ノーベル経済学賞も、創設初期には国民経済全体を対象にした理論的分析の創始者が受賞したが、それが一段落した後は、部分的経済現象の数理モデルの開発者が受賞するという流れになっている。政治経済学的分析は初めからノーベル経済学賞の対象から外されている。

はたして、数理経済モデルが「科学化された経済学」で、政治経済学はイデオロギーなのだろうか。事はそう簡単ではない。数理モデルがどれほど流行しても、経済分析的的確性が高まったとは思われない。どれほどモデルが緻密化されても、現実の国民経済問題の解決に役立ったとは言えない。それはなぜだろうか。

ノイマンの罫—数理モデルはトートロジー

一般にモデル分析では結論がまずあって、その結論に到達可能な論理を見つけ、それに適応する変数や前提条件を構成する。現実の具体的な事実を分析するのではなく、結論から遡及して、結論を生み出す論理や前提条件を見つけ、そこから論理を再構成するのがモデル分析である。このような手法は演繹的手法あるいは規範的手法と呼ばれるが、このような手法で構築されたモデルの成否は、前提条件の妥当性と結論を導く論理の無矛盾性で判断される。そのモデルが現実的な根拠をもつか否か、あるいは事実による裏付けをもつか否かは、モデルの成否判定に関係しない。厳密に定義され、論理が矛盾なく結論を導けば、モデルとして成立する。

数理モデルは最初から結論が出るように全体が構成されているから、ある意味でトートロジーである。証明手続きを行う前に、結論を導く論理が編み出されているという意味では、実際の思考行為としてもトートロジーである。

この点はノイマン・モデルも変わらない。ノイマンは論文の最後に、次のように注記している。

“Note that these characterisations are possible only on the basis of our knowledge that solutions of our original problem exist – without themselves directly referring to this problem. Furthermore, the equality of the maximum in the first form and the minimum in the second can be proved only on the basis of the existence of this solution”¹³

この注釈は、「均衡解の存在証明は解の現存を証明するものではなく、

¹³ Neumann (1945), p.9.

均衡解が存在するとすれば、このように証明することが可能であることを示すもの」と読者に注意を喚起している。要するに、一般均衡解存在をめぐる議論は、現実には均衡状態が存在するかどうかとは無関係の議論であると断っている。

このノイマンの8ページの論文は、ワイントraubによって、“the single most important article in mathematical economics”¹⁴ と評価された。現代数理経済学の基礎となったアイデアや数理的方法が散りばめられている。以後の数理経済学者はノイマンのこの論文を解説し、ノイマンのアイデアをさらに展開させ、別証明を与えることで数理経済学者としての地位を確立した。その意味でノイマンの先駆性は比類ないものである。もちろん、8ページの論文で示されたアイデアのすべてがノイマン独自のアイデアではない。ノイマン自身はそれについて何も書き残していない。カッセルやワルドによる定式化をベースにしていることは間違いないが、同時期にベルリンにいたレオンティエフのIO分析の手法を知っていたのか否かなど、どこでどのような接点があったのかは知られていない。

ただ、一つだけ、均衡証明問題への不動点定理の利用はノイマンの独自のアイデアで、ノイマンがカルドアからこの問題の所在を聞き知った時に、瞬時に頭に浮かんだアイデアだったに違いない。1920年代のノイマンは、老化が進んだヒルベルトに代わって公理主義にもとづく数学の現代化を推進しており、公理に基づくモデルや定理を組み立てることを得意としていた。一般均衡解の存在問題も、ノイマンにとっては公理的にモデルを作り上げる事例として、その数学的アプローチの有効性を示すものだった。

古典的な関数解析で一般均衡解の存在問題解くことは不可能で、位相数学を使えば証明できるというのがノイマンのアイデアである。ノイマンが使ったブラウアーの不動点定理は、コンパクト凸集合上の自己写像（連続関数）に、不動点が存在することを示したものである。この不動点を均衡点とするようなモデルを構成すれば、一般均衡解の存在問題は解決される。これがノイマンの狙いどころである。ナッシュが使った角谷の不動点定理は、

¹⁴ Weintraub (1983), p.13. ワイントraubはレイヨンフーヴド(A. Leijonhufvud) から聞いた話として、マルシャク(J. Marschak)が参加したベルリンのセミナーの話を紹介している。当時、ベルリンでは、ハンガリー人物理学者レオ・スライラド(Leo Szilard)が数学者や物理学者を集めたセミナーを主宰しており、マルシャクに経済学の話題で発表を依頼したようだ。マルシャクがワルラスの一般均衡論の紹介を行ったところ、数学者の一人から、「等式ではなく、不等式を使うべきでは」と議論を吹っ掛けられた。その数学者がノイマンだったという。1928年頃だった推定される。なお、スライラドやこの時代のハンガリー人科学者については、マルクス・ジョルジュ(2001)を参照されたい。

ブラウアーの定理の自然な拡張であり、角谷の定理の完成にはノイマンも助言を与えている。ところが、現代の数理経済学者がナッシュを持ち上げ、ノイマンを無視するのは、ノイマンを出発点だと認めたくない事情があるからだと推測される。

それはともかく、ノイマン・モデルから分かるように、モデル分析の要は、問題の解を与える数学定理をどのように利用するかという点に尽きる。ここでは経済問題が数学問題に還元される。問題のすり替えが行われている。だから、逆に、問題の解が与えられたとしても、現実経済における均衡の存在を証明するものではない。

公理的なアプローチはきわめて厳密な論理(数理)にもとづく。可能な限り抽象化された対象に、可能な限り厳密な形式論理が適用されて結論が導かれる。論理主義によるモデルは、その結論の現実的裏付けは不要である。論理主義的モデルはその意味で、トートロジーである。数学や論理学として意味があるとしても、経験科学としての社会科学の議論ではない。現実の社会経済の分析にもとづかない経済分析は、社会科学としての経済学にはなりえない。

ノイマンによって触発された現代数学的手法による数理経済モデルの研究は、1950年代から1960年代にかけて、経済学の世界を革新するような隆興をみた。均衡モデルの研究は数学から転身した応用数学者の独壇場になった¹⁵。

当然のことながら、演繹的な一般均衡モデルの隆興にたいして批判的な議論が展開された。

一つは均衡(完全競争)理論にたいする「不均衡(不完全競争)」理論の提唱である。現実世界には様々な不均衡が存在する。とくに1930年代の資本主義経済の不均衡はケインズ経済学を生み出した。一般均衡論を学んでいたカルドア¹⁶は、1930年代にケインジアンになり、一般均衡学派から決別した。その背景にはドイツのハイパーインフレを体験した社会経験が大きく影響している。1925年にカルドアは家族と一緒にバイエルン地方へ夏休みを過ごした。そこで敗戦後ドイツのハイパーインフレに遭遇した。抽象的モデルではなく、現実の問題に向き合うという姿勢が、マクロ不均衡を扱うケインジアンへの道を拓いた。ケインジアンたちは不完全競争市場モデルの数

¹⁵ ノイマン論文を受け継ぐ戦後の数理経済学のメルクマールになった論文が、K. J. Arrow and G. Debreu (1954) である。

¹⁶ Kaldor (1986), p.3.

理モデル分析を生み出し、マクロ不均衡の数理モデルの開発を進めた。ただ、不均衡数理モデルで使う数学的手法は、基本的に物理現象の不均衡記述を応用するものであり、社会経済分析としての特質が欠けている。

1950年代から1960年代にかけて、一般均衡の数理モデル研究が数理経済学の主流になったが、社会主義国における経済改革の頓挫やヴェトナム戦争による社会混乱が続く中、一般均衡モデルは次第に数理経済学分野の主要テーマから外れて行った。その頃に注目されたのがコルナイの『反均衡の経済学』¹⁷である。コルナイは公理に基づく演繹的手法(規範的理論)はトートロジーであり、帰納的実証理論による経済の叙述の必要性を唱えた。

コルナイは数理ではなく、記述的な不均衡概念として、「不足」概念と「余剰」概念を導入し、不足経済と余剰経済を区別した。社会主義経済を典型的な不足経済とするコルナイの理論は、社会主義圏の体制改革の理論として注目され、体制転換を主導した知識人たちの理論的な拠り所になった。コルナイの理論的提唱は現実社会を動かす知的な力となったという意味で特筆される。ノーベル経済学賞にふさわしいものだったが、その政治経済学的性格から受賞することは適わなかった。

また、コルナイが「反均衡」を発表した同時期に、レオンティエフが現代経済学の抽象的数理モデル化に警鐘を鳴らしていたことに注意を喚起したい。1970年12月に開催されたアメリカ経済学会(The American Economic Association)総会において会長講演¹⁸を行ったレオンティエフは、極端に数理化・数理統計学化した経済学の現状を批判し、経験的事実に裏付けられた研究の重要性を強調している。その主要な文言を列挙しよう¹⁹。

“I submit that the consistently indifferent performance in practical application is in fact a symptom of a fundamental imbalance in the present state of our discipline. The weak and all too slowly growing empirical foundation clearly cannot support the proliferating superstructure of pure, or should I say, speculative economic theory(現実への適用に一貫して無関心であることが、現在この学問が抱える根本的な問題だと言わざるを得ない。あまりに貧弱な経験的裏付けは、純粹理論、いや観念的な経済理論の上部構造を支えているとは言えない)”(p.1)

¹⁷ J. Kornai (1970).

¹⁸ W. Leontief (1971).

¹⁹ W. Leontief (1971) pp.1-7. 日本語訳は筆者訳、引用末尾の頁は論文の該当頁を示す。

“Uncritical enthusiasm for mathematical formulation tends often to conceal the ephemeral substantive content of the argument behind the formidable front of algebraic signs(数学的定式化への無批判な熱狂は、しばしば、厳密な数学的定式の背後にあるかすかな現実的内容すらも見落としてしまう)” (pp.1-2)

“In no other field of empirical inquiry has so massive and sophisticated a statistical machinery been used with such indifferent results. Nevertheless, theorists continue to turn out model after model and mathematical statisticians to devise complicated procedures one after another. Most of these are relegated to the stockpile without any practical application or after only a perfunctory demonstration exercise. Even those used for a while soon fall out of favor, not because the methods that supersede them perform better, but because they are new and different(些末な結果を得るために膨大で複雑な統計手法が使われるというのは、他の経験科学の分野では例がない。それでも理論家たちや数理統計家は、懲りずに、次々と複雑な手法を考案し続けている。そして、それらのほとんどは実際に適用されることなく、せいぜい簡単なデモ実験を行うだけで、忘れ去られてしまう。しばらくは使われても、すぐに脇に追いやられてしまうのは、それより優れた手法が見つかったからではなく、たんに新規で違うものを見つけただけのことなのだ)(p. 3)

“True advance can be achieved only through an iterative process in which improved theoretical formulation raises new empirical questions and the answers to these questions, in their turn, lead to new theoretical insight. The ‘givens’ of today become the ‘unknowns’ that will have to be explained tomorrow. This, incidentally, makes untenable the admittedly convenient methodological position according to which a theorist does not need to verify directly the factual assumptions on which he chooses to base his deductive arguments, provided his empirical conclusions seem to be correct (理論の進歩は、改善された定式化が新たな経験的事実の疑問を生み、それへの回答が新たな理論の定式化を要請するという反復のプロセスを通してのみ達成される。今日はまだ「前提」とされていたものが、明日には「未知のもの」として解明を要求される。このように考えれば、理論家が自らの経験に照らして正しいと考え、事実に仮定を証明不要としてきた便利な演繹的議論が、成り立たなくなることを意味する)” (p. 5)

コロナイもレオンティエフも、演繹的なモデル設定ではなく、経験的事実にもとづいた帰納的実証的な分析手法が、経済分析の手法であるべきことを訴えた。均衡存在を所与とするのではなく、現実の経済に存在する不

均衡状態をどのように捉えるべきかを問うたものがコルナイの著作であった。1973年に書かれたレイヨンフーヴッドの「寓話」もこの時期に発表されたもので、演繹的な均衡論に代わる経済学の革新が、時代の要請だったことを教えている。

また、1960年代から1970年代を通して、投入産出表や各種の経済勘定表を統合し、1国の実物・金融の流れを掴む試みとして、国連の統計委員会を中心とした標準化に向けたマクロ経済統計体系の整備が図られた。信頼できる経験的データ体系を構築するという意味で、経済統計の国際的標準化は、経済学の歴史でも重要な位置を占める。

しかし、これらの経済統計体系の整備に比べ、経済理論や分析が国民経済のメカニズムを制御可能なものにするほどに進化しているとは言えない。物理学や数学の諸定理をいくら援用しても、経済社会そのものの分析なしで、経済分析が進歩するはずもない。経済学が科学になり得るまで、まだ長い時間が必要である。

均衡 (equilibrium)・平衡 (balance)・成長 (growth)

ex-anteとex-post

既述したノイマンの言明からも明らかのように、公理論的あるいは演繹的な方法でモデル分析する均衡解存在証明は、ex-ante equilibrium(事前均衡)論である。ここでは均衡が現実に存在するかどうかは問題の対象外である。「均衡が存在すると仮定」されているから、事前的均衡論と性格づけることができる。

これにたいして、収支バランスのような事後的に存在する均衡にもとづく議論はex-post equilibrium(事後均衡)論である。たとえば、レオンティエフによって開発された投入産出表(Input-Output Table)がそれである。投入産出表を含む国民経済計算諸表はすべて帳簿バランスとして、事後均衡(収支=バランス)を叙述するものである。

ロシア革命当時、レニングラード大学学生だったレオンティエフは、ソ連邦統計局が開発した物材バランス(material balances)表に関心をもち、統計局の雑誌にバランス表の意義を説いた²⁰。ソ連邦におけるバランス表作成の試みが、後に西側に移住してから考案された投入産出表とそれにもとづく分析手法へと発展した。

ノイマン・モデルはex-ante均衡モデル、レオンティエフ・モデルはex-post均衡モデルである。国民経済計算体系を構成するすべての勘定(ac-

counts)は「収支(balance)」と呼ばれるex-post均衡を表現するものである。事後的均衡は余剰あるいは不足があるなしにかかわらず記録される収支であり、需要と供給が一致するという意味での市場均衡を表すものではなく、帳簿上の事後的収支を表す概念である。その意味で、事後的「均衡」という表現は誤解を生みやすい。しかし、理論的に前提される事前的均衡と事後的収支は明確に区別される概念であり、現実問題として、統計が補足できるのは事後的収支としてのバランスである。

レオンティエフはソ連中央統計局の物材バランス表をたんに拡張しただけでなく、それをベースにした投入産出分析の手法を開発した。投入産出の収支表から得られた投入産出構造を不変と仮定し、収支バランスに因果関係を読み込み、最終需要が産出額を決定する関数関係に読み替えると、投入産出分析になる。これは同一の生産構造(投入産出関係)を前提して、最終需要の変化がどのような波及効果を生むかを分析する手法になる。

第 t 年の産業連関表は投入係数行列 A 、産出ベクトル x 、有効需要ベクトルを使って、

$$A_t x_t + f_t \equiv x_t$$

と記述される。投入係数を算定するという事前的操作を含むが、ここまでは収支バランス表を行列とベクトルで表示したものである。その限りで、上の等式は恒等式である。この等式を、 x を変数とする方程式と読み替えることによって、 t 年の投入産出構造を不変と仮定して、 $t+1$ 年の有効需要から $t+1$ 年の産出量を決定する方程式に変換される。ただし、 I は単位行列、 $(I-A_t)^{-1}$ は $(I-A_t)$ の逆行列。

$$x_{t+1} = (I-A_t)^{-1} f_{t+1}$$

この産出決定機構は事前的均衡論として性格付けできるのだろうか。コルナイはこの分析手法を「決定論的」として、レオンティエフの分析に親近感をもてなかったと述懐している²¹。しかし、レオンティエフの投入産出分析は、前期の事後的バランスを前提にした次期の生産水準の決定式で、事前的均衡論とは異なる。つまり、前期の事後的バランスを前提にした決定論であ

²⁰ W. Leontief, "The Balance of the Economy in the USSR", in N. Spulber ed. (1964). これは Gosplan の雑誌 *Плановое Хозяйство* (1925年12月号254-257頁) に掲載された短文の英訳である。スプルーバーの編著にはこの雑誌に掲載された主要論文が英訳されている。なお、この編著の全文は公開されている (<https://doi.org/10.2979/FoundationsofSovietS>)。

²¹ コルナイ(2006)、143頁。

り、それは事後的均衡論の域を出るものではない。したがって、ex-anteの決定論ではない。

つまり、この事例では、収支バランス式に因果関係の解釈を加えることによって、投入産出関係を因果関係式(関数関係)に読み替えるという操作を行っている。収支バランスそのものは事後的均衡を表したものであるが、それを因果関係として読み変えることで、次期の産出量決定式に転換している。しかし、前期の事後的均衡を前提にしているという意味において、投入産出分析もまた、ex-post均衡論の域を出るものではない。

恒等関係と因果関係

収支バランスは恒等関係を表示する。産業連関表と同様に、国内総生産(GDP)もまた、統計的に生産総額(生産面のGDP)と支出総額(支出面のGDP)の恒等式として定義されるが、これも収支バランス式に他ならない。国内総生産は生産面からみれば国内の付加価値生産総額であり、法人所得の積み上げから算定される。他方、生産され販売されたものは、購入され消費(支出)されると仮定されて、財の消費(支出)総額は生産総額に等しいと想定される(収支バランス)。Cを民間消費、Gを政府消費として、

国内総生産(GDP)≡ 国内総支出(GDE) ≡ 国内消費(C+G) + 投資(I) + 純輸出(ΔE) ↓

という恒等式が定立される。マクロ経済学ではこれを二面等価と名付けている。

生産から支出に至る過程には分配過程が存在するので、上の恒等式は
国内総生産≡国内分配所得≡国内総支出
と読み替えられることもある。これを日本では三面等価と呼んでいる。

しかし、日本のマクロ経済学教科書で二面等価、三面等価を正確に記述したものはない²²。ほとんどの経済学教科書では、これを「マクロ経済学の原則」としているだけで、それがいったい何を意味するものかを説明していない。原則とは「自明の理」としての「公理」で、常に成立する「均衡」を意味するのか。その場合、「常に成立する均衡」とは何か。あたかも当然の真実のように叙述しながら、これを正確に記述した教科書がない。この曖昧さが、後に見るようなGDP成長要因の誤った解釈を生み出す原因になっている。

²² これは日本の経済学界だけで通用している議論で、欧米の経済学教科書にこの種の記述はない。

GDP統計では総生産と総支出は「事後的に一致するもの」という前提で、収支バランス額を確定する調整を行っている。どうしても埋められない誤差は、統計的「不突合」として処理されている。その限りで、二面等価あるいは三面等価とはGDPの収支バランスを表現するもので、それ以上の意味はない。それをあえて二面等価とか三面等価と称するのは、同語反復的な表現である。まして、「マクロ経済学の原理」のように公理として扱うのは、二重の誤謬である。

ところが、多くのエコノミストはこの恒等的関係を直に因果関係と読み替えている。それにたいして、理論経済学者が明確な批判を行うことはない。それが誤った議論を放置することになっている。

経済評論家やエコノミストだけでなく、この議論を真に受けた政治家は、「個人消費がGDPに占める比率が7割を超えるのだから、個人消費を増やすことがGDP成長の十分条件」であるかのように論じている。この議論は単純な同語反復である。これを数値例で表すと、

$$10 \equiv 7+2+1$$

という恒等式で、7を8にすれば、10が11になると言っているのと同じである。

$$11 \equiv 8+2+1$$

この議論はGDP成長要因の分析を捨象した、たんなる算術的トートロジーである。

もちろん、産業連関分析のように、恒等式を方程式として読み替えることはできる。たとえば、

$$GDP = F(C, G, I, \Delta E)$$

のように、関数関係で捉えることもできるが、GDPが個人消費の単純な線型関数である保証はどこにもない。いかなる社会的条件で個人消費が増えるのか、それとも減少するのかを分析せずに、個人消費を増やせばGDPが成長すると考えるのは、単純なトートロジーである。恒等式から直に因果関係的結論をだすのは、分析の初歩的誤謬である。

無機的均衡と有機的均衡

数理経済学で扱う均衡は、無機物世界である物理学で扱う均衡を「経済数理応用問題」として取り入れたものである。したがって、経済学の問題と物理学の問題にどれほどの親近性や類似性があるものかを検討しなければならない。

物理学が扱う均衡状態は、世界全体の均衡ではなく、きわめて限定された系の中の均衡である。条件が限定され、その再現性が検証される実験

室での均衡である。対象とする系が不活動の均衡状態にある場合、均衡を攪乱する要因がどのように作用し、その作用の結果がどのような振る舞いを見せて、均衡状態へ収斂(発散)するのかが観察される。

これにたいして、数理経済学で対象とする「市場」が、どのような現実市場を想定し、どのような前提条件をもつ設定なのかを明記されることはない。単純な需給曲線をベースに、そのヴァリエーションを議論するだけである。これでは現実経済の理論になり得るはずもなく、物理学の均衡状態研究とも比較にならない雑な議論である。

数理経済学の世界では、「人間の経済活動を物理現象で想定されるような均衡状態を基準に議論できるのか」という基本的な問題が議論されていない。物理数学を取り入れることに熱を上げるあまり、そもそも物理現象とのアナロジーが可能か否かの基本的な議論が抜け落ちている。まず問われるべきは、人間の経済活動を物理現象の均衡状態のアナロジーとして語ることが適切か否かである。

人間の経済活動には物理学や数学で想定される静的均衡は存在しない。個別の市場であれ、国民経済レベルであれ、需給が均衡することはない。すべての商品生産・販売には常に余剰や不足が存在し、余剰は切り捨てられ(廃棄され)、不足は補充される。この試行錯誤が不断に繰り返される。この適応過程は無限に続くものであり、この「淘汰(調整)」のプロセスを通して事後的な均衡が達成されている。短期においても長期においても、数理経済学が想定するような均衡は存在しない。現実には存在するのは事後的均衡のみであり、それは常に廃棄と補充という「無限の淘汰(調整)プロセス」のなかで達成される一時的な状態である。経済成長がみられない経済においても、廃棄と補充の無限のプロセスが存在する。経済学でとらえられる現実の均衡は、一定の期間を区切った期末の収支バランスとしてしか存在しないものである。

人体の平衡状態もまた、物理学的均衡とは異なる。各種酵素の化学的バランスや神経細胞間の電気的バランスは常に変動しつつ、一定の範囲内に収まる運動である。この動的平衡状態への回帰に不全が生じると、人体機能の不具合となって現れる。不具合を取り除くために、動的平衡状態への回帰を促すのが医療行為である。人体は化学的電気的な微妙な同期によって制御されており、この制御機能を正常範囲に戻すことが疾病の治癒を意味する。

このように見ると、経済の変動と均衡は、無機物世界の物理学よりも、有機物世界を分析する生物学(生体医学を含めて)から多くのことを学べる

はずである。経済学者は数学や物理学へ傾斜して抽象世界に嵌り込むのではなく、生物学や生体医学などの有機的世界における成長適応過程からもっと学ぶべきではないか。

有機物世界における平衡・成長・衰退

国民経済が破滅することなく成長を遂げてきたことが、均衡がとれた経済の証左であり、したがって一般均衡を議論する意味があるのだろうか。ここには、無機物世界の均衡と、有機物世界の平衡・成長・衰退の本質的違いが考慮されていない。

生体としての人間や経済社会は有機物の世界である。無機物の世界ではいったん均衡状態が達成されれば、外部からの力を加えない限り、状態は変化しない。数学で表現されるのはこのような無機的世界の均衡である。ところが、有機物の世界、たとえば人体の世界では、構成要素（人体であれば細胞や臓器・器官）は常に活動しながら動的平衡（バランス）状態を保っている。無機物の世界のように構成要素が不活動な均衡状態とは違い、体内の平衡状態では化学的作用や電気的信号発信が常に作動しており、その動的な平衡状態が生体の正常な機能を保っている。何らかの原因で化学的・電気的攪乱が起きても、正常値に戻す作用が機能すれば人体の平衡状態は保たれる。つまり、人体の平衡状態は動的平衡状態であり、物理的な均衡状態（equilibrium）とは区別される平衡状態（balance）と考えるべきである。ここが無機物世界の均衡状態と決定的に異なる点である。

何らかの原因で動的平衡状態が攪乱され、正常な平衡状態に戻らない場合に、種々の不都合が生じてくる。体内の化学的電気的機能を正常に戻すために薬剤や手術が利用されるが、過剰な薬剤投与や度を越した侵襲的介入は、却って、平衡状態への回復を妨げ、動的平衡状態からの種々の乖離を惹起する。これが種々の疾病を惹き起こす。

また、幼年期から青年期にかけては細胞が増殖し、筋骨や頭脳が成長するが、その過程は減滅的なプロセスであり、一定期間の後には退化（縮小）のプロセスが始まる。縮小のプロセスが始まれば、いくら栄養を与えても筋骨が増殖することはなく、余分なエネルギーは体内に蓄積され、器官や臓器に負荷を与える。

人間社会もまた生体と同様に、動的平衡状態を保つことで安定が図られる。平衡状態とは無機物の世界のように不活動の世界ではなく、不断の活動が続く動的平衡が保たれる世界である。成長過程にあっても、あるい

は衰退過程にあっても、人間社会ではすべての活動が寸断なく行われている。成長過程あるいは衰退過程における平衡状態もまた、動的な平衡状態である。

成長過程であれ衰退過程であれ、財政金融介入や実物経済の活性化策は、適切に管理されていなければ、逆効果を生む。したがって、一国の経済社会がどのような動的平衡状態にあるのか、細胞が増殖するように成長し続ける経済なのか、それとも人口が減り、社会が縮小へ歩む衰退し続ける経済なのかを見極める必要がある。このような社会経済的分析なしに、経済が一方的に成長し続けるという非現実的な想定の下で経済政策を実行すれば、その政策手段はやがて経済社会の正常な機能を阻害する要因に転化しよう。

無機物世界の均衡状態と有機物世界の平衡状態の本質的違いを捨象すれば、経済社会の発展(成長)と停滞あるいは退化(縮小)を正しく捉えることはできず、適切な政策提言を行うことができない。数学的モデル化に頼り、無機物世界の均衡や乖離を数学的にいくら精緻化できても、現実世界の把握から遠ざかるばかりである。既存の数学的定理や手段で現実を理解しようとするのではなく、何よりもまず、現実の政治経済社会の分析から出発するという研究姿勢が必要である。そうでなければ、経済学は砂上の楼閣でありエコノミクスの難解な呪文に終わってしまうだろう。

政治経済学の復権

数学を使うことによって、経済学を「科学化」したいという経済学者の願望は理解できるが、経済問題を応用数学問題に還元して、その解が見つかったからといって、経済分析が「科学化」されるわけではない。数学を使って解決されるのは、「経済的問題」を限りなく抽象化し、数学問題に還元した応用数学問題である。だから、応用数学問題が証明されても、現実の経済問題の解決には役に立たない。

応用数学者や数学家に勤しむ「経済学者」のほとんどは、企業人として実際の経済社会で働いた経験がない人々である。しかも、現実経済問題に関心をもつことがない人々がほとんどである。応用数学家された「経済学」は一つの学問分野(discipline)であることには間違いないが、現実経済とは無関係な学問分野である。したがって、どれほどノーベル経済学受賞者が出て、他の科学分野に比べて、現実の経済問題に役立つ成果がないのも当然である。

数理経済学者は、物理学が数学の利用によって精密科学化されたことをヒントに、物理学で使われた数学的手法を利用すれば、経済学も「精密科学」となると考える人もいる。しかし、誤った類推や模倣は成果を生まない。

物理学は無機物の世界である。生物(人間)社会のような有機物の世界ではない。無機物世界の定理や法則が、そのまま有機物世界に適用できると考えるのは間違いである。また、無機・有機にかかわらず、数学はそれぞれ世界の質を捨象した量を形式として扱う学問である。しかも、経済学で利用される物理学の発想や数学的手法は、経済の全体事象に体系的に利用されたものでなく、部分経済現象(自らが現象と考える主観的事実)にたいして、利用できると考える数学手法を適用するものだ。経済分析が社会科学であると考えたら、数学的手法を適用する前に、自らが想定する主観的事実を経験的に検証する必要がある。そうでなければ、たんなる応用数学問題でしかない。

物理学の物質捕捉は素粒子、原子、分子の領域で、それぞれ別の研究領域を形成している。さらには、固体物理、地球物理、天体物理、宇宙物理もまた、それぞれ相対的に自立した研究領域を形成している。物理学は素粒子の世界から宇宙の世界まで体系的な構造をもっているが、それぞれの領域を繋ぐ過渡的世界の解明にはほど遠く、現在の物理学の体系で世界のすべてが解明されているわけではない。だから、物理学で議論される問題では、常に環境(実験)条件が明確に設定されている。しかも、実験の環境条件は世界のどこにしようが、再現可能でなければならない。再現可能でないものは、科学的な証明と見做されない。

これにたいして、応用数学者となった「経済学者」が議論する問題の多くは、現実的な環境条件がまったく明示されない。いったいどのような経済社会の、どのような市場の、どのような経済主体を対象にした議論なのかを特定することなく、抽象的な数学の世界の問題に還元されて議論される。どのような経済についても当てはまる議論は、社会科学として無内容な議論である。物理学の議論やその数学的定式化を「経済問題」へ応用しただけでは、社会科学としての経済学の議論にはならない。いくら数理モデルを作っても、現実的な裏付けをもたない議論は現実世界の理解に役立たない。

経済学は今一度、政治経済学あるいは政治経済社会学として、その学問が依って立つ拠り所を明確にする必要がある。論文作成を急ぐあまり、内容に欠ける応用数学モデルを作る作業は、社会科学としての経済学研究ではない。

参考文献

- K. J. Arrow and G. Debreu (1954), "Existence of an Equilibrium for a Competitive Economy", *Econometrica*, 22. no.3
- W. J. Baumol and S.M. Goldfeld eds. (1968), *Precursors in Mathematical Economics: An Anthology*, The London School of Economics and Political Science
- M. Dore, S. Chakravarty, and R. Goodwin eds. (1989), *John von Neumann and Modern Economics*, Clarendon Press, Oxford
- N. Kaldor (1986), "Recollections of an Economist", *PSL Quarterly Review*, 39 (156), pp.3-26
- N. Kaldor (1989), "John von Neumann: a Personal Recollection", M. Dore, S. Chakravarty, and R. Goodwin eds. (1989), pp. vii-xi
- J. Kornai (1970), *Anti-Equilibrium*, North Holland. Originally published as a mimeographed version at the Institute of Economics, Hungarian Academy of Science, 1968 (邦訳, コルナイ『反均衡の経済学』日本経済新聞社, 1975年)
- コルナイ・ヤーノシュ (2006)『コルナイ・ヤーノシュ自伝』日本評論社
- H.W. Kuhn and S. Nasar eds. (2002), *The Essential John Nash*, Princeton University Press, 2002
- A. Leijonhufvud (1973), "Life among the Econ", *Economic Inquiry*. 11(3) pp. 327-337
- W. Leontief (1971), "Theoretical Assumptions and Nonobserved Facts", *American Economic Review*, Vol. 61, No. 1, pp. 1-7
- ノーマン・マクレイ (1998)『フォン・ノイマンの生涯』朝日選書
- マルクス・ジョルジュ (2001)『異星人伝説』日本評論社
- J. von Neumann (1928), Zur Theorie der Gesellschaftsspiele. *Mathematische Annalen*, 100, 295-320. English translation in A. W. Tucker and R. D. Luce, Eds. (1959), *Contributions to the Theory of Games*, Vol. 24, pp. 13-42, Princeton University Press.
- 二階堂副包 (1960)『現代経済学の数学的方法』岩波書店
- J. von Neumann (1937), Über ein ökonomisches Gleichungssystem und eine Verallgemeinerung des Brouwerschen Fixpunktsatzes, *Ergebnisse eines mathematischen Kolloquiums*, 8, 73-83 (English version: "A Model of General Economic Equilibrium", *Review of*

- Economic Studies*, 13, pp. 1-9, 1945)
- L. Punzo, "Von Neumann and Karl Menger's Mathematical Colloquium", W. J. Baumol and S.M. Goldfeld eds. (1968), pp.29-65
- シルビア・ナサー (2002)『ビューティフル・マインド』新潮社
- N. Spulber ed. (1964), *Foundations of Soviet Strategy for Economic Growth; Selected Soviet Essays, 1924-1930*, Indiana University Press.
- F. Stadler (2015), *Der Wiener Kreis*, Springer
- E.R. Weintraub (1983), "On the Existence of Competitive Equilibrium: 1930-1950", *Journal of Economic Literature*, Vol. 21, pp. 1-39

第2章

新古典派経済学におけるコルナイの立場¹

－ 規範主義の罫

コルナイ理論との出会い

私がコルナイ(Kornai János, 1928-2021)の著作に出会ったのは1970年代初めの大学院生時代である。当時、一般均衡理論について疑義をいだいた私に、コルナイの*Anti-Equilibrium*『反均衡の経済学』)はタイムリーな著作であった。大学院の友人から一緒に翻訳出版しようという提案があったが、しばらくして日本経済新聞社(NIKKEI)から日本語翻訳が出版された。翻訳者はハンガリーに留学経験のある物理学者岩城敦子(翻訳は岩城博司との共訳)である。「訳者あとがき」によれば、コルナイが客員研究員として滞在していたスタンフォード大学の同僚で、コルナイの草稿を読んでいた青木昌彦教授の仲介によって出版された。

この著作によって、日本の学界ではほとんど無名のコルナイが、一躍、理論経済学者の間で注目されることになった。もともと、商業出版としては赤字で、全体として数百部程度の販売に終わったが、コルナイは日本の理論経済学者の間で知られる存在になった。

大学院を卒業し、大学に専任講師の職を得た後、私はハンガリーへ留学(1978-1980)することになった。とくにハンガリーに行きたかったわけではないし、ハンガリー留学など想像もしていなかった。赴任した大学の研究環境があまりに悪いので、国外での研究機会を探していた。その頃、一橋大学の恩師、倉林義正教授(元国連統計委員会委員長)が「ハンガリーでは、西側と東側の国民経済計算体系の比較研究をしているから面白い」という助言を受け、政府交換留学の試験を受け、ハンガリーに留学することになった。自発的で積極的な理由ではなく、とにかく早く日本を離れたいという一心で、ハンガリーへ行くことになった。倉林教授は、国際学会や国連統計委員会で知り合ったハンガリー中央統計局のドレックスラー・ラースローとアルバ

¹ 現代経済学の頂点に立つ数理経済学は新古典派経済学と呼ばれる。これが経済学世界の主流派を形成している。本章でもこの意味において使っている。

イ・ヤーノシュへの紹介状を持たせてくれた。

社会主義体制下の政府機関が外国人研究員を受け入れるわけではなく、ハンガリー側の受入れ機関は、カールマルクス経済大学(現コルヴィヌス大学)国民経済計画学科に指定された。ザライ・エルヌー、モーツアル・ヨーゼフ、ブグニチ・リハルトが同年代の研究室仲間だった。中央統計局ではもっぱら、ホルヴァート・ピロシユカと交流を深めた。この留学期間にアカデミー付属経済研究所を訪ねたことはなく、コルナイとの接触はなかった。

1980年に日本へ戻ってから、コルナイの著作 *Economics of Shortage* (原語タイトル *A hiány*) が出版されたことを知った。1982年春、短期間ハンガリーを訪問した折にコルナイと会い、日本への短期招聘を打診した。当時、私が所属していた法政大学社会学部で学部創立30周年を祝う企画があり、外国人研究者の記念講演会を開くことが決まっていた。そこで、私がコルナイ招聘を提案し、教授会からコルナイ招聘の合意²を取り付けた。

他方、大学執行部にはマルクス経済大学との教員交換協定の締結³を提案し、これも実現した。1982年末の交換協定調印にあたって、チズマディ・エルヌー学長が法政大学を訪問した。その後、チャーキ・チャバ、パランカイ・ティボール、メーサーロシユ・タマーシュ、ザライ・エルヌー、シュタール・ヤーノシュ、モーツアル・ヨーゼフ等の各氏が、この枠組みを使って法政大学を訪問した。東欧研究の専門家を集めたバーレンド・T・イヴァンのセミナーが企画された時に、法政大学が会議室を提供し、わずかな謝礼金の支出を手配した。また、日本の外務省が招聘した政府要人の何人かは、法政大学を表敬訪問した。法政大学を訪問した政治家のうち、私が接待役を務めたのは、社会主義労働者党中央委員会書記ベレッツ・ヤーノシュ、当時経済研究所に左遷させられていたニエルシュ・レジューである。東欧研究者を集めたニエルシュのセミナーを開き、大学の学長車を使って大学周辺の名所を案内した。その縁があつて、1988年に日本大使館に専門調査員として赴任した折に、何度

2 教授会メンバーの中にコルナイを知る人がおらず、招聘決定は難航した。最終的に、他に有力な提案がなく、最終的に私が全責任をもって組織するなら構わないということになった。消極的な決定であった。

3 1990年1月に、海部首相がハンガリーを公式訪問した。現役的首相として初めてのハンガリー訪問である。この訪問の一つの目玉が、マルクス経済大学における学生との対話集会であった。法政大学との交換協定の存在が、この対話集会の実現に結びついた。そして、当時、大使館の専門調査員として赴任していた私がこの行事の責任者になり、副学長を務めていたザライと共同で対話集会の準備を進めた。チャーキ学長が海外出張中で、ザライ副学長が当日の進行司会を務め、滞りなくこの行事を終えることができた。

か社会主義労働者党本部にニエルシュ党首を訪ねた。ハンガリー科学アカデミー総裁に就任したバーレンド・T・イヴァンとは定期的に会う機会があった。

さて、コルナイの日本訪問は1983年1月に実現した。コルナイにとって初めてのアジア旅行である。法政大学の記念講演会ではスタンフォード大学で同僚だった宇沢弘文教授（東京大学）が前座講演を務めた。講演会翌日には「不足の経済学」をめぐる討論セミナーを開き、全国から社会主義経済研究者が集まった。宇沢教授がセミナーの議長を務めた。さらに、スタンフォード大学から京都大学に移っていた青木昌彦教授には、京都大学での講演会の組織をお願いした。関西では、京都大学のほか、神戸大学と大阪大学で講演会が開かれた。

私はおよそ2週間にわたるコルナイの日本滞在のすべてのプログラムを作成したが、大学が負担できる経費は限られており、安い宿泊所を探したり、大学の保養所を借りたりと奔走した。東京周辺観光や関西の滞在経費はそれぞれの担当者が工面した。多くの人々が自己負担してくれた。社会主義国では政府の費用で面倒を見てくれるが、日本ではそうはいかない。



法政大学でのコルナイ記念講演会(1983年1月、左が筆者)

コルナイの日本招聘に合わせて、私はコルナイの論文集をまとめた。『反均衡と「不足」の経済学』（1983年1月、日本評論社）と題して発刊された⁴。さらに、翌年1984年には、論文集『「不足」の政治経済学』（岩波現代選書）⁵を発刊し、次いで1986年には『経済改革の可能性』（岩波現代選書）⁶と題する論文集を発刊した。これら3冊は営業的にも学界への影響力という点でも成功した。日本の経済学界でコルナイの名が浸透し、社会主義経済学会ではコルナイブームが起きた。

体制転換後の1990年1月に、ボストン・ケンブリッジにコルナイ（当時、ハーヴァード大学教授）を訪ね、日本の新聞向けにインタビューをおこなった。これ以後、15年間、コルナイの著作から離れた。体制転換を契機にコルナイ

が政策提言を行うようになり、さらにアメリカの新古典経済学に配慮するようになってから、私はコルナイの著作の翻訳を止めた。それまでの理論的な作品に比して、各種の政策提言や研究スタイルに共感できなくなったからである。本章のテーマもこれに関連している。

さて、コルナイの自伝 (A gondolat erejével, Osiris, 2005) が出版された折、コルナイから昼食の誘いを受けた。私は自伝が出版されたことを知らなかったが、昼食が終わった後にコルナイは発刊されて間もない自伝の日本語出版の可能性を打診した。即座に返答できなかったが、全体の構成を見

4 最初に日本経済新聞社に出版を打診したが、『反均衡の経済学』が赤字出版だったという理由で断られた。日本評論社から出版されたこの論文集は初版が売り切れ、増刷に成功した。営業的に赤字にはならなかった。この論文集は、私が編集し翻訳した (第6論文は門脇・深谷両氏の訳文を改訂したものである)。掲載論文は以下の通りである。

1. Gazdasági rendszerelmélet és általános egyensúlyelmélet, Közgazdasági szemle, 1970 szeptember.
 2. Nyomás és szívás a piacon, közgazdasági szemle, 1971 január.
 3. Gazdasági viselkedés normai es a norm szerint szabályozás, Közgazdasági szemle, 1976. Január.
 4. A hiány mérésről, Statisztikai szemle, 1975. dec.
 5. “Kemény” és “puha” költségvetési korlát, Gazdaság 1980. 4. szám.
 6. A hiány újratermelés, Közgazdasági Szemle, 1978. szeptember.
 7. Hatékonyság és szocialista erkölcs, Valóság, 1980. május.
- 5 この書に収められた講演・論文は以下の通りである。私が編集・翻訳した。この書はすぐに重版になり、出版社が損失を被ることはなかった。
1. Lecture on Economics of Shortage, presented at Hosei University, 1983.
 2. Alkalmazkodás a mennyiség és árjelzésekhez a szocialista gazdaságban, Prepared for the IEA Conference in Athen, 1981.
 3. Az egyensúly mint közgazdasági kategória, Magyar Tudomány, 1982/8-9.
 4. Közgazdaságtudomány és pszichológia, Pszichológia, 1981, (1), 3.
 5. Bürokratikus és piac koordináció, Közgazdasági Szemle, 1983. szeptember.
 6. A paternalizmus fokozatai, A hiány, Közgazdasági és Jogi könyvkiadó, Budapest, 1980.
- 6 この書も私が編集・翻訳した。本書に収録された講演・論文は以下の通りである。
1. Some Lessons of Hungarian Experience for Chinese Reformers, Presented ont he Bashan, China, 1985.
 2. A magyar gazdasági reform jelenlegi helyzetéről és kilátásairól, Gazdaság, 1983. 3. szám.
 3. The Soft Budget Constraint, Presented at the University of Pittsburgh, 1985.
 4. Költségvetési korlát puhaságáról: vállalati adatok alapján, Gazdaság, 1983. 4. szám.
 5. Convergence Theory and Historical Reality: 21 years after Tinbergen's Article, Presented at Hosei University, Tokyo, 1983.

て、翻訳紹介する価値があると判断した。しかし、問題は出版を引き受けてくれる出版社を見つけることである。

いかに専門家の間で名が知られている経済学者とはいえ、500頁近い経済学者の自伝を一般読者に売るのは難しい。高々、専門研究者や学生・大学院生への販売で、数百部程度の販路が見込まれるだけだ。しかし、その販売数だと高額な価格を付けないと赤字出版になる。しかし、あまりに高額だと、売れるはずのもの売れなくなる。出版界の常識として、たとえノーベル賞受賞者であっても、まず経済学者の専門書は売れない。出版社にとって、専門書発行はきわめてハードな予算制約下にある。翻訳者報酬など最初から存在しない。招聘元の経費や補助金ですべての経費が賄われてきた経験しかないコルナイが、資本主義社会の現実の厳しさをどれほど理解していたかは分からないが。

事実、打診したいくつかの出版社は全く乗り気がなかった。義理もない経済学者の自伝の出版で、出版社が赤字を抱え込む理由がないからである。ハードな予算制約とはこういうことである。最後の手段は翻訳者が出版の初期費用を負担するという提案しかない。出版社の経営陣を説得するために、印刷原価に一定の人件費とわずかに利益を加えた総額を翻訳者が負担するしかない。しかし、いくら何でも、翻訳者が半年にわたる翻訳作業を終えて、さらに出版費用を負担するのは理屈に合わない。ところが、自伝出版を後押しする編集者から、「初期経費の半分を負担するので出版しましょう」という提案を受けた⁷。書物が売れば、自己負担分のかかなりの部分は戻ってくる。これでコルナイ自伝の発刊が決まった。コルナイも、「それなら著作権料はなしで」ということになった。ハンガリー語版出版から16か月経て、日本語版が出版された(2006年)。これがコルナイ自伝の最初の外国語訳になった。

予想に反して、コルナイ自伝の日本語版出版は、専門書として大成功だった⁸。日刊全国紙4紙に書評が掲載され、さらに主要な経済週刊誌も書評欄でコルナイ自伝を取り上げた。日経新聞では青木昌彦教授が大きな紙面をとって、コルナイ自伝を紹介した。この結果、専門家の投票にもとづいて週刊経済誌が決める年間経済書ランキングで、2006年に日本で発刊された経済書およそ800冊のうち、コルナイ自伝はトップテンにランクインした。その甲

⁷ もちろん編集者が経費を負担するというのは、私と編集者の間の個人的な了解事項である。

⁸ 大成功と言っても、専門書の販売数は高が知れている。実売数は1500部程度であるが、50ドル近い価格の書籍なら500部の販売で初期経費が賄える。

斐もあって、出版事業として黒字になり、翻訳者と編集者が負担した初期費用のかなりの部分が回収された。出版社にとって、トップテン入りした榮譽も得られる出版となった。

話は前後するが、体制転換後の1991年と1992年、私は日経新聞の依頼を受けて、コルナイがノーベル経済学賞を受賞した時の「専門家コメント」を用意していた。しかし、そのコメントはお蔵入りとなった。コルナイ自伝の出版で、再び、ノーベル経済学賞の芽が出るかと思ったが、実現しなかった。私はノーベル経済学賞に価値があるとは思っていないが、体制転換のイデオロギー的役割を果たしたコルナイ経済学の役割は大きいと考える。それだけでも経済学賞を受賞する価値はあると考えるが、主流派経済学の嗜好はまったく異なることが改めて分かった。体制転換以後、コルナイは何かと主流派経済学に気を配ったような著作活動を続けていたが、初期の作品のように主流派経済学に対する旗幟を鮮明にし続けた方が良かったのではないか。中途半端に主流派に妥協したことが、かえってコルナイ経済学の独自性を失わせたのではないか。本章の後半はこの疑念にもとづいている。

コルナイの研究遍歴

コルナイは集権的経済管理批判の博士候補論文を執筆した1950年代、数理経済モデルの可能性を探った1960年代、一般均衡論批判に向かった1960年代後半から1970年代、「不足の経済学」を構想した1970年代後半から1980年代、体制転換を契機とした経済政策提言を始めた1990年代、資本主義と社会主義との比較考量の論考を出した2000年代と、時代によって異なる課題に挑んできた。どの時代に焦点を当てるかによって、コルナイの理論的評価は変わる。

集権的経済管理の批判的考察を行った博士候補論文(1956年)が出版されてから、コルナイは初めて国際的な注目を浴びた。言論統制が厳しい社会主義圏で、体制批判に通じるような論考が出版され、それが西欧世界で紹介されたことで、コルナイの名が社会主義研究者の間で知られるようになった。

その後、1960年代に入り、コルナイは国際学界で地位を確保するために、数学者との共同研究で、数理経済学の世界へ転身した。もともと、数学者でないコルナイが計画化問題の数学的モデルを作成することはできない。コルナイがアイデアを出し、数学者のリップタークがそれを数学的モデルに仕上げた。なかでも、二水準計画化⁹⁾はダンツィッヒ・ヴォルフの線形計画分

解法の代替的な手法を与えるものとして注目された。この大規模線形計画問題の分解法を論じた論考は、現在もおこの分野の古典的な論文になっている。しかし、この応用数学論文の数学的定式化はリップターク¹⁰が行ったが、この論文によって、コルナイは一躍、数理経済学の世界からも注目されるようになった。

この論文で数理経済学者として注目されるようになったことに、コルナイは居心地の良さを感じてはいなかったはずだ。しかも、数理分析の現実的有効性に疑念をもちつつあったコルナイにとって、現実の経済問題から切り離された各種数理モデルはとて有効な経済分析だと考えられなかっただろう。数理モデルの限界に見切りをつけて、1960年代後半からコルナイは数理経済学の頂点にあった一般均衡理論の批判へ向かうことになった。その成果が「反均衡」(*Anti-Equilibrium, Economics of Anti-Equilibrium*)である。

コルナイが述懐しているように、この著作が数理経済学の泰斗アローやクープマンズの目に留まり¹¹、新古典派数理経済学者の間でコルナイの名が認識されることになった。この著作によって、コルナイは現代経済学世界で一定の地位を獲得した。スタンフォード大学で宇沢や青木に出会ったのもこの頃である。「反均衡」は野心的な試作であり、主流派経済学への挑戦状だとみなされ、多くの経済学者がコルナイの研究に注目することになった。「反均衡」は完成理論ではなく構想的著作であるが、経済分析が向かうべき方向性を示した意欲的な著作である。したがって、「反均衡」からどのような経済学体系が構築されるのかが注目された¹²。

コルナイが次に向かったのは、「反均衡」の視点から社会主義経済分析体系を構築することである。現実の経済には均衡は存在せず、観察される

9 J. Kornai, T. Liptak (1965), pp. 141-169.

10 リップタークは優れた数学者だったが、精神的な疾患を抱え、コルナイとの共同研究は長く続かなかった。長くロンドンに住み、度々ハンガリーを訪れていた。1998年総選挙時のハンガリー滞在中に路上で頭を打ち、脳内出血のため死去した(享年68歳)。

11 新古典派数理経済学者にとってノイマンは特別な存在であり、同じハンガリー出身のコルナイ・リップタークの数理モデルにノイマンの影を見たことが、コルナイへの関心を惹いたと思われる。この詳細は、コルナイ(2006)第8章を参照されたい。

12 コルナイにとって不幸だったのは、「反均衡」に関心を寄せる経済学者が同じ方向に向かった研究を推進しなかったことである。現実の解明に資する不均衡理論を発展させる試みは非常に難しく、コルナイは孤軍奮闘を余儀なくされた。コルナイにたいする初期の関心の高さに比べて、その理論の発展を目指す研究が出現することはなく、それがコルナイ理論への関心を薄めることになった。コルナイは社会科学分野のノイマンになり切れなかった。

のは資本主義経済における一般的余剰であり、社会主義経済における一般的不足である。余剰と不足という非均衡概念で経済システムを描くことが、コルナイの課題になった。それが1980年の「不足の経済学」(A hiány, *Economics of Shortage*)に結実した。「不足」をキー概念にして、社会主義経済の一般理論を構築することが、コルナイの狙いであった。

本来であれば、コルナイの「不足の経済学」の理論的妥当性をめぐる議論が展開されるはずだったが、現実はそのような方向に向かうことはなかった。現実の歴史は社会主義経済の体制変革を促すことになった。社会主義経済の耐久年数が切れつつあること、そして既存の共産党権力には社会変革の流れを留める力がないことが明らかになり、1980年代に入って中東欧の社会主義諸国で社会変動が始まった。そして、この社会変動の過程の中で、コルナイの「不足の経済学」は社会変革のイデオロギー的役割を果たすことになった。

いつの時代にも、社会変革には社会的矛盾が人々の行動を促すほどに高まるだけでなく、その行動の指針となるイデオロギーが必要である。「共産党支配が続く限り、経済発展はなく、商品不足の常態化は解消されない」。この認識の理論的基礎を与えるものが、コルナイの「不足の経済学」であった。

マルクスの「資本論」がそうであったように、コルナイの「不足の経済学」は一般大衆の読み物ではない。コルナイの「不足の経済学」を語る知識人ですら、その著作を踏破したものはいないだろう。しかし、「社会主義が続く限り、不足経済からの脱却はない」というメシアのメッセージが、体制変革の必要性を認識させるイデオロギーの役割を果たした。1980年代前半の中国で展開された経済体制改革の議論を加速したのも、コルナイのこのイデオロギー的メッセージである。市場経済への大胆な転換なしに中国の貧困を解決できないという現実的切迫感が、中国の経済改革を促し、ソ連型社会主義経済管理を放棄させた。コルナイが具体的な改革案を示したわけではない。コルナイが改革の指針を与えたのではなく、「不足の経済学」のメシア的メッセージが中国の経済体制改革を推進する経済学者のイデオロギーとして利用された。

経済理論や社会理論が多くの人々に読まれて、それがイデオロギーを形成するのではない。社会変革を担う活動家が理論の含意をスローガンにすることで、社会変革のイデオロギーになる。マルクスの「資本論」も、コルナイの「不足の経済学」も、そのような歴史的役割を果たした。マルクス理論は資本制社会から社会主義への道を指し示すイデオロギーの基礎理論に、そしてコルナイ理論は社会主義から市場経済・資本制社会への回帰を促

すイデオロギーの基礎理論となったのである。

もちろん、理論の正しさと政治運動活性化との間に直接的な関係があるわけではない。マルクスの資本論とレーニンの革命運動に直接的な関係はない。それと同様に、コルナイ理論が社会変動のスローガンとして利用されたことと、経済学分析としてのコルナイ理論の妥当性は別の事柄であり、イデオロギー的役割とは切り離して検討されるべきものである。

理論体系構築の仕事を終えたコルナイは1990年代に入ってから、種々の政策提言を行うようになった。コルナイは1956年当時を振り返りつつ、未熟な青年だった当時に比べて、1989年の体制転換時には経験の積んだ経済学者であるから、はるかに適切な経済政策を提言できると自負している。しかし、抽象理論の構築に長けた理論家であるから、優れた政策提言者でもあるとは限らない。政策提言には様々な社会生活での経験や冷徹な観察が必要である。どれほどアメリカ社会に長く住んだとしても、理論経済学者が実際の社会生活で経験できることはそれほど多くない。大学の研究室で抽象理論を構築することはできても、多面的な社会生活の実際を知ることなしに、的確な政策提言することはできない。

同様に、一つの理論的命題から直ちに現実的政策が生まれるわけでもない。コルナイの「ソフトな予算制約」という一つの命題から、「予算制約をハード化すれば問題が解決される」という単純な結論を導く経済学者が存在するが、それは誤りである。現実と抽象命題を同一視し、抽象的理論命題と政策提言を直接に結びつけるのは間違いである。現実問題を単純化してしまうと、問題の解決に寄与することはない。

さらに、晩年のコルナイは、資本主義と社会主義の単純な二分法をベースにした論考を次々と発表していた。人間は歳を重ねるに従い、思考が単純化する。その点で、一般人も学者も変わらない。しかし、コルナイの単純二分法は思考が鈍った所為なのだろうか、それともコルナイの思考法や分析法に由来することなのだろうか。本章ではこの問題に深入りしないが、検討すべき事柄の一つである。

「不足の経済学」はどのように評価されたのか

コルナイは「不足」こそ、社会主義経済を分析するキー概念だと考えた。このコルナイの着想(理論の出発と著作のタイトル)は、マルクスの「資本論」から得たものである¹³。

マルクスは商品生産の分析を理論の出発点に置き、物々交換が発展し

て商品生産と貨幣を生み出す歴史的発展を論理的に解明するという見事な分析を行っている。歴史的過程を論理として組み立てる方法は、ドイツ哲学にもとづく社会哲学的手法である。

マルクスに倣い、コルナイはキー概念である「不足」を理論構築の出発点に据えた。しかし、理論構築の方法はマルクスのそれとはまったく異なる。コルナイ自身は理論構築の手法について明確な言明をおこなっていないが、マルクスのような社会哲学的な分析手法を採っていない。たとえば、「現象から本質を抉る」というような分析手法を排除している。一度はマルクス主義に傾倒したが、1956年動乱を契機にマルクス主義から決別したコルナイは、労働価値論を否定し、窮乏化論のような予言的結論を拒否した。のちにコルナイ自身が語っているように、マルクスの社会構成体論を放棄したというより、政治運動にかかわるようなマルクス主義の教義を拒否したというのが正確である¹⁴。コルナイは、マルクス主義者がマルクスの諸命題を現実と照らし合わせることを放棄している点を批判する。事実から出発して分析を展開することを強調し、科学的データ処理(数学的处理を含めて)の重要性を強調している。したがって、種々の社会現象の背後に存在するような「本質」を分析するという社会哲学的手法は科学的ではないと考えていた。したがって、現象と「その下層にある本質」という分析表現はマルクスの、比喩的に使うことはあっても、分析手法としては使えないと考えていた。いわばドイツ哲学的な社会哲学的分析(政治経済学¹⁵)は科学でないという確信をもっている点で、新古典派数理経済学者と共通した認識をもっていた。

しかし、第1章で詳しくみたように、「経済分析において数学を使ったり統計学を使ったりすることが、科学的であり、かつ事実の分析そのものである」とは言えない。逆に、現代の数理経済学では事実による反証を得ないモデル分析や数理統計分析が横行しており、社会科学としての体裁を成していない。

「不足の経済学」は不足現象の発生・再生の因果関係を叙述するという意味で、「不足の現象学」と言えるものである。不足現象がどのような本質

13 コルナイ理論の評価に関して私がこの考えをザライ・エルヌーに伝えたと、[その指摘は間違っておらず、コルナイ自身がマルクスの『資本論』から着想を得たと話したことがある]と教えてくれた。

14 コルナイは2008年に神奈川大学創立80周年記念に招かれ、マルクス理論とのかかわりを詳しく述べている。コルナイ(2010)、コルナイ(2016)を参照されたい。

15 政治経済学は経済科学ではなく、哲学か社会学であるという認識は、主流派経済学者に共通の認識である。他方、コルナイの理論的立場は主流派経済学の中で、制度学派に属すると認識されていた。エコノ族の中で制度学派の地位は高くない。

的關係から発生するののかという社会哲学的分析は最初から排除されていた。因果関係の分析を徹底するという意味で、コロナの真骨頂が現れている著作である。この著作は社会主義社会に生きる知識人に注目されることになったが、経済理論の世界から高く評価されたとは言い難い。主流派経済学やマルクス経済学の双方から十分な注目を集めることができなかった。それはどうしてだろうか。

第一に、主流派経済学者にとって、社会主義の経済問題は主たる関心事ではなく、しかも「不足」という奇妙な概念が経済分析の対象になるとは考えもしなかった。

第二に、現代経済学の世界では個別事象や問題のモデル分析が主で、経済社会全体を対象とする壮大な理論は議論の対象にならない。そのような分析は、経済社会をどのように見るかという社会哲学的議論を不可欠にするからである。社会哲学を排除してきた現代の主流派経済学者にとって、この種の議論は経済学の対象外にある。したがって、主流派経済学者でコロナの「不足の経済学」に目を通した学者はきわめて少数だろう。もちろん、優れた社会理論はいずれ注目を浴びることになるが、対象が社会主義経済に限定されていることが、関心を広げる妨げになった。

第三に、古典派経済学の時代と異なり、個別現象の応用数学的モデル分析が流行している現代経済学で、経済分析が社会運動や社会変動に与える影響などは評価の対象にならない。したがって、コロナ理論が中国の体制改革や中東欧の体制崩壊に与えた影響を考量する評価機構は、主流派経済学の世界に存在しなかった。ノーベル経済学賞から外れた主たる理由である。

第四に、他方でコロナの社会主義経済分析は伝統的なマルクス主義的分析からあまりにかけ離れていたために、いわゆる正統派マルクス主義経済学者の関心を集めなかったし、実際に読まれることもなかった。

第五に、コロナに関心のあるマルクス経済学者は、コロナの分析に政治経済的な分析、つまりマルクスのような社会哲学的方法論が欠如していると考えた。不足現象の因果関係を辿るだけでは、社会主義経済の分析として成功していないという評価が出ても仕方がなかった。

この最後の点について、コロナは不足の経済学の執筆においては自己検閲を行っており、政治権力にかかわる分析に踏み込むことはできなかったと述べている。「不足の経済学」を補足し、社会主義体制全体を包括する理論として出版した*The Socialist System*(1992)では、共産党権力、イデオロギー、政治的自由、体制改革の可能性等について触れている。明らかに、こ

の著作において、コルナイはそれまでの「純粹」経済学的議論から政治経済学的議論へと分析手法¹⁶を変えている。経済社会全体を分析するためには不可欠の試みであった。いったんはマルクス主義を拒否したコルナイだが、マルクスの社会構成体論に代わる社会理論を見つけることはできなかった。したがって、政治経済学的分析を目指せば、自ずとして、マルクスの社会理論に回帰せざるを得ない。しかし、分析方法として社会哲学的アプローチを採ったのではなく、分析対象の視野を経済分野から政治分野まで広げることによって、社会全体を対象とする理論構築を目指したのである。

いずれにしても、「反均衡の経済学」が主流派経済学者の注目を浴びたのに比べ、「不足の経済学」への主流派経済学者の関心は低かった。もちろん、社会主義圏の経済学者や社会主義の将来に関心を抱く経済学者の間で、コルナイ理論への関心は非常に高かった。そして、コルナイが最終的な体系化を目指した *The Socialist System* は、主流派経済学の領域を超え政治経済学となったが、新古典派経済学の評価対象外の作品になった。

「予算制約ソフト化」の規範的解釈

現代経済学の世界は社会科学としてきわめて不幸な状況にある。経済学者は現実の経済問題の解決のために種々の解決法を研究するというより、いかにエレガントなモデルを作るかに関心がある。常に、モデル分析に適した問題(テーマ)を探している。数理モデル化できるものであれば、問題の軽重を問わないし、それらの問題がどのような現実的關係性をもつかについても関心が無い。トリヴィアルな問題であっても、スマートな数理モデルとして定式化できれば、論文として高く評価される。

コルナイの「不足の経済学」への評価にも、この傾向が顕著に見られる。

現代の主流派経済学者にとって、コルナイは「反均衡の経済学」や「不足の経済学」の著者ではなく、「ソフトな予算制約」概念を提唱した経済学

¹⁶ 2008年のコルナイの日本訪問を前に、私はコルナイ理論へのメモ的論考をコルナイに渡した。コルナイは私の指摘「*The Socialist System*では、マルクスの社会構成体論に回帰している」という部分は間違いであると強調した。「マルクスは社会の下部構造が上部構造を規定していると考えたが、上部構造が下部構造に作用するというのが、この書著の含意だから」という。経済的土台が一方的に政治的上部構造を規定するというのは原理主義的な理解である。経済的土台と政治的上部構造が相対的に自立しており、相互に作用し合う、あるいは政治的上部構造が土台に作用するという理解もまた、「土台-上部構造」という社会構成体理解にもとづくものとする。

者である。「不足の経済学」の一節で論じた一つの隠喩が取り上げられ、それが現代経済学の重要概念の一つであるがごとくに扱われている。きわめて奇妙な現象である。しかし、これこそ現代経済学が陥っている些末主義と規範主義を象徴するものとして興味深い。

コロナ理論がその理論体系で評価されることなく、わずか数ページで論じた問題が主流派経済学者の目に留まった。もともと、ミクロ経済学における「企業の予算制約」という概念自体がきわめて抽象化された事実で、資本主義企業は予算制約の条件下で活動しているという一般的な事実を表象したものに過ぎない。つまり、資本主義企業では予算制約がハードであるのにたいし、社会主義企業ではソフトになるという観察は、抽象化された事実を表象したものである。しかし、実際の資本主義企業でも銀行融資や社債発行によって、予算制約は柔軟に動く。現実関係は複雑であり、ハードであるというのは事実の一端でしかない。他方、社会主義経済では資本市場が機能していないので、国営企業の赤字は銀行融資か、国家補助によって補填される。社会主義では融資規律が確立されていないので、融資が簡単に補助金に転化し、銀行の赤字を国が補填する仕組みがあった。

予算制約がハードかソフトかという議論は事実の分析というより、経済学者の抽象的観念にかかわる議論である。コロナは暗喩的に、資本主義企業はハード、社会主義企業はソフトという特徴づけを行って、その違いを際立たせた。それ自体は巧みな暗喩であるが、問題の本質を解明するような深い分析ではない。なにゆえに、社会主義企業ではソフトな経営が一般的になるのかという深い議論が展開されずに、表象的な事実の解釈だけが議論の対象になった。この機知に富んだ対比が、主流派経済学者のモデル化のテーマになった。ソフトな予算制約は、「ゲームの当初に設定された条件が、ゲームの途中で変更される一貫性欠如の問題」として一般化され、「予算制約ソフト化症候群」としてゲーム理論や種々の組織や公共団体の行動様式を説明する規範的命題に修正された。

こうして、「予算制約ソフト化」は新古典派経済学のグローサリーに取り込まれ、「一貫性が欠如した行動様式」を指す行動規範概念に格上げされた。コロナは一つのメタファーが主流派経済学者の規範的命題になったことに満足し、ゲーム理論への展開を積極的に受け止めていた。しかし、この種の議論はコロナが「反均衡」で批判した規範分析そのものである。理論体系全体を評価するのではなく、理論の中の一つの暗喩があたかもコロナ経済学の最大の理論的貢献のように扱われるようになったことに、コロナは違和感を抱かなかっただろうか。コロナ理論の支持者たちも、

こぞって「予算制約ソフト化」があたかもコロナの最大の経済学的貢献の一つとして扱っているのははなはだ奇妙である。

予算制約がソフト化する原因は、組織の種類あるいは活動環境の違いによってさまざまである。それぞれの条件を分析しなければ、ソフト化の真の原因やその克服の課題を見つけることは難しい。ところが、モデル化できるテーマを探している「経済学者」たちは、一貫性欠如という行動を新古典派的規範として取り込み、この規範から各種の事実を理解しようとする。事実の分析から一定の結論を得るのではなく、確立した規範からそれに合致する主体や組織の行動を見つけ出し、それをモデル化して解釈する。事実の分析には面倒な資料集めや資料分析が必要だが、この種の分析は着想さえあれば数理的モデル化でき、それが業績として評価される。これが現代の経済学の世界である。モデル化できるトピックを見つけて数理モデルに上げる手法は、新古典派数理経済学者の常套手段である。

体制転換理解にかかわる規範的アプローチ

体制転換にかかわるトピックで新古典派経済学者の議論になったテーマに、改革のスピードを議論する「急進的改革vs.漸進的改革」(急進的な政策導入によるショック療法や民営化のスピードをめぐる是非)や体制転換過程の腐敗現象を、rent seekingで説明する議論がある。この二つのテーマは当該問題の歴史的事実とは無関係に(当該の歴史的事実を分析することなしに)、事実内容を捨象した普遍的テーマとして、主流派経済学のモデル化の対象になった。

急進的民営化か漸進的民営化かというテーマでは、ローランドがモデルを構築して比較検討している。事実の分析にもとづく研究ではなく、規範的なモデル分析である¹⁷。規範的な分析から得られた結論を、恣意的に選択された現実データと比較して、分析が裏付けられたか否かを検討している。この議論は歴史的現実をまったく反映しない議論である。そもそも、資本も技術も経営能力も欠如している社会主義工業企業の民営化そのものが実現不可能で、ほとんどの社会主義工業企業は清算処理されるしか方策がなかった。その歴史的事実を無視し、民営化の速度を問題にする民営化論は現実妥当性を欠く。

実際、外資を導入しない民営化が成功するはずがなく、急進的とされたク

¹⁷ G. Roland (2000).

ーボン民営化はすべての国で失敗した。競争力のない社会主義工業企業を「モノポリーゲーム」で売買しても、企業を変革することはできない。これが歴史的な事実である。クーポン民営化を急進的民営化として賛美した論者たちは、旧社会主義国における民営化が資本主義経済のそれとまったく異なる歴史環境にあったことを理解していない。現地から遠く離れた研究室でモデル構築に専念する研究は、事実とは無関係な空想的な議論である。事実を調べ分析することなく、数理モデルにすれば回答が得られると考える思考は新古典派経済学に一般的に見られるものだ。この種の先験的な規範的議論が現実問題の解決に資することはない。ここに現代経済学の基本問題がある。

中東欧から遠く離れた研究室で思考する研究者にとって、気の利いたモデルが構築できればそれで良い。「急進的政策か、それとも漸進的政策か」という議論は、中東欧の現地ではなく、西欧やアメリカの経済学者が好んで選ぶテーマ¹⁸となり、挙句の果てに、「急進的であるべきか、それとも漸進的であるべきか」という経済哲学的議論¹⁹にまで抽象化されることになった。「改革の速度」論がこれほどまでに一般化されてしまえば、「健康に良いのはウォーキングか、それともジョギングか」という議論にも転用される。現実と切り離された議論が無内容な命題になるという典型的な事例である。経済学の退廃現象である。

同じく、rent seeking論も、腐敗の実際を分析して腐敗の分類を行うのではなく、思弁的に設定された一般的な規範を基準にして、その事例 (example) として現実の腐敗を扱う。社会科学の分析として、事実を規範に従属させる本末転倒した分析である。腐敗の現実を調査分析する困難な仕事を放棄し、先験的に設定された基準にもとづいて、現実の腐敗現象がどのパターンに当て嵌まるのかを判断するのは規範主義の典型である。

前節で論じたように、コルナイの「ソフトな予算制約」を「ソフトな予算制約症候群」として捉え、その事例を見つけようとする研究姿勢もまた、規範主義的分析である。マスキン他は、「予算制約ソフト化」をめぐる議論は実証

¹⁸ 岩崎 (2018) 第2章を参照のこと。このテーマを扱った膨大な文献を年代別、テーマ別に分類している。

¹⁹ Arrow (2000), pp.9-18. アローの議論では、体制転換直後のハイパーインフレ抑制の急進的マクロ経済政策と、クーポン民営化に代表される急進的民営化政策を区別していない。この二つの政策はまったく異なるものであり、たんに政策実行のスピードで理解されるべきものではない。当該問題の現場から離れれば離れるほど、議論が抽象的で内容のない空疎な議論に転化する。

²⁰ Kornai-Maskin-Roland (2003), pp. 1095-1136.

的な議論だと主張する²⁰が、抽象事実をめぐる規範的議論である。それぞれの経営体や組織における「ソフト化現象」にはそれぞれ固有の原因があり、それらを一つ一つ分析しない限り、問題の解決法を示すことはできない。

これは、疾病(症候群)の病名を確定することが、当該疾病の原因究明ではないことと類似している。種々の症状の共通性から、その症状を表現する病名を付けただけでは、疾病発症の原因やメカニズムを解明したことにはならない。症状は類似していても、原因が異なる場合が多い。それぞれの症状がどのようにして生起するのかを解明しない限り、治療の役に立たない。医学では作用機序(mechanism of action)が解明されない限り、疾病(症候群)を解明したこと(evidence)にならない。それと同様に、経済社会における類似現象を列挙しても、それぞれの現象を解明したことにはならない。

現代経済学は規範的分析を先行させ、一定の規範が定立できれば事実解明の道具が揃ったと考える。急進主義の是非を論じたアローの前述論文は次のように締めくくっている²¹。

Drastic changes in economic organization, even if in the direction of reducing state power, cannot easily be imposed. To use a term suggested to me by Rudolf Richter, institutional change is expectation-dependent as well as path-dependent.

アロー自身はbig-bang solution(急進的政策)に否定的だという意味で漸進主義を支持するが、この最後の文章は新古典派的規範主義をもっとも良く表現している。「制度的変更は期待依存であると同時に経路依存だから、ドラスティックな変更は簡単ではない」(だから、漸次的にならざるを得ない)というのが、アローの結論である。

新古典派経済学では個別事象を理解する規範的概念を編み出して、その概念を組み合わせる現実を理解する方法をとる。expectation dependentあるいはpath dependentは、問題発生以前の歴史的過去に注目して、従来の期待あるいは経路が現在を大きく規定することを示す概念である。これらのジャーゴンは新古典派経済学内部のコミュニケーション用語であり、新古典派経済学者の内輪の言語法である。現実の問題を語るときに、事実にもとづいて分析することなく、いくつかのジャーゴンを組み合わせて当該問題を理解するという役目を果たしている。まさに、エコノ族のエコノ語である。

同様な新古典派のジャーゴンに、いわゆるウィリアムソンのWashington

²¹ Arrow (2000), pp.17-18.

Consensusがある。これはIMFやWorld Bankによる発展途上国支援の政策軸を10項目²²にまとめたものである。ポーランドがハイパーインフレに陥った際に、ハーヴァード大学のサックスがバルセロヴィッチと組んで実行したショック療法は、ウイリアムソンの政策パッケージをほぼ含んでおり、成功的な事例として挙げられることが多い。しかし、ハイパーインフレに陥ったのはポーランドだけで、現実問題としてハイパーインフレを短期に収束させる緊急政策発動が必要だった。他の中東欧諸国ではこの種のショック療法は採用されていない。

しかし、中東欧の歴史的事実とは無関係に、Washington Consensusと言え、発展途上国の経済支援にあたって採るべき新古典派の政策パッケージと同義語になった。いわば「ウイリアムソンの10戒 (ten commandments)」とも呼ぶべき、新古典派経済学の規範的政策体系を指す業界用語になった。

新古典派経済学に体系的な経済社会論はないが、定型化されたと考える事実認識から規範を創り出し、それを組み合わせて現実の経済社会問題を説明する。そうすれば、現地で資料を集め、事実を分析する作業を経ることなく、ワシントンや大学の研究室から世界のあらゆる経済社会を理解できると考える。いつの間にか、新古典派経済学もマルクス主義理論のように、頭の中で世界のすべてを理解できると考える規範理論になってしまった。J.サックスが新古典派パッケージでポーランド政府から結構なアドバイザー料を稼いだが、ノーベル経済学賞を受賞したマクロ経済学者の何人かは日本政府に招かれたり、全国紙の寄稿者になったりして高額報酬を得ている。日本経済の現状を詳しく分析することなく、定型化された規範的政策にもとづくアドバイスを与えて高額報酬を得ている²³。

新古典派経済学は確立した規範から事実を分類することによって、現実が解明されたかのような錯覚を生み出している。しかし、それは幻想にすぎない。コロナイが言うように、マルクス主義は現実問題を分析する労を捨てて、マルクスの諸命題から世界を理解しようとして衰退してしまった。それと

²² ウイリアムソンが列挙した政策分野は、以下の10分野である。fiscal discipline, redirection of public expenditure priorities, tax reform, interest rate liberalization, competitive exchange rate, trade liberalization, liberalization of inflows of foreign direct investment, privatization, deregulation, secure property rights. ウイリアムソンは1989年にこの政策支援の共通パッケージを発表したが、その後、修正を加えたものを発表している (<https://www.pii.com/commentary/speeches-papers/what-washington-means-policy-reform>)。

同様に、新古典派経済学もまた、規範体系を作り上げることによって、世界が理解できるという傲慢に辿り着いた。新古典派帝国主義と呼ばれる所以である。

規範主義は現代経済学に蔓延する銜学主義であり、事実分析を疎かにする分析態度である。「ソフトな予算制約」論が新古典派の銜学主義に取り込まれたのを喜ぶのは間違っている。

マルクス社会理論再考：アポトーシス型社会とネクローシス型社会

現代経済学は経済社会全体を捉える理論的枠組みをもっていないので、権力関係を含む政治経済学を展開しようとすれば、否が応でもマルクスの社会構成体論に行きつく。コルナイが*The Socialist System*で、マルクスの社会構成体論に回帰したのは偶然ではない。

しかし、ここで疑問が生じる。はたしてマルクスの社会構成体論で、20世紀末の社会主義社会崩壊を解明することができるのだろうか。これはマルクスの社会理論にとって、致命的な問題を提起している。マルクス社会理論の正当性を問うだけでなく、現存した社会主義社会が自立した社会構成体であったのか否かを問うものである。もし持続不能な経済社会であったとしたら、マルクスの社会理論から20世紀社会主義をどのように捉えることができるのだろうか²⁴。さらに、この問題提起の含意として、「もし現存した社会主義社会が持続不能な経済社会だったとしたら、そのような経済社会の体系的理論(グランドセオリー)を確立することは可能だろうか」という問題が提起される。

1989年をソ連東欧社会主義の崩壊年と設定すると、ソ連社会主義は70年、東欧社会主義は40年の耐用年数しかなかったことになる。ソ連は70年続いたと言っても、その間に世界戦争が入るので、平和的社会主義の持続年数はもっと短くなる。いずれにしても、450年程度で崩壊する社会がはたし

²³ 日本政府が招いたスティグリッツ講演の問題については第7章を参照されたい。クルーグマン(P. R. Krugman)は第7章で扱ったアベノミクスを賛辞しておきながら、後にそれを批判している。

²⁴ 西欧の共産党が消滅しただけでなく、マルクス主義を標榜する論者がきわめて少なくなってしまったので、この問題の共通した見解を確認することができない。先進国の中で唯一政治的影響力のある日本共産党の見解は、「真の社会主義から外れた存在だったことが、20世紀社会主義の崩壊の根本原因」というものである。この議論は問題究明を怠った「言い訳」にすぎない。

て自立した社会構成体と呼べるのか否かを議論しなければならないだろう。

市場経済をベースとする資本主義社会は堅固な自立的経済土台をもっている。持続的な再生産が可能で自立的に機能し、かつ発展的に自らを変えていく基本的な力が働いている。これにたいして、市場経済的自由を制限し、政府による上からの統制で動いてきた20世紀社会主義社会の経済的土台は脆弱であり、自らを発展させる契機に欠け、自己崩壊的に委縮していく方向を辿った。資本主義社会が柔軟な適応能力を発揮してきたのにたいし、社会主義社会はきわめて手工業的で硬直的な適応能力しかなく、次第に劣化していった。このような衰退し崩壊する社会をどう捉えることができるのだろうか。社会主義経済社会を分析対象とする研究者に突き付けられた問題である。

20世紀社会主義の経済管理を規定した原理は何だろうか。社会主義権力を樹立したソ連では各種の物財バランス表が作成され、計画的管理の手段を開発する試みが行われてきた。しかし、これは鉛筆と紙で国民経済計画を作成しようとする試みである。スローガン掲げて突貫工事を行うようなプロジェクトならまだしも、国民経済を合理的に発展させる複雑な計画実行・管理は不可能だった。社会主義政権が樹立されても、企業の国有化と市場状経済の徹底的抑制を実行するだけで、アクティブで持続可能な経済計画を立案し実行することはできなかった。経済計画・管理の不可能性は、実際の計画管理を戦時動員的な統制経済管理に収斂させることになった。そして、それが「政治的に主導された経済管理」と認識されるようになった。

こうして、経済管理の最高主体は「賢人集団の最高権力」である政治局で、政治局が主導する統制経済管理が社会主義計画経済管理と同一視されることになった。政治的に主導する戦時的統制経済管理が経済計画の実体だとすれば、そのよう経済社会体制が持続的に発展可能であるはずがない。しかし、現実問題として、権力を樹立した共産党が活用できる計画化・経過管理手段は、それ以外に存在しなかった。それが20世紀社会主義の経済管理を限界づけた。

約言すれば、20世紀前半の世界で使用可能な唯一の計画化手段は、第一次世界戦争時の物資調達と配分の戦時配給態勢から得られた経験だけだった。戦争の世紀である20世紀に誕生した社会主義はその初めから終わりまで、物財配分制度を基礎とする統制経済管理から脱却することができなかった。

20世紀社会主義は誕生から死滅に至るまで、戦時社会主義という性格を変えることができず、その経済は戦時経済を真似た統制経済態勢以外の何

物でもなかった。そのシステムの本質は、「配分(割当)経済管理」²⁵と規定することができる。そして、このような管理システムは次のような特徴をもつ²⁶。

1. コミュニケーションは片務的で、その言語は物理的(単位)である。
2. 物財配分システムは官僚組織を必要とする。
3. 組織間の上下関係に特定の間人間関係が関与するという意味で、人格的に依存する非文明性を特徴とする。
4. 各種の組織化には閉鎖性と秘密主義が特徴的である。
5. 社会行動として、権威への依存・従属が支配的になる。
6. 社会的活動の複雑性が減退し、単純化へと退化する。
7. 組織も個人も劣化・退化の傾向を辿り、自己破滅的である。

私は市場システムのように、持続可能かつ自己発展の契機を内包する社会経済体制をアポトーシス型社会と規定し、20世紀社会主義のような配分システムにもとづく戦時統制社会をネクローシス型社会と規定する。内的矛盾を発展的に解決するアポトーシス型社会にたいし、内的矛盾を解決できず(発展的契機をもたず)に自己崩壊するのがネクローシス型社会である。

細胞生物学では古い細胞が死滅して新しい細胞の生成を助ける細胞死(アポトーシス)と、古い細胞は死滅するがそこから新しい細胞が生まれにくい壊死するだけの細胞死(ネクローシス)を区別する。それと同様に、人間社会も発展的に問題を解消する社会と、自己破滅的に劣化して崩壊する社会が存在する。その例えを使えば、20世紀社会主義はまさにネクローシス型社会だといえる。マルクスはいわばアポトーシス型社会を軸に社会理論を構築したが、ネクローシス型社会を考察することはなかった。資本主義社会のアポトーシス的発展として誕生したはずの社会主義社会が、ネクローシス(壊死する)の道を辿ったのはきわめて逆説的な結末である。

マルクスは商品生産・交換に潜む内的矛盾から貨幣、さらには資本が生まれる論理を展開することができたのにたいし、コルナイは「不足」の生成・再生産の因果関係を考察するという現象論的なアプローチに終始した。社会主義の「資本論」を狙ったコルナイの目的は達成されなかった。対象そのものがダイナミックな論理を展開させるようなものでなかったからである。「不足の経済学」が戦時的配分の典型事例を明るみにしたことは評価されるが、社会主義のグランドセオリーとしては不発に終わった。

²⁵ これはたんに物資の直接的現物配給システムを意味するものではなく、上からの物資の配分調整機構全体を指している。

²⁶ 詳しくは、盛田(2010)第1章、盛田(2020)28-31頁を参照されたい。

他方、旧来のマルクスの社会理論を否定したコルナイには、それに代わる社会哲学的アプローチが必要だった。しかし、コルナイは現象から本質を分析するという方法論を拒否したために、独自の深い社会哲学的分析を遂行することができず、政治経済学的分析では旧来のマルクス社会理論に回帰するしかなかった。

主流派経済学への配慮

新古典派経済学が闊歩しているアメリカの経済学界で、政治経済学的分析を武器に地位を確保することは難しい。二水準計画化のような数理モデルは高く評価されても、*The Socialist System* のような政治経済学は評価の対象外である。そのような状況の中で、主流派経済の注目を浴びようとするれば、一定の理論的譲歩が必要になる。それが主流派経済学への付度となる。「ソフトな予算制約」をめぐる議論もその一つであった。

コルナイは「ソフトな予算制約」が新古典派的モデルとして展開されることを本当に歓迎していたのだろうか。ゲーム理論的な展開を容認することが、主流派経済学で自らの地歩を確保することだと考えたのだろうか。そこに、理論的妥協はなかっただろうか。ノーベル経済学賞候補とみなされながら、主流派経済学で評価されない焦りが、理論的な妥協へと向かわせたのだろうか。政治経済学的分析が新古典派経済学者に不評だったから、せめて主流派経済学者が好む数学モデルとして、「ソフトな予算制約」が議論の対象になることを歓迎していたのではないか。

主流派への配慮という観点から気になるもう一つは、体制転換における経済危機をtransformational recessionと名付けたことである²⁷。私は同じく1994年に出版した著作で、体制転換諸国に生じている経済状況を、「体制転換恐慌」(economic crisis of system transformation)あるいは「体制崩壊恐慌」(economic crisis of system collapse)と規定している²⁸。なぜなら、工業生産の3-5割の低下、数十パーセントから何千パーセントにいたる物価上昇、GDPの3-5割の低下は、景気循環による不況とは到底比較できない経済的危機状況だからだ。しかし、コルナイはこの状況をリセッションと名付けた。明らかにマルクスの恐慌論を想起させるような用語を回避した。

²⁷ Kornai (1994), pp.39-63.

²⁸ 盛田 (1994), 180頁。本書は大学教科書として編纂された「新経済学ライブラリー」の第20巻として発刊された。

アメリカの主流派経済学に付度した結果ではないだろうか。

コルナイのこの論文は歴史的認識の鋭さを欠いており、全体として精彩に欠ける。不況の原因として、売り手市場から買い手市場への転換、企業規模分布の転換、官僚的調整に代わる市場的調整の不全、金融セクターの後進性などを挙げている。その叙述は冗長で明晰さを欠き、国営工業企業の倒産・清算による工業部門の崩壊が経済危機の本質であることを明確にしていない。

体制転換直後とそれに続く数年にわたる経済的危機は景気循環のサイクルの一局面ではない。一つの体制が崩壊し、新たな体制が確立する過程における長期にわたる経済危機である。この危機の克服は政府の財政出動や為替調整で対症療法的な政策で解決できるものではない。経済構造そのものの大転換を迫る危機である²⁹。実際、体制転換から始まった経済危機は中欧で10年、旧ソ連の共和国では15年から20年を要する長期にわたる構造転換を必要とした。この過程の中で、社会主義工業は崩壊し、西側からの直接投資による外資系企業によって置き換えられた。金融業もまた全般的な所有転換を必要とし、ほとんどの体制転換諸国で金融機関の大半が外資系企業の所有になった。

このような歴史過程を見れば、1990年代から2000年代にかけての体制転換諸国の経済危機は、社会主義大企業の崩壊によるものであり、国内資本による復興は不可能な性格のものであった。これを「不況」と捉えるのは、歴史的構造的なダイナミックな変動を無視する議論である。

第4章で再説するように、社会主義企業の崩壊は、民営化による救済が及ばない経済危機をもたらした。資本、技術、経営のどれをとっても資本主義企業に対抗できない社会主義企業は消滅するしか道がなかった。しかし、基幹企業が崩壊すれば、企業復興の手掛かりも消滅する。私はこの解決不能な矛盾を「体制転換のアポリア」(aporia of system transformation)と名付けた。

社会主義企業が崩壊すれば無に帰す。何も無いところから、いかにして

²⁹ ポーランドのショック療法は体制転換政策ではなく、ハイパーインフレを抑えるための緊急マクロ経済安定化政策である。ポーランドではマクロ経済が安定した後に、漸次的に体制転換の政策実行が始まった。ポーランドの体制改革が急進的だったというのは誤りである。過渡期中の過渡期の問題と、長期にわたる構造転換のこの二つの段階を区別しない「急進vs.漸進」の議論は、歴史的現実を無視した架空の議論である。実際、ポーランドの民営化政策は10年にわたる試行錯誤を繰り返し、外資が導入されるまで民営化は完了しなかった。

経済を復興させるのか。経済復興は、「無から有を創る」のに等しかった。しかし、無から有は生まれない。これがアポリアである。

このアポリアは西側の経済学者が考えるような資本市場を前提とした民営化では解決できない。民営化の速度を議論する以前に、そもそも資本市場がなく、外資の参加が制限されている民営化に、成功する経済条件がなかった。急進的民営化戦略と考えられたクーポン民営化は国営企業を国内貯蓄で売買するモノポリーゲームである。モノポリーゲームで企業を再生することはできない。すべての国のクーポン民営化は失敗に終わったのは当然のことであった³⁰。そして、無から有を創るアポリアを解決する究極の選択が、外国からの直接投資 (FDI, foreign direct investment) の導入だったのである。

この歴史的現実のダイナミクスを理解することなく、民営化の速度や景気循環的な議論を展開するのは机上の空論である。もっとも、主流派経済学はモデル化できないような民営化の歴史的現実などに関心はないだろう。モデル化できない分析は主流派経済学にとって、歴史研究にすぎないからである。現代経済学の世界で、歴史的現実を分析し理解することの難しさを知らしめてくれる事例である。

コルナイの方法論的省察

コルナイの著作に、自らの方法論を論じたものは少ないが、主流派経済学について述べた論考がある。*Dynamism, Rivalry, and the Surplus Economy: Two Essays on the Nature of Capitalism* (Oxford University Press, 2014)の日本語訳に付された序文³¹で、自らの分析手法と新古典派経済学との関係を論じている。

この序文でコルナイは自らの立場を、半分(片足)は新古典派内に、半分(もう片足)はその外にあると表現している。アメリカの経済学界のなかで占めた微妙な位置を表現している。新古典派経済学の数学的手法や統計処理を高く評価する一方、他方でシステム全体の分析にかかわる新古典派経済学の弱さを指摘している。この後者はコルナイが社会のパラダイムを

³⁰ もちろん、クーポンのインサイダー売買で莫大な収益を上げて新興実業家になった者はいらる。しかし、クーポン民営化でかろうじて延命できた企業でも、外資が入るまで企業を再生させることは難しかった。

³¹ 溝端佐登史他訳(2016年、2023年)所収「日本語版への序文」。これはハンガリー語原本の序文と同じものである。ハンガリー語版はKornai(2011)を参照。

捉えようとした著作が必ずしも評価されていないことへの不満の表明でもある。しかし、前者の数学的手法の利用の評価はやや明晰さを欠く。数学的定式化に敬意を表しながら、他方でそれが必ずしも適切な説明力をもつものでないと指摘するだけの曖昧な評価である。私は新古典派数理経済学の多くのモデルが規範的分析の典型事例を構成していると考えますが、コルナイは多くの新古典派的数理モデルが規範的であるという明瞭な認識を持っていない。これは*Anti-Equilibrium*からの理論的後退である。

この曖昧さは、序文の「『実証的』説明vs.『規範的』説明」の区別にも当てはまる。実証的分析と規範的分析の方法論上の区別は*Anti-Equilibrium*の中で明確に述べられているが、この「序文」では方法論としての規範的分析と倫理規範の混同がみられる。コルナイは新古典派が「実証」と「規範」の区別を行わないのにたいし、自らの研究には倫理的思考が表現されるという意味で規範的な評価にもとづいていと述べている。コルナイは、ここでは、「規範」を倫理的規範の意味で使用し、方法論上の規範分析として使用していない。

この方法論上の曖昧さは、「予算政策ソフト化」のゲーム理論化を歓迎する姿勢に通じる。コルナイはゲーム理論化への方向性を歓迎したが、その数理モデルの多くが規範的分析であることが認識していない。数学モデルへの過大評価が、方法論上の区別を曖昧にさせた。

コルナイは「予算制約ソフト化」は一つの機知に富んだメタファーだと考えていた。コルナイは多くの著作の中で、メタファーやアナロジーを駆使して、読者に具体的なイメージを与えることに成功している。パターンリズム、官僚的調整と市場的調整の対比、未熟児として生まれた福祉国家なども、そのような事例である。

経済分析において、これらメタファーやアナロジーはどのような役割を果たすのだろうか。メタファーやアナロジーは抽象化された現象を、機知に富んだ表現で表象させる手法であるが、分析そのものではない。メタファーやアナロジーで表現される表象を分析することから社会科学的研究が始まる。表象を数理モデル化することが科学的手法ではない。事実分析から出発して、その現象を生み出す本質的メカニズムを解明することが科学的手法である。事実の分析を出発点にしない研究は問題の解明に役立たない。

自然哲学は自然科学によって置き換えられたが、社会経済哲学を新古典派経済学によって置き換えることはできない。経済学世界が政治経済学や社会哲学を排除する限り、経済学は社会科学としての有用性・有効性を発揮できないだろう。

参考文献

- 岩崎一郎編(2018)、『比較経済論講義』日本評論社
コルナイ(1975)、『反均衡の経済学』日本経済新聞社
コルナイ(2006)、『コルナイ・ヤーノシュ自伝』日本評論社
コルナイ(2010)、「私のマルクス体験と現代」(出雲雅志訳『神奈川大学評論』65)
コルナイ(2016)、『資本主義の本質について』(溝端佐登史他訳)NTT出版(講談社学術文庫、2023年)
盛田常夫(1994)、『体制転換の経済学』新世社
盛田常夫(2010)、『ポスト社会主義の政治経済学』日本評論社
盛田常夫(2020)、『体制転換の政治経済社会学』日本評論社
- K. Arrow (2000), Economic Transition: Speed and Scope, *Journal of Institutional and Theoretical Economics (JITE) / Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, March
- J. Kornai, E. Maskin, G. Roland (2003), Understanding the Soft Budget Constraint, *Journal of Economic Literature*, December
- J. Kornai, T. Lipták (1965), Two-Level Planning, *Econometrica*, Vol. 33
- J. Kornai (1971), *Anti-Equilibrium*, North-Holland
- J. Kornai (1980), *Economics of Shortage*, North-Holland
- J. Kornai (1992), *The Socialist System*, Clarendon Press, Oxford
- J. Kornai (1994), Transformational Recession: The Main Causes, *Journal of Comparative Economics*, 19
- Kornai J (2011), Gondolatok a kapitalizmusról, Akadémiai Kiadó, Budapest
- T. Morita (2009), Változás es örökség – Ferdeszemmel Magyarországról, Balassi Kiadó, Budapest
- T. Morita (2014), Változás es örökség – A kincstári gazdaság csapdájában. Balassi Kiadó, Budapest
- T. Morita (2021), *Political Economy and the Sociology of System Transformation*, Balassi Kiadó, Budapest
- G. Roland (2000), *Transition and Economy*, The MIT Press

第3章

歴史の偶然と現実

－ 映画「オッペンハイマー」とハンガリー人科学者

アメリカ映画の話題作「オッペンハイマー」は予備知識がないと鑑賞が難しい作品である。オッペンハイマー (Robert Oppenheimer, 1904-1967) の半生についてはすでに多くの書籍が出版されているので、情報の取得そのものは難しくない。2008年に出版された書籍 (Kai Bird and Martin J. Sherwin, *American Prometheus: The Triumph and Tragedy of J. Robert Oppenheimer*, Atlantic Books, 2008) にもとづいて、ノーラン (Christopher Edward Nolan) 監督自らが脚本を作った。原作にない工夫や独自のアイデアを散りばめている。

作品の軸になっているのは原爆開発を行ったロスアラモス研究所 (1943年開設) の日常とオッペンハイマー聴聞会 (1954年4月) である。

映画は聴聞会のオッペンハイマーから始まる。聴聞での追及内容に沿って、ロスアラモスの研究開発責任者となるまでの研究歴や交友関係が、私的な女性関係にまでわたって描かれる。

戦後、ロスアラモスを離れて大学に戻り、1947年にプリンストン大学高等研究所所長に着任したオッペンハイマーは、研究所評議員ストロース (Lewis L. Strauss [/'strɔ:z/ STRAWZ]) に迎えられる。このストロースこそ、オッペンハイマーに嫉妬し、オッペンハイマーを告発する文書を用意し、FBIに送付した人物である。ストロースはオッペンハイマー聴聞会でオッペンハイマーを断罪することに成功したが (1954年)、商務長官就任を判断する公聴会 (2か月にわたった) を踏まえた上院決議で自らの長官就任が否決された (1959年)。その後、オッペンハイマーの名誉は回復され、1963年にホワイトハウスでエンリコ・フェルミ賞を授与され、聴聞会で不利な証言をした科学者たちもお祝いに駆け付ける場面で映画は終わる。

ストロースの一方的な妬みや敵愾心がオッペンハイマー断罪となった。ストロースは原子力委員会委員会 (AEC, United States Atomic Energy Commission) の創設メンバーだが、大学で物理学を学んだ科学者でなく実業家 (投資銀行家) である。学歴上のコンプレックスが、ストロースの行動を大きく左右する¹。そのストロースがプリンストン大学高等研究所の評議員

に就任し、AEC委員長に就任するなどの影響力を行使できたのは財力と政治力からである。

高等研究所所長に着任したオープンハイマーを出迎えたストロースは、大学で物理学を習得したのかと問われたり、オープンハイマーとの私的会話を終えたアインシュタインがストロースを無視するかのようその場を離れたりしたことに、いたく自尊心を傷つけられる。アインシュタインとオープンハイマーがストロースの噂話をしたと誤解し、この最初の出会ってから名声を誇るオープンハイマーに敵愾心を抱いた。研究所長選考過程で作成された教授会提出用の所長候補リストの5番目に自らの名前を入れていたことから分かるように、世俗的な名誉や地位に拘る人物だったようだ。また、1949年のAEC顧問委員会で、ストロースが提起した実験用アイソトープの輸出禁止に関連して、オープンハイマーが無知を揶揄するような発言をしたことにも根をもっていた。これらの出来事が時間的順序を超えて展開されるので、予備知識のない鑑賞者には映画の筋を追うのが難しい。

原爆開発やその後の核をめぐる国際外交で、ハンガリー人物理学者が重要な役割を果たしている。オープンハイマーと水爆開発をめぐる確執があり、聴聞会で不利な証言をしたエドワード・テラー(Edward Teller, Teller Ede)は、オープンハイマーが去ったロスアラモスで水爆開発を推進した。プリンストン高等研究所教授だったノイマン(John von Neumann, Neumann János)は政治的な争いに加わらず、ロスアラモスで爆縮などの重要な数値計算を主導し、若い数学者を束ねていたが、この映画ではまったく描かれていない。余談になるが、ノイマンはこの時から高速の数値計算が可能な計算機の開発に関心をもっていた。他方、スイラード(Szilárd Leó、日本ではシラードと標記されるが、「シ」という発声は誤りである)はアインシュタインを焚き付けルーズベルト大統領やトルーマン大統領に手紙を送付する政治力を発揮し、戦後はパグウォッシュ会議の組織化に尽力を尽くした。これらユダヤ系亡命ハンガリー人は相互に議論できる間柄だったが、それぞれがかなり強い個性の持ち主であったことは想像に難くない。

1 映画でも種々の文献でも、ストロースは「大学を出ていない靴売り商人から成り上がった人物」とされているが、それほど単純な人物ではない。原子力への関心は母親ががんで死亡した時に始まる。放射線治療の可能性を知ったストロースはハンガリー人物理学者スイラードの助言を求め、スイラードのプロジェクトに資金援助した経緯がある。原子力エネルギーへの関心はそこから始まった。その後、財を成し政界へ進出し、軍のタカ派の意見を代弁する共和党の政治家になった。

ウラン鉱石発見と核分裂実験の成功

1938年、ナチスドイツが台頭するドイツで、核分裂の実験に成功するニュースが流れ、欧米の科学者はナチスドイツが原爆開発を進めることを恐れた。スライードはアインシュタインを説得してルーズベルト大統領への手紙を書かせ、ドイツに先んじて原爆を開発することを提言した。アインシュタインとの会合にはウイグナー (Eugen Wigner, Wigner Jenő, ブダペスト・ファシヨリ高等学校でノイマンの1学年上、プリンストン大学教授)も加わっていた。これがマンハッタン計画の実現に結びついた。ウイグナーはマンハッタン計画で原子炉の設計に携わり、1964年にノーベル物理学賞を受賞した。さらにスライードはイタリア人物理学者フェルミ (Enrico Fermi, 1938年ノーベル物理学賞) とともに、シカゴの冶金研究所で人類最初の原子炉を建設することに成功した (Chicago Pile-1, 1942年)。スライードとフェルミはこの原子炉パテントを共同で出願した (1944年)。

NHKが放映したスペシャル番組「原子爆弾・秘録～謎の商人とウラン争奪戦～」(2023年8月6日)で、ウラン鉱石をめぐる興味深い事実が明らかにされた。コンゴで銅採掘に従事していたベルギーのユニオン・ミニエール (Union Minière du Haut Katanga) 社技師エドガー・サンジェ (Edgar Sengier) は、銅採掘場で偶然に高純度のウラン鉱石を発見した (1920年)。将来、何かに使えるかもしれないと考えたサンジェは、ウラン鉱石の採掘を始め、1000トンを超える鉱石をコンゴに保管していた。しかし、使い道のないウラン鉱石の採掘は1937年に停止され、いったん閉山された。

ところが、1938年に核分裂反応 (ウラン235に中性子をぶつけると核分裂の連鎖反応が起きる) のニュースが流れ、ウラン鉱石への関心が一挙に高まった。映画ではローレンス (Ernest Lawrence, 1939年ノーベル物理学賞) が床屋でこの新聞記事を読み、店から飛び出す様子が描かれている。1939年にナチスドイツがポーランドに侵攻し、その後オランダやベルギーへ侵攻するに当たって、サンジェはコンゴのウラン鉱石がナチスドイツに渡るのを恐れ、1200トンの在庫すべてをニューヨークへ送った。他方、ベルギーには100トンのウラン鉱石が送られていたが、これがやがてドイツの手に渡り、その後、ドイツを占領したソ連がこのウラン鉱石を探しだし、ソ連へ持ちだした。

ニューヨークに送られたウラン鉱石をめぐる、ユニオン・ミニエール社のサンジェとアメリカ軍の資材調達者との交渉が始まり (1942年)、最終的にアメリカ政府が1200トンのウラン鉱石をすべて買い取り、さらにコンゴのウラン鉱山を再開するだけでなく、採掘を加速することを求めた。アメリカではオークリ

ツジにウラン濃縮施設が建設され、濃縮ウランは原爆開発を行っているロスアラモスへ運ばれた。

歴史の偶然が重なり、1920年にコンゴで発見されたウラン鉱石から、日本に落とされる原子爆弾が製造された。

スライード生誕百年を回顧したニューヨークタイムズの論文

The New York Times

Copyright © 1988 The New York Times

FRIDAY, MARCH 20, 1998

Hungarian Fingerprints All Over the 20th Century

By JANE PERLEZ

BUDAPEST — He was a man of brilliant and diverse intellectual energy who discovered the nuclear chain reaction, went on to help develop the atom bomb and then tirelessly campaigned against it.

He soaked in the bath three hours a day, thinking up incredible inventions, needed his scientific colleagues with peckish humor and refused to flush the toilet in his room at the University of Chicago in the 1940's, insisting that it was "mad's work."

So it was with ambivalent pride and a sense of lost glory that Hungary celebrated the centenary of Leo Szilard, who died in 1964. Szilard (pronounced SH-lahrd) was perhaps the most quixotic of the renowned physicists and mathematicians who were born and educated here but who fled, often, like Szilard, under the shadow of anti-Semitism, to the United States.

Hungarian scientists have had a deep impact on the 20th century.

John von Neumann made fundamental contributions to quantum theory as well as the development of the atomic bomb and of high-speed electronic computer. Albert von Szent-Gyorgyi was credited with first isolating vitamin C, the country's its population (18 million), Hungary has produced an immoderate number of Nobel Prize winners. Hungarians who became American citizens, including Szilard, Eugene Wigner and Edward Teller, played a major part in the Manhattan Project in World War II.

But few in this pantheon of Martians — a nickname spun from the scientists' superhuman intelligence and their unearthly Hungarian language — so keenly felt that the pursuit of science also carried political and personal responsibilities.

"The Hungarians have plenty of first-rate scientists and Nobel Laureates to celebrate," said Szilard's American biographer, William Linn Coetzee, who was among those at the ceremonies in February. "Yet Szilard alone personifies the moral and ethical responsibilities of science. He had the drive to foresee the social and political consequences of discovery."

Mr. Coetzee records in his book "Genius in the Shadows" how Szilard, at the start of the war, drafted the letter signed by Albert Einstein that urged President Roosevelt to speed up work on the nuclear bomb before the Germans developed it; after the war he spent much of his time trying to ease the arms race that he helped create.

With a combination of banter and



A film "still" from a 1946 "March of Time" production in which Albert Einstein and Leo Szilard created the day in 1939 when they drafted a letter to

President Roosevelt urging that work on an atom bomb be speeded before Germany developed one. This led to the formation of the Manhattan Project.

Remembering a giant of nuclear physics.

logic, Szilard persuaded Nikita S. Khrushchev, the Soviet leader, that a hot line between the Kremlin and the White House was a good idea. During the Eisenhower and Kennedy years, he flooded the State Department with nuclear disarmament proposals that were mostly rebuffed.

A tubby figure who loved to eat fatty Hungarian delicacies, Szilard was often thought of as maddeningly eccentric. Sometimes this eccentricity produced breathtaking flights of fancy: He came up with the idea of electrifying barber's chairs so that a man's hair would stand on end, allowing the barber to do a fast mowing job.

For Hungarian intellectuals who remained in Hungary, Szilard and his emigre colleagues represent a bitter-sweet phenomenon. On the one hand, there is pride that Hungary has produced so many important

minds. Yet there is also sadness that so many fled — and that the new generation of best brains continues to leave.

Now, instead of being enticed by the ferment in German and American universities as their elders were between the two world wars, young Hungarian scientists are wooed abroad by Western companies.

"Today the most gifted Hungarians leave the country while they are graduate students," said Gaber Pallo, the deputy director of the philosophy institute at the Hungarian Academy of Sciences.

After more than 40 years of Communism and a rough transition to a market economy, Hungary lacked the financial resources to keep them.

In the popular mythology, this crew of geniuses are shadowy figures in Hungary. For most of the cold war, they were considered soldiers in the enemy camp and banned in the media and school texts. Then in the early 1980's, when the Hungarian leader Janos Kadar was eager to improve his nation's profile in the West and wanted to pump up sagging intellectual morale at home, the emigre scientists were dusted off.

Mr. Pallo said that by 1983, he was

allowed to publish some of his research on the scientists and in 1985 he was asked to give a lecture at the prestigious Academy of Sciences on Hungarian-born Nobel Prize winners. Some of the scientists came back in their old age for short visits before the collapse of Communism; the fiercely anti-Communist Mr. Teller waited until after 1989.

But like Andrew Grove, who as a young science student fled Hungary after the failed 1956 uprising and is now chairman and chief executive of the computer giant Intel, Szilard showed little interest in Hungary, Mr. Pallo said.

Even so, Szilard is now buried here. At least, part of him. Szilard's ashes, kept in a California crematory after his death, were reburied in a cemetery during the centenary ceremonies. According to his family's wishes, half of his ashes were sent to Budapest. The other half were dispatched to upgrade New York, where his wife is buried.

This is not quite what Szilard had in mind. Before he died in La Jolla, Calif., he said he wanted his ashes to be buried in a bedrock and sent into the sky. People, he said, should look up rather than down.

1939年にアインシュタインとスライードがルーズベルト大統領宛の手紙を準備する様子。説明にあるように、この写真は再現写真として撮影されたものである。

ロスアラモス

ドイツに先んじて濃縮ウラン製造に目途をつけたアメリカは原子爆弾開発に全力を注ぐことになった。グローヴス将軍の総指揮のもと、ロスアラモスの広大な草原に、原爆研究開発都市が建設された(1943年)。研究開発者を束ねる国立研究所所長に選ばれたのが、オッペンハイマーである。物理学の実績があるローレンスも所長候補だったが、人望を買われてオッペンハイマーが選ばれた。ロスアラモスには全米から物理学・数学・工学の最高の頭脳が集められた。テラーやノイマンはロスアラモスに研究室を構えたが、スイラードは研究者というより科学政治家で最初からお呼びがかからなかった。もともと、たびたびロスアラモスを尋ね、グローヴス将軍を困らせていたようだ。ウイグナーはシカゴにとどまって原子炉開発を進め、爆弾製作を主目的とするロスアラモスの研究には携わっていない。

ノイマンは世界が戦争に入りつつある中で、何か時代の要請にこたえる仕事がしたいと考えていた。アーバーディーンの弾道学研究所にはテオドール・カールマン(Kármán Tódor、「カールマン渦流(Kármán's vortex)」で知られるブダペスト出身の流体力学の権威)がおり、その研究所の科学顧問委員として衝撃波解析に従事していたから、ロスアラモスでは爆縮(爆弾の中心部にセットされた核物質に、爆薬で強い衝撃波を当てて核物質を臨界状態にする)の数値計算に取り組んだ。この衝撃波の正確な計算なしには原子爆弾は完成しなかった。この仕事のために、ポーランド出身の数学者ウラムを呼び寄せた。戦後、ウラムはテラーと組んで、水爆研究に邁進する。

ロスアラモスは実験物理学者や工学者が幅を利かせる場所であったが、数学の世界的権威であるノイマンは特別な地位にあった。原爆完成の目途が付いたところで、トルーマン大統領の承認をえて原爆投下目標を決める「暫定委員会」(The Interim Committee、ステイムソン陸軍長官が委員長)が設置された。この委員会に提案する素案を作るために、グローヴス将軍はロスアラモスで「標的委員会(The Targeting Committee)」を開いた。ノイマンはそこに出席して爆発高度の計算結果を示した。また、標的として空軍が提出したリスト(京都、広島、横浜、皇居、小倉軍需工場、新潟)のうち皇居に反対し、新潟は情報が少ないとして新潟を除く3都市と小倉軍需工場に賛成した。最終的に、標的委員会は標的として京都、広島、横浜、新潟、小倉軍需工場の5つを暫定委員会に提出した。

標的を決定する委員会は大統領直轄として一時的に設置されたから、

「暫定委員会」(スティムソンを含め8名で構成)と呼ばれた。1945年5月9日から8回にわたって開催された。この会議でスティムソンが京都への投下に反対し、横浜はすでに空襲をしており、東京から遠い長崎が浮上した。映画ではスティムソンが京都は文化の中心地でハネムーンの地だからと、12か所の候補(諜報部からも軍需工場の標的がリストアップされていた)から京都を下ろすと発言している。こうして、議論が重ねられ、最終的に3つの標的のうち、8月6日の天候が良かった広島に最初の原爆が投下され、9日の第一候補の小倉の天候が悪く、第二候補の長崎が標的になった。

投下標的を決める最高決定機関である暫定委員会は科学パネル(Scientific Panel)を設立し、マンハッタン計画に参加した科学者の意見を聞くことにした。このパネルには、オッペンハイマー、ローレンス、フェルミ、コンプトンが参加した。原爆の影響や戦後の軍拡競争を憂える科学者が増え、スライードの嘆願書が公になるなど、科学者の不満や恐れが高まっていたことから、このパネルが設置された。

原爆が完成した時点で、スライードはトルーマン大統領に嘆願書を送った。ウイグナーも署名したこの手紙は1945年7月17日付で送られた。「事前の警告と降伏条件の提示なしに日本への投下を行うべきではない」という趣旨で、まずは日本の降伏を求めるべきだという主張であった。スライードはテラーを通して、ロスアラモスの科学者の署名を求めたが、誰も署名しなかった²。

2年の歳月と巨額の予算をつぎ込んで完成した原爆を倉庫に寝かせることなど、開発に携わった科学者も戦後の軍事的覇権を目指す政府・軍も考えるはずがなかった。映画でもスライードはほんの一瞬登場するだけで、この映画に彼の居場所はない。

もともと、暫定委員会では、「警告を行った上での投下の可能性」や実験場に外国のオブザーヴァーを招待することも議題になってはいたが、そのどれも実行されることはなかった。また、7月のボツダム会談ではトルーマン大統領がスターリンに対して新型爆弾の存在を示唆するだけに終わった。しかし、すでにソ連はロスアラモスの情報を入手しており、スターリンは原爆の重要性が分からない振りをして、トルーマンの話を聞いたとされる。

² 主としてChicago-Pile 1の開発に従事していた科学者が署名した。映画ではワシントンのホテルでスライードと会ったオッペンハイマーが、付き添いの科学者(D. ヒル、実験物理学者)から嘆願書の署名を求められ、やや乱暴に断る場面が描かれている。

トルーマン大統領への嘆願書

~~SECRET~~

July 17, 1945

A PETITION TO THE PRESIDENT OF THE UNITED STATES

Discoveries of which the people of the United States are not aware may affect the welfare of this nation in the near future. The liberation of atomic power which has been achieved places atomic bombs in the hands of the Army. It places in your hands, as Commander-in-Chief, the fateful decision whether or not to sanction the use of such bombs in the present phase of the war against Japan.

We, the undersigned scientists, have been working in the field of atomic power. Until recently we have had to fear that the United States might be attacked by atomic bombs during this war and that her only defense might lie in a counterattack by the same means. Today, with the defeat of Germany, this danger is averted and we feel impelled to say what follows:

The war has to be brought speedily to a successful conclusion and attacks by atomic bombs may very well be an effective method of warfare. We feel, however, that such attacks on Japan could not be justified, at least not unless the terms which will be imposed after the war on Japan were made public in detail and Japan were given an opportunity to surrender.

If such public announcement gave assurance to the Japanese that they could look forward to a life devoted to peaceful pursuits in their homeland and if Japan still refused to surrender our nation might then, in certain circumstances, find itself forced to resort to the use of atomic bombs. Such a step, however, ought not to be made at any time without seriously considering the moral responsibilities which are involved.

The development of atomic power will provide the nations with new means of destruction. The atomic bombs at our disposal represent only the first step in this direction, and there is almost no limit to the destructive power which will become available in the course of their future development. Thus a nation which sets the precedent of using these newly liberated forces of nature for purposes of destruction may have to bear the responsibility of opening the door to an era of devastation on an unimaginable scale.

If after this war a situation is allowed to develop in the world which permits rival powers to be in uncontrolled possession of these new means of destruction, the cities of the United States as well as the cities of other nations will be in continuous danger of sudden annihilation. All the resources of the United States, moral and material, may have to be mobilized to prevent the advent of such a world situation. Its prevention is at present the solemn responsibility of the United States—singled out by virtue of her lead in the field of atomic power.

The added material strength which this lead gives to the United States brings with it the obligation of restraint and if we were to violate this obligation our moral position would be weakened in the eyes of the world and in our own eyes. It would then be more difficult for us to live up to our responsibility of bringing the unloosened forces of destruction under control.

In view of the foregoing, we, the undersigned, respectfully petition: first, that you exercise your power as Commander-in-Chief, to rule that the United States shall not resort to the use of atomic bombs in this war unless the terms which will be imposed upon Japan have been made public in detail and Japan knowing these terms has refused to surrender; second, that in such an event the question whether or not to use atomic bombs be decided by you in the light of the considerations presented in this petition as well as all the other moral responsibilities which are involved.

R. S. Shapp
 J. A. M. Mulliken
 E. P. Wigner
 Georges M. M. M.
 Leo Szilard
 J. A. Wheeler
 W. A. Ziegler
 Francis R. S. S.
 John C. Simpson
 Walter Bartray
 John R. D. D.

Frankly Forte

DECLASSIFIED
 NND 73 0839
 By _____
 NARS, OHS

最初の原爆実験(Trinity Test)が成功した翌日の日付になっている。
70名の署名が付されていた。

オッペンハイマーへの疑惑

ロスアラモスの開発研究やその他の仕事に従事する者は、例外なく、厳しい身辺調査が行われた。

オッペンハイマーについては、もともとリベラルな思考の持ち主だと知られていたが、妻キティ(Kitty Harison)、キティと知り合う前からの恋人ジーン(Jean Tatlock)、親兄弟などの調査が行われた。キティは元共産党員、弟(Frank Oppenheimer、実験物理学者)も元共産党員(1939年離党、その後、兄の要請でロスアラモスの原爆実験の仕事を担った)、ジーンは現役の共産党員だった。本人は共産党員ではないが、共産党を通してスペイン内戦を戦う人民戦線に支援金を送っていた。この政治的人間関係が後の聴聞会の一つの重要なテーマになった。

オッペンハイマーは1940年にキティと結婚(キティは4度目の結婚)した後、1943年6月にアシスタントのリクルートのためにパークレイに出向いたときに、ジーンと一夜を過ごした。事のすべては諜報部によって監視されていた。オッペンハイマーがジーンと会ったのはこれが最後で、ジーンは1944年1月に浴槽に顔を付けて自殺した。しかし、本当に自殺だったのか、諜報部員による殺人だったのかは、今なお断定できないとされている。映画でもこれを示唆するかのよう、ほんの一瞬だが、ジーンの頭を浴槽に押さえつける黒い手袋が映されている。国家機密であるロスアラモス研究所の所長から、共産党との関りを完全に断つために、ジーンが暗殺されたというシナリオが存在する。

オッペンハイマーに向けられたもう一つの疑惑は、ポスト原爆の水爆開発への消極的姿勢である。ロスアラモスではテラーとオッペンハイマーはしばしば対立していた。とくに、原爆以後の開発戦略をめぐって、テラーがより強力な水爆(スーパー)の開発を主張したのにたいし、オッペンハイマーは核融合爆弾の製造が技術的に難しいだけでなく、軍拡競争に抑制がかからなくなる事態を心配していた。テラーはこの消極的姿勢に我慢がならなかった。

さらに、ソ連の原爆開発にはかなり時間がかかるだろうという予測にもかかわらず、1949年にソ連の原爆実験が成功し、アメリカを驚かせた。ロスアラモスの機密が漏れていたのではないか、スパイがいたのではないかという疑惑が持ち上がった。実際、ロスアラモスの実験に参加していたドイツ物理学者フックス³(Klaus Fuchs、イギリス国籍)は当初から、知り得た情報をソ連に流していた。映画では実験現場にフックスが登場している。だから、ポツダム会談でトルーマンがスターリンに「新型爆弾の完成」を示唆した時は、

すでにそれが原爆であることを知っていたが、スターリンはあたかも原爆開発に無関心であるかのように振舞ったのである。ヒトラーは量子力学がユダヤ人学者の妄想だと考えていたから原爆開発に進むことはなかったが、アメリカの政治家はソ連の科学者の能力を過小評価していた。

このような問題があったとしても、原爆開発の責任者として仕事を全うしたオッペンハイマーのキャリアを蔑ろにすることはできない。しかし、戦後の世界政治の展開が冷戦と軍事的タカ派の台頭を招き、ソ連との軍事競争に消極的な科学者や政治家、政府職員を断罪する政治的な動きが始まった。

冷戦の激化による軍部タカ派の台頭はマッカーシー議員の「赤狩り」となって政治の舞台に現れた。ソ連との平和共存や核の国際管理を主張する科学者や種々の分野の共産党員やそのシンパがこの犠牲になった。そして、アイゼンハワー大統領就任（1953年1月）に伴い、ストロースがAEC委員長就任を打診された。その時にストロースが要求した条件が、オッペンハイマーをAEC顧問から排除することだった。ここからストロースが主導したオッペンハイマー追放の政治的な動きが始まった。

聴聞会 (Security Hearing)

こうした政治的な背景のもと、オッペンハイマーの疑惑を質す聴聞会が開催された（1954年4月）。この聴聞会はスパイ行為を断罪する裁判ではなく、いわばAEC内部の身辺調査委員会である。しかも、その最終的な判定はオッペンハイマーから「機密文書閲覧資格を剥奪する」というだけで、すでにアクティヴな開発に参加していないオッペンハイマーにとって、実害がないものである。聴聞会を企てたストロースがオッペンハイマー断罪に拘ったのが、原爆開発の名声を独り占めにしたオッペンハイマーへの嫉妬と敵愾心であり、オッペンハイマーの名誉に傷をつけることだった。AECの狭くみすばらしい会議室が聴聞会の部屋として使われたのも、オッペンハイマーの自尊心を傷つけるための意図的な企みだった。

裁判ではないとの理由で、事前の証拠文書（ストロースがFBIに送付した文書類）の開示や証言の信ぴょう性の確認を一切行わず、「被告」であるオッペンハイマーと弁護士には聴聞会のその場で、種々の証言や証拠文書を開示するという方法が取られた。そのため、オッペンハイマー側の弁護

³ 米英共同のソ連の暗号解読（ヴェノナ計画）によってフックスのスパイ活動が暴かれ、1950年1月に自供したフックスは3月の裁判で懲役40年の判決を受けた。1959年に釈放された後東ドイツに移住し、ソ連圏の原爆開発に貢献した。

士は事前に準備することができず、オッペンハイマーは記憶を辿りながら、矛盾した証言を繰り返すことになった。

最終的に、聴聞会でのテラー証言が委員会の最終判断に影響を与えたとされる。マッカーシーは左翼の物理学者のために、アメリカの水爆開発が遅れたと公言していたから、水爆開発でオッペンハイマーと常に対立していたテラーの証言は非常に重要だった。ストロースはこの点から、テラーが決定的な証言をすることを期待していた。その期待に沿って、テラーは「アメリカの原子力政策はもっと安全性が確保された指導者に任されるべき」として、オッペンハイマーの「機密文書閲覧資格剥奪」に賛成した。この証言で、テラーは科学者仲間の信頼を失うことになった。

聴聞会の審判は、「オッペンハイマーの愛国心には疑いの余地はないが、2対1の決議によって、オッペンハイマーの機密文書閲覧資格をはく奪する」というものだった。

その後のストロースとオッペンハイマー

オッペンハイマーをAECから排除することに成功したストロースだが、思わぬ落とし穴が待っていた。聴聞会から5年が経過した1959年6月、ストロースはアイゼンハワー大統領の指名で、商務長官に就任するはずだった。ストロースの適性を審査する公聴会で、予期せぬ証言者が現れた。科学者の代表として、スライードと行動をともにしていた実験物理学者ヒル（映画では俳優ラミ・マレックが演じる）が証言した。ヒルは「オッペンハイマー断罪の聴聞会がストロースの個人的な敵愾心によって企図されたものであり、多くの科学者はストロースがこのような高い地位に就くことを支持しない」と断言したのである。この頃には科学者の間で、オッペンハイマー聴聞会がストロースによって仕組まれたものであることは共通認識になっていた。

当時、アイゼンハワー政権は民主党に議席を逆転され、レームダック化しつつあった。それでも、それほど重要ポストでない商務長官指名は問題なく上院を通過するはずだった。当初は民主党もストロース就任を容認する方向に傾いていたが、これを共和党への決定打にする方向に政治力が働いた。そこにヒルの証言である。

この証言が利いて、深夜過ぎの5月19日に、上院の投票が行われ、ストロースの商務長官就任は否決された。3名の保留議員のうちの一人がジョン・F・ケネディで、オッペンハイマーに対するストロースの姿勢に賛同できないからと説明された。大統領が指名した閣僚案件が否決されたのは、過去

69年間のうちで2人目という異例の出来事であり、ストロースに大きな恥辱を与えただけでなく、アイゼンハワーの統治の終わりを告げる事件として記憶されている。

1961年にケネディ大統領が誕生し、オッペンハイマーは名誉回復を得ることになった。1963年のフェルミ賞はオッペンハイマーに授与された。ところが、11月にケネディ大統領が暗殺されたために、12月の授賞式では副大統領から大統領になったジョンソンが、オッペンハイマーにフェルミ賞を授与することになった。多くの友人科学者が授賞式に参加した。前年にフェルミ賞を受賞したテラーも参加し、オッペンハイマーと握手を交わしたが、妻のキティはテラーの握手を拒んだ。

映画はストロースの敗北、オッペンハイマーの復権で終わる。

激動の20世紀に生きたハンガリー人科学者

ハプスブルグ帝国末期のハンガリーは明治維新のような国家建設の熱気に溢れていた。教育制度改革によって、19世紀から20世紀にかけて世界的なレベルの高等学校が設立され、その高等学校から20世紀の科学を担う人材が多く輩出された。そのほとんどは裕福なユダヤ人家庭に育った秀才・天才たちであった。

カールマン(1881-1963)、K.ポラーニイ(Karl Polanyi, Polányi Károly, 1886-1964)、M.ポラーニイ(Michael Polanyi, Polányi Mihály, 1891-1976)、スィラード(1898-1964)、ウイグナー(1902-1995)、ノイマン(1903-1957)、テラー(1908-2003)は皆、この時期の高等学校を卒業した後に、ドイツあるいはスイスの大学に留学し、その後、ユダヤ人迫害を恐れアメリカに渡った。「真昼の暗黒」(1940年)で知られるケストラー(Arthur Koestler, Kestler Artúr, 1905-1983)も、同時代に生きた知性である。

彼らは黄昏のハプスブルグ帝国(オーストリア=ハンガリー二重帝国)で生を受け、第一次世界大戦を経験し、戦後のハンガリーの社会主義政権とその後の右翼政権の政治の荒波の中で思春期を過ごした。その後のユダヤ人迫害と第二次世界大戦勃発の最中、それぞれが歴史的役割を果たしていった。スィラードは社会主義学生連合に加わり、1919年のハンガリー社会主義政府を支えたが、政権崩壊とともにウィーンへ逃れた。カールマンは社会主義政府の教育担当次官に就任し、政権崩壊とともにドイツへ逃れた。

社会主義政府を率いたクン・ベレー他の指導者たちがユダヤ人だったことから、政権崩壊後に成立した右派政権は反ユダヤ政策を進め、大学へ

入学するユダヤ人を制限するようになった。このため、ウイグナーはベルリンの工学研究所に移り、先に移住していたマイケル・ポラーニイに師事するようになった。ノイマンはブダペストの裕福な銀行家の家庭に育ち、社会主義政府樹立の際に活動家集団が家に入り込んだために、一家はウィーンに逃れ、社会主義政権崩壊とともにブダペストに戻った。

これらの科学者の中で一番年少だったテラーは弁護士の家庭に生まれ、息子の潜在能力に気づいた父親は、テラーをノイマン、ウイグナー、スライードに会わせている。1926年にハンガリーを離れ、カールスルーエ大学に入学した。

ケストラもまた、社会主義政権崩壊とともにウィーンへ移住し、そこから世界を駆け巡ることになった。彼の代表作「真昼の暗黒」はM.ポラーニイの妹ローラ(Polányi Laura)の娘エヴァの実体験にもとづく小説である。ローラは結婚してストライカー(Striker)姓を名乗り、娘エヴァ(Eva Striker, 1906-2011)はオーストリアの物理学者ヴァイスベルグ(A. Weissberg)と結婚しソ連へ移住した。そこで夫がスターリン体制の犠牲になり、自身もスターリン殺害容疑で逮捕・収監された。紆余曲折を経て1937年にウィーンへ戻った⁴。その全容を聞いたケストラが小説にした。エヴァとケストラはブダペストの幼稚園時代からの幼馴染だった。

欧米で活躍するハンガリー人科学者たちは相互に連絡を取り合っており、ケストラの小説も読んでいた。ノイマンはモスクワで講演したことがあり、直感的にソ連社会主義は成功していないと感じていた。

ハプスブルグ帝国崩壊、第一次世界大戦、反ユダヤ主義のナチスドイツ、社会主義思想とロシア帝国主義が合体したソ連のスターリン体制、第二次世界大戦、アメリカの軍事覇権の確立の歴史の変動を潜り抜けてきたハンガリー人科学者の思考や感情は単純なものではなかった。スライードは米ソの国際協調なしには人類は生き残れないと考えたが、テラーは水爆開発によってアメリカの絶対的優位を保つことが世界の安定に貢献すると考えた。ノイマンは政治的な論争に加わらず、事態の成り行きを見守っていた。オッペンハイマー、ノイマン、フェルミは癌に侵され、志半ばでこの世を去った。原爆実験にたびたび立ち会ったことが原因ではないかと考えられる。ノイマン自身もそのことに気づいたようだった。放射線が身体に及ぼす影響を過小評価していた。

⁴ 詳しくは、マルクス(2001)166-167頁を参照されたい。

原爆投下は不可避だったのか

人類で初めて原子爆弾の投下を受けた日本では、この映画の上映が遅れた。原子爆弾による被害が描かれておらず、爆弾開発をめぐる歴史を描くなら、その実際の被害にも目を向けるべきだったという主張があったからである。これは原爆投下の正当性をめぐる問題でもある。

はたして、1945年8月に、アメリカは日本の都市へ原爆を投下する必要性があったのだろうか。戦況がほとんど決まっている中での原爆投下は人類にたいする原爆実験であり、アメリカが戦後の国際的主導権を握るための無用な大量殺戮ではなかったのだろうか。原爆開発に参加した研究者たちは、原爆投下による殺戮をどのように考えていたのだろうか、それとも人的被害を考える精神的余裕をもっていなかったのだろうか。もしそうなら、どうしてそのような意識や思考を欠いていたのだろうか。原爆被害がたんなる大量殺戮に終わらず、放射線被害者が生涯にわたって苦しまなければならぬ深刻さについて、思いを巡らす想像力を欠いていた。

この時期の日本本土における戦況だが、アメリカは1945年に入ってから、日本の各都市への爆撃を続け、同年3月を契機に、爆撃対象が軍事施設から市街地へと拡大され、都市の焦土作戦が展開された。この詳細な事実が国際的に共有されていないことから、原爆投下の是非だけが議論されているが、原爆投下に数ヶ月前に東京や大阪の大都市だけでなく、地方の中小都市の市街地の焦土作戦を実行していた。大量の戦闘機が投入され、膨大な爆弾(焼夷弾)が日本各地の都市に投下された。なかでも、1945年3月から始まった東京空襲では100回を超える空爆の繰り返しによって、死者10万余人、負傷者15万人、被災者300万人、罹災住宅70万戸を数える被害をもたらし、およそ焼失面積は140万km²に上った。この空襲によって、東京の市民生活はほぼ崩壊させられたのである。

大都市へ空爆の後、アメリカは全国180の中小都市を爆撃リストに載せ、最終的に1945年7月に137都市に爆撃目標を定め、これらの都市への集中的な爆弾投下を実施し、市街地を消滅させる作戦を展開した。

1945年8月1日、米軍は広島、長崎他33都市に、爆撃を警告するビラを散布した。8月9日までおよそ500万枚のビラが散布された。12の都市名がビラにリストアップされている。このうち、ビラで警告された富山市への空襲は8月2日深夜に実行された。空襲は8月2日午前0時45分から午前2時27分まで実行された。この間、米軍は170機のB29を出撃させ、50万発の焼夷弾を富山市の中心部に投下した。この大空襲によって、富山市の中心部はほぼ壊滅した。

東京大空襲後の東京市街地(1945年3月10日前後)



注: 石川光陽の撮影による。写真館を経営していた石川光陽は、当時警視庁に入庁し、警察官として写真撮影の仕事を担当し、東京大空襲でも各地を回り、被害状況を撮影した。煙が立ち上っていることから、空襲から間もない時期の写真とみられる。牛込市ヶ谷近辺というキャプションが付いている。

出所: 『東京大空襲秘録写真集』(雄鷄社)116-117頁。

爆撃を予告する米軍のビラ



出所: Josette Williams, "The Information War in the Pacific, 1945", 'CIA Studies in Intelligence Vol. 46, No. 3 (2002), <https://www.cia.gov/resources/csi/studies-in-intelligence/volume-46-no-3/the-information-war-in-the-pacific-1945/>

富山大空襲後の富山市中心部(1945年8月2日)



注: 電気ビル屋上からの写真。

出所: 北日本新聞社カメラマンが撮影。北日本新聞社『富山大空襲』(1972年)に収録。

原爆投下直前に実行された日本各地の中小都市への爆撃によって、実に225,000人の犠牲者が出たとされている。負傷者や焼失家屋は数知れない。主要都市は壊滅状態であった。原爆投下は、まさに「池に落ちた犬を叩く」行為であり、広島と長崎への原爆投下によってさらに、340,000人の犠牲者をもたらされた。

1945年8月初めの日本の状況はきわめて悲惨なものであり、戦争遂行能力を失っていた。にもかかわらず、アメリカは広島と長崎への原爆投下を決断し実行した。戦意を失った相手への、「駄目押し」の一撃であった。

アメリカ政府にとって、巨額の費用をかけ、ソ連に先駆けて開発に成功した原子爆弾を試さない理由はなかった。それは戦争を終わらせるためのものというより、戦後世界の主導権を確立するもつとも重要な手段であった。アメリカの犠牲を少なくするために投下したというのは口実にすぎない。

他方、原爆開発に携わった科学者には爆弾投下を回避する選択肢はなかった。科学者にとっても、ファシズム国家を叩き潰すことは絶対正義であり、それを躊躇する理由などありはしなかった。科学者が核エネルギーの実

際の効果を見てみたいという欲求を抑えきれなかったことは容易に想像できる。すべての知恵と能力が核エネルギーの解放に向けられたのだから、その実際の効果を見たいというのは科学者として自然なことだろう。ただ、開発に従事していた科学者に欠けていたのは、生きた人間を大量に殺戮することへの想像力の欠如である。

確かにファシズム国家は絶対悪であり、解体されるべきものである。「絶対悪」には血も涙もない。そういう悪は滅ぼされて当然である。しかし、実際の犠牲者は血も涙もある市井の人々である。そういう人々が葬られても構わないという発想はどこから来るのだろうか。絶対悪は一種の幻想的存在である。ファシズム国家に生きる人々は同じに人間だという現実への想像力が欠如していたからに他ならない。幻想的存在を壊滅することに、科学者たちは良心の痛みを感じることはなかった。

ヴェトナム戦争でもアメリカは焦土作戦を実行した。これも絶対悪としての社会主義を壊滅させるためには、手段を選ばないという発想である。絶対悪には何をしても許されるという発想は、戦後長らく、アメリカの対外政策を支配してきた。

参考文献

ノーマン・マクレイ(1998)『フォン・ノイマンの生涯』朝日選書
マルクス・ジョルジュ(2001)『異星人伝説』日本評論社
リチャード・ローズ(2001)『原爆から水爆へ』(上・下) 紀伊国屋書店
NHKスペシャル番組「原子爆弾・秘録 ～謎の商人とウラン争奪戦～」
(2023年8月6日放送)

Kai Bird and Martin J. Sherwin(2008), *American Prometheus: The Triumph and Tragedy of J. Robert Oppenheimer*, Atlantic Books

Arthur Koestler (2019), *Darkness at Noon*, Vintage (new translation)

第4章

借り物経済と国庫経済の罫

一 なぜ個人所得が増えないのか

社会主義体制からの転換からすでに35年が経過した。この間に何が変わり、何が変わらなかったのだろうか。筆者はこの問題意識を抱きながら、中東欧の変化を注視してきた。確かに、政治体制が変わり、市場経済が機能し始めた。はたして、それがハンガリー社会に大きな変化をもたらしたのだろうか。政治家の姿勢や行動、人々の社会倫理、事業者の経済倫理に本質的な変化が見られたのだろうか。それとも、旧社会の社会的倫理や行動規範が、大きな変化を遂げることなく、今もなお、社会生活の規範を支配しているのだろうか。

体制転換以後、ハンガリー経済はどのような変化を遂げたのだろうか。どのような特徴がみられるだろうか。ハンガリーの所得水準が他の体制転換諸国に比べて、低い水準にあるのはどうしてだろうか。

表4.1は購買力平価でみた1人当たりGDPをEU平均との比較でみたものである。表から明らかなように、ハンガリーはチェコやポーランドの後塵を拝しているだけでなく、ルーマニアやクロアチアなどの諸国にも追い越される状況になった。

ハンガリーの停滞はたんに直接投資の受入れ競争で後退したことだけがその理由でははい。明らかに、国内市場経済が構造的問題を抱えているからと考えざるを得ない。

直接投資による国民経済の復興

体制転換過程でいわゆる社会主義工業企業はほとんど消滅した。体制転換諸国は国民経済が外に開かれた途端に、東と西のとてつもない技術格差に直面することを余儀なくされた。ほとんどの社会主義工業企業は清算される以外に方法がなかった。主要な工業企業が清算された旧社会主義諸国は経済恐慌に直面した。国民経済の経済的土台を失ったこれらの諸国の経済復興は、戦後復興のような、「無から有を生み出す」過程であった。もちろん、無から有は生まれない。何が国民経済を救ったのだろうか。

表4.1 1人当たりGDP, 2013-2023, (EU=100)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
ルクセンブルグ	279	283	282	278	269	260	252	259	266	256	239
アイルランド	133	138	181	176	183	190	189	207	221	235	211
オランダ	137	133	131	129	129	129	127	130	131	131	130
デンマーク	130	129	128	128	130	129	126	133	135	136	127
オーストリア	133	132	131	130	127	128	126	125	122	124	123
ベルギー	121	121	121	120	118	118	118	118	120	120	118
ドイツ	125	127	124	125	124	124	121	123	120	117	115
スウェーデン	128	126	128	124	121	119	118	122	122	117	114
フィンランド	115	113	111	111	111	111	109	114	112	110	108
マルタ	90	93	98	98	102	103	104	99	103	104	105
EA20	108	107	107	107	107	106	106	105	105	104	104
フランス	110	108	107	106	104	104	106	105	103	100	101
イタリア	101	98	97	99	98	97	97	94	96	98	97
キプロス	84	81	83	88	90	91	93	91	94	94	95
スロヴェニア	83	83	83	84	86	87	89	89	90	90	91
チェコ	86	88	89	89	91	92	93	93	92	90	91
スペイン	90	90	91	92	93	91	91	83	84	85	88
リトアニア	74	76	75	76	79	81	84	88	89	89	86
ポルトガル	78	77	78	78	77	78	79	76	75	79	83
エストニア	76	78	76	77	79	82	83	85	86	85	81
ポーランド	67	67	69	69	69	71	73	76	77	80	80
ルーマニア	55	56	57	59	63	66	70	73	73	75	80
ハンガリー	68	69	70	69	69	71	73	74	75	76	76
クロアチア	62	61	61	63	64	65	67	65	70	73	76
スロヴァキア	78	78	79	73	71	70	71	74	73	71	73
ラトヴィア	63	64	65	66	67	69	69	72	71	72	71
ギリシア	72	72	70	68	67	66	66	62	63	67	67
ブルガリア	46	47	48	49	50	52	53	55	57	62	64
ノルウェー	187	179	159	146	151	157	147	143	172	218	173
スイス	171	171	171	166	160	158	153	155	157	159	154
アイスランド	126	126	131	134	133	131	129	122	123	133	134
トルコ	62	65	68	66	66	63	59	61	61	67	73
モンテネグロ	41	41	43	45	46	48	50	45	47	50	52
セルビア	41	40	39	39	39	40	41	43	44	44	46
北マケドニア	38	39	39	41	40	41	42	42	43	42	41
アルバニア	29	30	30	30	30	30	30	31	31	34	35
ボスニア・ヘルツゴヴィナ	31	30	31	31	31	32	33	33	34	35	35

注: 国の順序は2023年の1人当たりGDPの順序。

出所: Eurostat (online data code: prc_ppp_ind)

救世主は国外からの直接投資(FDI, foreign direct investment)であった。経済的土台を失った旧社会主義国家は、先進国からの直接投資によって、国民経済を復活させる以外に方法がなかった。なぜなら、直接投資こそ、工業部門復活に必要な資本、技術、経営を国民経済にもたらしてくれるからである。

しかし、体制転換直後のポーランドは旧体制時代の対外債務に苦しみ、チェコはポーランドの二の舞を避けて、外国資本の導入を制限していた。この両国では直接投資と資金調達を区別することができず、直接投資を受け入れるのに時間がかかった。他方で、バルカン諸国のように、西欧市場から距離的な離れた諸国は直接投資を吸引する魅力に欠けた。その中で、直接投資に寛容なハンガリーが投資受入れの漁夫の利を得た。

1990年代前半期において、外国資本を嫌う諸国や外国企業が投資を避ける諸国は、国民経済復興のために、クーポン民営化政策を導入した。ハンガリーを除き、すべての体制転換諸国でクーポン(ヴァウチャー)民営化が展開されたが、外国資本の参加を禁じた民営化が成功することはなかった。

なによりも、社会主義企業の売買によって国民経済を復興させようとするのは、「モノポリゲーム」以外の何物でもなく、この売買ゲームで国際競争力のある企業再生を行うのは不可能であった。クーポン民営化の絶対的限界が認識されたチェコやポーランドでは、1990年代の後半から積極的に直接投資を受け入れる方向へと政策転換した。そのほかの諸国もクーポン民営化で企業再生が不可能であることを認識し始めたが、直接投資の決定権は当該国にはなく、外資が入らない諸国は国民経済の長期停滞を余儀なくされた。

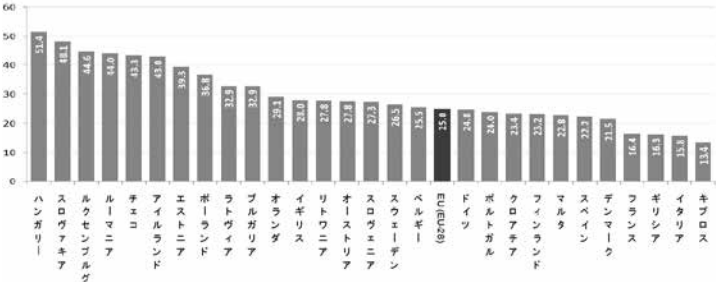
20世紀末から直接投資を呼び込む競争が始まり、チェコやポーランドはドイツに近いという利点から、次第に直接投資の受入れでハンガリーを凌駕することになった。とくにポーランドは国内市場が大きいことが、多国籍企業にとって他国にない魅力だった。その結果、チェコとポーランドへの外資系企業の投資額は、次第にハンガリーのそれを上回るようになった。

いずれにせよ、EU市場に近いハンガリー、チェコ、ポーランドが直接投資の主要な投資先となり、これらの国では工業部門に占める多国籍企業のウエイトは支配的になった。こうして、外資系企業が中東欧体制転換国の工業部門を席卷した。社会主義時代に中小の工業企業の土台を失ったこれらの国では、先進多国籍企業におんぶに抱っこされる以外に方法がなかったのである。

この結果、外資系企業が工業部門の核を占め、製造業に占める外国企

業の付加価値生産は工業部門全体の35-50%も占めるようになった。とりわけ、ハンガリーの製造業部門に占める外資系企業の割合(付加価値生産)は、体制転換諸国のなかで最も高くなっている(図4.1参照)。

図4.1 非金融部門の付加価値生産に占める外資系企業のウエイト (2016, %)

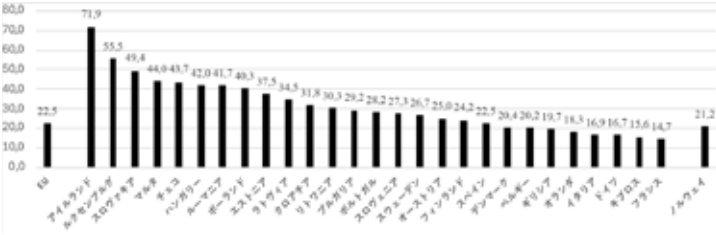


注: ギリシアのデータは仮データ。

出所: <https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/-/DDN-20190411-1>

図4.1は金融部門を除くデータであるが、図4.2は金融部門を含めた外資系企業への依存度を示したものである。この図は外資系企業全体の当該国への付加価値生産の寄与度を示す。アイルランドやルクセンブルグのように金融ハブを国是としている国が最上位を占めるが、それに続くのは体制転換諸国(旧社会主義国)である。

図4.2 外資企業の割合(2021, %)



注: 金融・非金融のすべての企業の付加価値生産の寄与度を表わす。

出所: online data code: fats_active

さらに、図4.2ではチェコの外資依存がハンガリーより高くなっているが、これはチェコの金融機関の外資依存率がきわめて高いのにたいし、ハンガリーでは金融機関の部分的国有化によって、政府が外資系金融機関の所有権を取得したからである。その結果、チェコの外資依存率がハンガリーのそれよりも若干高くなっている。

国民経済の租界：「借り物経済」

日本には「借景」という言葉がある。京都圓通寺から眺望できる景色が「借景」として良く知られている。圓通寺の庭は、遠方の比叡山がスポット的に収まるように造園された。そこから、「借景」と名付けられた。なぜなら、比叡山は圓通寺の所有物ではなく、「借り物の景色」だからである。

「借景」という概念は多国籍企業が工業分野で圧倒的なウエイトを持っている国民経済を連想させる。図4.1で見たように、多国籍企業が体制転換諸国の工業分野で圧倒的な地位にある経済は、「借り物経済」と名付けることができる。

経済学者は「借り物経済」を国民経済に統合されたものとして扱い、国内資本の工業分野と区別することはない。しかし、世界市場の状況が変化すれば、多国籍企業は投資国から簡単に撤退してしまう。一見したところ、「借り物経済」は自国経済の一部のように見えるが、現実問題としてはそうではない。外資に過度に依存する国民経済の基盤はきわめて脆弱だと言わざるを得ない。

いったん外資系企業が撤退を決めれば、それを防ぐ手立てはない。その時になって初めて、借り物が自国の所有物でなかったことが分かる。圓通寺も寺院と比叡山との間に高層の建築物ができてしまえば、同じことが起きる。これに抗議しても無駄である。もともと、京都ではこのようなことが起きないように建築規制を設けているが、多国籍企業の場合には政府が撤退を阻止するようなことがあれば、新たに外資を呼び込むことが難しくなる。

このような中東欧の工業分野は国民経済の脆弱な部分を構成するようになった。しかも、外資系企業のほとんどは、輸出向けの商品生産を行っているものがほとんどで、国内市場発展への寄与度はきわめて低い。つまり、外資系製造企業は国民経済の他の分野から相対的に切り離された領域になっており、国内市場の有機的關係を構成していない。そうした有機的關係の欠如のために、「借り物経済」が労働市場の創出や賃金上昇に寄与できる程度はきわめて限られている。国内市場への貢献が小さいから、

大量の外資が流入し、一定の賃金水準を維持していても、国民経済全体の賃金水準の上昇が遅々として進まず、東西の所得格差がなかなか埋まらない(所得収斂の遅れ)。

したがって、国民経済の中でも、「借り物経済」領域を区別して扱うことが必要になる。しかし、多くの経済学者はこれを国民経済に統合された部分として扱っている。

「借り物経済」における労働倫理

「借り物経済」領域では労働者に特徴的な行動を観察することができる。中東欧諸国の多国籍企業で働く労働者は、自国にいながら、「ゲストワーカー」のような振る舞いを見せる。一般に、「ゲストワーカー」とは家族の生計維持のために国外でより高い所得の仕事を見つけて働く人々を指す。きつい仕事を厭わず、ハングリー精神をもっている。ところが、中東欧の多国籍企業で働く労働者は、文字通り「お客さん」のように振舞うことが多い。

多国籍企業の労働者は自社への忠誠心が低く、賃金が高い企業を見つければ、簡単に会社を移ってしまう。外資系企業はいわば所得を稼ぐための手段でしかない。事実、多国籍製造企業の労働はいわば賃労働以上のものではない。だから、会社の厚生制度を最大限行使しようとする。病気休暇を含めて、新卒で最大7週間、50歳前後の労働者で9週間の休暇制度¹は最大限に利用される。すべての労働者がこの休暇を完全消化するとすれば、会社はラインを維持するために、労働者の25%に当たる人員を余分に確保しておかなければならない。多国籍企業における「ゲストワーカー」現象は、労働者の多国籍企業への一種の寄生状態である。この行動様式は以下のように説明できる。

第一に、体制転換諸国では旧体制の労働者保護制度が受け継がれている。アジア諸国で見られるような貧困から脱却しようという「ハングリー精神」が生まれることがなかった。中東欧の社会主義制度では西側世界の労働者保護に匹敵する制度を維持することが至上命令になっていた。それが体制転換後も自動的に受け継がれた。経済的発展に裏付けられない労働者保護制度は、労働者が市場経済の厳しさを感じやすいような経路を断ち切ってしまう。先進諸国へのキャッチアップが必要な時代に、過剰な労働者保

¹ 詳しくは、盛田(2020)89-93頁を参照されたい。

護制度が労働者の勤労意欲を蝕んでしまったのである。

第二に、短期間のうち大量の外資が流入したために、労働力不足が現象し、労働市場が売り手市場になったことである。これが労働倫理や労働意欲を毀損することになった。何時でも簡単に仕事が見つかるという安心感が、仕事にたいする忠誠心を弱めてしまった。

第三に、中東欧の外資系製造業で働く労働者はアジアの貧困国の労働者よりはるかに豊かである。だから、低い賃金で長時間働くというインセンティブはない。十分に休養を取り、休暇を最大限に使い、どうしても必要な場合にはアルバイト収入で生活費を補うというスタイルになってしまう。そして、新たな外資系企業が進出し、より多くの賃金を得られることが分かれば、躊躇なく会社を移る。

第四に、外資系企業の重要決定は、本社から派遣されたマネージャーが行う。給与支払いの遅延はない。だから、「権利を最大限に行使し、義務は最小限に(会社から解雇されない程度に)実行する」という受け身の行動が支配的になる。これは労働者だけでなく、現地雇用のマネージャーにも言えることである。

第五に、会社の生死にかかわる決定は現地に派遣された役員ではなく、本社が決定する。現地に派遣されたマネージャーは日常的な会社の運営に責任をもつが、現地雇用のマネージャーは会社の命運にかかわる決定に関与できない。

第6に、もし会社が自国のものであれば、その命運を共にする感情や積極的な関りを期待できるが、結局のところ、外資系企業は自分たちのものではないのだ。

このように、外資系企業においては、労働者であれマネージャーであれ、「ゲスト(お客さん)」という感覚から逃れることができない。市場経済が機能しつつあると言っても、多国籍企業が進出しただけでは、市場経済に必要な労働倫理が自動的に形成されるわけではないのだ。

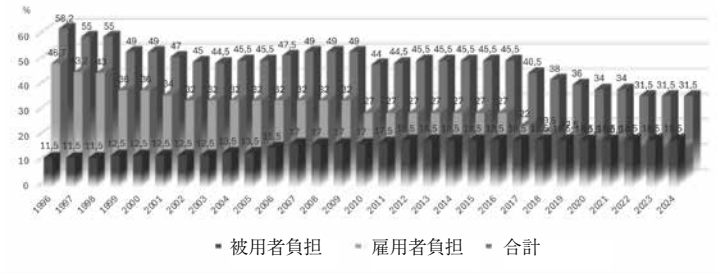
多国籍企業の進出によって、国内の下請け企業が成長し、市場経済が発展するようになるという議論は存在した。しかし、実際のところ、下請け企業と言っても部品製造に限定され、その部品製造企業の多くが多国籍企業の進出とともに当該国に進出している。だから、親企業が撤退すれば下請け企業の生産や技術も不要になり、引き揚げられる。

個人消費はなぜ低いのか

体制転換から30年を経過しても、所得の中央(政府)集中率は高止まりしたままである。図4.3はこの事実を示している。

1990年代を通して、ハンガリーの被用者・雇用者の社会保険負担は会社の賃金支払いの50%を超えていた。会社の重い社会保険負担は投資や労働者の可処分所得を抑制したために、1990年代を通して市場経済の発展が遅れた。これには二つの要因がある。

図4.3 租税・社会保険負担の歴史的推移



出所: ハンガリー国税局のデータから作成。

一つは、社会主義時代から受け継いだ対外債務返済の重圧である。それが1990年代を通して、重い徴税を強いた。

二つは、体制転換以後も、旧体制時代の社会主義労働者党を受け継いだ社会党が長期にわたって政府を構成し、中小企業の投資や消費の活性化によって市場経済を発展させるという明確な政策目標を描けなかったことである。

この二つの要因によって、惰性的に高い所得集中率を維持する政権運営が行われてきた。それゆえ、2010年のFideszへの政権交代にともない、被用者と雇用者の負担軽減が不可避の政策目標になった。公的負担削減によって企業の投資が活性化し、個人消費が伸びることが期待された。しかし、この期待も実現することはなかった。表4.2は社会保険負担が軽減された後も、ハンガリーの個人消費水準がEU内の最下位に位置していることを示している。

ハンガリーの個人消費水準は最も低いグループに属するとは言って

表4.2 実際の個人消費水準 (2013-2023, EU=100)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
ルクセンブルグ	157	155	155	151	151	152	146	139	143	138	138
オーストリア	126	125	123	122	120	119	117	115	118	118	117
オランダ	121	119	117	114	114	115	113	114	114	116	117
ドイツ	124	125	123	124	124	123	122	124	120	118	116
ベルギー	118	118	118	116	114	114	114	114	115	115	114
デンマーク	119	118	118	116	116	117	115	121	121	110	110
フィンランド	116	115	116	115	114	113	111	114	112	110	109
スウェーデン	119	120	121	117	115	113	111	113	114	112	109
フランス	115	114	113	112	110	109	109	110	110	107	107
EA20	107	107	107	107	106	106	105	104	104	104	104
イタリア	103	101	100	101	101	100	100	97	97	100	101
キプロス	91	91	92	94	95	95	97	96	96	98	99
アイルランド	97	96	97	97	95	96	95	89	91	94	94
リトアニア	80	83	85	86	89	90	93	94	96	94	92
ルーマニア	56	57	59	64	69	74	78	81	83	85	89
スペイン	88	90	91	91	93	91	91	84	86	86	88
ポルトガル	83	83	84	84	83	85	86	84	84	87	88
スロヴェニア	80	79	78	79	79	81	83	83	86	87	87
ポーランド	75	75	77	76	77	78	80	83	85	87	86
マルタ	85	85	84	85	84	85	87	81	83	83	85
チェコ	79	80	80	81	83	84	85	85	86	83	81
ギリシア	81	81	79	77	78	77	77	75	75	78	79
クロアチア	64	63	63	64	65	66	67	69	73	76	78
エストニア	69	70	72	73	73	75	76	78	79	78	77
スロヴァキア	76	76	76	70	68	68	70	76	75	77	75
ラトヴィア	66	66	67	68	70	71	71	72	74	76	75
ブルガリア	51	53	54	55	55	57	58	60	64	69	73
ハンガリー	64	64	64	64	64	65	67	70	69	70	70
ノルウェイ	138	138	133	130	133	132	128	127	127	128	126
アイスランド	121	121	121	119	120	118	117	124	123	123	121
スイス	137	137	137	133	127	125	122	123	120	117	118
トルコ	63	66	69	68	69	66	64	65	67	77	86
モンテネグロ	53	54	55	57	57	59	60	59	59	63	65
セルビア	49	49	48	48	48	48	49	51	52	53	54
北マケドニア	44	44	46	46	46	46	47	48	51	50	52
ボスニア・ヘルツゴヴィナ	41	41	41	41	40	40	41	41	41	41	44
アルバニア	37	38	39	38	38	38	38	39	39	41	42

注: 2023年の1人当たりの購買力平価でみたAIC(actual individual consumption)の国別比較である。

出所: Forrás: Eurostat (online data code: prc_ppp_ind)

も、2013年の段階ではルーマニアやブルガリアより高い水準にあった。2018年以降、消費水準は伸びているが、ルーマニアやブルガリアの伸びがハンガリーより大きかった。その結果、ハンガリーはEUの最下位国になってしまった。

この事実は日常的な体験とも矛盾しない。多くのハンガリー人は、EU他国では消費財がハンガリーより安価に販売されており、その品数も多いことを経験している。何がこのような状態を帰結しているのだろうか。個人消費の水準を決定するものが何なのだろうか

二つの要因(所得水準と課税水準)を上げることができる。所得水準が低いのに課税水準が高いことが、可処分所得を低位に押しとどめている。被用者と雇用者の社会保険負担が軽減されたことは事実だが、それでもなお、可処分個人所得は低い水準にある。現在の租税制度では、個人所得税が15%の一律課税、社会保険の個人負担が18.5%だから、大雑把に言えば、個人の純所得は祖所得の65.5%である。この比率自体はEU内でとくに低いものではない。もし純所得の10%が貯蓄あるいは融資返済に向けられるとすると、可処分所得は祖所得の55%になる。ハンガリー人はこの可処分所得を消費財購入に支出に向けると、27%の消費税(付加価値税)がかかる。これは純所得の15%に相当する。このように計算すると、ハンガリー人が実際に購入できる消費財は祖所得の40%ということになる。

実所得が祖所得の40%という水準はヨーロッパの福祉国家ではほぼ平均的な水準である。しかし、西欧の福祉国家の所得水準はハンガリーのそれに比べてはるかに高い。したがって、実所得はEUの他国に比べて低くなる。それが表7.2で見えるように、EU最下位として記録されているのである。

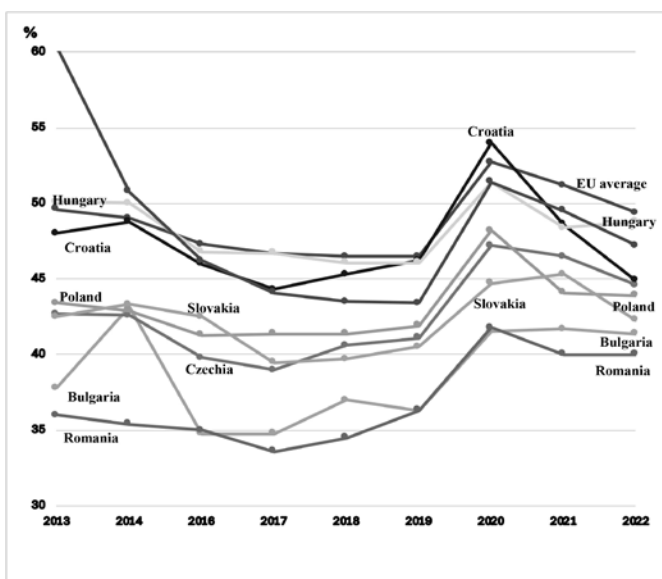
さらに付け加えれば、ハンガリーの国内市場は狭くて浅いから、市場競争に欠ける領域が多い。とくに中小の事業者によるサービス業は供給不足状態が常態化しており、そのためサービス料金の高止まりや、価格の便乗値上げが広範囲に観察できる。その高止まり状態が公式統計に十分に反映されておらず、「国内の物価高・国外の物価安」という体感的経験となって現れる。

2024年現在のフォントの対ユーロ為替平価は実勢より低く評価されている²。そうであれば、外国人旅行客にとってハンガリー国内の価格水準は割安に、ハンガリー人の国外旅行客でEU圏内の消費者物価は割高に感じるはずだが、それと逆のことが起きている。外人旅行客にとって、ハンガリーの物価はけっして安くはない。外国人相手のサービス業ではユーロ価格をベースにフォント価格を決めているからである。だから、為替安の恩恵は感じられない。同じ論理で、為替の過小評価率がさらに高い日本円では、フォント価

格さらに割高に感じることになる。他方、ハンガリー人にとって、国内のインフレ率がEU先進国よりも高い(インフレ率格差)にもかかわらず、インフレ格差ほどに為替が切下げられていないから、ハンガリー人は国外で割安感を得る。

Covid-19以後の国内外の物価水準は、為替とインフレが複雑に絡み合っ
て動いている。

図4.4 体制転換諸国の再分配率の推移



出所: Eurostat (gov_10a_exp\$defaultview)より作成

低所得、高所得集中度、EU補助金依存

国内市場の停滞と多国籍企業の賃労働は個人所得水準の上昇を抑制している。政府は納税収入を確保するために重い公租公課を維持し、中央政府と地方政府の活動を維持している。所得の中央集中度(再分配率)はいくつかの方法で測ることができるが、政府支出の対GDP比はその

2 実感的指標としてのBig Mac Index (2024年7月31日)では、対ユーロのフォント為替は35.7%の過小評価になっている。ちなみに、日本円の対ユーロ為替は47.4%の過小評価となっている。

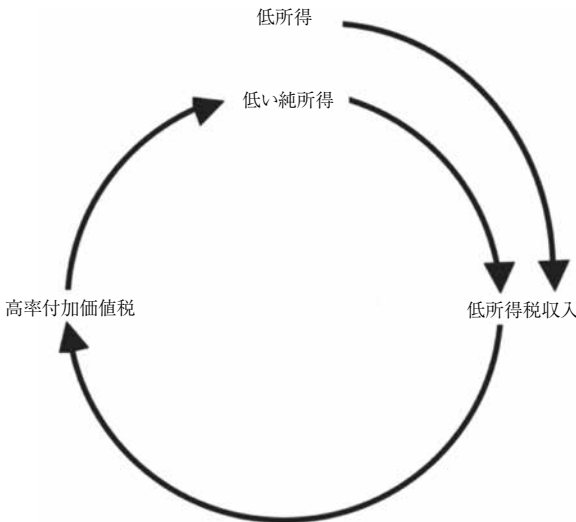
一つである。

既述したように、1990年代のハンガリーや他の中東欧諸国の再分配率はきわめて高かった。たとえば、1995-96年のハンガリーの再分配率は、対外債務返済の重圧によって、実にGDP55-60%にも上っている。これは当時の筆者の経験とも合致している。ところが、債務危機が過ぎててもなお、ハンガリーは高い所得集中率を維持したままであった。図4.4は体制転換諸国の再分配率の推移を見たものである。

このように、社会党政権およびFidesz政権を通して、低い個人所得水準と高い課税の悪循環が形成されてきた。政府支出の対GDP比は、1995-2023年平均で49.31%である。この比率自体は北欧諸国に比べて高いものではないが、ハンガリーはスκανジナビア諸国のように高い水準の福祉国家ではない。

企業の投資や個人消費を活性化するために、所得の中央集中率を減らす議論があつてしかるべきだった³。それが市場経済を発展させるための重要政策になるはずだった。しかし、経済学者がこの議論を主導することはなかった。社会党政府は直接投資の受入れに寛容であったが、市場経済発展のための構想はないに等しかった。他方、Fideszは「社会党が野放しにした野蛮な資本主義から国民を守る」ことを旗印に掲げ、市場経済の発展

図4.5 低所得と重課税の悪循環



を経済政策の目標に掲げることはなかった。市場経済の発展がないところに資本主義が発展するわけもなく、Fideszのスローガンは「野蛮な資本主義」という幻想を広めただけである。この二つの党の誤りは、市場経済発展の重要性を蔑ろにしたことである。市場経済の発展なしに、高い水準の福祉国家を実現できない。ここに問題の核心がある。

コルナイは社会主義時代の経済発展に裏付けられない「福祉国家」を「未熟児として生まれた福祉国家」(koraszülött jóléti állam, premature welfare state)と名付けた。旧体制の「福祉国家」は西欧の福祉国家を形式的に真似たものだった⁴。社会主義社会でも、西欧の福祉国家と同等の福祉を得られることを示そうとしたのである。いわば、西側のような物質的

³ ヤーライ・ジグモンド(第一次Fidesz政権の財務大臣、Fideszおよび社会党政権時代の国立銀行総裁)は市場経済活性化のために、政府支出をGDPの40%以下に抑えること提唱した。しかし、ジュルチャーニもオルバンも、この政策には賛同しなかった。ヤーライは2012年にオルバンとの長期にわたった共同行動から離脱することを決めた。それ以後、Fidesz政権は形振り構わぬ公金横領に手を出すようになった。(https://hvg.hu/gazdasag/20110214_jarai_fidesz, https://www.origo.hu/gazdasag/2012/07/hogyan-kozeledett-jarai-zsigmond-a-fideszhez-es-miert-tavolodott-el#google_vignette).

オルバンは法学部出身だが、経済問題について鋭い観察能力を持っている。第二次オルバン政権初期(2010-13年)の数年は、定期的に経済学者から意見を聞く会を開いていた。シュラーニ・ジョルジュ(社会党政権下の国立銀行総裁)、ボッド・ピーテル(アンタル政権下の工業大臣、国立銀行総裁)、チャバラスロー(CEU教授)等がそのメンバーだった。しかし、オルバンは経済学者より、実務的で政策論を展開できるエコノミストを重視する。第一次政権(1998-2002年)でチカン財務相(元コルヴィヌス大学学長、マクロ経済学)を任命から1年半で解任し、マルチを後釜に据えたのは、オルバンの政策優先思考によるものである。実務家でも理論家でもあるヤーライへの信頼は揺るがなかったが、そのヤーライも2012年初頭にオルバン政府から離れた。

この頃から、オルバンは経済学者の思考にイラつくようになっていたという。「経済学者は何をしてはならないと言うだけだから、好きになれない。何かをするために私が選ばれているのだから」、と。学者は政策展開の役に立たないというもどかしさから、2012-13年を境に経済学者に見切りをつけ、経済政策を権力維持のための政治的手段として活用する方向が定まった。社会主義時代の共産党政治局が経済政策を主導した方向への転換である。この辺りの詳しい事情は、次の追跡調査が詳しい。https://telex.hu/direkt36/2024/10/14/az-egesz-rendszer-az-eroatvitelrol-szol-orban-es-a-megtorpano-gazdasag-iii.

⁴ 有給休暇と病気休暇は西側諸国と同等の水準を保障した。西欧社会と比べても見劣りしないことを示すものだった。経済的な豊かさを保証できない社会主義政府は、物財の代わりに時間を与えたのである。所得水準が低くても、社会主義は労働者の利益を保護していることを示そうとしたのである。

豊かさを与えることができない代わりに、自由時間を与える体制だったとも言える。体制転換から30年以上も経過するが、ハンガリーは発展した経済に支えられた福祉国家は実現していない。その意味で、ハンガリー社会はカーダール時代と同様な「未熟児として生まれた福祉国家」のままにとどまっている。

ハンガリーの政府支出の対GDP比がほぼ49%なのになにしろ、社会保険収入を含めた政府の財政収入はここ近年、36-39%の幅にある。この二つの数値の差はいったい何だろうか。この差を埋めるものが、EU補助金と国

表4.3 国家財政収支と政府債務の水準(2020-2023, 対GDP %)

	財政収支				累積債務			
	2020	2021	2022	2023	2020	2021	2022	2023
EU	-6,7	-4,7	-3,4	-3,5	90,0	87,4	83,4	81,7
Euro area 20	-7,0	-5,2	-3,7	-3,6	97,2	94,8	90,8	88,6
ベルギー	-9,0	-5,4	-3,6	-4,4	111,9	107,9	104,3	105,2
ブルガリア	-3,8	-3,9	-2,9	-1,9	24,6	23,9	22,6	23,1
チェコ	-5,8	-5,1	-3,2	-3,7	37,7	42,0	44,2	44,0
デンマーク	0,3	4,1	3,3	3,1	42,3	36,0	29,8	29,3
ドイツ	-4,3	-3,6	-2,5	-2,5	68,8	69,0	66,1	63,6
エストニア	-5,4	-2,5	-1,0	-3,4	18,6	17,8	18,5	19,6
アイルランド	-5,0	-1,5	1,7	1,7	58,1	54,4	44,4	43,7
ギリシア	-9,8	-7,0	-2,5	-1,6	207,0	195,0	172,7	161,9
スペイン	-10,1	-6,7	-4,7	-3,6	120,3	116,8	111,6	107,7
フランス	-8,9	-6,6	-4,8	-5,5	114,9	113,0	111,9	110,6
クロアチア	-7,2	-2,5	0,1	-0,7	86,1	77,5	67,8	63,0
イタリア	-9,4	-8,7	-8,6	-7,4	155,0	147,1	140,5	137,3
キプロス	-5,7	-1,8	2,7	3,1	114,9	99,3	85,6	77,3
ラトヴィア	-4,4	-7,2	-4,6	-2,2	42,7	44,4	41,8	43,6
リトアニア	-6,5	-1,1	-0,6	-0,8	46,2	43,4	38,1	38,3
ルクセンブルグ	-3,4	0,5	-0,3	-1,3	24,6	24,5	24,7	25,7
ハンガリー	-7,6	-7,2	-6,2	-6,7	79,3	76,7	74,1	73,5
マルタ	-9,4	-7,6	-5,5	-4,9	52,2	53,9	51,6	50,4
オランダ	-3,7	-2,2	-0,1	-0,3	54,7	51,7	50,1	46,5
オーストリア	-8,0	-5,8	-3,3	-2,7	82,9	82,5	78,4	77,8
ポーランド	-6,9	-1,8	-3,4	-5,1	57,2	53,6	49,2	49,6
ポルトガル	-5,8	-2,9	-0,3	1,2	134,9	124,5	112,4	99,1
ルーマニア	-9,3	-7,2	-6,3	-6,6	46,7	48,5	47,5	48,8
スロヴェニア	-7,6	-4,6	-3,0	-2,5	79,6	74,4	72,5	69,2
スロヴァキア	-5,3	-5,2	-1,7	-4,9	58,8	61,1	57,7	56,0
フィンランド	-5,6	-2,8	-0,4	-2,7	74,7	72,6	73,5	75,8
スウェーデン	-2,8	0,0	1,2	-0,6	40,2	36,7	33,2	31,2

注: データは2024年4月22日現在から抽出されたもの。

出所: Eurostat (gov_10dd_edpt1)

内外からの借入金である。国内貯蓄で財政赤字を埋めることができないから、対外資金調達とEU補助金なしではハンガリーの財政は成り立たない。この重要な事実にもかかわらず、ハンガリー政府はEUの政策がハンガリーの主権を侵害していると批判し、東方外交政策を進めることでEUの介入に抵抗しようとしているのである。

ハンガリーにとって重要なことは、東方瀬戸際政策によってバルカン半島を超えて、中国資金を求めてハンガリーを中央アジアに並ぶ諸国へと押し進めることではない。自立的に持続可能な国民経済を構築することが、進むべき道である。

何が市場経済の発展を阻害しているのかー 国庫経済の罫

今日のハンガリー経済においてもっとも大きな経済主体(プレーヤー)は国家であり、GDPの過半に匹敵する所得を抑えている。この事実は、国家発注の落札、公共工事の受注、公的補助金の取得なしには企業の成功がないことを教えている。したがって、私的事業者にとって、市場での営業を最小限にして、国の発注や補助金を受けることに最大限の努力を払うことが合理的な行動様式となる。かくして、私的事業者の経済的成功は市場での競争ではなく、中央政府・地方政府の発注や補助金の獲得競争に依存するようになる。この種の国民経済を、筆者は「国庫経済」⁵と名付ける。まさにこれこそ、社会主義時代に特徴的な経済管理方式だった。

20世紀末の体制転換は中東欧諸国に、発達した市場経済にもとづく福祉国家建設に道を拓いた。しかし、ハンガリーは市場経済の発展を実現できず、社会主義時代と同様な「国庫経済」を維持するのみであった。国庫経済は発達した経済的基礎をもたないという意味で、旧体制時代の未熟な国家の特徴を備えている。ハンガリーではここ10-15年の間に多くのスポーツ施設が建設されたが、これはいわば対外的な宣伝に使われる国威発揚的なプロジェクトで、社会主義政権が得意とした分野でもある。その煽りを食らって、多くの病院や学校の改築・建設が遅れ、未だに旧体制時代と変わらぬ姿で運営されている⁶ものが多い。

このような制度は誰にとって、いったいどのようなメリット・デメリットがあるの

⁵ ハンガリーでは旧体制の経済を *kincstári gazdaság* と名付けていた。筆者はこの特徴づけを、体制転換以後の国民経済に適用して、国庫経済 (*treasurized economy*) と名付けている。

だろうか。

第一に、巨額の公金を差配できる与党の政治家、政府の高級官僚、政権に群がる事業者にとって、国庫経済体制は都合が良い。事実上の専制政治が支配するハンガリーでは、政権与党の政治家は好きなこと⁷ができる。種々の隠蔽工作を施して、公金を私財産に転化し増殖させることができる。

第二に、この体制は容易に「開発独裁」体制に変貌し、ネポティズムが支配する社会を生み出す。

第三に、ネポティズム社会では人々は腐敗に対する感応性を失ってしまう。多くの人々が与党政治家とのコネを探して利権を得ようとする。そして、その行動様式に慣れてしまうと、腐敗への感応性を失ってしまう。とりわけ、市民的倫理や規範が低かった社会主義体制から移行した諸国では、社会主義時代と同様に、政治家の腐敗にたいして無関心である人々が多い。

第四に、一般の人々が腐敗に無関心なだけではない。当の政治家やその周辺の企業家も腐敗感覚を失ってしまう。だから、巨額の公共事業を受注すると、ほとんどが何千万円もする車や時計を購入する⁸。汗水たらして稼いだお金ではないから、いとも簡単に浪費する。まさに発展途上国現象である。

6 日本では獣医学部にすら人間用のMRIが設置されているが、ハンガリーでは総合病院ですらMRIを保有していない。MRI検査にはこれに特化した病院で、事前の順番待ちの受付が必要になる。CT機器も総合病院には1台の設置ふついで、順番待ちを強いられる。この点で旧体制時代とほとんど変わらない。

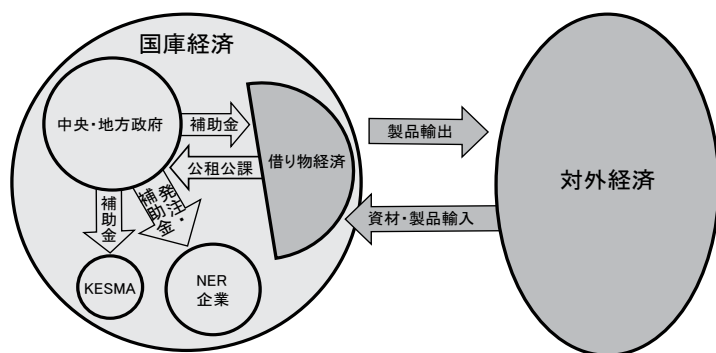
7 例えば、Fidesz政権のNo.2あるいはNo.3と呼ばれているロガン・ Antal (首相府閣僚会議統括大臣)はブダペスト5区区長時代に、自らが経営陣に名を連ねる会社を通して、ソフトウェアのEU開発補助金(2億5600万Ft)を取得し、その後、電子署名ソフトを政府に収めることに成功した。IT技術者でもないロガンが特許申請者(開発者)の1人になっている。ロガンに近い人物が開発したのか、あるいはロガンと組んで一儲けしようとする者が、ロガンと結託したビジネス案件である。このあまりに明々白々のインサイダー取引も、数多くあるインサイダー取引の一つに過ぎない。先進国では犯罪とされる地位を利用した背任行為が、ハンガリーでは合法的な取引として容認されている (https://hvg.hu/tudomany/20160811_digitalis_alairas_szabadalom_rogan_antal_hunguard_mobil-sign, <https://adatbazis.k-monitor.hu/adatbazis/cimkek/rogan-antal-talalmanya>, https://index.hu/gazdasag/2016/08/11/rogan_mobilsign_elektronikus_alairas/)。なお、2022年の初頭のデータで、このソフト使用料報酬で会社社が得た収入は8億8280万Ft、ロガンが取得した報酬額は4億800万Ftとされている (<https://forbes.hu/penz/rogan-talalmany-mobilsign/>)。

8 政権与党の政治家や高級官僚だけでなく、その子息令嬢たち、さらにはその友人たちが巨額の資金に手を付け始め、やがて公的資産を私財に転化させる。高級スポーツカーを乗り回し、高額の時計をはじめ、ポケットから札束を出してチップを渡すスノッパたちが、この世を謳歌している。遅れた発展途上国並みの社会現象である。

第五に、公共事業を受注できず、補助金にもありつけない企業は、小さな市場で会社の命運をかけて一喜一憂するしかない。市場経済活動が停滞している社会では、事業の展開で育まれるはずの倫理や規範の形成も難しい。

第六に、市場経済の未発達の人々の日常生活に多くの問題を惹き起こす。市場競争の欠如は小規模サービス事業者の不足を惹き起こし、詐欺的事業者が暗躍できる余地を作ってしまう。疑似市場経済では、市場経済倫理の発展を阻害する。

図4.6 国民経済の構造:国庫経済と



注: NERとはNemzeti Együttműködés Rendszer (National Cooperation System)の略で、政府と企業との社会契約を指す。2010年のFidesz政権誕生時に、NER宣言が国会で採択された。この契約に賛同する企業は政府に友好的企業として優遇されるシステムである。また、KESMAはKözép-Európai Sajtó és Média Alapítvány (Central European Press and Media Foundation)の略で、政府に友好的なメディアを統括する組織。この傘下に入れば、種々の便宜を受ける。地方の新聞等はこの本部からニュースの配信などを受ける。事実上のメディア管制組織である。

第七に、国庫経済も、社会主義制度も、上からの配分を原理として機能している。市場経済がgive and takeの原理で動いているとすれば、この種の体制ではgive but obeyの原理で動いている。

この社会経済的原理が、社会的倫理や規範の形成を規定する⁹。別様に表現すれば、give and takeの原理で動いている社会では、経済主体間の平等性が確立され、他方でgive but obeyの原理で動いている社会は、

与える者と与えられる者との主従関係が形成される。この意味で、国庫経済社会では社会主義と同様な特徴が見られる。give but obeyの原理が貫徹する社会に市民社会的原理が根を下ろすことはない。だから、「非自由主義的民主主義」という発想が、政権与党の政治家の口から出てくる。それは本質的に、社会主義時代の「民主主義的中央集権制」と同じものである。そのような社会で市民社会倫理や規範が育まれることはない

このように、国民経済の国庫経済化が市場経済の健全な発達を阻害し、ネポティズム社会を生み出す。ハンガリー経済を特徴づけているのは、国民経済の国庫経済化であり、借り物経済へのほぼ全面的な依存である。この二つの要因が、ハンガリー経済で働く人々の賃金・所得の成長を阻害する大きな要因である。

参考文献

盛田常夫(2020)『体制転換の政治経済社会学』日本評論社

T. Morita (2021), *Political Economy and the Sociology of System Transformation*, Balassi kiadó.

<https://adatbazis.k-monitor.hu/adatbazis/cimkek/rogan-antal-talalmany>

<https://forbes.hu/penz/rogan-talalmany-mobilsign/>

https://hvg.hu/gazdasag/20110214_jarai_fidesz

https://hvg.hu/tudomany/20160811_digitalis_alairas_szabadalom_rogan_antal_hunguard_mobilsign

https://index.hu/gazdasag/2016/08/11/rogan_mobilsign_elektronikus_alairas/

https://www.origo.hu/gazdasag/2012/07/hogyan-kozeledett-jarai-zsigmond-a-fideszhez-es-miert-tavolodott-el#google_vignette

<https://telex.hu/direkt36/2024/10/14/az-egesz-rendszer-az-eroatvitelrol-szol-orban-es-a-megtorpano-gazdasag-iii>

⁹ 盛田(2020)第2章を参照されたい。

第5章

ハンガリーの瀬戸際外交¹

－ 東方外交に隠された意図

2022年2月初め、ハンガリーのオルバン首相は急遽モスクワへ飛び、プーチン大統領と会談した。戦争準備のニュースが流れる中、長時間にわたった会談は石油・ガスの供給や原発建設の進捗度にかんするものと説明されたが、内容は公表されていない。会談後の記者会見ではプーチン大統領が一方的に喋り通し、オルバン首相の退席に同伴することなく、先に一人で舞台を後にした。

石油・ガス供給の確答を得られなかったためだろうか、ハンガリーはウクライナ侵略開始以後も、対外経済外務大臣が頻繁にロシアを訪れてラヴロフ外相やガスプロム幹部との会談を重ねている。ロシアの侵略を非難することなく²、侵略などなかったかのようにロシアとの経済交渉を進めるハンガリー政府の外交姿勢はEU諸国から顰蹙を買ってきた。

開戦以後、2年以上にわたって、オルバン首相はもちろん、ハンガリー政府閣僚は誰一人としてキーウを訪問していなかった。2024年7月初め、EU持ち回り議長国になったハンガリーは議長国外交を展開しようと、オルバン首相が直々にキーウを訪問した。近隣の首脳が相次いでキーウを訪問する中、開戦から2年半が経過して、ようやくキーウ訪問を実行した。ゼレンスキー大統領と会談したオルバン首相は、いったんはハンガリーに戻ったが、すぐにプーチン大統領を訪問し、さらに習近平主席やトランプ前大統領との会談を重ねた。

オルバン首相は自らのキーウ訪問については事前にロシアに伝えながら、ゼレンスキー大統領にはモスクワ訪問の意思を伝えていない。ウクライナ戦争へのオルバン首相のスタンスを明確に示す行動である。他方、EU首脳は輪番議長国のオルバン首相が、あたかもEU首脳のごとく振舞う外交をおこ

¹ 本章は盛田(2023)を加筆修正したものである。

² 政治家オルバンは、「ロシアのウクライナ侵略はウクライナの挑発によって惹き起こされたやむを得ない戦争である」という認識を持っている。オルバンのすべての議論や行動はここから出発している。

なったことにたいし不快感を示し、議長国ハンガリーで行われる予定の各種理事会の主催権をはく奪して、ハンガリーへの権限違反行為への対抗措置をとった。

これ見よがしのロシア重視(ウクライナ無視)のスタンスの背後にあるハンガリー政府の意図は何か。EU諸国からの批判を突っぱねてロシアからのエネルギー供給を確保しながら、他方でEU補助金に手を差し出すだけでなく、EU各国を刺激するような外交政策を展開するハンガリーにたいし、欧州議会ではハンガリー制裁を求める怒りや不満が渦巻いている。二兎を追うハンガリーの瀬戸際外交の背景にいったい何があるのだろうか。これ見よがしの東方外交の真の意図は何か。

政治家オルバン

いわゆる「東欧革命」前夜の旧体制下で、オルバン・ヴィクトル(Orbán Viktor, 1962-)は、旧共産党(ハンガリー社会主義労働者党)の青年組織に対抗して、1988年にFidesz(フィデス:青年民主連合)を創設した。それから10年、1998年に政権を奪取し、35歳の若さでハンガリー首相の座を射止めた³。

第一期オルバン政権(1998-2002年)の経験は、地方出身の学生運動家に、国政の頂点に立つ魔力を教えた。首相就任から間もない最初の外遊地は、サッカーW杯決勝戦の日程(1998年7月12日)に合わせたフランスだった。貴賓席で幼稚園児の長男を両脚で挟み決勝戦を観戦する姿は、スポーツチャンネルEurosportで映し出された。無類のサッカー好きのオルバンにとって、W杯決勝戦観戦を目的にしたフランス外遊⁴は自らへの「就任祝い」であり、当然の権利であった。当時、筆者はこの公私混同に懸念を記した。もともと、旧社会主義社会では公私の区別が曖昧で、市民社会的倫理や規範が存在しなかった。反体制の運動家だからといって、権力者と異なる社会的倫理観をもっていたわけではない。同じ社会に生き、同じ空気を吸い、同じ社会規範の下で生きてきたのだから、反体制派だけが違う社会的倫理や規範をもっていたはずもない。

2002年の総選挙で社会党に与党の座を奪われたオルバンは喪失感に苛まれた。学生時代から政治の世界しか知らないオルバンは、権力の頂点に立った快感とそれを喪失する虚しさを味わった。だから、2006年の総選挙は政治家人生を賭けた闘いだった。

³ 体制転換以後のハンガリーの政治史は、盛田(2020)第6章が詳しい。

この選挙戦で、社会党から権力を奪取できるなら、オルバンは自らが首班候補になることに固執しないと公言し、筆者の友人でもあるボッド(Bod Péter Ákos、経済学者。第一回自由選挙後に工業大臣や国立銀行総裁を歴任)⁵を、Fidesz連合(Fidesz-KDNP Pártszövetség、フィデス-民主キリスト教人民党連合。以下、本論では「Fidesz連合」と略称)の共同首班候補として擁立した。しかし、僅差で社会党から権力を奪取することに失敗した。この敗北のショックは大きく、オルバンはFidesz党首を辞任し、政界から引退することまで考えた。

ところが、失意のオルバンに思いがけない「幸運」が降って湧いた。社会党党首で首相のジュルチャーニが、総選挙後間もない非公開の内部政策討論会(2006年5月)で、致命的な失言をした。「ここ一年半から2年の間、朝から晩まで嘘のつきっぱなしだった」と、社会党議員に発破をかけた。この

⁴ これ以後、オルバン首相はすべてのサッカーW杯決勝戦の観戦に出かけているが、もっぱらハンガリー最大手銀行OTP所有のプライベートジェットを使っている。2018年のロシア大会ではサンクトペテルブルグのフランス対ベルギー戦を観戦した後に、モスクワの決勝戦を観戦した。公式訪問の体裁をとるために、決勝戦前に短時間プーチン大統領と会談した。

2018年10月の国会で野党議員から、プライベートジェットの接待について質問を受けたオルバン首相は、「何が問題なのかわからない。30年来、こうやってきた(スポーツ行事を観戦してきた)し、来週もそうするつもりだ」と問題をはぐらかして答弁した。オルバン首相には、利益相反や贈賄・収賄の観念が存在しない。

また、ハンガリー最大企業MOLが首相地元セーケシュフェーールヴァール市のサッカークラブ(MOL-Vidi FC)のスポンサーになったのは偶然ではない。

クロアチア石油公団の株式取得に際して、クロアチア首相サナデル(2011年に逮捕、現在収監中)に1,000万ドルの裏金を渡した容疑で、クロアチア政府からInterpolを通してヘルナディMOL会長兼CEOの逮捕状が発出されている。ハンガリー政府は一貫して引き渡しを拒否し、ヘルナディを守っている。その見返りだと考えると納得がいく。オルバン首相はサッカークラブの所有者ガランチ・イシュトヴァーンとは旧知の中で、ガランチが提供したプライベートジェットを使ってサッカーの試合に出かけている。ガランチは多くの会社を保有し、政府から補助金を受けている(https://nepszava.hu/3009510_garancsi-utaztatja-or-bant-a-luxus-maganrepulon)。その会社所有者から平気で接待を受けている。オルバンに贈賄という観念や規範は存在しない。

MOLのヘルナディとガランチもまた親しい関係にある。2023年に入って、MOLはクラブのスポンサーから降りたが、3名の親しい関係は続いている。

⁵ ボッドは政党に属さない知識人である。彼はオルバンを「理解不能で奇妙な人物」だという。根っからの政治家の心うちは、一般人には理解し難い。オルバン政権が長期化する過程で、Fidesz連合政権を閣僚として支えた知識人は、次々とオルバンの許を離れた。知識人の支持は票にならないと割り切っているから、オルバンが知識人の離反に特別な感情をもつことはないようだ。

録音記録が漏洩し⁶、「朝から晩まで嘘のつきっぱなしだった」という部分が切り取られ、連日テレビやラジオでこのフレーズが流された。これでFidesz活動家が息を吹き返し、街頭デモや破壊行為が始まり、ブダペストは騒乱状態になった。

一度は死に体になったオルバンが、この騒乱で生き返った。騒乱の原因はジュルチャーニ社会党の「嘘の政治」であり、「嘘つき」政府に国民は従う必要はないと街頭行動を煽った。さらに「リーマンショック」が社会党政権を揺るがした。ユーロ(ハンガリー通貨フォリント)の歴史的な高騰を背景に、利率の低い外貨(スイスフラン・円)建て銀行ローンが広がり、リーマンショック前のハンガリーは不動産ブームに沸いていた。それが突然のショックでフォリントが暴落し、ローンを返済できない人々が急増した。外貨建てローンを規制してこなかった社会党政府の責任が問われることになった。

ジュルチャーニ政権にとって、国内騒乱とリーマンショックは強烈なダブルパンチとなり、2010年総選挙まで2年を切った段階で早々とレームダック化してしまった。オルバンは再び首相の座に就くべく、外国の商工会との対話講演会を開き、「政権が変わっても外資に対する優遇措置を変更することはない」と、外資系企業の不安を払拭する行脚を続けた。

2010年の総選挙は予想通り、263議席を獲得したFidesz連合の地滑り的な勝利に終わり、社会党は得票を半減させて131もの議席を失った。ここから第二次オルバン政権が始まり、現在に至るまで、長期にわたるオルバン政権がハンガリーの政治を支配することになった。

オルバンの宗旨替え

2010年総選挙を控えた政治家オルバンは、現在とは正反対の政治姿勢や価値観を披露していた。

2007年3月30日、Fidesz 創設19周年を祝う大会で、オルバン党首は社会党のロシア接近を批判し、「ソヴィエト体制の中のもっとも陽気なバラックから

⁶ 非公開の討論会録音テープの漏洩について、社会党内で調査が行われた。オルバンの対抗馬として若くして社会党党首に選ばれたジュルチャーニの傲慢な態度を好ましく思わない党内勢力が、漏洩にかかわったと推定される。ジュルチャーニは政府の情報機関を使って漏洩者をほぼ特定しようとしたが、公表を控えている。公表したところで、時間が戻るわけではないからだ。この漏洩事件は、旧社会主義労働者党(共産党)の流れを受け継いだ社会党に再起不能な打撃を与え、体制転換から続いた旧社会主義労働者党「改革派」が支配する政治を終わらせた。

解放されたのだから、それを今度は、ガस्पロムのもっとも陽気なバラックにしていなければならない」と歴史の教訓を垂れた。さらに、「石油は東から来るとしても、自由は常に西側から来る。西側陣営であるハンガリーを死守しなければならず、この道を逸らす試みを許してはならない」とまで言い切った。今のオルバン首相の言動とは正反対の主張である。

また、2008年夏のロシアのジョージア侵攻に際して、オルバン党首はジョージア国民への連帯を表明し、戦火の中でジョージアを訪問したポーランド、ウクライナ、バルト三国首脳の勇気を称え、ロシア軍の即時無条件撤退を要求する手紙をこれらの首脳に送付した。この手紙の趣旨は、現在もなお、連立政権を組んでいる民主キリスト教人民党のHPに掲載されている (<https://kdnf.hu/news/orban-viktor-leveleben-ELITELI-AZ-OROSZ-KATONAI-AGRESSZIOT-VIDEO>)。

この手紙の中で、ジョージアとウクライナの可及的速やかなNATO加盟を訴え、当時のジュルチャーニ政府に対して、NATOおよびEUの結束した対抗措置を求めている。現在のウクライナ侵略に対して、ロシア軍の撤退を要求せず、「ウクライナは勝てない」、「プーチン大統領を戦争犯罪人とは思わない」、「ウクライナのNATO加盟は戦後の課題」と傍観者的な親ロシアの見解を披露し続けるオルバン首相の施政からは想像もできない主張である。

さらに歴史を遡れば、「東欧革命」の一つの転機にもなり、青年活動家オルバンのデビューの舞台にもなった「ナジ・イムレおよび殉教者の再埋葬式」(1989年6月16日)で、オルバンはソ連軍のハンガリー撤退を求める演説を行い、その名を知られるようになった。

2012年10月6日の国葬式典の閲兵式に臨んだオルバン首相は、儀典長に「兵士の中に太った人がいないのはたいへん良い。兵士はこうでなければ」と話した会話がマイクで拾われた。当時のオルバン首相もまた、引き締まった体型で、自らがその範を示していた。その後、オルバン首相の体型はその価値観の変遷と同時進行するように崩れていった。ストレスからの暴飲暴食だろうか、青年将校風の風貌は失われた。

2014年に第三次オルバン政権が始まった翌年、2015年にシリアやアフリカの難民・移民の流入問題が深刻化するなかで、オルバン首相の政治姿勢の転換が明確になった。西欧の自由主義的民主主義では国を守れないと考え、「非自由主義的民主主義」(illiberal democracy)に範を求めた。「個人的な自由主義にもとづく民主主義ではなく、共同体をベースにした民主主義は、ハンガリーのような中進国を発展させるためには有効な手段

である」⁷と、自らの政治姿勢を正当化し、ロシア、トルコ、中国などの東方の専制国家にハンガリーの未来があると自己確信(暗示)⁸するようになった。権力維持とその基盤の堅固化が、政治家オルバンの自己目的となったことを象徴する変化である。

Fideszの変貌

オルバンが創設した政治組織Fideszも大きな変貌を遂げてきた。Fideszは「ラディカリズム、リベラリズム、オルタナティヴ」をスローガンに掲げて出発したが、政界への進出が深まるにつれて、そのスローガンを一ずつ脱ぎ捨ててきた。

第一回自由選挙後に、Fideszは「ラディカリズム」のスローガンを下ろした。合法政党として、いつまでも「ラディカリズム」を掲げるのは相応しくないと考えたのだろう。党大会で自由主義インターナショナル(Liberal International)への加盟を決めた。

ところが、1994年の総選挙で社会党が大勝利し、リベラル派のSZDSZ(自由民主連合)が社会党と連立政府を組んだことから、Fideszは政治戦略の変更を迫られた。Fideszに思想的に近かったSZDSZが社会党と左翼連合を組んだために、従来のスローガンでは政治路線の区別が明確にならない。だから、左翼ブロックに対抗する政治勢力として、市民的保守主義をべ

⁷ この議論は、皮肉にも、共産党の組織原則である「民主主義的中央集権制」の議論に酷似している。反権力から権力側への移行が、旧体制の慣行への帰帰をもたらした。

⁸ 2024年7月29日、Fideszが毎夏主催しているトゥシュナドフルドゥー(Tusnádfürdő, Băile Tușnad, ルーマニア・トランシルヴァニア地方の避暑地)の夏の大学で講演し、「世界はこれまで500年間も経験しなかった世界秩序の転換期を迎えている」と私見を披露した。「もはやアメリカもヨーロッパも世界の中心ではなく、これからはアジアが世界の中心になる」として、「中国、インド、パキスタン、インドネシアを中心とする諸国がそれらの国で、アジアにこそ人口、技術、資本、軍事の優位性があり、アジアにこそ世界的規模の金融ファンドや大企業が存在し、世界でもっとも優れた大学・研究所や最大の株式市場が存在し、最先端の宇宙開発や医学研究が存在する」と主張する。もともと、これはアジア一般の話ではなく、中国のことを指している。「この世界秩序の転換はハンガリーにとって危機を意味するものなのか、それとも可能性を与えるものなのか」と問い、「もし危機を意味するものであればアメリカやEUと連携する必要はあるが、我が国に可能性を与えるものであれば、その可能性を探る道に進むことがハンガリーの利益に適う」と持論を展開した。「EUやアメリカにはハンガリーに与えてくれるものがなく、中国だけがハンガリーにとって魅力的なプロジェクトを提案してくれる」とも言っている。中国への接近を正当化するオルバンの「表の論理」である(<https://www.facebook.com/watch/?v=1015172346927752>)。

ースに、自由主義的市場経済の犠牲になる人々の受け皿にFideszの未来を求めた。

1995年の党大会で、Fideszは党名を、Fideszハンガリー市民党(Fidesz-Magyar Polgári Párt)に変え、リベラリズムの旗を降ろし、市場経済的自由主義を推進するリベラリズムを市民の敵と規定することになった。保守主義への転換によって、新たなレーゾンデートルを得る道を選んだ。これに伴い、1999年にハンガリーキリスト教民主人民党と協定を結び、2000年に自由主義インターナショナルを離脱し、欧州人民党への加盟を申請した⁹。

こうしてFidesz連合は市民的保守主義とハンガリー民族主義を掲げる政党として再出発し、社会党を中心とする左翼自由主義から市民を守る政党として、自らを規定し直すことになった。社会党とその前身政党であるハンガリー社会主義労働者党(共産党)への批判を強め、社会党に代わりうる政党を目指すことになったのである。

政治家オルバンを変えたもの—第二次オルバン政権の変質

2002年の総選挙に敗北したオルバンは、第一次オルバン政権(1998-2002年)時代の失敗として、二つの教訓を得た。一つはメディアへの党の影響力を行使できなかったこと、いま一つは党の政治資金を蓄えることができなかったことである。第一次政権ではあまりに政治的にナイーブで、メディアを支配下に収めたり、裏金を作ったりする策を弄することができなかった。この二つの問題を克服することが、政権を長期に維持する必須の条件だと確信するようになり、政治家オルバンの変身が始まった。すべては権力の維持・堅固化を自己目的にする思考の転換である。

この転機となったのがソ連の技術で建設されたパクシ原発(Paksi atomerőmű:Paks Nuclear Power Plant)の拡張工事である。中東欧の政治家にとって、ロシア資金は禁断の果実である。これに手を付けるか否か

⁹ 2019年3月、人民党出身のユンケル欧州委員会委員長への侮蔑的な批判を理由に、Fideszは欧州人民党大会で資格停止処分を受けた。2021年3月、人民党がFidesz除名につながる規約改正を可決したのに伴い、オルバン党首は欧州人民党からの離脱を決めた。この結果、Fideszは欧州議会のどの会派にも属さない無所属政党になり、その影響力行使の道を狭められた。詳しい事情は、盛田(2019)68-69頁を参照されたい。

2024年の欧州議会選挙で右派が躍進したのを契機に、Fideszは欧州議会の新たな会派設立に動いた。これがPatriots for Europeである。84の議席を有する欧州議会の3番目に大きい会派となった。

で、政治家の姿勢が大きく変わる¹⁰。

1990年代初頭、中東欧各国はソ連時代の累積債権処理の合意を取り付け、ロシア政府との間で現物での債務弁済が決まった。各国政府は対ソ債権を政権周辺の実業家に安価で譲渡したが、これが政権腐敗の原因になった。また、2000年代に入り、旧ソ連時代からハンガリーが保有する資産処理が浮上した。モスクワの一等地にあるハンガリー商務代表部不動産の売却が急かされ、ロシア側と不透明な売買契約が結ばれた。この案件には社会党政権幹部が深くかかわっている。2010年のFidesz政権発足と同時に関係者の逮捕・起訴にいたったこの事件は、最終的に関係者全員が無罪放免になった¹¹。ロシア政府が絡む取引が解明されるはずもなく、オフショア企業を介する取引は捜査すら難しいのが現実である。

2030年後半に使用期限を迎えるハンガリーの原発拡張工事が提起されたのは社会党ジュルチャーニ政権の末期(2009年)であるが、その実現はFidesz政権に委ねられた。2014年の総選挙を控えた2013年秋に、この案件が急展開を見せた。当時、公開入札が行われるものと考えた各国の原発製造会社は、自国政府と一体となってロビー活動を展開していた。ところが、2014年1月にモスクワを訪問したオルバン首相はプーチン大統領との間で、Rosatomを元請け業者とする契約に調印し、関係者を驚かせた。公開入札なしの突然の決定は欧州委員会が問題視することとなり、ここからハンガリーの原発拡張工事が捻じれに捻じれることになった¹²。それはともかく、

¹⁰ ドイツ社会民主党党首で首相を務めたシュレーダー(Gerhard Fritz Kurt Schröder)は退任間もなく、巨額の報酬が約束されたノルドストリームAGの役員になり、その政治的な姿勢が問われ続けている。以後もロシア関係企業の役員に名を連ね、さらに中国にも手を付け、「パラダイス文書」(国際報道ジャーナリスト連合)にもリストアップされた。プーチン大統領との個人的な付き合いが深く、親ロシアの立場を明確にしている。チェコのゼマン元大統領(社会民主党)もロシア資金に手を付け、ロシア寄りの姿勢を鮮明にただけでなく、中国への接近を図り、関係企業に中国利権を与えるなど、オルバン首相のような行動を取っていた。しかし、ゼマンは史上最低の大統領と評されるほど人望がなく、政治勢力を伸ばすことができなかった。これら3名に共通するのは、法外な経済的利益が政治姿勢を決定づけたことだ。世俗の利益は大義を凌駕する。

¹¹ 政治家は誰一人逮捕・起訴されなかった。この事件の詳細は、盛田(2020)118-121頁を参照されたい。

¹² この合意から10年の時間が経過したが、基礎工事が始まったばかりである。ウクライナ戦争によって、Rosatomはドイツ等からの機器調達ができず、先が見通せない状況になった。近隣諸国は原子燃料の調達先変更を進めており、Rosatomが制裁対象になる可能性は高くなり、元請けの変更が必要になった。既存の原発の使用期限は2035年前後に集中している。

この突然の決定には裏取引があると考えるのが自然である。総選挙を間近に控えたオルバン首相が飛びつくような話があったのだろう。巨額の投資案件が決着したのだから、「後は関係者でよしなに」という了解なされたと考えられる。ここから政治家オルバンのロシアにたいする姿勢が180度転換した¹³。

第二次オルバン政権の変質はその後半期から顕在化していた。2013年1月、ハンガリー政府は外国人向けの「定住権付国債」の販売を決定した。国会の「経済・情報委員会」で決定された不可解な政府ビジネスは、いわゆるGolden Visaと称される定住権付国債販売ビジネスである。表向きはハンガリーにとって有利な外貨調達として決定されたものだが、実態は所有者が不透明なオフショア企業を介在させたビジネスであり¹⁴、先進国であれば国家機構を利用した私的収益取得として背任罪に問われる犯罪である。

この国債販売は政府の出先機関が窓口になるのではなく、政権周辺の実業家がキプロスやリヒテンシュタインに設立した会社を仲介窓口とするスキームだった。仲介会社の所有者情報やビジネスの詳細は国家機密とされ、政府は関連情報を一切公開してこなかった。反政府派のポータルサイト(G7.hu)がTransparency Internationalの支援を受けて、国家債務管理センターにたいして情報公開請求を求めた裁判で、政府側が敗訴して一定の情報が公表された(2018年)。その情報を公開したG7.huによれば¹⁵、このスキームで国債を購入し、定住権を得た外国人は、家族を含めておよそ2万人である。その7割が中国人で、次いでロシア人(384名の購入者、家族

¹³ この前後から、Fidesz政治家の政治スタンスが大きく変わった。政権奪取前の2008年、オルバンは社会党政府が課した各種政府契約の10年あるいは30年の機密保持(情報開示禁止)を批判し、国民生活にかかわる国家協定(契約)が機密指定されるのは間違っていると厳しく攻撃した(<https://www.youtube.com/watch?v=NGyscqVXiy4>)。しかし、オルバン政権は原発の拡張を取り決めたRosatomとの協定を30年間の国家機密に指定した。記者の質問(矛盾する姿勢)にたいして、オルバン首相は無視する姿勢を貫いた。

なお、現オルバン政権は原発拡張プロジェクトのみならず、ブダペスト・ベオグラードの鉄道近代化プロジェクトや、政府が指定する重要投資について、10年あるいは30年の国家機密保持指定としている。中国のバッテリー工場建設にかかわる投資も、国家機密の対象に含まれている。

¹⁴ ハンガリー政府は不都合な情報が出るのを恐れ、2017年3月にこの事業を停止した。ロシアのウクライナ侵略後、欧州議会はロシア富裕層のEU国定住権取得を阻止するために、不透明なGolden Visa事業を制限する提言を可決した(<https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20220304IPR24787/meps-demand-a-ban-on-golden-passports-and-specific-rules-for-golden-visas>)

¹⁵ <https://g7.hu/kozelet/20181221/fiktiv-kotvenyekkel-is-uzleteltek-a-letelepedesi-programban-amely-162-milliardot-hozott-a-fidesz-kozeli-offshore-cegeknek/>.

総勢1,256名)である。ロシア人の中にはウクライナ侵略で制裁を受けている個人が含まれているが、ハンガリー政府は沈黙を守っている。

このビジネスは中国人とロシア人の政財界の富裕層を対象とした定住権販売である(全世界販売の85%)。1件当たりの仲介手数料が3~5万ドルのビジネスで、国債利子の一部も取得していたと考えられる。オフショア企業の売上は1,620億Ft(およそ650億円)を下らないと算定されている。このビジネス収益の行き先は不明である。いくつものオフショア企業を経由して、国外にある与党関連口座に流れたと考えるのが自然である。

検察の手が届かないロシア・中国相手の取引は、濡れ手に粟のビジネスである。このビジネスに味を占めた政権幹部は新型コロナ禍でも裏金形成に走った。ロシア製と中国製のワクチンを早々と承認したハンガリー政府は、政権周辺の企業を使って市場価格の10倍¹⁶の中国製ワクチンを輸入し、中国製人工呼吸器を16,000台近く輸入した。ワクチンの半分以上は廃棄され、人工呼吸器のほぼ7割は倉庫に積み上げられたままになっている。政府は巨額の支出を行ったが、相当の金額が国外の与党資金の受け皿となるオフショア企業にキックバックされていると考えられる。この中国ビジネスの延長線上にあるのが、復旦大学のブダペストキャンパス建設あり、中国企業に

¹⁶ 政府が公表した契約書(2021年1月29日付け)によれば、ハンガリー政府が購入したSinopharm社のワクチン(2ドーズ)の価格は60ユーロで、アストラゼネカ・ワクチン価格の10倍である。これを輸入したDanubia Pharma Kft.(役員を含めて6名の会社)は同年末に、営業実態のない別会社に吸収されて消滅した。同じく、ロシアのSputnik Vは、2ドーズ19.90ドルである。公称価格での購入は、バックマージンの存在なしには考えられない (<https://www.portfolio.hu/uzlet/20210214/mennyibe-kerulnek-a-koronavirus-vakcinak-es-miert-tizszer-olyan-draga-a-kinai-mint-az-astrazeneca-vakcina-469746>)。輸入されたSinopharmワクチン600万ドーズ(1億8000万ユーロ)のうち、およそ半数が廃棄された。

また、中国製の人工呼吸器も仲介会社を通して購入されたが、そのうちの一つはマレーシアの会社から7,000台(総額1,760億Ft、当時の為替で換算しておよそ600億円)を輸入した。この時も、急速設立された会社(Fourcardinal Tanácsadó Kft)が輸入し、この仲介だけで200億Ft(およそ70億円)の利益を得た。その後、この会社は清算手続きを行い、対外経済外務省はこの取引にかかわる契約書の一部を、総選挙を翌年春に控えた2021年11月に廃棄した報道されている(<https://atlatzso.hu/mutyimondo/2023/05/26/ledaraltak-a-lelelegeztetogep-biznisz-papirjait-brutalisan-no-a-korhazak-adossaga/>)。

総計で16,000台も輸入された人工呼吸器の購入総額は3,000億Ft(およそ1,100億円)である。国内の病院で利用されたのは3,300台で、残りは貸倉庫に積まれている。中国製人工呼吸器の救命率は低く、セーケシュフェールヴァール総合病院長は、人工呼吸器装着患者の84%が死亡したことを公表した(<https://24.hu/belfold/2021/04/26/bucsi-laszlo-szekesfehervar-korhazigazgato/>)。このデータが公表された後、政府はこの種の情報公開を禁止した。

よる巨大なバッテリー工場の建設である。

ロシア・中国関連の経済取引にはすべて裏金が付いて回る。いったん「禁断の金(かね)」に手に染めると手を切るのは難しい。経済的利得取得だけでなく、これらの国との関係は対EUとの交渉カードとしても利用できる。オルバン首相が西方外交から東方外交へ舵を切ったのは、この一石二鳥の効果によって権力基盤を固めることができると考えたからである。

こうして、第二次オルバン政権は2014年総選挙が近づいた任期の半ばから、裏ビジネスに手を染め¹⁷、経済取引を手始めに東方外交へ大きく舵を切った。

交渉カードとしての東方外交

ドイツBild紙はオルバン首相の独占インタビューを掲載した(2023年6月27日)。このインタビューでオルバン首相が強調しているのは、「ハンガリーとロシアが歴史的に友人関係にあるというのは歴史的に見て正しくない」、「プーチンやロシアがどうなるかにも関心がない」と言い切り、ハンガリーファーストが自らの政治的立場であると強調している。

「この戦争はスラヴ民族同士の内戦」であり、「ハンガリーがそれにかかわる必要はない」というのが、オルバン首相の本音である。ただし、この戦争にかかわるすべてのことを利用して、国内の権力基盤を固めるという点では徹底している¹⁸。だから、侵略を非難することなくロシアとの経済外交を進めることに、恥じらいも躊躇もない。権力維持を自己目的化した政治家オルバンにはもう2007-2008年のような情熱的な感情はない。それが侵略戦争にたい

¹⁷ 2010年の総選挙に勝利したFideszの政治家は、社会党議員のように裏金に手を出すようなことがあってはならないと主張していた。たとえば、オルバン政権で閣僚に抜擢されたラーザール・ヤーノシュは、2011年7月の会合で、オルバンの文言を引用しながら、「けっして汚いお金に手を出してはならない」と大声で強調している (<https://www.facebook.com/reel/896749179006820>)。それから10年を経て、ラーザールは公金で地方の広大な邸宅と敷地を整備し、私財に転化している。第3次オルバン政権開始前夜に、Fidesz政治家の蓄財意識が急転換した。その最大のきっかけになったのが、定住権付国債発行とロシアとの原発拡張協定の締結である。合法的な体裁をとりながら、巨額の裏金を取得できるビジネスに積極的に手を出すことになったのである。

¹⁸ <https://www.bild.de/politik/ausland/politik-ausland/ungarns-ministerpraesident-orban-putin-ist-stabil-84474096.bild.html>。この拙訳は「ブダペスト通信」(2023年7月15日)を参照されたい (https://www.morita-from-hungary.com/j-07/07-01/2023/230715_020.pdf)。

する徹底した傍観者的態度に現れている。

他方、「ロシアの未来に関心がない」と言いながら、プーチンへの忖度だけは捨てられない。エネルギー資源をロシアに依存しているからという理由だけでは、この忖度姿勢を説明できない。これだけロシア軍の虐殺や市民生活の破壊が明確になっているにも拘わらず、オルバンは「プーチンを戦争犯罪人とは考えない」と擁護する姿勢をとっている。プーチンの汚れた手に染まったからだとしか考えられない。「ウクライナは主権国家ではない」、「ロシアは負けない」、「アメリカがその気になれば停戦は実現する」とウクライナを逆なでする主張を繰り返しながら、他方で「停戦と和平は独立国家であるウクライナが考える問題」としている。この主張には本音と建前が交錯している。

東方瀬戸際外交への政治転換の最大の動機は、国内権力の堅固化とそれを支える政治資金の確保である。対外的にはEU懐疑主義を広め、「欧州委員会がハンガリーを不当に扱い、国際投資家ソロスがEU首脳と協調して、ハンガリー制裁を行っている」と主敵を設定し、対内的には元社会党党首ジュルチャーニをあらゆる問題の元凶とし、それとつむ野党は「憎むべき左翼」と内外の敵を設定している。「ハンガリーの二つの敵から国民を守るオルバン政権」という虚構の構図が公共放送の基本姿勢になっており、あらゆる問題でソロスとジュルチャーニがハンガリーの敵として登場する¹⁹。公共放送しか見ない地方住民や年金生活者をターゲットにした戦略である。この二つの社会層を抑えれば、選挙で負けることはないからである。

これみよがしにロシアや中国との関係の深さを見せつける瀬戸際外交は、政治家オルバンとハンガリーを分不相応に大きく見せるための政治的ポーズであるが、EU内ではすでに交渉カード²⁰がリスクカードに転化している。ポスト・プーチンとEUの対中国テリスキング²¹で、東方瀬戸際外交が正念場を迎えるだろう。

¹⁹ S.グリエフとD.トレスマンは、メディア支配、虚偽情報、投票操作をベースにした21世紀型の独裁政治家をSpin Dictatorと名付けている。ここで使われるspinとは、情報を紡ぐ（操作する）という意味合いをもっている。

²⁰ コロナ禍からの復興補助金など巨額のEU補助金の支出に対して、ハンガリーには27項目にわたる条件が付された。ハンガリーの瀬戸際政策と国内の専制的な政治体制に対する欧州委員会と欧州議会の厳しい対応を示したものである（https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_7273）。トルコに同調して、ハンガリー政府がフィンランドやスウェーデンのNATO加盟批准を遅らせたのは、EU内でハンガリー批判を主導する北欧諸国に対する「いやがらせ」である。

²¹ ウクライナの戦後復興をにらんだ外資やNGOは、ロシアとの結びつきが強いハンガリーを避けて、ポーランドに焦点を当てている。ハンガリーに対するテリスキングが進行している。

与党政治家の腐敗に潜む旧社会の母斑

Fidesz創設にかかわった政治家があればほどまでに社会党の腐敗を非難し、社会党の二の舞にはならないと断言したのに、いつの間にかFideszの政治家も社会党の政治家と同じ道を辿ってしまった。国家資産横領の批判を受けるごとに、Fideszは「社会党はもっと多くの公金を盗んだ」とやり返すが、説得力はない。確かに体制転換以後の社会党政権は種々の仕組みを使って、公的資産や公金を私財に転化していた²²。しかし、その社会党でも、Fidesz政権下で流行りになったプライベートジェットや豪華ヨットを保有するまでには至らなかった。この10年間のFidesz政権下の私的蓄財は社会党時代のそれと比較できないほど巨額なものだ。この腐敗への怒りが、2024年のTisza党躍進の原動力になっている。

それにしても、体制転換を経た社会で、なぜこれほどのあからさまな腐敗が蔓延し、多くの国民が抗議の声を上げないのだろうか。我々は社会主義体制時代の社会倫理に目を向ける必要がある。なぜなら、オルバン首相を初めとする現政治指導者の多くは、社会主義社会の中で育ってきたからである。社会主義社会の社会倫理のどこに問題があったのか、なぜ体制転換を経ても社会的倫理の向上が見られないのかは、社会現象を観察する者にとって解明すべき問題である。この種の問題は新古典派経済学者が頼りにするrent seeking理論などで解明することはできない。

筆者は旧体制の社会主義社会を半封建性と軍事性の二つを特徴とする社会だと分析してきた。この二つの特徴は体制転換を終えた社会にも引き続き観察できる。社会規範を規定してきた社会的倫理は政治体制が変わった程度では変化しない。人々の社会意識や倫理には継続性があり、意識や倫理の転換には長期の時間を要する。

ロシアで生まれた20世紀社会主義はツァーリズム(皇帝支配体制)の影響を免れることはできなかった。権力の頂点に立った共産党組織は帝国時代のような王制支配体制を受け継いでいる。共産党のトップが皇帝に代わる「世俗の王」となることによって、共産党内部だけでなく、社会全体に共産党支配を浸透させた。戦後に生まれた東欧社会主義体制も、このロシアで生まれた共産党支配体制をそのまま移植したものである。国家を超える存在として共産党支配体制が樹立され、共産党書記長は党内闘争で失脚しない限り、皇帝のように命が絶えるまで組織に君臨した。明らかに、20世紀

²² 詳しくは、盛田(2020)第4章(4.4 ポスト社会主義社会の腐敗現象)を参照されたい。

社会主義は歴史の限界を打ち破って直ちに民主主義的社会へ移行したのではなく、19世紀の絶対君主制の支配体制を受け継ぐ「封建制の母斑をもつ共産党支配体制」を構築したのである。

さらに、戦争の世紀である20世紀という歴史状況が国家の経済体制を大きく規定した。有効な経済計画手法を編み出せないまま、20世紀社会主義の经济管理は、事実上、戦時経済体制を取らざるを得なかった。国家総動員体制のような经济管理は戦時体制そのものであり、上からの配分を軸とする经济管理である。国家主導の经济管理は、事実上、共産党による经济管理であり、政治的権力を最大限に利用した管理体制である。経済の計画管理の手段を欠いた歴史的條件が、共産党指導部(政治局)による経済計画管理を正当化した。共産党政治局が政治的に決定する经济管理の仕組みこそが、意識的で主導的な計画化であるという幻想が、共産党支配下の社会で醸成された。しかし、資本主義経済の発展によって、共産党による经济管理の虚構が明らかになり、国民経済は機能不全に陥った。それが20世紀末の社会主義体制の崩壊を帰結した。

共産党支配が終焉した後の社会規範の形成はどのように実現するのだろうか。新たな社会的規範の形成には、市場経済の発展にもとづく主体間の平等な交換関係の発展が不可欠である。社会主義社会で否定され消滅させられた市場(交換)関係の再生・発展こそが、社会的規範転換にとって不可欠の条件である。その発展によって、初めて、半封建制と軍事性という旧社会の母斑が徐々に取り除かれ、新たな社会的倫理規範が生まれる。

しかるに、ハンガリーの体制転換においては、市場経済を発展させる方向性が明確な目標として設定されることはなく、国家主導の经济管理(国庫経済)が続いてきた。旧社会の社会的惰性が、そのまま政治体制転換後のハンガリー経済を支配してきた。逆に、為政者にとって、国家主導の经济管理は自らの権力基盤を維持するための重要な手段になった。そして、その经济管理を正当化するために、オルバン首相はロシアや中国をハンガリーの模範とする東方戦略を打ち立てたのである。

政権奪取前にはあれほどまで国家資産の略奪を批判していたFidesz指導部は、2013-14年を契機に、それまでの姿勢を転換した。自らの権力基盤を固めるために、裏金の形成に勤しむようになり、それとともに政治家の公的資産略奪が始まった。もちろん、体制転換のドサクサに紛れて行われたような単純な略奪ではない。公益基金・法人や私的ファンドを設立し、そこに公的資金を呼び込み、国が保有する不動産の修繕開発を公費で賄い、改修が終わったところで安価に私財に転換する方法が採られている。政権を

支える政治家や事業者に各種の公的補助金を与える事実が暴露されないように国家機密指定を行ったり、オフショア企業を使ったりする手法が採られている。マスメディアによる政府批判を抑えるために、広告費や補助金を利用した懐柔工作が行われ、それをまとめ上げる組織まで設立した。

こうして、Fideszによる14年にわたる政権維持によって、公金・補助金が特定事業者に流れる仕組みが出来上がった。公金や補助金を得た事業者や公費を使って私財を蓄えた政治家にとって、Fideszによる疑似的専制政治はこの世のパラダイスを生み出した。公共事業を請け負ったFidesz支持の事業者の多くは、受注に成功する度に、何千万円もする高級外車や腕時計を購入してこの世を謳歌している。これらの多くは地方の村や町で育った政治家やその家族、その周辺の事業者である。

国外旅行では新札の束を見せびらかし、気前よくチップを払う「育ちの悪い」連中もいる。オルバン首相やその家族がこのような「成り上がり者」の見本²³になっているから、他の政治家や事業者の振舞いを制御することができない。マジャル・ピーテルによるTisza党の反乱に多くの支援が集まる社会的背景である。

ハンガリー社会が旧体制の母斑を取り去り、新しい社会倫理と規範を得るまでには、まだまだ時間が必要である。

²³ オルバン首相次女(Orbán Sára)夫妻の日本への新婚旅行での振舞い(京都の料亭で円の札束から芸者にチップを渡した振舞い)は、盛田(2020)116頁を参照された。Fideszの欧州議会議員のドイッチ・タマーシュは「オルバン首相ほどビユーリタンで質素な生活を送っている人はいない」とゴマを搦っている。忖度にもほどがある。オルバン体制への反乱を企てたマジャル・ピーテルはオルバン女婿のティボルツ・イシュトヴァーンやオルバン首相の片腕で各種の公金取詐取や裏金形成の首謀者であるロガン・アンタル(官邸閣僚事務所統括大臣)の蓄財批判を展開してきたが、オルバン個人については言及を避けてきた。しかし、2024年2月14日のfacebookへの投稿で、オルバン首相の行動を記している。それによると、7-8年前にブリュッセルの外交官として欧州理事会に出席した折、同僚の外交官に「娘さんに特別なお茶でも買ってやれ」と、500ユーロの札束をポケットから取り出し、その1枚を渡したという(https://www.facebook.com/peter.magyar.102/posts/pfbid0APpykqiePeDXVfVrzyrQZfzgtHZWib93JtztzM7DiYcrYFDA_TotUomCrSjM-SuXZ5l, <https://444.hu/2024/02/14/orban-elokapott-egy-koteg-500-eurost-posztolta-magyar-peter>)。公金を自分のお金のようにばら撒く行為が、政府規範に反するとは思っていないのだろう。「育ちが知れる」とはこういうことだ。オルバン家には品位という行動規範は存在しない。

参考文献

- Sergei Guriev and Daniel Treisman (2022), *Spin Dictators: The Changing Face of Tyranny in the 21st Century*, Princeton University Press
- 盛田常夫(2020)『体制転換の政治経済社会学』日本評論社。英訳:T. Morita (2021), *Political Economy and the Sociology of System Transformation*, Balassi Kiadó, Budapest.
- 盛田常夫(2019)「BREXITの背後で進行するEUの東西分裂」、『世界経済評論』7月/8月号
- 盛田常夫(2023)「ウクライナ戦争とハンガリー」、『世界経済評論』11/12月号
- 盛田常夫「ブダペスト通信」
(<https://www.morita-from-hungary.com/j-07/07-01.html>)
- <https://24.hu/belfold/2021/04/26/bucsi-laszlo-szekesfehervar-korhazigazgato/>
- <https://444.hu/2024/02/14/orban-elokapott-egy-koteg-500-eu-rost-posztolta-magyar-peter>
- <https://atlaszso.hu/mutyimondo/2023/05/26/ledaraltak-a-lelelegez-tetogep-biznisz-papirjait-brutalisan-no-a-korhazak-adossaga/>
- <https://www.bild.de/politik/ausland/politik-ausland/ungarns-ministerpraesident-orban-putin-ist-stabil-84474096.bild.htm>
- <https://www.europarl.europa.eu/news/en/pressroom/20220304IPR24787/meps-demand-a-ban-on-golden-passports-and-specific-rules-for-golden-visas>
- https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_7273
- https://www.facebook.com/peter.magyar.102/posts/pfbid0APpykigPeDXVfVrzyrQZfzgtHZWib93JtztzM7DiYcrYFDA_TotUomCrSJmSuXZ5l
- <https://www.facebook.com/reel/896749179006820>
- <https://www.facebook.com/watch/?v=1015172346927752>
- <https://kdnp.hu/news/orban-viktor-leveleben-eliteli-az-orosz-katonai-agressziot-video>
- https://nepszava.hu/3009510_garanci-utaztatja-orbant-a-luxus-magyanreputalon

<https://www.portfolio.hu/uzlet/20210214/mennyibe-kerul-nek-a-koronavirus-vakcinak-es-miert-tizszer-olyan-draga-akinaimint-az-astrazeneca-vakcina-469746>

<https://g7.hu/kozelet/20181221/fiktiv-kotvenyekkel-is-uzleteltek-a-letelepedesi-programban-amely-162-milliardot-hozott-a-fidesz-kozeli-offshore-cegeknek>

第6章

指揮者はいったい何をする人ぞ？

－指揮者小林研一郎：その栄光と挫折

2024年、指揮者小林研一郎はハンガリーでデビュー50年を迎えた。本章はおおよそ30年にわたるハンガリーでの小林との交友関係を通して、私を感じ考えたことを記したものである。

私は音楽にはずぶの素人だが、オペラに魅せられ、1988年の日本大使館への赴任を契機に足しげくオペラハウスに通った。当時、社会主義政の為替政策によってハンガリー通貨は過大評価され、そのおかげでオペラのピアノ譜(Edition Peters版のKlavierauszug)は信じられないような安い価格で入手できた。昼休みにブダペスト中心街の音楽書店に出向き、主要なオペラのピアノ譜を買い漁り、気に入ったアリアを拙いピアノで楽しんだ。

1990年代の初めにブダペストで小林研一郎と出会った。小林がハンガリーと接点を持つようになった1970年代から80年代にかけて、ハンガリーの在留邦人の数は少なく、音楽世界の外では名前が知られていない小林は異国で孤立無援の状態だった。当地に進出する日系企業はハンガリーのクラシック界のスターになった小林に、もっと助けの手を差し伸べるべきではないか、異国で活躍する日本人芸術家を可能な限り、手助けすることも、当地に進出している日系企業の仕事のひとつだと考えた。

小林との出会いを通じて、今度は交響曲と出会うことになった。小林のライブコンサートでのダイナミックな指揮ぶりに感動した。いろいろな行事を組織する中で、ハンガリーの音楽家とも交友を深め、オーケストラの支配人たちとも懇意になり、私にできる範囲の支援を行うようになった。そして、我が家には自然と音楽留学生が集まるようになった。

他方、いろいろな音楽家と出会う中で、指揮者の役割について考え始めた。指揮者はいったい何をする人なのか、指揮者はオーケストラに何を与えているのか、オーケストラの日ごろの練習やリハーサルはどのように行われるのか、コンサートでの指揮者の役割は何か、練習ができていれば指揮者がいなくてもコンサートは成立するのかなど、素朴な疑問や関心が高まった。小林のリハーサルやコンサートを直に見るたびに、常にこのことを考えていた。その私なりの結論を記してみたい。

ハンガリーのレジェンドになった小林

1974年にハンガリーで開催された「第一回国際指揮者コンクール」はハンガリー国営放送が主催した一大イベントであった。欧州各国から著名な音楽家を審査員に迎え、1か月にわたる長丁場で行われたコンクールである。当時のテレビ放送は国営放送しかなく、コンクールの様子を連日ゴールデンタイムに放映した。これといった娯楽がなかった時代である。否が応でも、ハンガリー国民はコンクールの順位に一喜一憂し、その行方を見守ることになった。日本から来た小林研一郎が、欧米のコンテンダーをしり目に、四次に渡る予選をトップで抜け出し優勝の榮譽を得た。一夜にして小林はハンガリーで長く語り続けられるレジェンドになった。この時の詳しい事情は小林自らが記している(小林研一郎『指揮者のひとりごと』騎虎書房、1993年)。

小林がハンガリーでデビューして20年の節目になる1994年、私は記念コンサートを組織した。それに遡る3年前、私はブダペストに設立された野村投資銀行の設立記念として、ハンガリー国立フィルを主役にした設立祝賀会を国立ギャラリーで開くことを計画していた。ところが、親会社である野村証券の「損失補填スキャンダル」ですべての祝賀行事がキャンセルされ、国立フィルとの約束を果たせなかった。その埋め合わせという意味もあって、今度は個人として、当地の日本人の参加を得て、「小林ハンガリーデビュー20周年記念音楽会」を開業間もないケンピンスキーホテルの大ホールで举行了。

国立フィルメンバーの余興プログラムを中心に、ちょうどハンガリー遠征していた早稲田グリークラブの飛び入り出演、小林亜矢乃、加藤洋之の両ピアニストの共演、ソプラノ歌手パスティ・ユーリアの歌唱など、多彩なプログラムで会場は盛り上がった。テーブル席に座れないグリークラブのメンバーは、夜7時から深夜近くまで壁際に立ちっぱなしだった。残念ながら、企業からの援助はなく、日系企業の駐在代表たちに個別に売りさばいた入場料収入だけが頼りで、ホテル側が用意したオードブルと飲み物はすぐに無くなってしまった。グリークラブのメンバーにもTVクルーにも飲食物が行き届かなかった。それでも、会場は笑いの熱気に包まれ、あっという間に23時を過ぎたのを覚えている。この様子はハンガリー国営放送の50分ドキュメンタリーにもなった。

この後、2004年、2014年には、それぞれ、30周年記念コンサート(ハンガリー科学アカデミー大ホール)、40周年記念コンサート(主要なオケによるコン

サートシリーズ)を組織したが、今から振り返ると、1994年の祝賀会が最も華やかだった。

1996年には武蔵野合唱団のハンガリー公演に合わせて、国立フィルと小林はマーラー「千人の交響曲(第8番)」を企画したが、スポーツ体育館の賃料を捻出できないから何とかならないかという相談を受け、この演奏会を野村投資銀行設立5周年記念行事としてスポンサーした。また、翌年には国立合唱団の日本公演資金の不足分を野村証券本社から緊急支援してもらった。ちょうど野村証券がハンガリーのサムライボンドの主幹事を引き受け、ホルン首相来日に合わせて野村証券本社で投資セミナーを開くというビジネスが続いたこともあって、小林率いる国立フィルと国立合唱団への支援はスムーズに行われた。

小林の迷いと決断

フェレンチック亡き後、1987年に国立フィル常任指揮者(後に音楽監督)に迎えられた小林は指揮者として頂点に立った。しかし、その高揚は長く続かなかった。

一つは経済的な問題である。当時のハンガリーの所得水準は低く、国立フィル常任指揮者とはいえ、給与は高が知れており、家族に満足な生活を保障できるレベルにはなく、生活の糧を日本に求めるしかなかった。最初の数年はハンガリーを拠点にしたが、その後、小林は軸足を日本へ移した。常任指揮者でありながら、1年の多くを日本で過ごす客員指揮者のよう存在になった¹。高い給与を払えない国立フィルは小林の我が儘を許していた。

もう一つは音楽家としての才能の限界を認識したことある。世界には途方もない才能を持った音楽家が存在する。とくに、クラシックのメッカ中欧には次から次へと天才的な音楽家が現れる。ハンガリー国立フィルの演奏会を通して、数々の世界的才能と出会う機会がある。

私との会話で、小林がふと本音を漏らした瞬間があった。日ごろ、小林がコチシュ・ブルタンのことを良く思っていないことは知っていた。しかし、それがコチシュの才能への嫉妬だと分かった瞬間がある。「ベートーヴェンが生き

¹ 国立フィル団員の不満の一つに、常任指揮者(音楽監督)である小林は9月のシーズン開幕コンサートを一度も指揮しなかったことがある。日本のコンサート予定を入れていたからである。開幕コンサートの大切さを小林は理解することはなかった。音楽監督としての自覚に欠けていた。

ていたら、コチシュのような感じだったのではないかと思うんです」と、小林がふと思いを吐露した時があった。

ハンガリーはリスト、バルトーク、コダーイのような世界的な音楽家・作曲家を生み出した。近年でもピアニストで作曲家のコチシュ・ゾルタン(1952-2016年)や現代音楽の作曲家・指揮者として知られたウトヴォシュ・ピーテル(1944-2022年)などの優れた音楽家たちがいる。ハンガリーで常任指揮者(音楽監督)を全うする者にとって、これらの音楽家の作品を避けることはできない。しかし、日本で学んだことのない音楽家の作品はハードな勉強を強いる。指揮者としての円熟期を迎えた小林は音楽家としての岐路に立たされていた。音楽家として新たな高みを求めてこれらの音楽家の作品と向き合うのか²、それとも彼らの作品を避けてこれまで学んだ楽曲を指揮するだけの安易な道を選ぶかの選択が迫られた。

小林は古典的ロマン派以降のいわゆる現代的な作曲家の作品を好まない。不協和音が主役になるような楽曲は肌に合わないからだと説明するが、私にはそれは厳しい勉強を避けるためのたんなる言い訳にしか聞こえなかった。未知の世界への挑戦は新たな勉強を必要とするからだ。小林はその厳しい道を選じた。そして、このような迷いが出始めた頃に、小林はゴルフにのめり込んだ。厳しい道を選じた結果の落とし穴だった。ゴルフへの傾倒が強まる中、国立フィルの常任指揮者になった小林は、国立フィルの練習を終えるたびにブダペスト郊外のゴルフの打ちっぱなしに出かけるのが日課になった。この頃に寄宿していたマイズル・フェレンツ家(リスト音楽院クラリネット教授)のマイズル夫人(マイズルママ)の口癖は、「もっと勉強しなきゃ。怠けてはダメ」だった。国立フィルメンバーも、「ゴルフの時間を減らして、勉強すればもっと良い指揮者になれるのに」と陰口をたたいていた。

さらに、小林にとって気になる存在は、フィッシャー・イヴァンとコチシュ・ゾルタンが立ち上げたブダペスト祝祭管弦楽団(Budapest Festival Orchestra)の台頭だった。二人の若き音楽家はエリート楽団を創るべく、共同作業でオーケストラを立ち上げた。小林が国立フィル音楽監督になってからも、楽団員の引き抜きが続き、祝祭管弦楽団は国立フィルを上回る実力を備えるようになった。団員の厳しい選抜や厳しい練習で絶え間ない演奏力の向上を目指す二人の共同作業が、祝祭管弦楽団のレベルを引き上げていった。実際、2000年代に入り、ブダペスト祝祭管弦楽団は世界のオーケストラトップ

² オーケストラ団員の記憶によれば、なぜバルトークを指揮しないのかという質問にたいし、「バルトークの曲は美しくないから」と答え、団員たちを驚かせた。

テンにランクインすることになった。他方、小林にこのようなオーケストラを創り上げる粘り強い作業を求めることはできない相談だった。

1996年の「千人の交響曲」のリハーサルを始めた時に、小林は団員に向かって、「僕はもう国立フィルの指揮を辞めようと思う」と告げた。それ以後も、リハーサルの度に、辞任の意思を繰り返した。それは本音でもあり、「引き留めて欲しい」という助け舟を求めるサインでもあった。1987年、楽団員による投票で、小林は楽団員の満票の支持を受け、常任指揮者に就任した。だから、再度、団員の意思を確かめたかったのだろう。

しかし、小林には、中欧の伝統ある国立フィル音楽監督という地位にありながら、それにふさわしい構想力・指導力を発揮できない葛藤があった³。「辞める」、「辞めない」の揺れ動く1年余の時間を経て、小林は正式に音楽監督を辞した。小林の後任として、フィッシャー・イヴァンと袂を分かったコチシュ・ゾルタンが新たな音楽監督に就任した。コチシュはたんなるソリストとしてフィッシャーと共同作業をおこなうのではなく、自らの構想や楽曲理解にもとづいて、オーケストラ全体を率いる仕事をやりたかったのだ。

こうして、小林の音楽監督として時代は10年で終わりを告げた。この10年をどう評価するのかは難しい。小林の音楽監督就任が日本との交流の道を拓き、そこから国立フィルは大きなメリットを享受できた。他方、小林が統括した10年で国立フィルの演奏レベルが上がったとは言えなかった。祝祭楽団との差は開くばかりだった。「小林はフェレンツックの遺産を使い果たしてしまった」という厳しい専門家の評価は、外れてはいないと思う。

楽曲分析なしの感性的指示

小林は35歳を過ぎてハンガリーの国際コンクールに参加した。海外へ出るには遅すぎる年齢である。最大の障害は語学力であった。ドイツ語や英語を片言話すことはできたが、オーケストラとのコミュニケーションは難しかった。まして、40歳近くになって未知の言語であるハンガリー語を学ぶことなど、考えもしなかっただろう。しかし、バルトークやコダーイを理解するためには、ハ

³ 当時、小林は常任指揮者や音楽監督という責任あるポストより、客演指揮者としてやっていきたいと考えていた。その地位にふさわしいトレーニングや勉強ができないからである。彼にとって、中欧の伝統あるオーケストラを率いることは重荷であった。しかし、音楽監督というポストは指揮者にとって価値ある称号であり、小林はその地位や肩書に拘った。これが小林自身の葛藤であった。最終的に、オーケストラから「永年桂冠指揮者」という名称をもらい、1997年に国立フィルを去った。

ンガリー語の理解は必須である。たとえば、ハンガリー語の知識なしでバルトークのオペラ「青髭公の城」を理解するのは難しい。語学力の不足が小林の音楽活動や国際的活動の幅を制限した⁴。

ハンガリーのコンクール優勝から50年経っても、小林のハンガリー語の語彙は100語に満たない。日本の語学教育で育ったから、英語の発音ですら怪しい。国立フィルの練習を通して、リハーサルで使えるハンガリー語の定型的な言い回しは覚えたが、団員が小林の発音を矯正せずに奇妙な発声を放置し続けた結果、団員にしか分からないハンガリー語になってしまった。

もともと、小林のリハーサルに立ち会って分かったが、小林はオケにたいして楽曲の分析的な解説を行うことはない。楽曲の要所でこういう風に弾いて欲しいという感性的な表現を使ってオケに指示する。「腸(はらわた)を掻きむしるように」とか、「ネックレスのようにぐるぐると」とか、「天国の雲の上に上り詰めて、雲から顔を出したような」という比喻を用いるのだが、こういう表現で正確に何を言いたいのが良く分からない。小林自身が言葉で表現できないから感性的に表現しようとしているのだが、オケのメンバーには今一つ腑に落ちない。通訳がいれば、「はい、通訳してください」というが、小林自身が表現できない言葉を通訳するのは難しい。しかし、小林の意思がオケに伝わったか否かを確認することなく、リハーサルを止めたくない小林は先に進んでいく。これがリハーサルかと空しく思った。

結局のところ、小林が国立フィルとの練習で強調した指示語として今でも語り継がれているのは、「しなり」と「メリハリ」である。「しなり」とは弦楽器で弓を最後まで弾ききる動作を言っているのだが、ゴルフのスウィングを例にして説明していた。グリップが先に出てヘッドが弓なりになって後から付いてくるような動作を言っているのだが、弦を弾く人にとって、とりわけ目新しいことでもない。「メリハリ」も音に陰影をつけるアクセントであり、小林の特許用語でもない。国立フィルの常任指揮者になって、この二つの用語を多用していた。楽曲の分析的解説ではなく、演奏の見栄え(聴き映え)を強調することが小林の練習だった。

小林は合唱が入る楽曲を得意とする。モーツァルト「レクイエム」では繊細な構成に注意を払い、歌唱の入るタイミングが難しいオルフェ「カルミナ・ブラ

⁴ 井上道義氏は2013年に、東京フィルハーモニー交響楽団とバルトークのオペラ「青髭公の城」のハンガリー語上演(青髭公Kovács István、ユードイットMeláth Andrea)を行っている。本来なら小林が企画すべき公演だが、彼にはこのオペラにたいする音楽的哲学的関心がなかった。2024年のニューヨークメトロポリタン劇場の日本公演の演目の一つに「青髭公の城」が選ばれ、ハンガリー語で上演された。

ーナ」では絶妙な指揮を執る。コダーイ「ガランタ舞曲」の指揮では、ハンガリーの雰囲気聞かせるメリハリの利いた指揮を行う。言葉によるコミュニケーションなしでも、これらの楽曲の指揮では一流の曲作りを見せる。

残念なことに、小林は明快な構成をもっている楽曲には強いが、構成が複雑な楽曲を避けてきた。2019年には「日本-ハンガリー通商外交条約締結150周年」を記念したコンサートがブダペストと東京で開催されたが、ハンガリーで予定していたバルトークの「ヴァイオリン協奏曲(組曲)」はコンサート1週間前になって、プログラムを変更せざるを得なかった。指揮(勉強)したことのない楽曲で、小林は引き受けるのを躊躇していたが、それでもコンサート1年前にこの作品指揮を引き受けた。しかし、日本で楽曲を勉強することなく、ハンガリーに来てから一夜漬けでやろうとしたができなかった。「勉強が足りない」とは、マイズルママが口を酸っぱくして叱咤していたことだ。「半分は勉強できたのですが、半分だけ演奏するのは駄目でしょうね」という相談を受けた。これには驚いた。音楽家が発する言葉であるはずがない。一応、オケにはこの件を伝えたが、もちろん楽曲の半分だけを演奏するという選択肢はなく、小林が振り慣れている「ガランタ舞曲」にプログラムが変更された。

記念曲の委嘱と優柔不断

「日本-ハンガリー通商外交条約締結150周年」の目玉として、ハンガリー政府が小林に記念曲の作曲を委嘱することになった(駐日ハンガリー大使のアイデア)。私が小林にその依頼を伝えた。この作曲依頼には歴史的な経緯がある。1940年、日本政府は国威発揚のために、皇紀紀元2600年を記念する奉祝曲の作曲を主要国に依頼した。形の上では政府に委嘱したものになっているが、特定の作曲家を念頭においたものだった。英国のプリテン、オーストリアのリヒャルト・シュトラウス、そしてハンガリーのバルトークを想定して、各国政府に記念曲作曲が委嘱された。この時、バルトークは弟子のヴェレシュ・シャンドルに記念曲の作曲を譲った。もともと、当事者たちがもうこの世にいないので、この経緯については本当のところは良く分からない。ハンガリー政府は公募したことになっているが、その事実も確かではない。とにかく、作曲者には当時の金額としては結構な報奨金(記念品)が贈られた。駐日ハンガリー大使はこれに倣って、小林に記念曲の委嘱を思いついたのである。

余談になるが、私が日本大使館に勤務していた1990年に、團伊玖磨さんがベルギーの日本週間でオペラを披露する楽曲の演奏を、ハンガリーの

歌劇場オーケストラに依頼したことがあった。ベルギーへ向かう前に、ブダペストでリハーサルと実演を行うために、夫人同伴でブダペストにいらっしやった。ベルギーのオーケストラを借りるより、航空運賃を負担しても、ハンガリーのオーケストラを派遣した方が安く上がるからという理由だった。事前に譜面を送っておけば、数日のリハーサルで問題なく演奏できるからとも言われた。この時、團さんはどうしてバルトークが皇紀紀元2600年の奉祝曲作曲を引き受けなかったのか、代役のヴェレシュ・シャンドルはどこで何をしているのか知りたいということだった。1940年に奉祝曲の演奏（録音）が行われた際に、東京音楽学校（東京芸術大学の前身）で團さんの先生だった橋本國彦がヴェレシュの作品を指揮した。いろいろ調べたら、ヴェレシュはスイスに亡命し、スイスで音楽活動を続けていることが分かったが、生前に團さんにそれを伝えることができなかった。

話を戻すが、150周年記念曲の委嘱をめぐるのはひと悶着があった。常日頃、小林は作曲活動をしたいと願望を吐露していた。1999年にオランダに進出している日系企業から「日本-オランダ交流400年」の記念曲を委嘱され、苦闘の挙句「パッサカリア」を創り上げたのだが、それ以外にこれといったクラシックの作曲作品はない。2019年の委嘱曲の作曲提案に、小林は即座に「喜んでお引き受けします」と返答したのは良かったが、翌日になって「女房が反対しているのでできません。パッサカリア作曲の際に、時間に追われて女房に迷惑をかけてしまったので」という電話を受けた。これにも驚いた。このような理由で作曲を引き受けないという音楽家はいるのだろうか、と。

ここから半年にわたって、小林との間で、「引き受ける」、「引き受けできない」というやり取りを続けた。あれほど作曲したいと言いながら、作曲を決めかねる小林に落胆した。これまでに作曲したフレーズを使って、10分程度にまとめ上げればよいというアドバイスを受けて、最終的に引き受けることになった。国立フィル元支配人のコヴァチ・ゲーザのアイデアを借りて、曲名は「二つの祖国」を提案した。

しかし、作曲をめぐるごたごたはこれで終わらなかった。この新曲のリハーサルが始まる直前になって、ようやく日本からパート譜が送られてきた。通常、作曲家は主旋律を創るだけで、オーケストレーション（パート譜の作成）は編曲者の仕事になる。主旋律の完成が遅れたために、コンサート直前になってもしわゆる総譜（パルティトゥーラ）は出来上がっていなかった。コンサート前のごたごたは仕方がないとしても、コンサートが終われば、きちんと総譜にしてハンガリー政府に収めるのは当然の義務であり儀礼であり、音楽家としての矜持である。しかし、小林にはそのような考えはなかった。総譜を作る手間

暇、外注費がかかる面倒を考え、演奏が済めばそれで終わりと考えていたようだ。しかし、高額報酬で依頼された仕事であり、事後的な修正を加えた完成品（総譜）を作成することは音楽家として最低の義務である。しかし、小林にそのような考えはなかった。

私が感じた問題はこれだけではない。コンサートで演奏された10分程度の曲の主旋律には未完成の部分があり、小林は、リハーサルで、「この部分では、それぞれ自由にハンガリーの民謡などの旋律を弾いて欲しい」と告げた。これには愕然とした。このような中途半端な作曲が許されるのか。小林に作曲家としての創造性が決定的に欠けていることを実感した出来事であった。なぜ小林には創作意欲や構想力が欠けているのだろうか。それが私の疑念となった。

レパートリーを広げる欧州の音楽教育

音楽家の創作意欲や構想力はどこから来るのだろうか。ピアノあるいはヴァイオリンのソリストとしての一定の力量がなければ、細かな音の違い、間違った音が判別出来ないだけでなく、構想力にもとづく楽曲創作アイデアが湧かないのではないか。それが小林との長い付き合いを経て感じた私の結論である。

小林がピアノを弾くことは知られている。しかし、その技量はソリストの水準にはるかに及ばない。即興で、左手で和音を、右手でメロディを操ることはできるが、それ以上の技量はない。したがって、学校歌作曲のような仕事はできて、クラシックの楽曲を創る仕事（ピアノ譜の作曲）はできない。2008年にブダペストで、「青髭公の城」のバルトーク直筆譜のファクシミリ版が出版（Balassi Kiadó, バラッシ書店）された。バルトーク30歳の作品である。小林に1冊贈呈したが、小林が「青髭公」の譜面を見たのは初めてのようだった。ピアノの達人だったバルトークは、歌詞付きのオペラのピアノ譜を自らの手で作成している。ソリストとしての一定の水準になれば、このような譜面を創ることは難しい。

小林のレパートリーが狭いことは知られている。しかし、日ごろから楽曲を構想し、新しい領域を開拓しようという意欲がなければ創作力は形成されない。いつも定番の楽曲を指揮しているだけでは想像力や創作力は鈍るばかりである。これは日本の音楽教育にも起因している。多様な作曲家の音楽に対峙したことがない小林には、指揮であれ作曲であれ、大きな限界を抱えていた。

当地に留学している音大生の難題は、課題曲が次々と課されることである。日本の音大では一つの楽曲を半年とか、1年かけて完成するのにたいし、当地のリスト音楽院では2週間あるいは3週間単位で新曲が課される。これがハードな勉強を強いる。

それぞれの教育方法にはそれなりの根拠がある。

中途半端な習得で終わるのではなく、長い時間をかけて一つの楽曲の完成度を高める教育は、楽曲をわがものにする常套手段である。時間をかければかけるほど、完成度は高まるだろう。しかし、一つの楽曲に長い時間をかけてしまうと、在学中に多くの楽曲に向き合うことができない。

他方、同時並行的に複数の楽曲を学ぶことによって、それぞれの楽曲や作曲家の特性を理解することが容易になる。また、レパートリーを広げることになる。欧州の音楽教育では同時並行的に複数の楽曲を学ぶことがふつうになっており、異なる楽曲への関心が広がり、音楽の幅も広がる。

もっとも、欧州では限定された才能ある学生の教育が中心で、日本の音大のように卒業後は音楽から離れるようなことを想定していない。だから、教育の方法が異なるのは仕方がない側面もある。

面白いことに、オーケストラの楽曲準備過程も、欧州と日本では異なる。日本のオーケストラは総じて、コンサートのリハーサルに向けて練習を積み、指揮者が入るリハーサルではほぼ8割方、演奏の準備が完成している。だから、客演指揮者にとって、日本のオーケストラはやりやすい。逆に言えば、誰が指揮してもそれなりの水準で演奏できるのである。

他方、同時並行的に複数楽曲を練習している欧州のオーケストラはすでに演奏したことのある楽曲では、日本のように一つの楽曲の練習を重ねて準備万端でリハーサルに臨むことはない。指揮者がどのような指示をするのかを待っている。だから、一回目のリハーサルの完成度はきわめて低い。しかし、いったん指揮者の趣向が分かれば、それに素早く適応していく能力がある。だから、客演指揮者は自らの構想や楽曲理解を明確に示す必要がある。

客演指揮者としての小林のリハーサルを見ていると、日本のオーケストラを指揮するように、主要なポイントだけに指示を与える簡単なものである。8-9割方仕上がっている日本のオーケストラを想定して、残りの1-2割のポイントを仕上げるようなリハーサルである。それでも、小林の趣向を知っている国立フィルなどにたいしてはそれでも構わないが、小林との共演経験がないオーケストラ相手になれば、積極的に楽曲分析や楽曲理解を示さなければならぬだろう。それができなければ、指揮者としての能力が見切られるだろう。

小林が楽曲の分析を悟性的に示すことはない。だから、楽曲理解について音楽家と議論することはない。ハンガリーを訪れる何人かの著名音楽家から小林に会いたいという要望を何度か受けたことがある。しかし、小林はそれを避けるのが常だった。分析的に言葉で、しかも外国語で話さなければならぬことが苦痛だというだけではない、楽曲分析の深さが試されることを避けたいのだと思った。

エンタテイメントとしての指揮

オーケストラの演奏では日ごろの練習やリハーサルがきちんと出来ていれば、タイミングを取るのが難しい楽曲を除き、実際のところ指揮者なしでもコンサートは成立する。指揮者が髪を振り乱そうが、飛び上がろうが、それでオーケストラの音が変わるわけではない。だが、まさにこの反対を行ったのが、小林である。それほどリハーサルをしなくても、ライブのコンサートを切り抜けることができる。舞台上の演技力でオーケストラの技量の不足を補うことができる稀有な指揮者である。

「小林は本番に強い」と言われることがある。奇妙な表現だが、これは指揮者としての小林の役割をよく伝えている。それほど厳しいリハーサルをしなくても、ライブ演奏では指揮の振付けで聴衆が盛り上がる。これが「本番に強い」と呼ばれる意味である。何が強いのか。舞台上の指揮振り、極端に言えば「指揮パフォーマンス」に優れている。聴衆はダイナミックな動作とタクトの振りに見とれ、あたかも指揮者がオーケストラのすべてを掌握しているかのような錯覚に陥る。ライブコンサートが生む幻想である。これこそ小林が意識的に自らの地位を作り上げたスタイル(小林マジック)で、楽曲に合わせたダイナミックなタクトで聴衆を魅了させる。小林マジックは「指揮者ファースト」のエンタテイメントの世界である。この種のエンタメ的なライブ演奏では、オーケストラやソリストの質が問われない。

小林は音楽的才能の不足を指揮パフォーマンスで補えると考えた。巧みなタクトの操作や身体動作で独自の地位を確保できると考えたのだろう。確かに、ダイナミックな指揮はハンガリーの聴衆を惹きつけ、クラシックのファンの裾野を広げたとされる。アマチュア相手の世界ではそれで良い。しかし、プロ相手、しかも世界的レベルにある音楽家たちに、指揮パフォーマンスだけで指揮者の力量を納得させることはできない。

欧州では、才能の欠如を大げさな身体的動作で補完しようとする音楽家のことを、「ピエロになる」という。素人相手のエンタテイメントとしてはピエロ

で良い。しかし、プロの実力ある音楽家が求めているのは、楽曲理解の深さである。どれほどの楽曲理解力があるのかという学識が問われると、ピエロの世界は色あせてしまう。世界の最高水準のオーケストラと対峙した時に、曖昧な感性的表現で指示を与えるだけでは、すぐに団員から見切られてしまう。せいぜい表現が面白いと思われる程度である。まして、舞台上の大げさな動作は何の役にも立たない。ベルリンフィルやウィーンフィルを振る機会を一度は与えられても、二度と呼ばれない指揮者がいる。楽曲の理解力や分析が不足していると判断されるからだ。もっとも、小林が世界的オーケストラから招聘されたことはない。

世界のオーケストラはスカウトを派遣して、これはという指揮者をチェックしている。2007年のサントリーホール的小林指揮の読響コンサートで、私は最後列に座っていた。そのすぐ前列に2名の外人がそれぞれ分厚い総譜を開きながら、小節ごとに鉛筆でチェックしていた光景に出会った。わざわざ東京まで来て小林の指揮をチェックするのだから、それなりのオーケストラのスカウトだろう。しかし、後にも先にも、小林には何の声もかからなかった。

1974年の指揮者コンクール優勝後には、欧州各国のオーケストラから指揮依頼が舞い込んだ。しかし、初期の熱狂が覚めると、ハンガリーの外からの招聘は萎んでしまった。たんに語学力が不足していただけではない。楽曲の理解力と分析力が試され、評価が下されたからと考える。それでも、指揮パフォーマンスを気に入ったいくつかのオーケストラから声がかかった。オランダのアーネムオーケストラがそれである。チェコフィルとは国立フィル音楽監督を辞める前後から客演指揮の声がかかり、2002年のプラハの春の音楽祭でスメタナ「わが祖国」を振る栄誉を得たが、チェコフィルの音楽監督が変わってからはまったく声がかからなくなった。チェコフィルのHPにあるオーケストラの歴史紹介に、小林の名前は記されていない。あたかも客演指揮などなかったかのような取り扱いであるが、小林のHPには「チェコフィル 常任客演指揮者」⁵という肩書が記されている。

指揮ピエロとしてではなく、音楽家としての高みに上るためには、不断の努力と勉強が必要である。しかし、小林はその道を避けた。なぜなら、オーケストラを鍛え上げることが必要な音楽監督ならいざ知らず、客演指揮者に

⁵ 小林はこのタイトルを気に入り使用している。しかし、「常任客演指揮者」は矛盾した表現であり、クラシック音楽の正式名称にこのような肩書はない。首席客演指揮者というタイトルは存在するが、それを使えない(その称号を与えられない)ことから、セカンドベストの肩書として使っている。もちろん、この名称はオフィシャルなものではなく、小林が考え出したものである。

特化するなら、そのような努力は不要だからである。オーケストラに最小限の指示を与え、後は舞台上の指揮パフォーマンスでコンサートを終える。これこそ小林が確立したスタイルであり、音楽家としての才能の不足を埋めることが可能な道だった。

「指揮のエンタテイナー」として小林は成功した。少なくとも日本とハンガリーで。もっとも、ハンガリーのすべての音楽家が小林を高く評価しているわけではない。指揮ピエロと考える人々は小林を評価することはない。しかし、ダイナミックな指揮動作に驚嘆する音楽家がいることは事実である。誰もが小林のようにタクトを振れるわけではないので、それなりのファンがいる。プロアマ含めて、そういう支持者の熱狂的な声援に後押しされて、小林は2024年に50年にわたるハンガリーでの指揮者生活を終えた。

音楽家としての矜持

小林との付き合いで私が困ったことは、発する言葉の軽さである。約束したことや自分が言った言葉を簡単に覆してしまう。コンサート日程が決まった後に、別の演奏会が日本で決まったのでハンガリーのコンサートをキャンセルしたいという要望は何度も経験した。また、演奏プログラムは1年以上前に確定され、印刷されるのがふつうだが、プログラム印刷直後に曲目を変更したり、演奏会直前になって曲目を変えることも一度や二度ではなかった。2019年の記念曲を作曲する際も、半年以上にわたって、「引き受ける」、「引き受けない」という心変わりに悩まされた。理由はいろいろある。

一つは、「準備ができなかった」、「やりたいけどできない」という理由である。「引き受けたときはやりたいと思ったが、やっぱりできない、やりたくなくなった」ということである。プログラムを印刷する前に行ってくれば、問題なく対応できるのだが。せめてコンサート直前でなく、どうしてもっと早く伝えることができないのだろうかという無念を何度も経験した。小林はその時々で感情で判断を下すが、一度下した自らの判断を堅持するという倫理観をもたない。すべてをその時々で感情で判断するので、矛盾する判断を間違っているとは思わないのだ。

二つは、指揮者の驕りである。指揮者としての地位を確保してから、指揮者はあたかも絶対的な存在だという錯覚を抱くようになった。また、ハンガリーでは安い報酬で指揮しているのだから、勝手と言われようが、自分の要求が最終的に受け入れられるべきだという意識もっている。他方、体制転換の社会変動の渦中にあつたために、フェレンチック以後のハンガリー国立フ

イルオケのマネージメントはうまく機能していなかった。双方の機能不全が指揮者小林の我が儘を受け入れる態勢を作ってしまった。

ハンガリーの演奏会より、日本の演奏会の方がはるかに報酬は高い。だから、ハンガリーの公演が先に決まっても、それをキャンセルして日本の公演を優先するという態度は一貫していた。社会的倫理や規範の意識が欠如している。

三つは、小林の行動を司っているものが、その時々感性(感情)で、悟性が働く余地が極めて少ないことだ。芸術家に一般的に観察される行動様式で、その分野以外の社会生活を経験したことがない人が陥りやすい性癖である。その時々感情が自己意識を決定するので、悟性的な矛盾を感じない。本来は、そのような芸術家の我が儘を制御するのが所属する組織のリーダーであるが、リーダー不在の組織に長居したために、誰からも我が儘を厳しく注意されなかったことが、小林の行動様式を規定している。

四つは、音楽家としての耳の問題である。小林のダイナミックなタクト振りに感嘆する人は多いが、オーケストラの音を聞き分ける能力に欠陥があることは、オーケストラメンバーが常々感じていたことだ。練習であれ本番であれ、間違った音を出しても注意されない、演奏会で間違った音を出した演奏者への拍手を求めることなどは、オーケストラメンバーが不満を感じていた点だ。小林と共演したソリストもまた、同じ問題を指摘している。オケのパートが間違った音を出しているにもかかわらず、それを正すことなくリハーサルが続けられる。そこから、小林は音を聞き分けられないと感じている音楽家は多い。指揮振りに感嘆する音楽家でも、「小林は器用な指揮者ではあるが、優れた音楽家とは言えない」という所以である。きちんと演奏しても間違って演奏しても同じ扱ひなら、オーケストラの演奏力は向上しない。しかし、「指揮者ファースト」の小林にとって、それは大きな問題ではなかった。

小林の記憶力が高いことも良く知られている。将棋を暗譜で指すことができるほど棋力から分かるように、記憶力が優れている。だから、暗譜で指揮をする小林は頭に総譜が入っていると思われがちだが、そうではない。彼は主旋律だけを記憶し、要所の譜面を記憶しているに過ぎない。その要所でもパート全体に目配りすることは稀で、主旋律を奏でるパートだけに注意を払っている。

この点は演奏会前の小林の準備の仕方を見れば分かる。小林には総譜を繰り返し見返す習慣はなく、リハーサルの音源を取って、それを繰り返し聞きながらタクトの振りを確認している。音を注意深く聞き分けるのではなく、自らのタクトが間違いなく振られるかどうかを繰り返しチェックしている。つまり、

それぞれの楽曲の指揮パフォーマンスを確認しているのである。

五つは、音楽家としての矜持である。前夫人は同じ東京芸大卒業の音楽家であるが、現夫人は音楽教育を受けたことも楽器を学んだこともない音楽の素人である。当初は謙虚に振舞っていた現夫人であるが、一時期から小林の音楽活動内容に口を挟むようになった。「門前の小僧、習わぬ経を読む」ように、小林のコンサートに帯同してきた経験から、クラシック音楽が分かった気分になったようだ。「あの子はうまい、この子は下手だ」、「このオケの金管楽器は醜いから、日本へ呼ぶときは金管パートを外して、日本オケのパートに替えましょう」など、あたかも小林に代わって自分がオケのメンバーやソリストを選ぶことができるような考えを披露するようになった⁶。

小林に「なぜ音楽の素人が演奏の中身にかかわる事柄に口出しするのを放置しているのですか」と問うたことがある。それにたいして、小林は「『コバケンとその仲間たちオケ』をマネージするようになってからいやに自信を付けたようで、そこからいろいろ意見を言うようになったのです。ただ、僕としては、女房と喧嘩するとご飯を食べさせてもらえないので、黙っているのです」と、申し訳なさそうに答えた。小林はいろいろな場面で、夫人が「怒り出したら手が付けられない」様子を肌身に染みて分かっている。私もそれは分かっているが、なんとも情けない答えに言葉を失った。いったいプロの音楽家としての矜持はあるのだろうか、演奏のメリハリを強調しながら、音楽家としての生き方のメリハリはないのかという失望感が襲った瞬間だった。

小林との決別

2004年のデビュー30周年を組織して以降、私は小林のハンガリー公演のマネージメントを行ってきた。マネージメントといっても、複数のオーケストラと1か月ほどの間にすべての演奏会が行えるように日程を調整し、契約を結ぶだけのことである。2010年以降は年に一度、1か月にわたるコンサートに同行するのが役割になった。

コロナ禍が明けた2022年に3年振りのハンガリー公演となった。小林が日本を出発する前に、2023年と2024年の「デビュー50周年」のコンサート日程を確定した。久しぶりの海外公演で、小林は疲れた様子だったが、公演を

⁶ 現夫人を知る人たちは、「素人だからそのようなことを言えるのでしょ」と無知から来る傲慢だと割り切っている。しかし、この種の不躰な口出しにたいして、小林は窘(たしな)めて注意すべきだが、それができない。

すべてこなした。この滞在の中で、2023年や2024年のコンサート構想について話した。2023年は国立フィル創立100周年にあたり、国外から著名な音楽家を招聘しているの、是非、小林にも振って欲しいということで、日本を出発する前に日程は決まった。他のコンサートのプログラム演目も、小林の渡航前に確定した。

事前に、かなり大きな前立腺がんが発見されたというのでいろいろ相談を受けたが、歳も歳だから侵襲性の高い検査や治療を避けた方が良いという私見を伝えた。最終的に、特段の不都合を感じないので、検査と手術は回避してハンガリーに来ることになった。

ハンガリーに滞在しているあいだに、小林は翌2023年のコンサートをすべてキャンセルして欲しいと言い始めた。体力に自信がないからという。来洪直前に公演内容を決め、すでに各オケのコンサートプログラムの印刷が済んでいた。しかし、それでもキャンセルして欲しいというので、各オーケストラに事情を説明するメールを送り、理解を求めた。100周年という重要な行事を控える国立フィルは何とかならないかというので、2023年1月の東京公演時に、再度、再考を促してはどうかというアドバイスを送った⁷。小林の心変わりには良く知られているので、その可能性はあると考えた。

さらに、小林がハンガリー公演を終え日本に戻ってから、小林から直接電話があった。「もうハンガリーへは行けません。体がもたないので。ですから、2024年の50周年の公演をすべてキャンセルしてください。もうハンガリーへは行きません」という。ただ、この決断の背景にはたんに体力的な問題だけでなく、私が小林に提案したことが気に入らなかったようだ。私は「50年を区切りにして、ハンガリーとお別れしましょう。50周年をやって、51年目にまた来るというのは変ですから。だから、国立フィル公演の後に準備されるレセプションで、一言、お世話になりましたと挨拶しましょう」と伝えた。その時、小林は当然ですと答えていたが、コンサート後の祝賀レセプションはなしにしてほしい、50周年記念の小冊子も作らないで欲しいという。その意味することが理解できなかったが、「50年を最後にしたくない。可能な限り、ハンガリーでも指

⁷ 100周年記念コンサートシリーズには世界の音楽家が招聘されており、国立フィル担当者は大切な行事なので、なんとか翻意させて欲しいことだった。しかし、前向きな返答は得られなかった。小林にとって、国立フィル100周年は何として駆けつけなければならぬほど大切なものではなかった。国立フィルを率いてきたという自負に欠けていた。ここからも、国立フィルの音楽監督として過ごした10年は、小林にとって成功体験ではなかったことが分かる。結局のところ、2023年の東京公演を「100周年記念行事の一環にしたら」ということで、ブダペストの100周年記念行事に来ることはなかった。

揮を続けたい。だから、最後を想起させるような行事を企画しないで欲しい」ということのようにだった。しかし、実際問題として何度もキャンセルしなければならぬほど体力に自信がないなら、50年の節目で区切りをつけるべきだと考えた。後に私の耳に入ってきた情報では、「自分の意思に反して、他人にハンガリーの最後の公演だと決めつけられたくない」と思ったようだ。

小林の電話を受けて、再び、各オーケストラにキャンセル依頼のメールを送った。前立腺がんの状況が思わしくなく、指揮できる状態にないという理由で、各オーケストラの理解を求め、このメールをもって、私は小林との関係を断つことにした。

小林にとって、「これで終わり」と言われるのが嫌なのだ。若いころは「某指揮者のように、70歳を超えて、ただ棒を振っているような指揮者でいたくない。その時は指揮者をきっぱり辞め、作曲に専念したい」という希望を述べていた。ところが、80歳を超えても、「ハンガリーは終わりにしましょう」と言われるのが我慢できない、だから国立フィルにお別れの挨拶はしたくないと理解した。「母は98歳まで生きました。僕もその年齢になって指揮ができていたら、それほど嬉しいことはないだろう、と思います。まだまだ勉強は続きます」(『週刊現代』2022年9月9日)と心境が変わっていた。

2023年1月のハンガリー国立フィル日本公演で再び共演した小林は、案の定、「またハンガリーで指揮したくなった」と心変わりした⁸。「もうハンガリーには行きません」と断言した手前、さすがにそのことは私に伝えられなかった。小林夫人は国立フィル日本公演に同行した日本人女性に、2024年の公演を組織するように依頼した。2022年にキャンセルした日程が各オケとも空白になっていたから、2024年公演の日程確保は難しくなかった。伸介の仕事を担当する女性に、いろいろアドバイスし、注意点を列挙して仕事を引き渡し、私は小林との関係を清算した。

⁸ 小林は井上道義氏の引退宣言に関連して、「井上道義君は今年で引退だと言っているそうですね。3カ月もすればまた戻りたいと言うでしょう。僕も還暦の頃に本気でやめようと思ったけれど、無理でした。お願いされたコンサートは、引き受けたくってしまう性格のせいかもしれません」(『朝日新聞』2024年7月18日)と話している。井上氏は病気のこともあって、思い通りにオーケストラを指導できないことや、目標としていた作曲の仕事や演奏をやりつくしたから悔いはないと話している。小林のようにいつまでもライブの熱狂の中に身を置きたいというのではなく、音楽家としてのけじめをつけると言っているのだ。小林はそれを理解できない。井上のような音楽家としての矜持や目標がないからだ。

指揮者の評価は難しい

クラシック音楽家の技量の評価は作曲やソリストとしての力量で測られる。しかし、ピアノやヴァイオリンなどのように、多くのコンクールがあって、日常的に演奏家の力量が試される楽器は限られている。そのほかの楽器の場合、コンクールがほとんどないものや、稀にしかコンクールが実施されないものがほとんどで、オーケストラの演奏家の技量の評価はオーケストラ入団試験で試される場合がほとんどである。また、記念曲を応募するような作曲コンクールはあっても非常に稀なことで、一般的な作曲コンクールは存在しない。

音楽家の中でも指揮者の評価が一番難しい。指揮者は楽器を弾いて、実際に奏でる音で評価されるのではないし、演奏する楽曲を作曲しているわけでもない。聴衆の多くはコンサートの舞台上での指揮者の指揮振りで評価ができると考えるだろう。タクトの振りにメリハリがあり、オーケストラを操っているように見える指揮台の視覚的動きで、指揮者の良さが分かると考えるだろう。ライブ演奏での指揮者の動きは聴衆の感性に訴えることは事実だが、それはライブ演奏が与える一種の錯覚である。

コンサートの本番で、指揮者がどのように振舞おうと、オーケストラが発揮できる力量はオケが持つ力量と本番前の練習とリハーサルでほとんど決まっている。舞台上の指揮者の指揮動作(指揮ぶり)とは無関係に、オーケストラが奏でる音の質はオケが持っている潜在能力に制約されており、舞台上で指揮者がオーケストラの能力以上のものを引き出すことはできない。

要するに、ライブコンサートの指揮者の動作で、指揮者の能力を判断することはほぼ不可能である。指揮者が練習でどのようにオーケストラを鍛えているのか、リハーサルでどのようにオーケストラの力を引き出し、自らの構想に引き込んでいるのかを知らない限り、指揮者の評価は不可能である。指揮者コンクールの限られた時間の範囲で、オーケストラへの指示の的確性や楽曲理解を知ることはきわめて難しい。だから、指揮者コンクールでの審査には、審査員の思い込みや主観が入ってしまう。それが指揮者の質を誤って判断する原因になる。

リハーサルを数回しか行わない客演指揮者ができることは限られている。客演指揮の場合、大概がリハーサルを2-3回で済ませて本番に備える。1回のリハーサル時間は数時間である。たとえば、2日にわたる5-6時間のリハーサルで、指揮者がオーケストラに大きなインパクトを与えるのは難しい。余程の難曲か、初見の曲でない限り、指揮者の意図がオケに反映されることはない。しかし、そのような難曲や初見の曲目を短期間のリハーサルで客演指

揮者が振ることはない。

客演指揮者がリハーサルに入るまで、それなりの期間にわたって、オーケストラは練習を重ね準備する。オーケストラの常任指揮者か、補助指揮者がオケの練習を行う。難しい曲目の場合には何週間も練習リハーサルが行われる。それが前提となって、「名の知られた」指揮者が客演指揮者に入るが、短期間に客演指揮者がオケの演奏に付加できることは限られている。多くの場合、客演指揮者は客寄せ的な意味しかもない。

常任指揮者や音楽監督になれば、オーケストラとの日常的な練習があるから、自らの楽曲理解や分析にもとづいて、オーケストラの楽曲完成度を高めていく作業が営まれる。指揮者と楽団員との相互のコミュニケーションにもとづく演奏が完成する。オーケストラの力量や技量は長期にわたる練習の積み重ねで決まる。それができる指揮者かどうか、指揮者の評価の基準である。こういうプロセスを経て作り上げたオーケストラの指揮者の演奏にこそ、「誰それ指揮の」という形容を付けることができる。そのような営みを伴わない指揮に、「誰それ指揮」という評価を加えるのは間違っている。

「借り物オーケストラ」とジャパンマネー

客演指揮のCDや、オーケストラを短期間借りて行うCD製作に、指揮者を特記した「誰それ指揮の」と形容詞を付けることは誤解を招く。例えば、補助金支出の内容は完全公開情報ではないが、日本の演奏家や指揮者に日本の企業財団が結構な補助金を与えて、国際的に知られたオーケストラとの共演でCD製作する補助プログラムがある。いわゆる「借り物オーケストラ」である。オーケストラの格付けによって「オーケストラの借料」は異なるが、オーケストラを実質1週間程度借りるのに、数千万円単位の「借り賃」を払う。一流オーケストラといえども、楽団の財政状況は楽ではない。お金のやり繰りに苦しんでいるオーケストラにとって、これは美味しいビジネスである。楽団経営の助けになるし、楽団員も臨時ボーナスがもらえる。しかし、「借り物オーケストラ」で製作したCDを額面通りに受け取ってはならない。

実際、イギリスのロイヤル・フィルやロンドン・フィルはソリストや指揮者に、「オーケストラの貸し出すビジネス」を展開している。ただ、ソリストの場合と指揮者の場合では意味合いが違う。オーケストラとの共演に恵まれないソリストが、お金を出してでも、一流のオケとの共演でCDを出す意味はあるだろう。しかし、指揮者が「借り物オケ」を指揮したCDを出すのは邪道である。それを「誰それ指揮の」と命名するのは一種の詐欺行為で、それはたんに口

ンドン・フィルあるいはロイヤル・フィルのCDでしかない。指揮者が誰であろうと、大差ないCDが製作されるだろう。このようなCD製作に日本の企業が大金を出すのは考えものである⁹。それだけの資金があるなら、若手の音楽家の育成に振り向けるべきだろう。企業が音楽家を支援するのは大歓迎であるが、名の知られたオーケストラの副業ビジネスに巨額なお金が出るのはあまりにもったいない。

客演指揮と「借り物オーケストラ」の指揮と紙一重の違いである。お金の流れが反対になるだけで、リハーサルの実際を見ない限り、客演指揮の評価を行うのは難しい。

日本マネーにかんしていえば、日本の合唱団やオーケストラがウィーンの会場を借りる場合も、足元を見られた賃貸料が要求される。ウィーンの主要な会場（楽友会ホール、シュテファン寺院、ブルグ宮殿のコンサートホールなど）を借りる基本料金は、ほぼ3万ユーロである。もともと、その三分の一は仲介業者の手数料だが、日本のサントリーホールの賃料に比べてもべらぼうな金額である。楽友協会ホールは設備が整った演奏会場だが、シュテファン寺院やブルグ宮殿のホールは簡単な照明装置を保持しているだけで、本格的な舞台照明装置を備えていない。それでも法外な料金を要求する。ウィーンでの演奏の箔を付けたい世界のアマチュアの合唱団やオーケストラは大金を払ってでも、国際的に知られた会場を使用したい。それに付け込んだのが金満団体を狙うウィーンの「場貸しビジネス」である。日本のアマチュア団体や大学オケも、コツコツ貯めたお金をこれらのウィーンの会場費に散財する。足元を見られ見下されるだけだから、ジャパンマネーを当てにしたビジネスに安易に乗るべきではない。

指揮者の過大評価と過小評価－小林とコチシュ

指揮に特化した小林の指揮と、ピアニストであり作曲家でもあるコチシュの指揮を比較するのは公平ではないが、この二人の音楽家の比較はたいへん興味深い。

この二人のライブの指揮を見た一般の聴衆は誰もが小林に軍配を上げるだろう。天才的な音楽家であるコチシュも、指揮のパフォーマンスでは小

⁹ 小林は2013年から2018年にかけて、ロンドン・フィルとの共演CDを出している。筆者の試算で、このCD製作にたいしてロンドン・フィルが受け取った総額は2億円を下らないだろう。オケにとって、有難い副収入である。

林に勝てない。コチシュが聴衆にアピールするように鏡を使って指揮動作を練習することなど考えられない。コチシュには指揮パフォーマンスという考えも、タクトの練習などという考えもないだろう。コチシュにとって、オケの日ごろの練習がすべてである。ライブでどのように指揮棒を振ろうが、オケの演奏水準は日ごろの練習や直前のリハーサルで確認済である。舞台上で演技する意味はない。

コチシュが音楽監督時代の国立フィルの音はコチシュが創ったものであり、そのオケを小林がどのように振ろうと、基本の音はコチシュが仕上げたものである。小林はそれをあたかも自分が音を操り出したかのように振舞うパフォーマンスを行う。だから、日ごろの練習やリハーサルを見なければ、指揮者の本当の役割は分からない。

小林が寄宿して世話になったマイズルパパの口癖は、「コチシュがオーケストラを鍛え、そのオーケストラを小林が振ることによって、最適な組み合わせが実現する」だった。しかし、それはエンタメ要素を含むライブコンサートについて言えるだけだ。

オペラのように指揮者もオーケストラピットに入る場合には、小林が指揮パフォーマンスを発揮する余地はない。もともと、小林にオペラのレパートリーはない。何度かプッチーニの「蝶々夫人」を振っただけである。オペラを振る音楽環境が日本になかったから、音楽領域をオペラへも広げることは新たな勉強を必要とする。もちろん、オペラが身近にあるハンガリーでオペラのレパートリーを広げるチャンスはあったが、小林にはその余裕も意欲もなかったと思う。オペラ公演では歌手の演技にも気を配る必要があるだけでなく、数回のリハーサルで指揮の仕事を決まらせることができない。公演も一回で終わることはない。だから、必然的に拘束時間が長くなる。それで指揮者報酬が大きく増えることはないし、その間は国立フィルとの練習ができなくなる。小林にとって、オペラの指揮は労多くして、得るものが少ないと感じられたのだ。こういう種々の理由で小林はオペラの指揮をレパートリーに加えることができなかった。

ライブ演奏は聴覚の音だけでなく、指揮振りという視覚的要素が加わるから、派手な動作の方が見栄えが良い。クラシック演奏のエンタテインメントとしては、コチシュより小林の方が良い。だから、国立フィルの日本公演では大半のコンサートを小林が振り、コチシュはほんの1-2回の指揮機会しか与えられなかった。コチシュがどれほど優れた音楽家であっても、日本ではピアニストとしてしか認識されていないから、小林が振らなければ集客できないというのが興行主の考えである。しかし、国立フィルサイドから言えば、オーケスト

ラの音を創っているコチシュを指揮から排除するのは音楽監督へのリスペクトを欠く行為だと不満が募る。最後は、日本市場はエンタメの世界だから、諦めるしかない。

コチシュの日ごろの練習は厳しいことで知られていた。間違っただけの音を出せば、すぐに指揮を止め、厳しく叱責するのが常だった。小林のように、間違っただけの音を放置することはなかった。また、練習の多くの時間を、楽曲解説に当てた。練習の7割は楽曲解説だったと述懐する団員もいる。並みの音楽家には気が付かない分析を示されるので、大学の講義を聞く感じだったという。すべてを見通すコチシュに抗う団員などいるはずもなく、団員は厳しい練習に耐えることを余儀なくされた。精神安定剤を飲んで練習に参加する団員もいたようだ。だから、小林が客演で来ると息抜きができるので、ほっとする瞬間だったのだ。

小林が感覚的な表現で音の出し方を指示するが、コチシュは楽曲分析にもとづく解説で弾き方を伝授する。コチシュは楽譜の理解力・分析力が鋭いことで知られ、ある雑誌のインタビューでは、「ブルックナーの交響曲は1日あれば理解できる」と述べている。並みの指揮者が何か月もかかる譜面の読み込みを1日でおこなうことができ、かつ各パートの音が正確に出されているかどうか聴き分ける聴力を備えていた。さらに、楽曲の分析を通して、作曲家が不用意に書き込んだ部分に分かる。だから、その部分を修正しようという気持ちを抑えられない。リストが既存の作曲家の楽曲をベースに、自分なりの解釈を込めた楽曲に編曲したのに似ている。中欧の音楽的天才はこのような仕事ができる。

いま一つ付け加えれば、小林はソリストの評価にそれほど関心がないことだ。ソリストがうまいことに越したことはないが、指揮パフォーマンスを演じる小林にはソリストの質はそれほど重要ではない。また、小林にはソリストの「上手、下手」の基準があっても、どれほど上手いのかを評価できる耳をもたない。これにたいして、正確な音を明確に聴き分けることができるコチシュは、「歌唱を除き、ほとんどすべての楽器について、ソリストの力量を評価できるようになった」と断言していた。

これにかんしても、私が経験したエピソードがある。2019年のハンガリー放送交響楽団の日本公演に際して、当時、チェロ奏者として国際的な評価を高め、33歳でウィーンの音楽大学(Universität für Musik und Darstellende Künste)チェロ科の主任教授に招聘されたヴァルダイ・イシュトヴァンがソリストとして加わるようになっていた。ブダペストのコンサートを通じて、このオケとソリストの組合せは実証済だった。彼との契約は個人事務所を経

由する必要がある、事務所から演奏報酬(1公演6000ユーロで、当時の為替で70万円強)を提示され、それを日本の組織者に伝えた。この報酬額を伝え聞いた小林は即座に激怒し、「僕はハンガリーで30万円ほどしかもらっていないのに、そんな高額な報酬を要求する奴は要らない。彼のレベルのチェリストは日本に山ほどいる」と拒否反応を示したのだ。もともと小林の耳に入れる必要のある情報ではなかったが、日本の担当者が伝えたことで、ヴァルダイのキャンセルが必要になった。小林が言う「30万円しかもらっていない」というのはまったくの嘘だが、ヴァルダイに代わってソリストの仕事を引き受けた日本人チェリストの報酬は80万円だった。それにしてもソリストの力量を評価できない指揮者だと実感する出来事であった。ヴァルダイの事務所には、「公的補助金を得られなかったので、今回はヴァルダイの招聘を諦める」とメールを送り、理解を求めた。この話を聞いたハンガリーの音楽家たちは一様に驚いていた。「ヴァルダイのレベルのチェリストが山ほどいるなんて、小林は世界を知らないのだろう」と。

それはともかく、小林は自らの進むべき音楽家としての道を描けなかったが、コチシュには明確な目標と構想があった。バルトークのピアノ全曲収録、古典的な楽曲(ワーグナー、ラフマニノフ、バルトーク、デュビシシーなど)のピアノトランスクリプション、シューンベルクの未完のオペラ「モーゼとアロン」の最終第3幕の作曲(2010年にMUPAで全幕初演)など、広範囲にわたる音楽活動を続けた。その合間に、いくつかのオペラを作曲しているが、これから本格的な作曲に向かおうとした時に大病に臥した。音楽家としての人生を全速力で突っ走ってきた緊張感が、動脈瘤の破裂を惹き起こし、がんの進行を速めた。

ライブとCD

ライブ演奏がそのままCDとして販売されることは稀である。どれほど感動を与える演奏でも、ライブには小さなミスが多くあり、そのままでは完成品として販売できない。CDを聞く度に誤った音が聞こえてこれば、視聴に堪えない。

これは講演会と書籍の出版の関係と同じである。講演会で聴衆がどれほど歓喜し興奮しても、講演内容をそのまま文章にしたのでは書籍にならない。文章化には表現の正確性が不可欠で、間違った表現や誤謬をそのままにしておけば、批判を受ける。しかし、聴衆は肉声の言葉に興奮する。理性に訴えるのではなく、感性に訴える方がはるかに人々を動かす。理性を働

かすためには頭を使わなければならない。多くの人はそういう面倒を避けるから、何時の時代にも大衆を動かす扇動家が出現する。

ライブとCD(録音)の関係はまた、教育と研究との関係に似ている。優れた教育者が優れた研究者であることは稀で、その逆もしかりである。教育能力と研究能力を同時に備えている人は少ない。教育的指導は相手の感性に訴え、「やる気」や「演奏のコツ」を与えことがポイントになる。他方、レベルの高いオーケストラ相手に指揮をする場合には、楽曲の理解や分析力が決定的に重要である。これは新たな発見を伴うような研究に似ている。自分なりの楽曲分析を示し、曲想や音の出し方の理由を説明できるようになれば、音楽家としての地位を確保できる。単なる指揮者で終わるか、それとも優れた音楽家で終わるかの違いである。

1994年に終了した国立フィルとのベートーヴェン交響曲全集の収録は失敗した。それは小林と国立フィルとの関係性を示す象徴的な出来事だったような気がする。小林はスタジオでの収録を嫌う。それはオペラと同様に、苦労が多い仕事になるからである。だから、ライブ演奏でベートーヴェンの全集を制作しようとした。しかし、会場の高揚と音の仕上がりは全く別物である。演奏後に収録テープを聴いて、満足できることは稀である。しかも、間違っただ音が多く含まれていれば、そのままでは使えない。

誤った音が多く出ていれば、それは音楽監督としての日ごろの練習に問題があったと言わざるを得ない。国立フィルのベートーヴェンの完成度を高めることができなかったのは、音楽監督としての責任である。

小林は国立フィル音楽監督を辞めてから、チェコフィルで客演指揮をする機会に恵まれた。当時のチェコフィルの方がレベルは高かったと思われる。小林はハンガリー国立フィルで失敗したベートーヴェンの収録をチェコフィルで完成した。この頃、国立フィルのメンバーは小林の行動に批判的だった。若い美人に誘われて長年連れ添った女房を捨てるがごとく、チェコフィルに傾斜していった。国立フィルを辞めたのだから、「不倫」と言われる筋合いのものではない。ただ、チェコフィルで振るプログラムと同じ楽曲を、プラハへ行く途中に客演指揮としてハンガリー国立フィルで振ることが続いた。多くの団員はチェコフィルのリハーサルに備えた叩き台として利用されたと受け取った。不幸な出来事であった。

しかし、既述したように、チェコフィルとの共演は長く続かず、今ではその足跡すら消し去られている。最後まで小林に付き合ってくれたのは、古女房のハンガリー国立フィルだけなのである。

第7章

歴史的転換期を迎えた日本社会

－ アベノミクスの幻想と歴史的現実

日本では10年以上の歳月にわたって、「大規模金融緩和政策」が続けられてきた。この政策を裏付ける仮説は何か、そしてこの政策の根拠になった分析は何か。リフレ派と称される「経済学者」やエコノミストが旗振り役となり、時の宰相が直に音頭を取るという経済学者と政治家が一体化した、鳴り物入りの政策である。10年という時間は政策効果を検証するのに十分な時間であり、平時の経済政策実験としては例のない長期の経済政策である。

政治的な思惑とかかわりを避けるために、政治家が強く介入したこの政策から距離を取る経済学者は多い。しかしそれらの研究者を含め、諸仮説に裏付けられた政策として強力に推進された政策について、経済学者と称する人であれば、その仮説と政策効果について自らの見解を明らかにすべきであろう。はたして、「アベノミクス」と喧伝された大規模金融緩和政策は、科学的検証に耐えるような政策実行だったのか、それともたんなる政治的プロパガンダ(経済政策イデオロギー)に過ぎなかったのか。もし後者であるとすれば、政治経済学を排除し数理モデル化を推進してきた主流派経済学は、一国の経済社会に数十年の長期にわたって影響を与える経済政策の遂行に、何の影響力をも与えることができなかったことになる。理論と政策の乖離、理論と実践との乖離の大きさをみれば、数理経済学と政治経済学とを問わず、経済学それ自体が国民経済の現実問題を解決する「社会科学」として、その存在理由が問われる。はたして、経済学は国民経済の諸問題を解決できる「科学」足りえるものなのだろうか。

なお、本章は大規模金融緩和政策そのものの是非を議論するものではなく、この政策を支えた前提の諸仮説について、筆者の考えを明らかにするものである。

研究者としての責任と矜持

異例の大量緩和資金の創出にあたっては、その効果を想定する重要な政策(仮説)目標がいくつか存在する。それらを列挙してみよう。

① 2%程度の物価上昇を起こすことができれば、デフレからの脱却が可能。消費者の合理的行動を前提としたインフレターゲット(物価目標)を導入する。

② 消費が生産を刺激し、それが賃金上昇を生み出し、さらに消費が増えるという好循環を達成する。

③ 漸次的で長期的な通貨供給の拡大では政策効果が望めない。政策効果を確実に実現するために、短期間に大量の通貨を供給する。

④ 低利で潤沢な資金供給は投資を促進。生産のみならず、株式市場を活性化し、他方で円安が実現されて輸出が拡大する。

⑤ 日銀の国債引受けは問題を惹き起こさない(政府と日銀は親会社と子会社の関係)。

これらの仮説のうち最後のものは緩和政策仮説ではなく、緩和政策の結果として生じる政府債務累積問題を軽視する議論として、一部のエコノミストが展開している仮説である。首相を辞した後、安倍晋三氏は各地の講演で「日銀は政府の子会社」論の立場から、「日銀が保有する国債債権(政府の負債)は、連結決算によって相殺されるので、通貨増発に何の問題もない」ことを表明した。これにたいして野党議員が政府に質問主意書を提出することになった。政府は質問主意書への答弁書において、「日銀は政府の子会社ではない」(令和4年5月24日付答弁書)¹と否定したが、経済理論の立場からこの議論に明確な意見を述べる学者がいなかったのは不可解である。欧米ではこのような議論が経済学者によって見過ごされることはない。理論と政策は別物とはいえ、政策評価や判断を避けては社会科学を称する資格はない。

本章ではここに掲げた仮説について順次、筆者なりの評価を加えたい。前もって一つだけ、研究者あるいは科学者としての姿勢について一言する。

一定の仮説を前提に政府の経済政策が実行される場合、一定時間の経過の後にその政策効果を検証することは、研究者・科学者ももつべき基本的な研究姿勢である。「科学」には常に理論や仮説の検証が求められる

¹ この答弁書は、「会社法で言うところの子会社にはあたらない」という法的言明であり、経済的な機能として日銀が子社会的役割を担っているか否かの判断を示したものではない。後述するように、政府と日銀の関係については、法的関係よりも、実際の経済機能的関係を問題にすべきである。また、国民経済計算の立場からも一般政府と日銀の関係を明確にすべきであり、この問題は法的関係の確認で終わるものではない。

る。大規模緩和の理論的基礎を提供し、その仮説にもとづく政策実行の役割を得た岩田規久男氏(当時、学習院大学教授)は、日銀副総裁として緩和政策の最前線に立つことになった。副総裁を引き受けた岩田氏は、自信満々に、「遅くとも2年で政策目標を達成する」、未達の場合の「最高の責任の取り方は辞職だ」と明言した²。それは政策提言者としての責任を取るという態度表明であり、政策への自信と研究者としての矜持を示すものであった。

将来の日本社会に大きなリスクを与える可能性がある政策の場合はおろさら、その政策効果が出なければ、政策を速やかに再考しなければならない。事実による検証によってその効果が確認できなければ、政策あるいはそれを導いた仮説を再考するというのが、研究者(科学者)として当然の姿勢である。

ところが、岩田氏は目標とした2年で政策効果が出なかったにもかかわらず、辞任も政策再検討もせずに、「判断は甘かったが、辞任せずに政策実現に努める」として5年の任期を全うした。その後、現在に至るまで大規模金融緩和が継続されてきたが、当初の目的は達成されていない。しかし、岩田氏のみならず、大規模金融緩和政策を支持してきた「経済学者」やエコノミストは、「部分的な成果は出ている」と強弁し、当初の仮説を再検討することなく、10年を超える政策をさらに支持する姿勢を堅持している。

これはもはや研究者の姿勢ではなく、政治家の強弁に近い。政治家が始めた政策であっても、その政策に「理論的」支援を惜しまなかった研究者たちである。政策実行を担った岩田氏を除けば、政治責任を問われることはないが、研究者としての矜持や良心にかけて、政策の前提や仮説を徹底して見直す作業をおこなうのが、科学者・研究者としてのあるべき姿勢である。そうでなければ、政策的提言の責任を取らず、言い訳に終始する政治家と変わらない³。

² 2013年3月5日に開催された衆議院議院運営委員会での所信表明・質疑応答での答弁。

³ 多くの「エコノミスト」や与党の政治家は、現在もお、アベノミクスを総括することなく、金融緩和政策の維持を主張している。これにたいして、日本へのアドバイスを行い、アベノミクスを賛辞したアメリカの経済学者(Krugman[2013], Stiglitz[2013])は2年経っても効果が出ていないことを見るやいなや、アベノミクスの再考を唱えている(Krugman[2015])。これにたいして、岩田副総裁は未達問題をうやむやにして、5年の任期を終えている。ここにも、アメリカの経済学者と日本の経済学者の現実認識への意識の違いが明確に表れている。他方、双方とも日本の財政問題の深刻さについて、明確な言動を避けている点では同類である。

経済学が「科学」であると主張するなら、適宜、政策実行(実験)の評価を行うべきである。政策評価を官僚や政治家に任せるような研究者はとても「科学者」とは言えない。自らが提唱した仮説、それにもとづく政策立案、政策実行の評価を真摯に行うことができなければ、社会科学者としての資格が問われる。

物価目標政策の前提仮説を問う

2013年に、年率2%程度の物価上昇率を目標とし、その目標が達成されるまで大規模な金融緩和が実行されるというインフレーションターゲットが示された。2年を目途とした短期の達成を実現するために、「短期間に大量」の金融緩和の実行が宣言された。その結末は説明するまでもない。しかし、不思議なことに、政策実行から10年の長期の時間が経っているのに、「なぜ初期の目標を達成できないのか」という検証が行われていない。自然科学の分野であれば速やかな検証が求められる。ところが、経済政策の策定にかかわった人々は検証に積極的でない。なぜなら、政治家がらみの政策実行で、前提の間違いを認めてしまえば、政策は最初から間違っていたことになる。これを認めると、政策舞台からの退場が求められる。政治家が認めたくないのは理解できるが、「学者」も政治家のように行動すれば、もはや研究・科学者とは言えない⁴。

自然科学の検証であれば、一定時間の経過を経ても目標達成が確認できない場合には、目標設定(仮説)自体が間違っていたと結論されるだろう。理論前提(仮説)そのものに問題があると考えよう。まず議論されるべきは次の諸点である。

① デフレからインフレへの転換が確実に達成できると考えた根拠はどこにあったのか。はたして、消費者が物価目標に合理的に反応するという前提は正しかったのか。

② 緩和政策にたいして、消費者(家計)と生産者(企業)が同じ方向に向かって行動すると考える仮説は、最初から間違っていたのではないか。

4 岩田氏は「2014年4月の消費税率引上げがインフレ目標達成に水を差した」と、外部要因に目標達成の阻害要因を求めている(「週刊東洋経済」2023年1月21日号77頁)。また、自らの責任問題については、5年前の考えは「単純すぎた」、「辞任という言葉だけが独り歩きした」とも弁解している(「日本経済新聞」2018年3月27日)。政治家並みの言い訳である。

将来の物価上昇(利子率)予測にたいして合理的な行動できるという想定(それなりの情報を保有し合理的に行動できる)は、概ね、金融市場の機関投資家に当て嵌まるだろう。とりわけ、金融経済では分析手法が発展し、コンピュータの利用による投資収益計算プログラムが発展している。市場そのものが短期長期の予測にもとづいて動いている。大きな単位で資金が動く金融市場では、確実な予想が立てられれば、0.1%の値動きですら大きな資金の移動を誘発する。

これにたいして、一般消費者が2%のインフレ予測に反応すると考えるのはあまりに非現実的である。2%程度の価格上昇で、消費者が不要不急の消費財の購入を急ぐことはない。明日から10%値上がりすることが分かれば、値上がり前に購入するという行動様式を取るだろうが、それはパニック的な行動である。大規模金融緩和は消費者のパニック行動を前提とするものではなく、合理的な行動様式から将来の価格上昇を勧告して、消費行動を起こすことが前提されている。しかし、この議論の想定そのものが現実的でない。

金融市場の機関投資家の行動と実物経済市場の消費者の行動は同型ではない。これまでの国際的経験では、インフレの高進を阻止するために、一定の物価目標値を決めて利子率を上げる政策はその有効性が示されている。しかし、日本の緩和政策のように、経済成長を促進するために、利率を低位に押しとどめて消費者と生産者の双方に刺激を与えようとする場合、それぞれの経済主体の行動様式の違いや市場(金融市場か実物市場か)の違いを無視することはできない。

日本の物価目標政策では、金融市場と実物市場の経済主体が区別されず、実物市場でも金融市場のように上昇率に感応的な合理的経済行動が起こることが想定されている。しかし、実物経済での消費者や生産者の行動は、金融経済の経済主体の行動規範とは根本的に異なる。問題の本質はここにある。

現代経済学では金融経済についてうまく数理モデル化できるが、実物経済についてはほとんど有効なモデルを作ることができない。だから、現代経済学の主要な「定理」(分析に使う常套手段)の多くは、金融経済分析から得られたものを援用している。しかし、援用はあくまで類推に過ぎず、現実の生産・消費の経済行動を捉えるものではない。現代経済学の躓きはここに起因する。

もっとも、アメリカのように、カードローンを利用した消費が高い割合を占めている経済では、一般消費者が金融市場の参加者と類似した行動をとる

と想定できる。しかし、日本の消費者は、不動産などの大きな買い物以外に、日常の買い物に銀行ローンを使う習慣はない。しかも、金利がきわめて低ければなおさら、買い物を急ぐ必要はない。消費者物価の上昇をアナウンスしながら、他方で銀行の貸出利率は低利のままに据え置かれているのだから、ローン金利を経由する消費者行動への影響はゼロに等しい。このような状況下で一般消費者への2%の物価上昇のアナウンス効果はないと考えるべきだ。金融緩和を10年続けても、一般消費者の行動様式に大きな変化がないのは当然のことである。それは最初から十分に予想できたことであった。

日本の物価目標政策が機能すると考える根拠は何だったのだろうか。

経済主体が合理的に行動する結果、期待インフレ率が一定の水準に収束するという理論仮説がある。物価上昇にたいする期待形成の理論⁵がそれである。複雑な数式展開を避けるために、いわゆる適合的期待形成 (adaptive expectation) の定式化を見てみたい。次式は先行年の物価上昇率を勘案して、経済主体が当年の期待インフレ率を想定する式である。

$$\Delta\pi_{t+1}=\theta(P_t - \pi_t)$$

ただし、 P_t は t 時点の物価上昇率、 π_t は t 時点の予想上昇率、 θ は調整係数で、 $0 < \theta < 1$ 。

この定式化において、調整係数が1以下に設定されるから、実際の物価上昇率は一定値(期待値)に収束していく。合理的判断に必要な情報が入手可能で、合理的に行動すると仮定すれば、期待物価上昇率は一定値に収束するという議論である。「合理的期待形成」論も適合的期待形成のヴァリエーションであり、人々の期待値が最適予測になるようなモデルである。

合理的期待形成論は経済主体が合理的に行動することを前提としている。この種のモデルは現実の経済現象を説明する議論でなく、規範的な議論である。数式自体も最初から収束値や最適期待値の存在が前提されている数理モデルで、現実の物価上昇にたいする人々の行動を説明する仮説ではない。したがって、合理的期待形成論は物価目標政策を支える仮説にはなり得ない。「物価上昇が予想されるのだから、完全情報を保有し、合理的行動をする賢明な経済人は消費を増やして将来に備える」という想定

⁵ 白川方明「『合理的期待仮説』について」(『金融研究』1979年第4号所収)が、この議論を簡便にまとめている。本章の定式もこれにもとづいている。

自体が、経験的事実によって確認されたものではなく、規範的仮説以上のものではない。こうした規範的仮説にもとづく議論は現実の金融政策の仮説にはなりえない。

現実の経済行動を分析するためには、金融市場と実物市場の区別、消費者と生産者の区別、金融投資を行う消費者とそうでない消費者の区別、財テクを行う企業とそうでない企業を明確に区別して、それぞれの経済行動を観察しなければならない。その経験的事実の収集と分析を怠り、規範的仮説から出発する議論は観念論であり、現実経済を捉える議論にはなり得ない。

日本の大規模金融緩和が大前提とした物価目標の議論は、架空の経済空間を想定した議論だったのである。現実の経済社会の政治経済・社会学的分析が必要とされる所以である。

緩和資金の行方

大規模金融緩和によって、金利負担をほぼ無視できる水準に金利が抑えられているから、企業は投資資金を借りやすくなり、新規事業(技術革新、新商品)の立ち上げが進み、消費者もローンを組みやすくなるという仮説はどうだろうか。

当然のことながら、金利が低くても、あるいはゼロ金利であったとしても、借りたお金は返済しなければならない。確実に利益が出る投資があれば別だが、世の中にそのような美味しい話はない。ほとんどの中小企業にとって、新規事業への投資は会社の生死にかかわる。返済不要の補助金なら新規事業に失敗しても会社が潰れることはない。しかし、銀行融資はいくら貸出利率が低くても、返済しなければならない資金である。もし借入金で始めた事業が失敗すれば、資金の返済ができず、会社の存続が危うくなる。だから、いくら金利が低くても、中小企業はかんたんに資金を借りて、新規事業を立ち上げることはできない。しかも、日本は人口(市場)縮小へ向かっており、長期で見れば、消費財の需要は確実に縮小していく。それを考えれば、一時的な需要の増大があっても、既存事業ですら、簡単に拡大するわけにもいかない。これが中小企業の経営実態である。

これにたいして、内部留保を抱え資金的に余裕がある大企業は違う。コストが低い資金を借りることができれば、本業ではない財テクに、安価な資金を使うことができる。しかも、緩和が長期にわたり、金融市場や不動産市場が活性化することが予想されるから、内部留保を運用するチャンスであり、

緩和資金を財テクに使うことが会社の利益を上げる。大企業でも新規事業への資金投入は慎重にならざるを得ないが、大きなリスクを抱える新規事業開拓より、財テクの方がはるかにリスクは低く投資効率が高い。したがって、製造業であれ商社であれ、資金的余裕がある会社は、金融緩和で安価な資金を得られるなら、それをまず財テクに利用することを考える。企業が借りた資金が技術革新や新商品開拓に向けられると考えるのは、あまりにナイーブである。

他方、消費者(家計)はどうか。金利が低いからと言って、日本の消費者がわざわざローンを組んでまで、急いで耐久消費財を購入しようとは思わないだろう。既存の耐久消費財の買い替えですら、そう簡単に決断できないだろう。そこはアメリカの消費者とは異なる。一般消費者からみれば、低利の資金があれば、なによりもまず住宅購入を考えるだろう。さらに資金的に余裕がある消費者であれば、投資目的の不動産購入も視野に入ってくる。

このような行動様式を考慮すれば、緩和資金が向かう先が明らかになる。一つは金融市場であり、いま一つは不動産市場である。

個別企業の財テク規模は調査しないと正確には言えないが、株式市場の時価総額は、2013年春の金融緩和以降、およそ400兆円も拡大した(表7.1)。

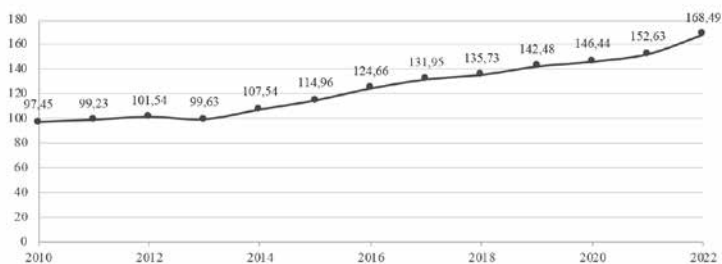
表7.1 東証1部時価総額の推移(単位:兆円)

西 暦	12月末
2022	714.3
2021	728.4
2020	666.8
2019	648.2
2018	562.1
2017	674.1
2016	560.2
2015	571.8
2014	505.8
2013	458.4
2012	296.4

出所: 東京証券取引所(1千億未満切捨て)

日銀自体が積極的に株式資産の取得(2023年5月現在でおよそ40兆円)に動き、年金管理機構(GPIF、年金積立管理運用独立法人)は株式投資上限引上げによって国内株式資産を増やした(およそ30兆円)。市中銀行の貸出は緩和政策10年で130兆円ほど拡大した。この貸金や企業の内部留保が緩和政策による株価上昇を見込んで財テクに利用されたと考えられる。

図7.1 不動産価格指数(南関東圏・マンション)



注: 2010年平均を100とした各年1月の指数。

出所:公益財団法人不動産流通センター不動産業統計集「不動産流通」25頁(2022年9月改訂)

不動産市場も同様な傾向を示している。金融緩和によって、住宅不動産の購入が拡大した。首都圏の不動産市場は、金融緩和政策が始まった2013年以降、右肩上がりに価格上昇が続いている(図7.1)。消費者(家計)は利率が低く抑えられているときにマイホーム、あるいは投資資産としてマンションを買おうとするだろう。耐久消費財の買い替えを先送りして、資産形成に安価な資金を回そうとするだろう。

企業もまた金融資産だけでなく、不動産投資に資金を振り向けていると考えられる。

大規模金融緩和政策が想定していたことは、緩和資金が製造業の設備投資資金となり、商品生産拡大によって賃金が上昇し、それが一般消費者の消費を上げるといった循環である。緩和資金が金融市場や不動産市場を活性化させても、国民経済全体の好循環を生み出すことはない。手持ち資金に余裕のある企業や個人が緩和資金を財テクに利用すれば、金融業や不動産業の就業人口は増えるが、加工業の成長(就業人口の拡大)に

結実しない。

このことは就業人口の推移からも明らかである(表7.2参照)。リフレ派は金融緩和によって就業者数が500万人近くも増えたことを政策の成果だと強調している。紙幅の関係で詳述できないが、就業者数増は女性の就業率の10%上昇(200万人)と、男女65歳以上(定年退職者)の就業率の5%上昇(300万人)によるものである。そのほとんどは生活水準維持のための就業である。実質的な就業者増は金融保険・不動産業だけで、ここでは40万人の純増が見られる。緩和資金の流入先がこの産業部門だったことを裏付けている。10年にわたる巨額の資金供給の結果が、金融・不動産業の繁栄であり、緩和資金は資産バブルを生み出す効果しかなかった。

このようにみれば、緩和資金の用途は、緩和政策が想定していたものとは異なる。緩和資金が製造業の設備投資拡大に向けられないことが分かった段階で、緩和政策を見直すべきであった。緩和政策を続ける限り、資産バブルが膨れ続け、他方で日銀の国債引受に歯止めがかからず、日銀の金融政策に自由度が狭まっていく。緩和政策の見直しは、遅くとも、政策実行から5年で判断をするべきであった。しかし、政治がそれを許さず、経済学者もまた、リフレ派の勢いに押されて、賢明な判断を推奨することができなかった。

表7.2 産業別就業者(単位:万人)

暦年(12月末)	就業者数 (産業計)	一次産業	二次産業	三次産業	金融保険・ 不動産
2012	6 280	241	1 539	4 500	276
2013	6 326	234	1 544	4 548	276
2014	6 371	231	1 553	4 587	268
2015	6 402	229	1 545	4 628	275
2016	6 470	223	1 544	4 703	287
2017	6 542	221	1 556	4 765	294
2018	6 682	228	1 572	4 882	294
2019	6 750	222	1 570	4 958	297
2020	6 710	213	1 547	4 952	307
2021	6 713	208	1 533	4 972	310

注: 最終列は、三次産業のうち、「金融保険・不動産業」を別掲したもの。

出所: 労働政策研究・研修機構統計情報(2023年5月18日8日更新)

個人消費が経済を成長させる社会的条件

大規模金融緩和政策を支持するエコノミストは、緩和資金が個人消費を拡大し、それがGDPを押し上げると想定した。この時に強調されたのが、「個人消費がGDPの7割を占めるから、個人消費を増やせばGDPが増える」というトートロジーである。このトートロジーに依拠して、個人消費に制限をかける消費税引上げに反対の論陣を張ったことも記憶に新しい。

この点については、第1章(恒等関係と因果関係)で詳述したので再述しないが、この議論は勘定(恒等)関係を因果関係とみなす誤解にもとづいている。個人消費の継続的な増加がどのような条件で生じるかを分析することなしに、恒等(勘定)関係だけで結論を出すのは、単純な同語反復である。

はたして、大規模金融緩和によって、個人消費が拡大するという経路を辿ったのであろうか。国民経済計算勘定の「国民可処分所得と使用勘定」を見れば、個人消費の動向が確認できる(表7.3参照)。

表7.3 家計・政府の現実最終消費の推移(暦年、単位:10億円)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
家計現実最終消費	356 968	361 692	364 360	363 013	368 002	371 855	372 756	360 053	366 381
政府現実最終消費	39 782	40 687	41 255	41 770	41 413	41 935	42 886	44 290	45 316

注: 現実最終消費とは、一般政府の最終消費から家計に再分配された部分を勘案した数値。

出所: 国民可処分所得と使用勘定(2021年度国民経済計算表)

日銀と政府が一体となって巨額の通貨を市場に提供したにもかかわらず、ここ10年間、消費者・一般政府の最終消費はほぼ400兆円の水準にとどまったままである。大量の資金を市場に注入したにもかかわらず、なぜ個人消費の拡大が実現しなかったのだろうか。

日本経済は高度成長期を経て、安定的な成熟期に入り、労働力人口が高齢化し、かつ労働人口そのものが縮小するという歴史時代を迎えている。この歴史社会的な認識をもたなければ、この状況を理解することはできない。近年の中国が達成した高度成長や戦後日本の高度成長を支えた諸条件を考えることによって、その回答が得られる。

経済成長が実現するためには、余剰労働力が市場経済の社会的分業

の網の目に入り込むことが必要である。近代資本主義の経済成長から明らかのように、国民経済の高い成長率の達成は、市場経済の拡大に伴って、農村の余剰労働力が持続的に社会的分業に組み込まれる過程と一致している。新規の労働力が付加価値生産を増やし、労働者への支払賃金が増えて消費支出が増える。急激な労働力の出現は一時的に消費財需給をひっ迫させるが、賃金支払い総額が増え有効需要も拡大するので、消費財生産が増えるという循環的な上昇効果が出る。

実際、日本の高度成長期とされる1955年から1973年の18年間に日本の就業者数は4,090万人から5,259万人へと増えた。社会的分業に組み込まれる労働力が、およそ30%も増加した。毎年、65万人近い新規労働力が日本経済に取り込まれた。製造業に限ってみれば、1955年から1973年の同期間に、757万人から1,383万人へと8割強の急拡大をみた。これが日本の高度成長を支えた。市場に現れた労働者の消費需要が、消費財市場のボトルネックを押し上げ、消費財生産を促進するという成長循環が生まれた。これが日本の高度成長である。同じ状況は市場経済化が急速に進んだ中国でも観察される。

これにたいして、失われた30年と称される1990年から現在までの期間を見ると、1990年の就業者数6,250万人は2012年の就業者数6,280万人とほとんど変わっていない。社会的分業に取り込まれた労働力に量的変化がないのである。その後、大規模金融緩和で第三次産業の就業者が増えた結果、就業者数は50万人ほど増えたが、製造業の就業者数は2013年の1,041万人が2021年の1,045万人になっただけで、まったく増えていない。しかも、この製造業の就業者水準は1962年とほぼ同じである。つまり、製造業の就業人口は高度成長初期の時代にまで縮小しているのである。

このように、日本経済の成長・成熟・停滞・縮小という歴史的構造変化を見なければ、現状を正しく理解することができない。ところが、リフレ派と称する人々は日本経済の歴史的変化を捨象して、デフレという現象のみに注目して、あたかも通貨量が経済成長を決定するかのような議論を展開している。しかも、デフレ認識すら一様ではない。多くのエコノミストは「物価が下がり続ける現象」と説明する。しかし、物価は上がっていないが、下がり続けているわけではない。物価が上がらないことをデフレと呼んでいるだけである。事実認識が間違っているだけでなく、物価水準だけに目を奪われ、日本経済が抱える歴史的課題の認識が欠如している。

そのことは、「良いインフレ」、「悪いインフレ」という議論に結びついている。良い悪いという主観的な判断で、インフレを評価しようというのだが、この

議論もまたトートロジーである。なぜなら、「よいインフレ」とは「価格上昇が需要を喚起し、生産を刺激するという好循環を生むケース」、「悪いインフレ」とは「好循環を生まずに、価格だけが上昇するケース」と説明する⁶が、この説明そのものがトートロジーである。なぜなら、「良い結果(好循環)を生むのが良いインフレ」、「悪い結果(悪循環)を生むのが悪いインフレ」と言っているのと同じで、これは分析ではなく、無内容な同語反復である。

高度成長の歴史事例から明らかのように、新規の労働力が市場に参入すれば、消費需要が拡大し、消費財の需給がひっ迫するので価格上昇が持続的に惹き起こされる。他方で、労働力の拡大による生産拡大は、賃金支払い総額を増やし、作れば売れる状況が持続するので、生産も需要に応じて増えていく。これが高度経済成長期に見られる「好循環」である。好循環は貨幣的な現象ではなく、労働力の拡大という市場の構造的変化によって、需要が持続的に供給拡大を惹き起こす現象である。日本経済にはもはやこのような循環を惹き起こす社会的条件は存在しない。逆に、労働人口が減り、就業者が減っていくという時代に入っている。辛うじて第三次産業の就業者数の微増で就業人口全体の減少は始まっていないが、すでに製造業の就業人口は縮小過程に入っている。

このような歴史社会的条件を分析することなく、通貨量と物価水準を議論しても得られる成果はない。量的な経済成長を至上目的にするような議論は、社会経済的分析として有効性を失っている。

公的債務累積問題 — 国債はどのような債券か

大規模金融緩和は、主として、日銀が市場から国債を大量に買い上げる形で実行された。

日銀が緩和政策を開始してから10年で政府が発行した国債は、すべて政府の累積債務として積みあがっている。緩和政策10年で、実に300兆円の国債が追加発行され、国債発行残高(国債累積額、地方債200兆円を含まない)は2021年に1,000兆円を越える水準になった。対GDP比でおおよそ

⁶ デイマードプル型を良いインフレ、コストプッシュ型を悪いインフレと呼ぶのが一般的である。しかし、この場合、個別市場の議論かそれとも国民経済全体の議論か、また短期現象それとも長期現象として理解するかで、議論の進め方はまったく異なる。長期の国民経済全体の議論にはインフレを生み出す社会経済的条件の考察が必要である。本節のように産業人口の動態変化や労働力市場の量的質的変化の分析は不可欠である。これを欠く分析は内容のないトートロジーである。

190% (地方債を含めると200%を超える)、税収のおよそ20年分に相当する。一般会計歳出額に占める赤字国債の割合はおよそ45%の水準で推移し、これは税収の75%に当たる(表7.4)。これほどの財政赤字を抱えている経済先進国は日本だけである。しかも、赤字国債なしに歳出を維持できない日本の財政は、赤字の累積を止めることができず、半永久的に財政の底抜け状態が続く。この段になっても、政治家は無責任な言動で問題を隠蔽し、国民は政治家の無責任な扇動に踊らされて、問題の深刻さを理解することができない。

表7.4 国債発行額とその指標(各年度、単位:億円、%)

年度	国債発行額(億円)						総計	国債依存率 (%)	普通国債 残高(億円)	残高/GDP (%)
	4条債	特例債	年金 特例債	復興債	財投債	借換債				
平成25	70 140	338 370	26 035	-	107 000	1 101 569	1 643 114	40.8	7 438 676	145.1
26	65 770	319 159	-	1 200	140 000	1 193 728	1 719 857	39.0	7 740 831	147.9
27	64 790	284 393	-	13 200	134 000	1 142 308	1 638 691	35.5	8 051 482	148.9
28	89 014	291 332	-	7 909	196 000	1 094 798	1 679 053	39.0	8 305 733	152.4
29	72 818	262 728	-	768	120 000	1 063 820	1 520 134	34.2	5 831 789	153.5
30	80 972	262 982	-	-	106 300	1 032 853	1 483 107	34.8	8 740 434	157.1
令和元年	91 437	272 382	-	8 100	125 500	1 042 383	1 541 801	36.1	8 866 945	159.1
2	225 960	859 579	-	8 100	125 500	1 042 383	2 568 553	73.5	9 466 468	176.8
3	91 680	484 870	-	400	101 446	1 428 502	2 106 897	39.9	9 914 111	183.0
4	87 270	537 519	-	-	165 000	1 484 872	2 274 662	44.9	10 424 369	188.5

注: 国債依存率は、(4条債+特例債)/一般会計歳出額。

出所: 財務省「国債発行額の推移(実績ベース)」より

政府の赤字国債発行を支えているのは日本銀行である。大規模金融緩和が実行される直前の日銀の国債保有額はおよそ113兆円(2013年1月15日)である。緩和政策10年を経過した時点のそれは、およそ587兆円(2023年5月12日)である。保有増加額は10年間の新規国債発行額をはるかに超えている。既存の国債をも積極的に買い入れた結果である。これによって、日銀は政府発行の国債の57%を保有することになり、事実上の財政ファイナンス状況を生み出すことになった。

これだけの政府赤字を積み上げ、日銀の資産内容を悪化させても、金融・不動産業を除いて、就業人口が拡大しなかったばかりか、消費需要を増やすことも製造業を活性化することもできなかった。にもかかわらず、政府と日銀は緩和政策の見直しを拒否し、緩和政策を継続するのみである。あたかも基礎疾患を抱える高齢者に、過剰な栄養を与え、無駄な薬物を大量投与している状態である。過剰な栄養は余剰エネルギーとなって体に蓄積されて不健全な肥満をもたらし、過剰な薬物投与は基礎疾患の重症度を

高めている。

このような状況になっても、緩和政策を支持してきたエコノミストは十年一日のごとく「デフレからの脱却」を唱えて、緩和政策の継続を主張するだけである。また、一部のエコノミストは政府の国債発行がハイパーインフレを惹き起こしていないことを根拠に、無責任な政治家と声を合わせて、さらなる国債発行による日銀ファイナンスを積極的に利用することを求めている。その論拠として主張されているのは、以下の二点である。

一つは、政府赤字の規模が国内貯蓄の裏付けをもつ限り、国外からの投機的投資にたいする脆弱性はないという主張である。いま一つは、政府と日銀はともに政府部門だから、これを統合して考えれば、政府の負債と日銀の資産が相殺されて、政府債務は激減するという主張である。この二つの主張は累積債務を問題視することはないという議論の論拠として「発見」されたもので、これほどの財政ファイナンスを行ってもハイパーインフレが発生しない理由として考えられた論拠である。

第二次世界大戦以後の資本主義経済は経済発展によって基礎体力が大きく成長し、経済構造が複雑化している。国民経済相互間の経済発展格差やインフレ格差も単純に推移していない。したがって、財政ファイナンスを行ったから直ぐにハイパーインフレになるという単純な関係はもはや存在しない。

他方、基礎体力が現在よりはるかに弱かった戦前の資本主義経済でも、簡単にハイパーインフレが生じたわけではない。その発生はそれを誘発する社会状況に依存する。歴史的に見て、終戦後の社会的危機状況において、ハイパーインフレが生じている。戦時中に生産や貯蓄の裏付けのない国債が大量に発行されれば、一定程度のタイムラグを経て、終戦に伴う物資の不足状態が、生産の裏付けのない戦時債務を無効化する経済法則を貫徹させる。これが戦後ハイパーインフレである。日本を含めて多くの国で世界大戦後に戦後ハイパーインフレが発生した。また、社会主義体制崩壊は体制転換恐慌インフレを惹き起こしたが、これは社会主義体制下で蓄積され顕在化しなかった政府債務が爆発したものである。ハイパーインフレの規模はそれぞれの国が抱えていた潜在的債務の規模に比例している。ユーゴスラヴィア連邦解体に伴う内戦下のセルビアやクロアチアでは記録的なハイパーインフレが発生したが、これは社会主義体制下で隠されていた公的債務に加えて、戦時債務が爆発的に顕在化した典型事例である。ハイパーインフレ発生の際の潜在的可能性は、常に、一定の社会的変動を契機として顕在化する。

公的累積債務が許容される規模は国民経済の基礎体力に関係する。経済的基礎が盤石でも、巨額の政府債務は政府の経済社会政策の自由度を限りなく狭める。日本が戦争を起こす確率は限りなく小さく、戦時的物資の強制調達が高インフレを惹き起こす確率はゼロに近い。それでは日本経済は財政ファイナンスを続けても盤石だろうか。日本社会にとって、最大の脅威は自然災害(大規模震災)である。もし巨大規模の震災が起これば、巨額資産を喪失する状況になれば、終戦時と同じ状況が生まれる。この場合でも、政府債務の水準が低ければ、財政支出の拡大が惹き起こすインフレを制御することが可能である。しかし、すでに債務の累積が飽和状態であれば、物資不足が惹き起こすインフレが高インフレに転化する可能性は高い。政府に財政的余力がない日本の場合、巨額の追加政府支出は物資の高騰を惹き起こし、それが全般的な高インフレを惹き起こす可能性は高い。現在の水準を大幅に超える財政ファイナンスは大きな社会的問題を惹き起こすだろう。

「国内貯蓄の裏付けがある」とは、逆に言えば、国内貯蓄が政府債務の担保になっていることを意味する。赤字国債は「将来の税収というキャッシュフロー」を担保にした担保証券である。しかし、高インフレが発生すれば、終戦直後のように、国債価格が暴落し、担保としての国内貯蓄も限りなく減価する。すべてがご破算になり、債権債務関係はリセットされる。債権債務の強制終了によって、国の債務は消滅するが、担保である貯蓄も無価値になる。そういう状況を創り出さないように、平時から政府の債務水準を適切に管理することが重要なのである。だから、欧州では政府の債務上限を厳しく管理している。アメリカでも法律で債務上限が規制されている(繰り返し修正されているが)。平時では債務上限の危機が国民経済に与える影響はそれほど大きいとは言えない。それでも債務水準を管理することに意味があるのは、戦争や自然災害など莫大な社会的犠牲を伴う事態にたいして、政府の統治制御能力を維持し、経済社会を崩壊の危機から守るための知恵である。それは20世紀の戦争の時代から引き継がれた歴史的教訓である。将来の危機に備えることなく、当座の景気促進だけを考える思考は、インフレーションの「ギリギリ」的思考である。

このように見れば、「国内貯蓄に裏付けされている限り、債務の累積に問題ない」という議論の脆弱性が明らかになる。「今すぐに首都圏直下型地震が起きないから、特別な準備は必要ない」という議論と同じである。

政府の国債債務と日銀の国債債権は相殺可能か

いま一つの主張はどうだろうか。経済実体から考えて、政府と日銀は親会社と子会社の経済関係にあるから、双方の債務と債権は相殺されると言えるだろうか。ここでは政府答弁書にある法的関係ではなく、実体的な経済関係が問題である。日銀が財政ファイナンスを行っている状況をみれば、日銀は政府に従属して、事実上、子会社のように振舞っている。他方、経済的実体関係とともに重要なのは、国民経済計算上の政府と日銀との関係である。これは政府債務の会計処理にかかわる。したがって、ここで議論されるべきは次の点である。

政府と日銀は法的に親会社と子会社の関係にはない(法的関係)。しかし、実体的に日銀は政府に従属して、政府のファイナンスを請け負っている(実体的経済的関係)から、国民経済計算上、政府と日銀の収支勘定は統合相殺(連結)することが可能だろうか(連結決済の可能性)。

まず、国民経済計算体系では金融部門と非金融部門は明確に分離されている。金融部門は非金融部門の生産分配取引に直接かかわるものではなく、その取引関係の結果生じる貨幣処理関係を記録するものだからである。したがって、国民経済計算の勘定部門間での金融取引と非金融取引は相殺できない。これはたんに国民経済計算体系の形式問題ではなく、現実の処理に対応した処理でもある。

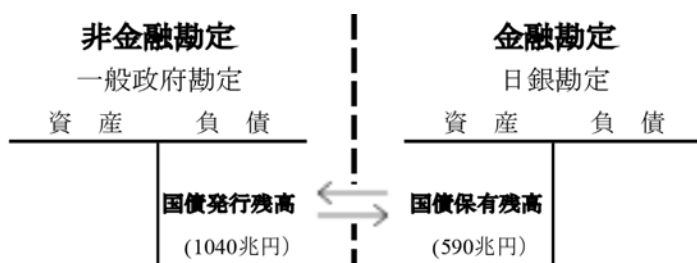
国民経済計算体系から離れて、企業統合に際して、当事者間の債権債務関係がどうなるのかを考えると良くわかる。たとえば、二つの非金融部門の会社が吸収合併した場合、相互の債権債務は相殺されるが、この相殺によって吸収された会社の債務がすべて空気のように消えてなくなるわけではない。吸収された会社が第三者にもつ債務分だけ、他方の会社の資産が減額されるだけのことである。金融機関同士の企業統合の場合も同じである。相殺による一方の当事者の第三者への債務の消滅は、他方の当事者の資産を相殺分だけ減額させる。

他方、非金融部門の会社と金融部門の会社(金融会社)が同じ傘下に入って、所有者が一つになった場合、二つの会社の債権債務は相殺されて消え去るだろうか。この場合も、非金融会社の債務が併合した金融会社の債権と相殺されれば、金融会社の資産がその分だけ減額される。合併(併合あるいは統合)したからといって、債権-債務が手品のように雲散霧消するわけではない。

親子の貸し借りの相殺では、子が親から借りていた債務は「贈与」にな

るだけで、「何もなかったように帳消しされる」わけではない。子が第三者にたいして保有していた債務は、親の資産を減らす形で相殺される。したがって、問題は、「政府の国債は誰にたいする債務か」という点に尽きる。国債は将来の税収を担保にした担保証券であり、政府が国民にたいして保有する債務であり、日銀への債務ではない。日銀が国債を保有しても、この性格は変わらない。日銀は国債という「将来税収の担保証券」を担保に資金を融通するだけで、第三者である国民にたいする担保証券を「なかったもの」にすることはできない。

図7.2 一般政府勘定と日銀勘定



注: 一般政府勘定の国債債務(1040兆円)と日銀の国債債権(590兆円)が相殺され、政府の国債債務が大幅に減るといのが、いわゆる「統合政府」論。数値は2023年春の概数で、ここには地方債のおよそ200兆円は含まれていない。

つまり、国債は政府が国民に負う債務証券であり、政府と日銀の間で相殺し、なかったものにするにはできない。債権-債務関係が自動的に消滅すると考えるのは、企業合併を類推した想定であり、幻想でしかないのである。

以上のことをまとめてみよう。図7.2のように政府と日銀の間で、国債の債権-債務関係が描かれるが、「二つの勘定を統合して考える」とは、一般政府の国債債務(1040兆円)が日銀の保有分(590兆円)と相殺されて、政府の国債純債務は450兆円だと主張する議論である。もしこのような処理が可能なら、日銀がもっと多くの国債を保有することによって、政府の国債債務は限りなくゼロになる。さらには、政府が税金を徴収する必要もなくなる。まさに現代の錬金術である。これこそ故安倍晋三元首相が、各地の講演会で主

張っていたことである⁷。無から有は生まれない。そのように見える現象が存在するだけである。蟹気楼のような現象を現実だと錯覚するのを避けるためにも、政治経済学的分析が必要なのである。

上述したように、日銀は担保証券である国債を担保にして通貨を供給しているが、日銀は「この担保証券は無いことにしましょう」とは言えない。なぜなら、この担保は政府が国民にたいして保有する債務だから、日銀が「この担保を消して無にする」ことはできない。仮に日銀が政府の子会社だったとしても、消し去ることができない債務証である。だから、国民経済計算でも、連結勘定を構成していない。

たんに頭の中で相殺するのではなく、実際に日銀の債権が政府の債務と相殺される場合の現実の手順を考えればよい。日銀が保有する国債資産を相殺するとは、日銀が政府債務を「債権放棄」することであり、即座に日銀が債務超過に陥ることを意味する。政府の債務は帳消しだけ減少するが、他方で日銀勘定は巨額の債務超過になり、日銀の存立にかかわる事態を惹き起こす。日銀が「政府国債の債権を放棄します」と宣言すれば、日銀は中央銀行としての使命を失い、日本円と株式市場は大暴落して、日本経済は崩壊の危機に瀕する。

政府の債務と日銀の債権が相殺され、政府債務が無くなるという現代の錬金術を編み出した人々は、頭の体操をおこなっているだけである。頭の中で数字の加減算が可能でも、「現実にある(存在する)ものを、ない(存在しない)ものにする」ことはできない。ここに現代経済思想の貧困状態が如実に示されている。政治経済学を排除するあまり、現代経済学は観念的思考の世界に嵌りすぎ、現実と思考の区別ができなくなっている。これでは経済学が経済社会の学問であるとは言えない。

約言すれば、日銀が保有する国債を相殺(なかったものに)することは思考実験として可能だけである。一部のエコノミストによる、「政府と日銀は

⁷ たとえば、2021年7月10日に開催された三条市での講演では、「子どもたちの世代にツケを回すなという批判がずっと安倍政権にあったが、その批判は正しくないんです。なぜかというコロナ対策においては政府・日本銀行連合軍でやっていますが、政府が発行する国債は日銀がほぼ全部買い取ってくれています」、「みなさん、どうやって日銀は政府が出す巨大な国債を買うと思います?どこかのお金を借りてくると思ってますか。それは違います。紙とインクでお札を刷るんです。20円で1万円札が出来るんです」、「日銀というのは政府の、言ってみれば子会社の関係にある。連結決算上は実は政府の債務にもならないんです。だから孫や子の代にツケを回すな、これは正しくありません」としたり顔に述べている(<https://www.youtube.com/watch?v=5sI70EEeJR8>)。れいわ新選組の山本太郎氏はこの安倍氏の議論に同調している。彼らこそ現代のデマゴークである。

政府部門に属するから統合的に考えれば、政府債務と日銀債権は相殺される」という主張は、国民経済計算体系上も実際の手続き上からもできない。統合「思考」によって政府債務額が無くなると考えるのは、空想による錯誤である。

スティグリッツの誤謬

日本でのこの議論は、J.スティグリッツ(コロンビア大学)が日本政府の招きに応じて、2017年3月14日に開催された経済財政諮問会議で講演した資料に記載された文言に発している(図7.3)。スティグリッツは用意したスライドの1枚に、わずか2行で、Cancelling government debt owned by government (BOJ)・Overnight reduction in gross government debt - allaying some anxieties「政府(日銀)が保有する債務を無効にする。粗政府債務は、瞬時に減少-不安はいくらか和らぐ」(諮問会議事務局訳)と記した。一部の俗流エコノミストは、これを「政府と日銀の債務債権は相殺されてなくなるから、財政危機はない」という論拠に使うことになった。スティグリッツの議論はわずか2行の文言だけで、相殺できる根拠や議論を展開したものではないが、スティグリッツがこの問題を厳密に考えていたとは思われない。国民経済計算上の初歩的な誤りを犯している。そして、一部のエコノミストはノーベル経済学賞受賞者の不用意で誤った議論を金科玉条のように捉え、「財政危機はない」ことの論拠として利用している。

この議論は図7.2で見たように、大雑把に政府の国債発行残高(政府債務)1000兆円と日銀所有の国債保有高(日銀資産)500兆円とすれば、政府債務と日銀資産が相殺されて、政府の国債純債務は500兆円に激減するという考えである。

しかし、この二つの数値を相殺できると考えるのは誤りである。国債は日銀への債務ではなく、政府が国民に負う債務である。日銀所有の国債は国民の将来税収によって償還しなければならない政府債務であり、通常の企業同士の会計処理のように、日銀が購入した国債を当事者(政府と日銀)の債権-債務として扱ってはならない。したがって、二つの数値を相殺するという企業会計処理を適用してはならない。

政府と中央銀行との間の国債の売買関係は、一見して、企業間の債務-債権関係のように見える。しかし、これはたんなる二つの組織の貸借関係ではない。最後の貸し手としての中央銀行は、経済行為として国債を購入するが、その行為は国債を担保に政府に資金を供給するという機能を

図7.3 スティグリッツの講演スライド

3. Resolving Debt-tax dilemma

- Many worry about excessive Japanese debt
 - If there were a large increase in interest rates, government might face a problem
 - But raising VAT or Consumption Taxes to reduce deficit will be counterproductive
- Three steps forward
 - Carbon tax—raises revenue, improves the environment, and stimulates economy *all at the same time*
 - Higher carbon price will induce firms to make investments to retrofit the economy
 - Increasing support even in US
 - Cancelling government debt owned by government (BOJ)
 - Overnight reduction in gross government debt—allaying some anxieties
 - Restructuring debt towards perpetuities and long-dated paper
 - Shifts risk of interest rate increases away from government
 - Government would pay little for this restructuring
 - Issuing perpetuities low cost way of raising additional revenues to provide necessary government expenditures and to stimulate the economy

3. 債務と税のジレンマの解消

- 日本の政府債務には多くの人が懸念。
 - もし金利が大きく上昇すれば、政府は問題に直面するかもしれない。
 - しかし、政府債務を低下させるために消費税を上げることは逆効果。
- これからの3つのステップ
 - 炭素税—歳入増、環境の改善、経済活性化を同時に達成。
 - 炭素の価格を高くすることで、企業の設備投資が促進され、経済の改良が進む。
 - 米国でさえも支持が増えている。
 - 政府（日本銀行）が保有する政府債務を無効にする。
 - 粗政府債務は、瞬時に減少—不安はいくらか和らぐ。
 - 債務を永久債あるいは長期債に組み換え。
 - 政府が直面する金利上昇リスクを移転。
 - 債務組み換えは、ほとんどお金がかからない。
 - 永久債の発行は、政府支出に必要な追加的歳入を調達し、経済を刺激する低コストの方法。

注: 2017年3月14日の経済財政諮問会議資料。スティグリッツが用意したスライドの15頁目。翻訳スライドは事務局訳。

出所: https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2017/0314/shiryu_01-1.pdf

果たしている。中央銀行が最後の貸し手と呼ばれる所以である。ここが通常の企業と商業銀行の貸借関係と異なる、中央銀行の本質的な機能である。政府と中央銀行の債務-債権を企業会計のように扱ってはならない理由である。

このように考えれば、国民経済計算体系がなぜ、一般政府と日銀勘定を統合していないのかが理解できるだろう。中央銀行は商業銀行と異なり、最後の貸し手として、特別な位置を占めている。最後の貸し手としての中央銀行は、通貨供給の裏付けとなる根拠を明確に記帳しておかなければならない。その義務を怠り、政治家の紙幣増刷行為に加担すれば、中央銀行の使命を失ってしまい、最後の砦が崩れてしまう。政府(政治家)の恣意的な増刷指示はハイパーインフレを惹き起こす。安倍晋三の軽率かつ軽薄な日銀機能の理解は、国を崩壊に導く亡国の論理である。

約言すれば、日銀所有の国債の経済的機能は、日銀融資を担保するという役割を果たしている。したがって、日銀は担保である国債をなかったものにすることはできない。もし日銀がそのような(棒引き)措置をとれば、日銀は即座に債務超過に陥ってしまい、日本経済は崩壊の危機に陥る。アベノミクスが21世紀日本の最大の経済政策的失政である所以である。

国のBS(バランス・シート)を考慮すれば政府債務は消滅するか？

さらに一部の俗流エコノミスト(高橋洋一・森永卓郎などの諸氏)は、500兆円に削減された国債債務の帳消しに満足せず、そもそも日本には債務問題が存在しないと主張する。その議論は一国のバランスシート(PSBS: Public Sector Balance Sheets, National Balance Sheets)を研究したIMFのレポートにもとづいている(IMF[2018])。

このIMFレポートでは、日本の国家資産はGDPの311%と算定している。俗流エコノミストはこの数値に飛びついた。地方政府を含めた政府部門の累積債務残高(粗額)がGDPの220%と考えると、日本国のBS上にはおよそGDPの91%(500兆円)ほどの純資産が存在する計算になる。ここから、日本に財政危機など存在しないと主張するのである。それどころか、純資産が存在するのだから、まことに健全な財政状態にあるという。だから、財政緊縮策を推進する財務省は、「ザイム真理教」に侵された陰謀集団だと主張する。

残念ながら、高橋や森永が声高に叫ぶ「一国のバランスシート」は確立された概念ではなく、公的統計も存在しない。それを測定する方法(国際標準体系)も確立されていないが、公共資産の有効活用という観点から、国

図7.4 日本のバランスシート(IMFの研究資料による)

資産の部	負債の部
資産（流動・固定） GDPx311%	負債 GDPx220%
	純資産 GDPx91%

注: IMF(2018)は日本のBSをこのように想定している。IMFの当該研究で使用されている公共部門のBS(PSBS)は、一般政府のBSに、公共企業の資産と負債をそれぞれ付け加えたものになっている。

のバランスシートをめぐる研究は断続的に公表されている。いずれも、研究者の試論の域を出ないものである。なぜなら、一国の金銭的債務が比較的明瞭に規定できるのにたいし、一国の公共資産を評価することは極めて難しいからである。いつでも売却できる流動資産を別とすれば、不動産、港湾や高速道路、各種インフラ、公共部門が保有する固定資産の確定や評価は、平常経済時の企業資産の売却のように市場評価するのが難しい。ほとんどの資産は売買可能でないだけでなく、国家資産の売却が迫られるような危機的状況では、資産評価は激変する。ほとんどの場合、平常時の評価に比べて、比較にならないほどの低評価を受ける。危機的状況における資産評価は、平常時の評価とはまったく異なるものになるだろう。

こういう理由によって、一国のBSは概念として存在しても、実際の統計としては存在しない。

IMFエコノミストたちが2018年に発表した研究は、アメリカや発展途上国のストレステストを兼ねた分析で、公共資産の有効活用の視点から国のバランスシートの測定を試みたものである。その研究の一環として、いくつかの国のバランスシートを試算し、日本のバランスシートでは国家資産をGDPの311%と試算している。しかし、この数値がどのようにして導かれたのかについて、一切の言及がない。それが明示されない限り、この数値を信頼できる数値として使用することはできない。

既述したように、一国の資産を評価することは簡単ではなく、膨大な資料の分析が必要である。そのような分析に裏付けられないデータは、大雑把で信頼性に問題がある個人的試算である。当該のIMFの研究は膨大なデー

タ分析作業を省いた、一種の想定額と考えるべきだろう。

実際、IMFの当該資料でも、「国のBS」にかんするこの議論は、あくまでIMFエコノミストの試論にすぎないものと注意書きされている。その研究報告では、以下のような注釈を添えて、この研究が現実の債務問題に適用できないことに注意を喚起している。

「BS上の資産を認識することは、高い債務水準がもたらす（国民経済の）脆弱性を否定するものではない。資産の多くは売却不能なもので、短期的に借り換えや不足補填に利用できるものではない。資産評価のヴァラティリティは負債のそれに比べて高い。したがって、財政政策においては、（公式統計として存在する）累積債務、財政赤字とそのファイナンスの重要性に変わりはない」¹。

この注釈は、BSで想定される国家資産を会社の清算処理時のように市場で売却することはできないから、通常の一般政府勘定における債務問題を無視してはならないことを教えている。

しかし、日本の一部の「エコノミスト」は日銀の財政ファイナンスによる景気高揚を支持するために、IMF資料から得られた日本のBSを持ち出して、財政危機の不存在を証明しようとする。しかし、この議論も、現実には存在しないものを空想的に可能にしようという頭の体操の域を出ない。日本には純資産が存在するから、政府の累積債務問題は存在しないという議論は、累積債務問題を軽視する俗論である。

実際問題として、日銀は国債債務の半分を引き受けているのだから、日銀自体がもっと危機感をもつべきだろう。債務上限の法的制限や、その議論すらない日本で、野放図に債務を累積させれば、日本経済は余力を失い、ますます後がない状況に追い込まれる。経済先進諸国が曲がりなりにも債務上限を保とうとしているのに、日本だけが債務を際限なく累積させている。それは地下に形成されるマグマのように、溜り続ける。将来世代が払うべき「ツケ」とは、そのマグマの爆発である。

累積債務はいずれかの時点で、何らかの方法で、部分的あるいは全面的な解決を迫られる。どのように説明しようと、国債は将来の税収を担保にした担保証券であり、政府債務が将来の税収の先取りであることに変わりはない。現在の財政赤字が続く限り、政府債務の累積を止めることができないばかりか、労働力が減少し、経済が縮小する日本社会が、累積し続ける債務問題を解決できる見通しはまったくない。確実に到来が予測される南海ト

⁸ IMF (2018), p.2.

ラフ地震や首都直下地震が生じたときに、巨額の債務を抱える政府(自治体)がさらに巨額の震災復興債券を発行すれば、ハイパーインフレを誘発する可能性が高い。その時に右往左往しても手遅れだ。思考実験で累積債務を減少できると主張しても、何の気休めにもならない。

現代経済学への疑念再論

社会科学のなかで、経済学だけがノーベル賞の対象になっている。しかし、これはノーベル財団の発意にもとづくものではなく、スウェーデン国立銀行の創立300周年を記念して、1969年に設立されたものである。もともと、ノーベル財団はこれをノーベル賞とは認めておらず、正式にはたんに「経済学賞」と称している。これまで、経済学賞選考をめぐる、他分野の選考委員からその「科学性」に厳しい視線が寄せられ、たびたび物議を醸している。

ノーベル財団がノーベル賞として認めていなくても、実際のセレモニーへの参列やメダルの授与で、他分野の受賞者と区別されることはない。ただ、賞金だけがノーベル財団からではなく、スウェーデン国立銀行から出されている。これが「ノーベル賞であって、ノーベル賞でない」という経済学賞である。

第1章や本章でも見てきたように、経済学の科学性や有効性について多くの疑念が存在する。経済学が扱う理論分析が現実の経済をどれほど正確に捉えているのかについて、事あるごとに疑念が示される。他方、ほとんど経済理論を学んだことがない政治家でも一国の経済政策を主導し、それを応援する一部のエコノミストが単純な仮説を武器に経済論議を戦わしている。素人でも経済論議に参加でき政策を主導できる一方、「経済学者」は現実の経済政策に判断を下すことができないという奇妙な社会現象が見られる。

このような状況を見ると、いったい「経済学者」は社会学者だろうかという疑問が湧いてくるのも当然である。そもそも経済学は科学だろうか、それとも社会思想か、あるいはたんなるイデオロギーだろうか。経済学の現状は後者に近い。

この疑念は他分野の科学者だけが抱くものではなく、経済学を専門とする学者自身が常に抱えている疑念でもある。そこから、「経済学を科学に近づけたい」という欲求が出てくる。主流の経済学者(経済学世界)は「数理化」こそが経済学を科学化する手段だと考え、数理モデルにできない問題、あるいは数理モデルを作ることができない経済理論を、「科学的経済学」か

ら排除しようとしている。

本章はこのような現代経済学の流れに注意を喚起するものである。

本書の前半部分では、数理経済学の理論性格を明らかにし、数理モデル化は経済的事実の理解を深めるものではなく、抽象化・単純化した世界の思考実験の域を超えるものではないと論を進めた。そのような分析から、現実の国民経済の理解を深め、政策判断を行うことはできない。本章ではその具体的事例として、日本で10年余にわたって継続されている大規模金融緩和と政策が前提としている諸仮説を検討した。この具体的事例から、現実の経済政策の策定や展開では、その基礎となるべき分析や仮説はきわめて脆弱なもので、時には特定の経済思想的信念にもとづくイデオロギーが展開されていることを明らかにした。また、このような脆弱な仮説にたいして理論経済学者からの検討や批判があまりに少ないことに、理論と政策の大きな乖離を感じざるを得ない。

ここ10年以上にわたって展開された大規模金融緩和策は、少なくとも今後30年から半世紀にわたって、日本の経済社会を制約していく負荷をもたらした。それは来るべき巨大地震に匹敵するような経済社会問題を惹き起こすであろう。いや、巨大な自然災害が引き金となって、日本経済に甚大な被害を与えるリスクを確実なものにしている。しかし、ほとんどのエコノミストは将来の危機に無関心であり、経済学者もまた、そのような分析を行うことはない。

この問題についても、理論経済学を専攻する学者から明確な批判がないのはきわめて不可解である。政治的な議論だと考えて距離を取ろうとしているのか、それともまったく関心がないのか、あるいはこの議論を判断する知識を持ち合わせていないのか。政府の累積債務がこれほど深刻な状況になっているにもかかわらず、経済政策の評価から距離をとる日本の学界論壇の状況は異常だと言わざるを得ない。

数理化された経済学は社会科学としての存在意義を失っている。もっと多くの専門家が政治経済社会学的な分析を縦横無尽に展開し、国民経済が抱える問題をしっかりと理解し、日本の経済社会が進むべき道を示すべきである。

トートロジーとアナロジーの罠 — 解説的総括

本章を終えるにあたって、現代の経済分析が陥りやすい「分析の罠」について、まとめておきたい。

規範的命題から現実を説明する分析

数理分析が主流になり、現実をモデル分析で単純化する手法が、現代経済学を支配している。単純化された仮説から結論が導かれ、そのモデルのエlegantさが研究者を評価する基準になっている。数学定理が適用される問題を見つけ出し、数学的に定立可能なモデルを構築する。現実経済の分析にもとづいてモデルを構築するのではなく、規範から現実を理解する方法である。規範的分析が主流になった現代経済学では、無意味なトロジーが繰り返される。それもこれも、すべて規範と現実を混同する基本的な誤りから派生している。社会哲学的に見れば、これは一種の観念論である。

数学モデルの構築では論理的一貫性が重視され、モデルがどれほど現実を反映しているかは問題にならない。数学や論理学の場合はそれでよい。しかし、社会科学としては重大な欠陥を抱えている。実際、ほとんどの数理経済学者は現実の社会経済に関心がなく、規範的分析を好む数理経済学者は、社会学者とはいえない。もっとも、社会学者であるという自己認識をもつ数理経済学者はきわめて稀である。抽象化された仮想問題を扱う数理経済学者の研究が、現実の経済社会問題の解決に資することはない。

その意味で、マルクス経済学者だけがその存在理由を失っているのではない。現実に着目した社会科学としての経済学ではなく、規範的モデル分析に墮してしまった現代経済学もまた、その存在理由を失っている。『資本論』の訓誥学に墮してしまったマルクス経済学と同様に、規範分析の罠に陥った非マルクス経済学もまた、現実を分析する能力を失ってしまったのだ。

日本の「異次元金融緩和政策」の背後には、社会科学としての存在理由を失い、現実からかけ離れた議論を展開する現代経済学の退化が存在する。マルクス経済学と同様に、現代経済学もまた、歴史的現実を理論化することができない。それが無責任な政治家の言動を許している。

定義と因果関係の混同

日本では政治家と俗流エコノミストが声高に消費税の撤廃を叫んでいる。消費の増大がGDPを成長させるからというのが、その理由である。「この単純な論理が理解できないものは馬鹿だ」と罵倒する者もいる。

本章で詳しくみたように、消費がGDPを増やすという議論は、GDPとGDEが等しいという定義式にもとづいている。この定義はマクロ経済の勘定収支、つまり生産と支出は事後的に等しくなるという認識にもとづく。事後的な

勘定収支は、現実の支出項目が増減する条件を教えるものではない。勘定収支は定義的關係を表すだけのもので、それ以上の意味はない。どのような社会経済条件下で消費が増大するのかを分析することなく、定義關係から消費が増えれば、GDPが増えると考えるのはトートロジーである。

別源すれば、これは定義關係を因果關係だと誤解する間違いである。消費が増減する社会条件を明確にしない限り、この議論はトートロジーの域をでない。このような間違った議論を根拠に、消費税の低減や撤廃を求める政策には理論的根拠がない。アベノミクス時代も、それが終焉した以降も、この間違った議論が大手を振って横行している。アベノミクスに同調し、消費税撤廃を主張するレイワ新選組のラディカルな主張は、単純な誤解にもとづくポピュリズムである。

勘定収支と現実均衡の混同

定義關係と因果關係を混同するトートロジーは、GDP問題に限らない。この種の自己矛盾は、会計(勘定)収支(balance)と現実均衡(equilibrium)を混同することからも発生する。

会計上の収支は簿記記入における債権-負債の同等關係を示すもので、いわば事後的な同等關係(仮説的な均衡状態)を表わしている。多くの経済学者はこの二つの均衡概念を明確に区別しない。複式記入による簿記的均衡は簿記記入の規則(定義)にもとづく關係であり、経済主体間の取引を記録する規則である。これはたんに、債権と債務を等しく記帳することを意味するだけで、現実の取引が矛盾(問題)なく行われているか否かを教えるものではない。個別取引を分析・吟味することなしに、現実が生じている問題を明らかにすることはできない。会計収支は、当該取引に問題があるかどうかにかかわることなく、当事者間の債権(収入)-債務(支払)が同額であることを記帳するだけである。

レイワ新選組の山本代表は、政府の国債負債は国民の資産でもあるから、赤字国債発行に何の問題もないことを繰り返している。この議論もまた、アベノミクス下で政府の累積債務が増えることに問題ないと主張する根拠の一つになっていたが、アベノミクスの失敗が明確になった現在でもなお、政治家や俗流経済学者の周辺に根付いている議論である。しかし、この議論もまた、会計処理規則と現実を混同し、勘定収支を現実均衡と混同したトートロジーである。

国債は発行者の債務、購入者(究極的所有者の国民)の債権として複式記入されることを根拠に、巨額の国債発行を正当化することはできない。

債務と債権が複式記帳されること、債務の累積が国民経済に及ぼす影響は、まったく別の問題である。複式記帳されているから問題ないのではない。前節で記したように、国債は将来の税収を担保にした抵当証券である。したがって、もし将来の税収が大きく伸びることがなければ、この抵当証券は永遠に償還されない。

同様に、「政府債務が国民の貯蓄で担保されている限り、政府債務の増大に問題はない」という議論も、間違いである。国家債務が償還されなければ、やがて家計貯蓄でそれを補填しなければならなくなるからである。これは家計貯蓄が、政府債務の担保になっていることを意味する。政府の累積債務に償還の見通しが無い状況では、ハイパーインフレのみがそれを解決する。そうなれば、家計の請求権は消滅する。

企業会計と政府組織会計の混同

いわゆる俗流エコノミストは、「日本には財政赤字は存在しない」とし、均衡財政を目指す財務省は「宗教的な財政均衡原理主義だ」と批判する。

その一つの論理が、政府の国債債務と日銀の国債債権が相殺されるといふ議論(ステイグリッツの誤謬)である。もう一つの論理は、IMFの研究に沿えば、国のBSで500兆円の純資産が算定されるから、日本に財政問題など存在しないという主張である。このような健全な財政状態にある日本で、均衡財政を目指す財務省は、「ザイム真理教」だと批判する。

ステイグリッツの誤りが、初等的な誤りによるものであることを指摘した。他方、IMFの研究には数値データの出所や計算方法が示されておらず、厳密な議論の対象にならないことを指摘した。その点はIMF自身が、「一国のBS」で提示された数値を、政府が抱える債務問題の軽視(軽減)に適用してはならないと注意書きしている。

この点を別の側面から見れば、清算企業が資産を売却する状況を、国家の負債処理に当てはめて考えることはできないことを教えている。政府の資産や負債を単純に統合したり、相互に相殺したりすることはできないことを教えている。歴史的に見ても、政府の債務危機やハイパーインフレ期に、国家資産を売却して財政赤字を補填することは行われていない。

そこで参考になるのは、まだ記憶に新しい20世紀末の社会主義体制の崩壊におけるクーポン民営化のような国家資産の売却である。この最新の事例は、国家資産が経済危機状況の中で、どのような評価付けを受けるかという問題として興味深い。

既述したように、クーポン民営化はすべての国で失敗に帰した。各種企

業資産の市場評価を可能な社会経済条件がなく、恣意的で二束三文の価値評価が行われた結果、巨額の国家資産が略奪された。国家資産を売却せざるを得ない社会経済の非常時には、平時では考えられない価値評価が横行する。そして、体制転換において共通して観察されたのは、インフレあるいはハイパーインフレの進行によって、国民の貯蓄が大きく減価し、他方で不動産資産などを所有していた一部の人々は、巨額の富を築くことができたことだ。

いずれにせよ、政府(中央銀行)の債権債務処理に、民間企業同士の会計処理慣行を適用することはできない。公共資産の処理が問題になる時には、すでに社会経済情勢が混乱しており、市場による価値評価が極端にぶれてしまう。したがって、一国のBSという概念は未だ仮想空間での議論の域を出ない。公共資産処理を平常状態の市場における企業資産の売買処理に類似するものとして扱うアナロジーは、誤りである。

政府と中央銀行の関係の誤解

スティグリッツの誤謬の源泉は、安倍晋三が我が意を得たりばかりに触れ回った「中央銀行は政府の子会社である」という議論にある。政府が中央銀行を紙幣発行子会社として扱った結果、ハイパーインフレになるという事例は数多く観察される。直近では1990年代に観察されたユーゴスラヴィア内戦時のセルビアのハイパーインフレである。

中央銀行が担保なしで政府に巨額の融資を行えば、即座にハイパーインフレに陥る。「20円で1万円札が刷れるのですから」という安倍のように、日銀に政府紙幣的な発行機能を持たせれば、日本経済はたいへんなことになる。もともと、安倍には複雑な論理を操る知的能力がなく、舌足らずのアジテーターの役割しか果たせなかったが、その単細胞思考がそのまま実現していたとすれば、日本経済は崩壊の崖っぷちに立たされていただろう。

幸い、現代の日本では、まだ日銀が政府発行国債を担保として保有しており、即座にハイパーインフレを惹き起こす状態にはないが、もしこの担保を放棄すれば、日銀は債務超過に陥り、中央銀行としての機能を果たせなくなる。その結果、日本国債が暴落するだけでなく、円が暴落し、株式市場も商品市場も大混乱に陥る。政府と日銀の間で国債の債権-債務が相殺されるという議論や政府の累積債務問題は存在しないという主張の現実の結末は、このようなものである。高橋・森永等の俗流エコノミストの頭の体操と現実結果との間にはこれだけの乖離が存在する。この事態を想像できない気楽さに、驚くしかない。

ステイグリッツの国債債務半減の議論は、日銀による政府の借金棒引き論に他ならない。一般政府勘定と日銀勘定を統合してはならないというのは、国民経済計算上の初等的な規則である。もともと、ノーベル賞を受賞している学者が初歩的な誤謬を犯すのは意外なことではない。なぜなら、日本でもアメリカでも、国民経済計算論を教えている大学経済学部がほとんどないからだ。だから、平気で初歩的な誤謬を犯すし、その間違いを指摘されることもない。

経済学者を自称するなら、もっと社会経済の現実とメカニズムに真摯に向き合い、知見を広げるべきだろう。

参考文献

白川方明(1979)「『合理的期待仮説』について」、『金融研究』1979年第4号所収

白川方明(2018)『中央銀行』東洋経済新報社
「特集／日銀 宴の終焉」(『週刊東洋経済』2023年1月21日号)
安倍晋三、三条市講演

(<https://www.youtube.com/watch?v=5sI70EEeJR8>)

IMF (2018), Managing Public Wealth, *Fiscal Monitor*, October

P. Krugman (2013), „Japan the Model” (<https://www.nytimes.com/2013/05/24/opinion/krugman-japan-the-model.html>)

P. Krugman (2015), „Rethinking Japan” (<https://archive.nytimes.com/krugman.blogs.nytimes.com/2015/10/20/rethinking-japan/>)

J. Stiglitz (2013), The Promise of Abenomics, *Project Syndicate*, Apr. 5

J. Stiglitz (2017), A Transition to Sustainable and Shared Prosperity (https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2017/0314/shiryo_01-1.pdf)

結びに代えて

一 収縮する経済社会を展望する

人口の劇的減少—縮む経済社会

日本で盛んに使われる「失われた30年」(1990年代初めのバブル崩壊から30年)は「経済政策の失敗の時代」と捉えられ、その政策を抜本的に転換するものが、アベノミクスだと考えられてきた。この思考は経済成長第一主義に囚われた高度成長経済時代へのノスタルジックな幻想である。この思考の最大の欠陥は日本の経済社会における歴史的構造変化を捉えていないことだ。経済社会が拡大し続け、あたかも永遠に成長を遂げるという観念に支配されている。すでに人口減少の歴史時代が始まった日本で、このような旧来の思考に囚われた経済政策は、一時的な景気の高揚を生み出しても、経済社会の持続可能な基礎を毀損する。無暗に抗がん剤を投与するような短期的な経済刺激策は、経済社会の土台を蝕むだろう。

日本の経済社会はバブル経済崩壊から10年余を経た2004年から、人口(労働人口)が絶対的に減少する時代に入った。経済学者や政治家の多くはこの歴史的構造変動に目を向けることなく、経済成長一本やりの政策を追求してきた。GDP信仰が永遠の経済成長という幻覚を社会に蔓延させた。

GDPはきわめて抽象的な量的概念である。社会的分業の環に入っている労働が生み出す付加価値(交換価値)を抽象的に集計したものにすぎない。政治家だけでなく一般大衆までが、GDP概念の定義を知ることなく、この抽象的数値を増やすことが社会の経済福祉を増やすことだと錯覚してきた。経済学者の間にも、GDP信仰が根強く浸透している。将来、労働人口が減少しても、その分だけ労働生産性が高まればGDPは減少しないと主張するエコノミストは多い¹。これはたんなる算術計算で、社会科学分析ではない。多くの経済学者はGDPが経済的富のすべてを表現しているかのよう²に考えている。経済学者の不確かな主張に惑わされ、政治家や一知半解の人々がGDPの拡大が経済社会の発展と考え、「消費を増やしてGDPを増やす」政策を唱えている。幻想に支配された誤った観念である。

農村の余剰労働人口が解放され、社会的分業の環に入る労働力が増え続ければ、GDPは高い持続的成長を遂げる。しかし、この高度成長時代がいつまでも続くことはない。いずれ労働人口の増加が終わり、労働人口が

減少する時代を迎える。労働人口が減少するにつれ、GDPは縮小する。アベノミクスを擁護する人々は、労働人口縮小の時代に、就業者数の拡大を達成したことをアベノミクス成功の証だと主張する。しかし、アベノミクス政策時代の500万人の就業人口の増加(2012年から2019年)は、女性の就業率の拡大(204万人)と65歳以上の高齢者(男女)の就業者の拡大(296万人)によるものである。パート業務に就く主婦が増え定年業延長あるいは各種のパートタイマーとして定年退職者が増えただけのことである。それが労働人口縮小時代の就業人口拡大という矛盾した現象を生み出した。夫の給与だけでは生活できない、年金だけでは生活できない人が500万人も増えたと考えれば、アベノミクス成功の証というより、アベノミクスの失敗の証左というべきだろう。

いわゆる先進国は、一部の例外的な国を除き、今世紀末にかけてドラステックな人口減少に襲われる。その変動は生易しいものではない。10%あるいは20%の減少ではなく、半減あるいは6割減という途方もない人口縮小に見舞われる。封建社会から近代社会への移行に伴い、世界の人口は増え続けてきた。150~200年にわたって拡大し続けてきた近代社会が、200年前に逆戻りする歴史時代を迎えている。もちろん、これから始まる人口縮小は突然起こるものではなく、60-70年の時間をかけた変動である。60-70年の時間は長いようで短い。2100年は2025年に生まれた赤子が75歳になる年である。大方、その頃には退職年齢も75歳前後になっているだろうが、その時点で日本社会の総人口は現在の3-4割程度にまで縮小する。実に、8~9,000万人もの人口減である。近年の出生動向は低位推計値の方向に向かっている。

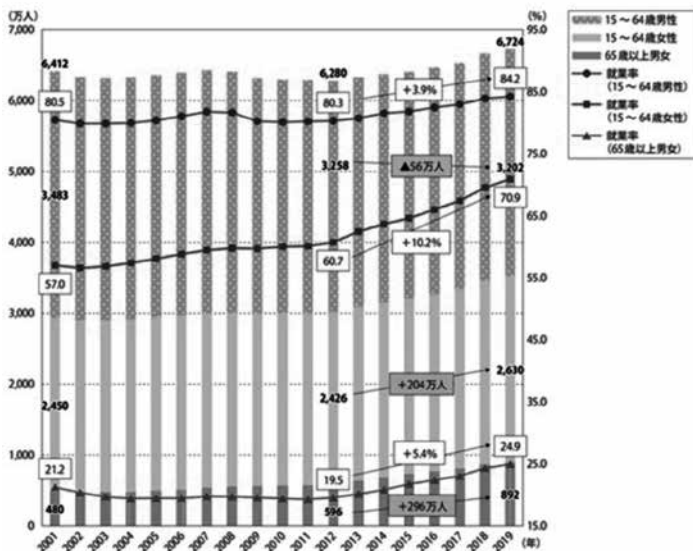
この縮小変動の過程で、人々は社会経済の大きな変動に適応していくこ

¹ とたとえば、吉川(2016)を参照されたい。GDPの成長(増加)は労働人口の増加によって規定されるというより、イノベーションによる労働生産性の上昇によって規定されているから、人口(労働力)減を悲観的に捉えることはないというのが、吉川洋氏の議論である。しかし、労働力人口が半減するような経済社会は、イノベーションでは解決できない質的に異なる社会問題を惹き起こす。

また、財務省の「人口減少と経済成長に関する研究会」(財務総合政策研究所)の報告書(2020)でも、デーヴィッド・アトキンス氏は次のように述べている。

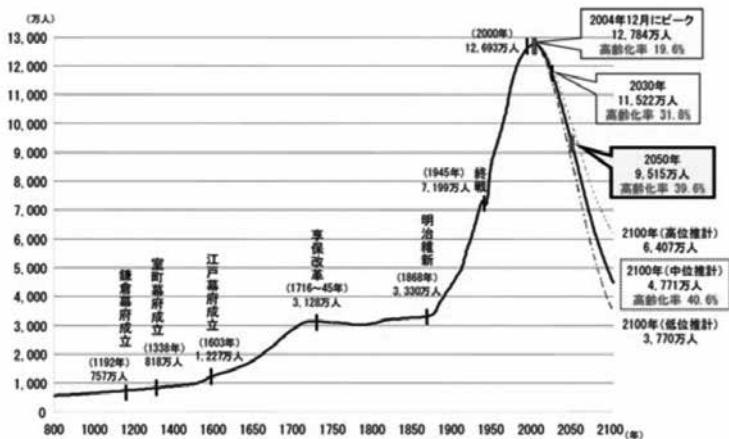
「日本の名目GDP 550兆円を2015年の生産年齢人口7,681万8,000人で割ると、生産年齢人口一人あたりの労働生産性は723万8,000円になる。同じ名目GDP550兆円を2060年の生産年齢人口である4,418万3,000人で割ると、労働生産性は1,258万4,000円になる。つまり、人口が▲ 3,263万5千人減少したとしても、労働生産性を1.7倍に上げれば、GDP550兆円を維持することができるのである」(第4章 国運の分岐点)。

労働人口減少下の就業人口の推移



出所: 国土交通白書2020「38頁

総人口の長期的推移



出所: 「国土長期展望」中間とりまとめ (2011年2月21日国土審議会政策部会長期展望委員会)

とを余儀なくされる。人口が半分以下に収縮する経済社会では何が起こるのだろうか。大規模地震の発生と同様に、経済社会の縮小がもたらす過程と結果について、もっと知恵を出しあって議論すべきだろう²。

COVID-19パンデミックが社会意識を変えた

収縮する経済社会では消費生活を中心とする社会生活の価値観は変わっていかざるを得ない。資本主義経済の発展は大量消費経済社会を生み出し、不要不急の商品やサービスを氾濫させている。しかし、収縮する経済社会では資本主義経済が生み出した「あだ花」のような消費経済生活を維持できなくなる。「あだ花」を支えてきた多種多様な業態が次々と消え去り、社会のインフラを支える事業者も激減していく。国内需要や労働力が激減するのだから、何百万台もの車を製造することが不可能になる。自動車産業にとどまらず、すべての製造や営業が劇的に縮小していく。個人的消費が中心の現在の消費生活も変わらざるを得ない。個人消費より、共同消費を拡大する方向への転換が始まるだろう。

他方、労働力不足から、高齢者が社会的活動に参加しなければ、地域社会の基本的機能の維持が難しくなる。それに加えて、日本社会はアベノミクスが積み上げた累積債務の重圧に、長期にわたって苦しむだろう。21世紀末にかけて、日本の経済社会は「革命なき社会体制の転換」という歴史的転換の時代を迎える。

資本主義経済の発展は不要不急の商品やサービスを大量に生み出し、いわゆる「非エッセンシャルワーカー」の肥大化をもたらしたが、人々はそれを経済社会発展の証しとみなしてきた。資本主義の経済発展は「社会の存立になくてはならない物」の存在を覆い隠し、不要不急な商品やサービスの蔓延をもたらしてきた。ところが、COVID-19のパンデミックは「必要火急」の商品・サービスという観念を人々の意識の中に芽生えさせた。社会の存亡をかけた疫病の蔓延が、人々の消費生活の再考させることになった。

COVID-19のパンデミックによってバーやキャバレーあるいはパチンコ店など遊興業の営業が難しくなったが、この種の営業を公的資金で補助するより、病院や各種社会的介護施設の保護を優先すべきだという当然の議

² 岸田内閣時代の茂木自民党幹事長は、総理大臣になってやってみたい政策として、「ライドシェアや副業の解禁」をあげた。日本社会が直面している歴史的課題に比べて、あまりに愚かで貧しい発想である。

論が行われるようになった。社会存立の緊急時において、バーやキャバレーのマダムやホステスを職業差別するのはけしからんという議論は成り立たない。不要不急のサービスがなくなったとしても、社会生活の維持に不可欠な機能やサービスの維持強化に優先的に公的資金を使うべきだと考えるのは当然の理である。

エッセンシャルワーカーの議論は古典派経済学が取り上げ、マルクスも論じた「生産的労働(不生産的労働)」をめぐる議論に近似している。社会の存立が危ぶまれる時代において、人々は自然な形で、エッセンシャルワーカーと非エッセンシャルワーカーを区別するようになった。もちろん、社会生活の豊かさは、必需とは言えないが、生活にゆとりを与えてくれる商品やサービスの消費から感じられる。しかし、社会の存立が問われる時代には、社会生活を基本的に維持する仕事や労働を重視する意識が生まれてくる。

21世紀末にかけて進行する社会経済の収縮過程の中で、人々の意識は変化せざるを得ない。COVID-19で経験したものと同様な社会的危機意識が、人々のあいだでより鮮明になってくるだろう。COVID-19は数年で収束したが、経済社会の縮小は何十年もの長期にわたる変動過程である。否が応でも、人々は社会生活や個人の消費生活の価値観を変えることを余儀なくされる。そして、社会全体の価値観も変わっていく。地方都市の衰退や空き家増加で、その変化はすでに始まっている。次第に公共インフラ(橋梁、トンネル、道路、生活インフラ等)の維持管理が難しくなるだろう。この歴史的構造変化にたいして、短期的な景気対策で対処するのか、それとも世紀末の将来社会を想定しながら社会経済政策を展開するのかという選択が迫られている。

GDPの盲目的信仰からの脱却—社会的価値の転換

現代経済学は価値論を保有していないが、社会の歴史的変動を考える場合、古典派経済学の労働価値論を一瞥しておくことに意味があろう。

マルクスは労働価値論を展開するなかで、商品の使用価値(Gebrauchswert, value in use)と交換価値(Tauschwert, exchange value)の区別を説いている。商品生産が始まる初期の時代の商品交換は物々交換の延長であり、交換の主たる基準は当該商品の使用価値であった。しかし、物々交換の痕跡が消えた市場経済では、使用価値は前提として存在するだけで、交換価値の取得が取引の目的になる。商品生産・取引から貨幣が生まれ、普遍的な交換価値を体現する貨幣が市場経済の中心的役

割を果たすようになる。貨幣の登場によって、交換価値が使用価値を圧倒し、交換価値のもっとも抽象的で象徴的な商品が経済支配力を持つようになる。

富が商品の使用価値ではなく交換価値で測られ、それが貨幣量で表わされるようになってから、使用価値が経済学の分析対象から外れた。第二次世界大戦後、国連は各国の富の大きさを比較衡量するために、商品生産の交換価値を集計する手法や体系の構築を主導してきた。これが国民所得計算から国民経済計算体系の構築へと発展してきた。このような歴史過程を辿った究極的な価値集計尺度の一つがGDPである。GDP統計は商品の交換価値を集計するものであり、使用価値を一切考慮していない。

多くの非マルクス経済学者はマルクスの価値論(商品の二面性)を観念論だと考えているが、それはまったくの無理解によるものである。

たとえば、吉川洋氏の次の文章を読むと、価値論をもたない経済学者の混乱が良く分かる。吉川氏は物理学者から「人間が何をやってもエネルギーは不変なのに、GDPが大きくなっていくというのは、いったいどういうことなのでしょう」という疑問を投げかけられた。これにたいする吉川氏の回答はきわめて奇妙である。「もとにある価格は、人間がモノやサービスにたいして主観的につける点数なのである。こうした意味で経済はまさに『人間本意』である」³という禅問答を唱えている。

これは説明になっていない。価値論をもたない経済学者はこのような曖昧な回答しかできない。物理学者に価値の二側面を説明すべきだが、吉川氏はそれができない。マルクスが指摘するように、生産の物理的過程は「物質の質量転換(Stoffwechsel)」過程だから、これはエネルギー不変の物理学法則が貫徹する世界である。これにたいして、交換価値は社会的関係に規定された非物質的な社会評価であるから、物理学の法則に従うものではない。商品の二重性を理解しない限り、このような結論に達することはできない。

非マルクス経済学者の躓きの原点は、事物が二面性(多面性)を持つという哲学的判断を排除することにある。社会哲学的思考を排除したために、物事の多面性を理解することができない。たとえば、一人の人間は物理的生体であると同時に、社会的関係の中でいろいろな側面で評価を受ける社会的存在である。物理的生体としての人間は社会的評価に関係なく、同じ生体物理の法則に従って存在する。他方、社会的評価は高まることも

³ 吉川(2016)148-149頁。

あれば低まることもあるが、それは物理的生体法則とは無関係である。社会的評価は人々の社会関係によって決まるもので、物理法則に従うものではない。だから、物理的生体存在と社会的存在という二重性(多重性)を理解することが、人間社会理解の基本である。ところが、非マルクス経済学はそのような思考を排除するから、物理学者の疑問に答えることができない。

さて、資本主義経済の発展によって交換価値が主要な役割を果たすが、現実の生活において商品の使用価値は重要である。日常の消費生活では使用価値が日常の商品購入・消費を規定するが、蓄財においては交換価値が富の増殖を規定する。物々交換時代には一体化していた交換価値と使用価値が、商品生産(市場経済)の発達によって、異なる社会経済的役割を果たすことになった。消費生活が貧しい時代には商品の使用価値が商品売買の中心をなし、消費生活が豊かになった時代には余剰消費能力を交換価値に変換し、それを増やすことが目標になる。これが「普遍的な交換価値としての貨幣」から「増殖する交換価値(資本)」への発展である。

GDP概念は「必要火急」という商品の使用価値概念を捨象している。異なる労働の質(使用価値)を切り捨て、労働が生み出す量(交換価値)だけを抽象的に集計するものである。このようなGDPを絶対視し、それを増やすことが社会を豊かにすることだと考えるのは幻想である。多くの論者はGDPの定義を知ることなく、幻想的価値をあたかも経済的豊かさを測る唯一の指標だと考えている。一知半解のGDP崇拜である。

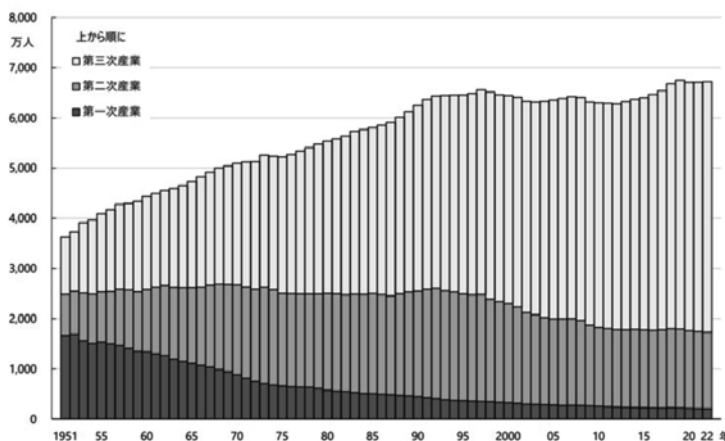
これから日本社会が迎える経済社会収縮時代では、COVID-19の蔓延時期と同様に、人々の消費生活の再考を迫るだろう。不要不急な商品やサービスへの節約志向が高まり、それが就業構造そのものを変えていこう。交換価値の抽象的な追求ではなく、商品・サービスの使用価値の再評価にもとづく社会的価値の転換である。抽象的な交換価値の大きさを追い求めるのではなく、社会的労働が生む有用性を判断する価値の転換が生じるだろう。こうやって初めて、GDP信仰から新しい社会的価値認識への転換が図られる。それに応じて、GDPに代わる経済社会の豊かさを測る新たな指標が探求されることになろう。

エッセンシャルワーカー論を考える

縮小する経済社会の問題を考えにあたって、古典派経済学が対象とした「生産的労働」論を現代的に見直す必要がある。マルクスの生産的労働

働論は重層的であり、論理(商品生産の発展)段階において異なる規定を与えている。もともと素朴な規定は物財の労働過程で規定される。マルクスにとって、生産とは第一義的に物質の質量転換である。ここから、物財生産に従事する労働を生産的労働と規定し、非物財商品の生産に従事する労働を不生産的労働と規定した。旧社会主義国の国民経済計算では、長らく、この二つの労働の区別を保持し、西側諸国とは異なる国民所得計算を維持していた。

産業別就業者の推移(2023年4月現在)



注: 第一次産業の就業者は2.9%、第二次産業のそれは22.8%、第三次産業のそれは74.22%。

出所: 労働政策研究・研修機構作成

ところが、資本主義経済の発展によって、いわゆる非物的生産であるサービス業が拡大し、多くの国で第三次産業が国民経済の過半を超えるようになった。その結果、物的生産だけに限定した「生産的労働」論では国民経済の発展を捉えるのが難しくなった(現在の日本経済でいわゆる第三次産業が占める割合はほぼ就業者の4分の3にもなっている)。このような資本主義経済の発展の結果、現在の国民経済計算ではサービス業を含めて、商品・サービス生産・販売に従事する(社会的分業の環にある)就業者が生み出す付加価値がGDPを構成している。マルクス自身もこの種の規定について触れており、いわゆる「資本に包摂された労働」がこれにあたる。

つまり、マルクスの表現すれば、現在のGDP概念は、「資本に形式的に包摂された労働」(die formelle Subsumtion der Arbeit unter das Kapital) すべてを対象にしたものということになる。

筆者は第三次産業の業態が「不要不急の業態」と主張しているのではない。第三次産業に含まれるサービス業には社会存立に不可欠な業態を含んでいる。他方、第一次、第二次産業に含まれる業態のなかには、不要不急の商品生産がある。しかし、第三次産業に含まれる業態には、はるかに多くの「不要不急」サービス業が存在することは事実であり、収縮する社会では第三次産業から第一次あるいは第二次産業への大きな就業シフトが生じると予想される。

COVID-19でクローズアップされた「エッセンシャル労働」は経済学上の生産的労働をめぐる論争とは異なるものだが、社会を支える基本的な労働に注目するという点で、生産的労働論に通じるものがある。「社会を支える基本的に重要な商品・サービスを生み出す労働をエッセンシャル労働」と規定するなら、この議論は収縮する経済社会で、重要なテーマになるだろう。

収縮の経済学(Economics of Contraction)

20世紀から21世紀にかけての経済学の主流が「成長の経済学」だとしたら、21世紀から22世紀にかけての経済学の主流は「収縮の経済学」となるだろう。

収縮(縮小)は没落や衰退を意味するのだろうか。事は簡単ではない。たとえば、肥満の人が激やせしたとしても、それは単純に死を意味するわけではない。逆に、肥満病を抑制し、健康な体を取り戻すことは死への衰退を意味しないどころか、新たな健康な生活への復帰を意味するだろう。縮小しつつ、新たなバランスのとれた態勢を作り上げることができれば、生きる道への収縮ということになる。一種の収縮平衡(contracting balance)への到達である。

収縮平衡の達成には公的機関による意識的な制御活動が必要になるだろう。資本主義の発展と社会主義国家の消滅によって、経済計画という発想そのものが消滅するようになった。しかし、時代が変わり、経済社会が収縮過程に入るにつれ、収縮平衡という概念が注目を浴びようになるにつれ、健全な収縮平衡の達成のために政府や地方自治体の意識的な計画制御を必要とするだろう。また、社会規模が小さくなり、人々の距離感が縮ま

るにつれ、公的機関と個人との距離が近づくだろう。それは住民自らが、積極的に地域共同体の維持管理に携わる機会を増やすことになる。空き家住宅を撤去し、新たに生まれた広大な空間に新しい居住環境を建設することができるようになる。そこから、新たな子育ての条件も生まれてくる。

このように考えれば、収縮平衡は肥満が高じて肥満症に陥った経済社会を再建する機会をもたらす。人類社会が21世紀で没落消滅するのではなく、肥満症を徹底して治療して、健全な社会を作り上げる歴史的時代に入るのだと考えれば、収縮過程を悲観する必要はない。新たな歴史的な社会条件の中で、人類は再び新たな歴史社会を構築すると期待したい。そのためにも、社会的価値観の転換と賢い社会的リーダーが必要になっていくだろう。

参考文献

財務省(2020)『人口減少と経済成長に関する研究会報告書』

(https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2019/jinkou_report.htm)

吉川洋(2016)『人口と日本経済』中公新書

あとがき

ハンガリーの地を初めて踏んだ1978年12月から46年、日本大使館に赴任した1988年8月から、数か月の日本滞在を挟み、現在まで36年の歳月が過ぎた。偶然に出会ったハンガリーがいつの間にか、青山(せいざん)となった。偶然が重なり、それが必然の糸に紡がれていく。

私にとって、1968年、1978年、1988年は特別の意味をもっている。1968年の学部3年次に、英語の通訳として、ブルガリア、ルーマニア、ウクライナ、ロシア(ソ連)を旅行した。ソ連・東欧圏について何の知識も関心もなかったが、航空運賃が高かった時代である。外国旅行ができることに胸を躍らせた。

新潟から船でナホトカへ、そこから列車でハバロフスクへ向かい、飛行機でモスクワを経由してソフィアに着いた。2日以上もかかる旅程だった。ソフィアでの最初の仕事が、ソプラノ歌手成田繪智子さんに同行し、現地のピアニストとの音合わせに同席することだった。今から振り返ると、実に不思議な体験だった。ソフィアでの行事を終え、バス数台を連ねてルーマニアを縦断し、ブラショヴ観光の後に、国境で列車に乗り換えてハリコフに向かった。ウクライナの大草原地帯の農村を訪ねた後、再び列車でモスクワを通り過ぎて、レニングラード(サンクトペテルブルグ)に到着した。夏の宮殿などをめぐりレニングラード訪問を終えて、モスクワに向かった。モスクワの宿舎はクレムリン傍にあるオープンして間もないロシアホテルだった。帰途は往路の逆である。ハバロフスクへ飛び、そこから10時間以上も列車に乗り、ナホトカで船に乗り換え、新潟に着いた。なぜか新潟沖で船中泊を余儀なくされた時に、ラジオでソ連軍のプラハ侵攻のニュースを聞いた。1968年8月末の出来事である。

まさかそれから10年後に、再び東欧世界に来るなどとは思ってもなかった。とくにハンガリーに興味があったわけではないし、中東欧世界に関心があったわけでもない。赴任した大学の研究教育環境が最悪で、その喧騒から逃れることができればどこでも良いと思っていた。とにかく日本を離れたかった。日本語書籍を50kg抱えて、旅行客がほとんどいない閑散としたフェリヘジ空港に到着したのを覚えている。大きな倉庫のような建物が首都の空港かと驚いた。冬のシーズンオフということもあったが、ロンドンから入ったのにもかかわらず空港に人がいなかった。空港から町の中心部へ続く専用道路は

今も昔も変わらない。寂れた平屋の家が続く光景を見て、とんでもない田舎へ来たなというのが率直な印象だった。冬のヨーロッパは、故郷である北陸の冬のように暗かった。

ハンガリーやハンガリー語の知識はまったくなかった。ゆっくり日本語や英語の書物を読む予定でいた。しかし、ハンガリーの受入れ機関はハンガリー語の個人教師を付けて、語学を学ぶように仕向けた。仕方なく3か月ほどハンガリー語の基礎レッスンを受けた。30歳を過ぎてからの外国語学習は難しい。それでも、せっかくハンガリーに来たのだからと思い直して、専門論文の訳文を作ってハンガリー語を学ぶことにした。耳からからではなく、文献翻訳からの勉強である。その習作として、1980年に出版されたチコシュ・ナジ・ベーラ(価格庁長官)のMagyar árpolitika(ハンガリーの価格政策)を訳し、1981年に日本で出版した。日本に戻ってから、コルナイ理論の紹介を始めたが、それは第2章に詳述した通りである。

1987-88年になって、中東欧情勢が動き出した。ハンガリーの政治的变化の予兆が感じられるというので、外務省東欧課から専門調査員派遣の話をしていただいた。在ハンガリー日本大使館にはまだ専門調査員を派遣した実績がなく、これが最初の派遣になる。願ってもない話だが、教授会にどう諮るかが問題だった。なにせ、1978年のハンガリー留学は法政大学に着任して3年目だったので、教授会には反対意見があった。赴任しても間もない者を留学させるのはけしからんと。この時は学部長の計らいで、有給の研究休暇として留学を認めてもらった。当時のハンガリー政府からの奨学金で住宅費を支払うと、手許に4,000Ft(当時のレートで200ドル)程度しか残らなかった。大学の給与なしで生活することはできなかった。

そのハンガリー留学から大学に戻って、まだ8年しか経っていない。そんな短期間で再び在外研究を認めるのかという雰囲気があった。幸いなことに、多摩地区への学部移転で、「学部長補佐として体を張って頑張ったのだから良いのではないか」という後押しがあって教授会は通ったが、教授会説得のために休職(無給)扱いの提案になった。無給なら文句はないだろうというわけである。私にとっても無給の方が何かの時に後腐れなく転職できると思ったが、外務省の在外勤務手当は低く、この専門調査員時代の2年間は経済的にかなり厳しかった。それでも、週2-3回のペースでオペラハウスに通っていた。もともと、当時の観劇料金は数百円程度だった。

私が着任した当時の大使は本省派遣の専門調査員を快く思っておら

ず、大使館の廊下で着任の挨拶をしたが、無視された。「俺が頼んで来てもらったわけじゃない。本省が勝手に送り込んだ。しかも大学の先生など使い物にならない。大学院生なら役に立つのに」ということだ。大使は小間使いが欲しかったのだ。大学の先生が来て、扱いが面倒だから要らないという態度だった。だから、玄関に隣接した領事窓口の相部屋があてがわれた。大使の要望には応えられなかったが、本省には次々と貴重なレポートを送ったことは自負できる。

その大使が去り、新任の大使と公使には重宝された。1988-1989年に中東欧の体制転換の激動が始まり、1989-90年は日本からの視察団のラッシュが続いた。実にいろいろな団体や個人が日本からハンガリーを訪れた。私もそのアテンドの仕事を引き受けた。野村証券の役員のアテンドを行い、さらに野村総合研究所にハンガリーを支援する国際的経済政策提言グループ Blue Ribbon Commission (インディアナ大学教授ポール・マラーの発起) のファンメンバーを要請した。ジョージ・ソロスもこのプロジェクトを支援し、何度か会議に顔を出していた。

この社会変動を記した小論は、月刊『経済評論』(日本評論社)の連載記事となり、それらを『ハンガリー改革史』(日本評論社、1990年)にまとめた。ハンガリー赴任中に、この書物を上梓することができた。そして、中東欧の激動を体験するなかで、日本に戻って大学行政にかかわるより、この歴史的変動過程のなかに身を置くことに、これからの人生の意味があるのではないかと考えるようになった。

Blue Ribbon Commissionのブダペスト会議に参加した野村総研水口弘一社長をアテンドしながら、野村証券がハンガリーに設立する投資銀行への参画の可能性を打診した。水口社長の内諾を得て、専門調査員の委嘱期間が終わった後も、ハンガリーにコミットできる道筋をつけた。

外務省の委嘱期間が終わった1990年9月初めに、大学へ戻った。退職の手続きをしなければならない。教授会のメンバーは私が大学に戻って来れば、キャンパス移転が完了して間もない多摩キャンパスの学生部長などの厄介な仕事をやらせようと考えていた。2年ものあいだ大学業務から逃れたのだからと、手ぐすねを引いて待っていたのだ。だから、なかなか同僚たちに退職の話を持ち出すことができなかった。

最終的に、私の退職願は教授会にかけられた。「大学を辞めて民間企業へ行くというのは筋が通らない」とか、「2年も大学を離れていて、戻ってすぐに退職するというのはけしからん」という意見が出て、私の退職は教授会審議事項となった。その審議の時だけ席を外したが、同僚の話によれば、労

働法の教授が、「退職願いが出れば、2週間後に自動的に認められるので、退職を認めるか否かの議論をしても意味がない」という一言で、この議論は落ち着いた。大学を離れた2年間、大学は無給扱いだったので、給料泥棒という汚名を着せられることもなかった。こうして、1991年3月に再びハンガリーに戻った。それから今まで、ハンガリーに張り付いたままである。

大使館勤務時代の最大のイベントは、海部首相のハンガリー訪問に合わせて開催された「学生との対話集会」(1990年1月)であった。海部首相のハンガリー訪問は、「ベルリンの壁」崩壊前に決定され、ハンガリーが主たる訪問国になる予定だった。ところが、出発が迫った1989年11月に「ベルリンの壁」が崩壊し、急遽、ベルリン演説がメインイベントになり、その後のブダペスト訪問は格下げ扱いになった。そこで、大使館内で何か目玉になる企画を作る必要に迫られた。それが「カール・マルクス経済大学(現Corvinus大学)学生との対話集会」となって実現した。これは1989年7月にブッシュ大統領がアルシュサミットに向かう途中、ハンガリーを訪れ、経済大学の大会場で演説したことをヒントにしたものだった。翌1990年5月にはチャールズ皇太子が大講堂のマルクス像の傍で、学生との対話集会を行った。さすがにイギリスの王室は懐が深いと感心したのを覚えている。日本の首相や皇族がマルクス像の横で演説すれば、日本のマスコミは大騒ぎするだけでなく、右翼の街宣車へ外務省へ押しかけるだろう。さすがに欧州の王室は精神的な余裕と寛容性がある。この頃に、ソニーの盛田昭夫会長もハンガリーを訪れ、経済大学で講演した。このセットも私が担当した。

こうして、学生との対話集会が海部首相のハンガリー訪問のメインイベントになった。経済大学と法政大学とは、1982年に、私が仲介して教員交換協定を締結していたから、私がこの企画を一人で担当することになった。

対話集会といっても、日本の政治家は即興の受け答えを避ける。外遊後に総選挙を控え、大勢のメディアを従えての失敗は許されない(実際、日本から首相一行を取材するメディア用にバス1台が必要で、車列もベンツ50台を連ねた大名行列だった)。案の定、官邸からは事前に質問を集めるようにという矢の催促が来た。対話集会を開く前に質問を集めることなどできるわけがないから、私が7つの質問を作成した。そうすると、回答を作成するよという指示が来る。回答も私が作成した。問題は、7つの質問をどうやって「サクラ」に渡すかである。

対話集会当日の朝、友人のザライ・エルヌー(当時の副学長)の部屋に、学生の取りまとめ役を呼び、質問を7つの短冊にして渡した。質問の順番を

間違えないように指示した。回答書が質問順に綴じてあるので、これは重要だった。前日には日本語とハンガリー語の通訳者に同時通訳ブースに入ってもらい、同時通訳のリハーサルを行った。日本語質問のハンガリー語訳と海部首相の回答のハンガリー語訳をそれぞれ分業してもらおう手筈を整えた。本省は同時通訳方式に反対し、時間的余裕ももてる逐次通訳を提案したが、すでに質問も回答も決まっているなら、見栄えの良い同時通訳形式を採用すべきという主張を受け入れた。

対話集会の司会をザライが担当し、私は舞台袖で成り行きを見守っていた。すべてが予定通りに終わり、小和田恒(外務審議官)団長は「大成功だ」と無事イベントが終わったことに安堵の様子だった。対話集会当日朝の勉強会で、海部首相は大和田団長に「なぜ経済大学が選ばれたのか」と質問する場面があった。大和田団長は「法政大学と交換協定がありますから」と答え、「法政は左がかっているから」と補足したのを覚えている。私が仲介して協定を締結しましたなどと話しても仕方がないので、黙っていた。

大学を離れてから、経済大学の同僚たちとは疎遠になった。それでも、ザライとは死の直前まで交流を続けてきた(ザライ追悼文は、https://www.morita-from-hungary.com/j-01/01-01/01-01_08.pdf)。2013-14年前後に肝臓がんが見つかり、彼のために腫瘍温熱治療器の開発者であるサーズ・アンドラーシュを交えた話し合いの場を設けた。一緒にコンサートやオペラに出かけ、交互に家を行き来していたが、専門的な議論を交わしたことがない。ザライは数理経済学の分野にとどまり、現実の経済政策問題を議論することは稀だった。国民経済計画学科を卒業すれば、計画庁やその付属の研究所に勤務し、計画庁長官か経済担当大臣になるのが、旧体制時代の経済エリートコースだった。体制転換期に首相に押し上げられ、オーストリア国境を開いて一躍名が知られるようになったネーメットはこの学科の出身である。ネーメットは政治的野心をもっていたが、ザライには俗な野心がなかった。だから、馬が合った。

ザライは2021年にこの世を去ったが、今でも経済大学の俊英として語り継がれている。ハンガリーの数理経済学ではノイマン(レオンチェフ)ーブローディの系列に属する。これはコルナイグループとは別の系列である。そういう経緯もあって、ザライはコルナイを厳しく見立てていた。

ザライのハンガリー科学アカデミー準会員就任講演は、「経済史におけるノイマンの位置」と題するもので、ノイマンの経済学的貢献を詳細に分

析したものである。私が翻訳したこの論文は、雑誌『経済セミナー』（日本評論社）に4回にわたって掲載された（2003年10・11・12月号、2004年1月号。https://www.morita-from-hungary.com/j-01/01-01/01-01_08.pdf）。本章の第1章はこのザライの論文に触発されたもので、彼にたいする私の回答でもある。彼の存命中にこれを見せ、意見を聞きたかった。

私のハンガリー生活を総括するという意味で、本書は私の個人的な覚書でもある。個人的関係にかかわる内容を含むので、親しい人だけに配ることを考えていた。これがハンガリーで出版することになった理由である。

当初の予定では、まずハンガリー語版を出し、ハンガリーの友人たちに渡すつもりだった。ところが、出版社の都合で出来上がりが来年になるというので、急遽、日本語版を先に出すことにした。この日本語版の割付装幀はバラス出版社ではなく、日本語編集・割付ができる当地のグラフィックデザイン会社（Inner Design）の門脇聖奈さんに依頼した。門脇さんに割付・装幀を担当してもらえばすぐにでも出せる。ハンガリー語版は2025年2月に発行予定である。

前もって1点だけ断っておけば、ハンガリー語版では本書第5章の政治部分は省かれる。オルバン政権は政府批判やFidesz批判に神経を尖らせており、補助金や広告掲載などの手段を使って各種メディアに圧力をかけている。文化図書への出版補助金を止めるという嫌がらせを避けるために、この措置を取ることにした。表紙のデザインはこれまで私の著作の表紙に使ってきたカシュ・ヤーノシュ（Kass János）の作品を素材にもらった。ヤーノシュの一人娘のエステルに、私が指定した作品の写真を送ってもらい、それをベースに門脇さんに表紙デザインを考案してもらった。幻想と現実の二つの顔を表現して欲しいというのが、私の注文である。

最後に本書に収められた各章について、補足しておきたい。

第1章と第7章の元になった原稿は、日本大学経済学部雑誌『経済集志』（第93巻第2号、2023年9月）の「池本修一教授退職記念号」に寄稿した1本の論文である。これを二つの独立した章に分けた。分割するにあたって修正・追補した。

第5章は、『世界経済評論』（国際貿易投資研究所）2023年11・12月号に掲載された「ウクライナ戦争とハンガリー」を補足修正したものである。この論文執筆以後の政治的展開の分析を付加している。

第3章は、研究者のソーシャルメディアであるResearchGateにアップロード

(英文)したもので、多くの読者を得た映画評である。それを拡充したものを本書に収録した。

第2章、第4章、第6章は新たに書き下ろしたものである。第2・4章で展開した主張はこれまでの筆者の議論と異なるところはないが、主張の明瞭さに心掛けた。第6章はやや異質な部分になっているが、本書のテーマから見れば中心部でもある。日ごろから感じ、思っていたことをまとめたものである。これが最後の出版物になるかもしれないという思いでまとめた。

2024年10月 ブダペスト

盛田 常夫

げんそう げんじつ

幻想と現実

にほん はんがりー くろすろーど

日本とハンガリーのクロスロード

2024年11月20日 第1版第1刷発行

2025年2月8日 第2改訂版

著 者-盛田常夫

発行者- Balassi Kiadó (www.balassikiado.hu)

1133 Budapest, Pozsonyi út 46. Fszt. 1., Hungary

装 幀- Inner Design (www.innerdesign.hu 門脇聖奈)

1021 Budapest, Bognár utca 7, Hungary

印刷・製本- OOK Press Nyomda

Felelős vezető Szathmáry Attila

Printed in Hungary

ISBN978-963-456-159-0

© Tsuneo Morita 2024

© Kass Eszter 2024

盛田常夫（もりた・つねお）

1947年富山県生まれ。国際基督教大学教養学部卒業、一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了。

法政大学教授、野村総合研究所研究顧問、Tateyama R&D Europe Ltd.社長を経て、現在、立山科学グループ顧問。

1978-1980年カール・マルクス経済大学国民経済計画学科客員研究員、1988-1990年在ハンガリー日本大使館専門調査員。

主著(邦文)：『ハンガリー改革史』(日本評論社、1991年)、『体制転換の経済学』(新世社、1994年)、『ポスト社会主義の政治経済学』(日本評論社、2010年)、『体制転換の政治経済社会学』(日本評論社、2020年)

共著：『腫瘍温熱療法 - オンコサーミア』(サース・アンドラーシュとの共著、日本評論社、2012年)

欧文著書：Változás és örökség – Ferdeszemmel Magyarországról (Balassi Kiadó, Budapest, 2009), Változás és örökség – A kincstári gazdaság csapdájában(Balassi Kiadó, 2014), Political Economy and the Sociology of System Transformation (Balassi Kiadó, 2021)

翻訳書：チコシュ・ナジ・ペーラ『社会主義と市場』(大月書店、1981年) コルナイ・ヤーノシュ『反均衡と不足の経済学』(日本評論社、1983年) 同『「不足」の政治経済学』(岩波書店、1984年)、同『経済改革の可能性』(岩波書店、1986年)、同『コルナイ・ヤーノシュ自伝』(日本評論社、2006年)、マルクス・ジョルジュ『異星人伝説』(日本評論社、2001年)



BALASSI KIADÓ
BUDAPEST